

国 有 財 産 の 概 要

第 1 国 有 財 産 の 制 度

1. 国 有 財 産 と は

国の所有する財産には、現金や預金のほか、土地・建物等の不動産、船舶・自動車・航空機等の動産、貸付金等の債権、著作権・特許権等の知的財産権、地上権・鉱業権等の用益物権等多種多様なものがある（広義の国有財産）が、ここにいう国有財産とは、国有財産法（昭和23年法律第73号）第2条及び附則第4条に規定されている財産（狭義の国有財産）、すなわち第1表に示すものをいう。

第 1 表 国 有 財 産 の 範 囲

(1) 国有財産法第2条に規定する国有財産

国 有 財 産	物	不 動 産	(1) 土地
			(2) 土地の定着物（建物、立木竹等）
	動 産	(1) 船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機	
		(2) 不動産及び(1)に掲げる動産の従物（昇降機、冷暖房装置等）	
	用 益 物 権	(1) 地上権	
		(2) 地役権	
		(3) 鉱業権	
(4) 以上のものに準ずる権利（採石権等）			
知 的 財 産 権	(1) 特許権		
	(2) 著作権		
	(3) 商標権		
	(4) 実用新案権		
	(5) 以上のものに準ずる権利（意匠権等）		
有 価 証 券 等 (国が資金又は積立金の運用及びこれに準ずる目的のために臨時に所有するものを除く。)	(1) 株式		
	(2) 新株予約権		
	(3) 社債（特別の法律により法人の発行する債券に表示されるべき権利を含み、短期社債等を除く。）		
	(4) 地方債		
	(5) 信託の受益権		
	(6) 以上のものに準ずるもの		
	(7) 出資による権利		

※ (5)信託の受益権には、国有財産法第28条の2の規定により行った不動産の信託の受益権が含まれる。

(2) 国有財産法附則第4条に規定する国有財産

旧陸軍省、海軍省及び軍需省の所管に属していた機械及び重要な器具

2. 国 有 財 産 の 分 類 及 び 種 類

国有財産は、国の行政の用に供するため所有する行政財産と、それ以外の普通財産とに分類され、行政財産は、さらに用途又は目的に従って、4つの種類に分けられている（国有財産法第3条）。

(1) 行政財産

イ. 公用財産

国において国の事務、事業又はその職員の住居の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、庁舎、国家公務員宿舎）

ロ. 公共用財産

国において直接公共の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、公園、道路、海浜地）

ハ. 皇室用財産

国において皇室の用に供し、又は供するものと決定した財産（例えば、皇居、御所、御用邸、陵墓）

ニ. 森林経営用財産

国において森林経営の用に供し、又は供するものと決定した財産

(2) 普通財産

普通財産とは、行政財産以外の一切の国有財産をいい、原則として特定の行政目的に直接供されることのないものであり、その内容は様々な性格の財産から構成されている。

これらの財産は、行政財産に近い性格を有する財産とそれ以外の財産に大別できる。前者の例としては、イ. 国が政策目的を達成するために特別の法律の規定に基づいて行った現金出資又は現物出資により取得した出資による権利、ロ. アメリカ合衆国の軍隊に条約に基づき提供するキャンプ地、飛行場、港湾施設等があり、通常の普通財産のように自由に処分することはできないものである。後者の財産は、その時々^々の社会的要請に即応して効率的、かつ、適正に管理又は処分を行うべき性質の財産である。

また、取得の経緯からみると、相続税法等の規定により租税物納として金銭に代えて国庫に納付され普通財産となったもの、又は行政財産が不要となって本来の行政目的に供されなくなった場合、すなわち用途廃止されて普通財産となったもの等がある。

3. 国有財産の管理及び処分

(1) 管理処分の仕組み

国有財産の管理とは、これを取得し、維持保存し、又は貸付け等の運用をすることであり、処分とは、売払い、交換、譲与、信託等をするをいう。これら管理処分の仕組みは、行政財産と普通財産とは異なっている。

行政財産は各省各庁の長が管理するが（国有財産法第5条）、国有財産法に定める場合（例えば、地方公共団体等がその経営する鉄道等の施設の用に供する場合において、これらの者のために地上権を設定する場合、庁舎等の一部に余裕がある場合で、当該余裕部分を国以外の者に貸し付ける場合等）のほか、これを売払い、貸付け、又はこれに私権を設定することはできないことになっている（国有財産法第18条）。

これに対し、普通財産は原則として財務大臣が管理処分し（国有財産法第6条）、これを売払い、貸付け、又はこれに私権を設定することも可能である（国有財産法第20条）。

行政財産が不要となった場合は、各省各庁の長は、その用途を廃止して普通財産とし、これを財務大臣に引き継がなければならない（国有財産法第8条）。もっとも、交換や取こわしの目的で用途廃止するもの等引継不適当の財産や国債整理基金特別会計等11の特別会計に属する財産は、用途廃止後もそのまま所管の各省各庁の長が、管理処分を行うこととなっている。

財務大臣は、普通財産を管理処分するとともに、国有財産の管理処分の総括を行っている（国有財産法第7条）。国有財産の総括とは、国有財産の適正な方法による管理処分を行うため、国有財産の制度を整え、その管理処分の事務を統一し、その増減、現在額及び現状を明らかにし、並びにその管理処分について、必要な調整をすることをいう（国有財産法第4条）。

この国有財産の総括に関する事務の具体的な内容としては、イ. 国有財産に関する資料若しくは報告を求め、実地監査をし、又は用途の変更、用途の廃止、所管換その他必要な措置を求めること（国有財産法第10条）ロ. 所管換の協議を受けること（国有財産法第12条）ハ. 取得、処分等の協議を受けること（国有財産法第14条）等がある。

なお、財務大臣の行う総括事務や各省各庁の長の行う管理処分の事務は、その一部を下部機関である部局等の長に委任できることとなっている（国有財産法第9条第1項及び第2項）。また、管理処分の事務の一部は、都道府県又は市町村が行うことができることとなっている（国有財産法第9条第3項及び第4項）。

(2) 国有財産台帳

イ. 国有財産の管理処分を適正、かつ、効率的に行うためには、国有財産の現況を正確に把握することが必要である。そのため各省各庁又はその下部機関の部局等は、国

有財産台帳を備えて、その所管する財産の現況を記録することとされている（国有財産法第32条）。

この国有財産台帳は、財産の区分（土地、立木竹、建物、工作物等の区分をいう。）、種目（土地における敷地、宅地、原野等の区別、建物における事務所建、住宅建等の区別をいう。）、所在、数量、価格、得喪変更の年月日及び事由、その他必要な事項を記録することになっている。したがって、国有財産の取得、所管換、処分その他の事由によって、これに変動が生じた場合には、その増減を台帳に記録して整理を行っている。

国有財産は、原則として国有財産台帳に記録されるが、例外として記録されないものがある（国有財産法第38条）。これは、(イ)公共用財産のうち公園、広場として公共の用に供し、又は供するものと決定したもの以外のもの（すなわち、道路、河川、海浜地等）と、(ロ)一般会計に属する普通財産のうち都道府県道又は市町村道の用に供するため貸し付けたものである。

なお、これらの財産については、所管大臣がそれぞれの管理法規により、管理を行うための公共物の管理台帳を作成することとなっている。

また、このほか、実際上国有財産台帳に記録されていない国有財産（いわゆる脱落地）があるが、これらについては、実態を把握する都度、台帳に記録することとしている。

ロ. 国有財産台帳に新たに登録される価格は、原則として取得価格である。この台帳価格については、財務大臣が指定するものを除き、その後の価格変動等に伴う修正を行うため、国有財産法施行令第23条の規定に基づき、毎年度、評価替（以下、「価格改定」という。）を行うこととしている。

(注) 価格改定の評価方法

- ・土地…原則として、相続税評価額
- ・建物、工作物等…改定前台帳価格から減価償却額を控除した額
- ・上場有価証券…市場価格
- ・政府出資等…純資産額

ハ. 平成22年1月からの国有財産総合情報管理システムの実施に伴い国有財産台帳は電子化されている。

(3) 国有財産増減及び現在額報告書等、総計算書等

各省各庁の長は、その所管する国有財産について、年度間の増減及び当該年度末の現在額を、国有財産増減及び現在額報告書として作成することとなっている。また、その所管する国有財産のうち、国有財産法の規定により無償貸付をした財産について国有財産無償貸付状況報告書を作成することとなっている。

各省各庁の長はこれらの報告書を財務大臣に送付し、財務大臣はこれらに基づき国有財産増減及び現在額総計算書並びに国有財産無償貸付状況総計算書を作成することとされている（国有財産法第33条及び第36条）。

財務大臣は、この両総計算書を内閣に送付し、内閣はこれらを会計検査院に送付して検査を受けたうえ、翌年度開会の国会の常会に報告することとなっている（国有財産法第34条及び第37条）。

なお、平成15年度決算からは、国会からの「決算の早期化」の要請を受けて、両総計算書を国有財産法の規定よりも2ヶ月程度早く国会に報告することとされたところである。

- (注) 1. 本特集号の国有財産に関する現在額等の統計数字は、平成27年度国有財産増減及び現在額総計算書並びに国有財産無償貸付状況総計算書に基づき作成したものである。
2. 国有財産関係統計の数字は、原則として単位未満を切り捨てて作成しているため、合計数字と符合しないことがある。
3. 統計の配列は、総括関係統計、行政財産関係統計、普通財産関係統計の順とし、巻末に参考資料を掲載した。

第2 国有財産の現在額

1. 国有財産の総額

国有財産の平成27年度末における現在額は、105兆982億円であり、そのうち行政財産は23兆850億円（22.0%）、普通財産は82兆131億円（78.0%）である。

(注) 国有財産の総額には、公共用財産のうち、道路、河川、海浜地等は含まれていない。

2. 区分別現在額（統計1, 2, 8, 20, 24参照）

平成27年度末現在の国有財産を区分別にみると第2表のとおりであり、政府出資等が総額の72.4%を、土地が16.8%を占め、次いで建物、立木竹、工作物の順となっている。

(1) 土地

土地の現在額は87,647km²、17兆7,087億円であり、この面積は、国土面積377,970km²の約23.2%に相当する。

土地のうち、行政財産は86,627km²、12兆7,798億円であり、普通財産は1,020km²、4兆9,288億円である。

行政財産のうち、面積の主なものは、農林水産省所管の森林経営用財産85,315km²（1兆1,218億円）である（第3表参照）。価格の主なものは、公用財産の10兆5,325億円（1,177km²）であって、その主なものは、防衛省所管の3兆9,467億円（998km²）、国土交通省所管の1兆3,544億円（88km²）及び財務省所管の1兆2,296億円（9km²）である。

また、普通財産の現況は第4表のとおりであって、アメリカ合衆国の軍隊への提供を行っているもの（2兆139億円）、公園等として地方公共団体等へ貸付しているもの（1兆8,183億円）が大半を占めている。

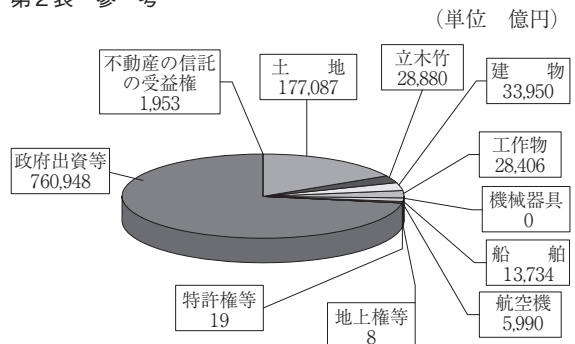
第2表 平成27年度末国有財産区分別現在額

（平成28年3月31日現在）（単位 億円）

区 分	数量単位	数 量	価 格
土 地	千平方メートル	87,647,665	177,087
立 木	竹		28,880
建 物	延べ千平方メートル	58,563	33,950
工 作 物			28,406
機 械 器 具			0
船 隻	隻	2,311	13,734
航 空 機	機	1,702	5,990
地 上 権 等	千平方メートル	2,862	8
特 許 権 等	千件	1,698	19
政 府 出 資 等			760,948
不動産の信託の受益権	件	3	1,953
合 計			1,050,982

(注) 公園・広場以外の、道路・河川・海浜地等の公共用財産は含まれていない。

第2表 参 考



第3表 行政財産（土地）の現況

（平成28年3月31日現在）（単位 千m²、億円、%）

種 類	数 量	割 合	価 格	割 合
公 用 財 産	1,177,587	1.4	105,325	82.4
うち 防 衛 省 所 管	998,743	1.2	39,467	30.9
うち 国 土 交 通 省 所 管	88,701	0.1	13,544	10.6
公 共 用 財 産	115,405	0.1	5,624	4.4
皇 室 用 財 産	19,057	0.0	5,629	4.4
森 林 経 営 用 財 産	85,315,381	98.5	11,218	8.8
合 計	86,627,432	100.0	127,798	100.0

第4表 普通財産（土地）の現況

(平成28年3月31日現在) (単位 千㎡, 億円, %)

区 分	数 量	割合	価 格	割合
一般会計所属財産	1,017,604	99.7	47,344	96.1
在日米軍への提供地	68,720	6.7	20,139	40.9
地方公共団体等への貸付地	91,000	8.9	18,183	36.9
時 価 貸 付	15,979	1.6	4,193	8.5
無 償 貸 付	71,813	7.0	12,811	26.0
減 額 貸 付	3,206	0.3	1,178	2.4
未 利 用 国 有 地	10,217	1.0	4,558	9.2
その他（山林原野等）	847,666	83.1	4,462	9.1
特別会計所属財産	2,628	0.3	1,944	3.9
合 計	1,020,233	100.0	49,288	100.0

(2) 立木竹

立木竹の現在額は2兆8,880億円であって、行政財産は2兆8,816億円であり、普通財産は63億円である。

行政財産の主なもの、農林水産省所管の森林経営用財産2兆8,117億円である。

また、普通財産の主なもの、財務省所管の38億円である。

(3) 建 物

建物の現在額は延べ面積（以下「延べ」という。）58km²、3兆3,950億円であって、行政財産は延べ47km²、2兆9,484億円であり、普通財産は延べ10km²、4,466億円である。

行政財産の主なものは、公用財産延べ47km²、2兆8,841億円であって、その主なものは、防衛省所管の延べ17km²、8,643億円、財務省所管の延べ9km²、5,311億円及び法務省所管の延べ6km²、3,881億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の延べ7km²、2,559億円及び防衛省所管の延べ3km²、1,752億円である。

(4) 工作物

工作物の現在額は2兆8,406億円であって、行政財産は2兆4,997億円であり、普通財産は3,409億円である。

行政財産の主なものは、公用財産2兆3,606億円であり、国土交通省所管の8,378億円、経済産業省所管の5,351億円及び防衛省所管の4,798億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の2,116億円、防衛省所管の1,253億円である。

(5) 機械器具

機械器具の現在額は44円であって、そのすべてが財務省所管一般会計の普通財産である。機械器具は、旧陸軍省、海軍省及び軍需省の所管に属していた機械及び重要な器具であり、国有財産法附則第4条の規定によって国有財産と

されている。

(6) 船 舶

船舶の現在額は2,311隻、1兆3,734億円であって、行政財産は2,278隻、1兆3,734億円であり、普通財産は33隻、0.4億円である。

行政財産の主なものは、公用財産2,202隻、1兆3,734億円であって、防衛省所管の474隻、1兆1,546億円及び国土交通省所管の1,461隻、1,987億円である。

また、普通財産の主なものは、防衛省所管の13隻、0.3億円である。

(7) 航空機

航空機の現在額は1,702機、5,990億円であって、行政財産は1,691機、5,990億円であり、普通財産は11機、11円である。

行政財産はすべて公用財産であって、その主なものは、防衛省所管の1,509機、5,422億円及び国土交通省所管の90機、406億円である。

(8) 地上権等（統計9、10参照）

地上権等（地上権、地役権、鉱業権等）の現在額は2km²、8億円であって、行政財産は0.8km²、8億円であり、普通財産は2km²、4百万円である。

行政財産の主なものは、公用財産0.8km²、8億円であって、防衛省所管の地役権0.5km²、6億円である。

また、普通財産の主なものは、財務省所管の鉱業権2km²、3百万円である。

第5表 政府出資現在額

(平成28年3月31日現在) (単位 億円)

政府出資法人	法人数	国有財産台帳価格		
		一般会計	特別会計	合計
金融機関	2	900	106	1,006
事業団等	8	12,466	14,588	27,054
独立行政法人	93	267,571	39,962	307,534
国立大学法人	86	69,294	—	69,294
大学共同利用機関法人	4	2,819	—	2,819
特殊会社	28	67,167	181,914	249,081
国際機関	11	46,600	52,430	99,031
清算法人	4	89	—	89
合 計	236	466,909	289,002	755,912

(注) 1. 市場価格のある株式及び出資証券は市場価格により、また、市場価格のないものは各法人の貸借対照表の総資産から総負債を差し引いた純資産額により、それぞれ年度末時点で評価したものとしている（国有財産台帳価格）。

2. 金融機関…沖縄振興開発金融公庫及び日本銀行。

3. 事業団等…預金保険機構外7事業団等。

4. 独立行政法人…国立公文書館外92法人。

5. 国立大学法人…北海道大学外85国立大学法人。

6. 大学共同利用機関法人…人間文化研究機構外3大学共同利用機関法人。

7. 特殊会社…日本たばこ産業株式会社外27会社。

8. 国際機関…国際通貨基金外10機関。

9. 清算法人…日本製鐵株式会社外1清算会社と南方開発金庫外1閉鎖機関。

(9) 特許権等（統計9、10参照）

特許権等（特許権、著作権、商標権、実用新案権等）の現在額は1,698千件、19億円であって、行政財産は1,698千件、19億円であり、普通財産は0.3千件、0.3億円である。

行政財産はすべて公用財産であって、国土交通省所管の著作権1,694千件、17億円である。

また、普通財産の主なものは、農林水産省所管の著作権1件、0.3億円である。

(10) 政府出資等

政府出資等の現在額は国有財産総額の72.4%に及ぶ76兆948億円であって、その99.3%に当たる75兆5,912億円は、国が特別の法律（国際条約を含む。）の規定に基づいて特殊法人等に対して出資等を行ったことにより取得した出資による権利、株式等の普通財産である。この政府出資の現在額を会計別、出資法人の種類別にみると第5表のとおり

であって、このうち、46兆6,961億円は一般会計からの、29兆3,986億円は特別会計からの出資である。

一般会計からの出資の主なものは、独立行政法人国際協力機構（9兆3,192億円）、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（7兆9,543億円）、株式会社日本政策金融公庫（3兆6,863億円）及び国際開発協会（3兆1,144億円）への出資である。

特別会計からの出資の主なものは、外国為替資金特別会計から国際通貨基金（5兆2,430億円）、財政投融资特別会計から日本電信電話株式会社（3兆5,768億円）、財政投融资特別会計から日本たばこ産業株式会社（3兆1,266億円）、国債整理基金特別会計から日本郵政株式会社（3兆71億円）、財政投融资特別会計から株式会社日本政策投資銀行（2兆8,500億円）への出資である。

（法人別内訳及び法人の概要は統計13、14参照）

第6表 国有財産会計別・分類別・種類別現在額（平成28年3月31日現在）

（単位 億円、%）

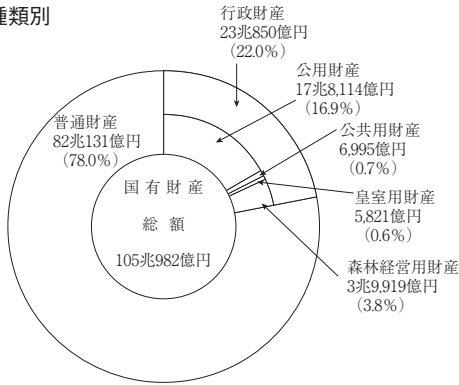
分類・種類	土 地		建 物		そ の 他			計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
（一般会計）	千平方メートル		延べ千平方メートル						
行政財産	86,554,041	117,569	45,625	27,864	60,831	立木竹	28,774	206,264	28.2
公用財産	1,104,197	95,095	44,852	27,221	31,210	船舶	13,676	153,528	21.0
公共用財産	115,405	5,624	567	546	823	工作物	722	6,995	1.0
皇室用財産	19,057	5,629	205	95	95	工作物	85	5,821	0.8
森林経営用財産	85,315,381	11,218	—	—	28,701	立木竹	28,117	39,919	5.5
普通財産	1,017,604	47,344	9,871	4,285	472,362	政府出資等	466,961	523,992	71.8
計	87,571,646	164,913	55,496	32,149	533,194			730,257	100.0
（特別会計）									
行政財産	73,390	10,229	2,210	1,619	12,736	工作物	12,587	24,586	7.7
公用財産	73,390	10,229	2,210	1,619	12,736	工作物	12,587	24,586	7.7
公共用財産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
皇室用財産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
森林経営用財産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
普通財産	2,628	1,944	856	180	294,013	政府出資等	293,986	296,138	92.3
計	76,019	12,174	3,067	1,800	306,749			320,724	100.0
（合計）									
行政財産	86,627,432	127,798	47,835	29,484	73,567	立木竹	28,816	230,850	22.0
公用財産	1,177,587	105,325	47,062	28,841	43,946	工作物	23,606	178,114	16.9
公共用財産	115,405	5,624	567	546	823	工作物	722	6,995	0.7
皇室用財産	19,057	5,629	205	95	95	工作物	85	5,821	0.6
森林経営用財産	85,315,381	11,218	—	—	28,701	立木竹	28,117	39,919	3.8
普通財産	1,020,233	49,288	10,727	4,466	766,375	政府出資等	760,948	820,131	78.0
合計	87,647,665	177,087	58,563	33,950	839,943			1,050,982	100.0

(注) 1. 一般会計合計額と特別会計合計額の割合は、一般会計69.5%、特別会計30.5%である。

2. 「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

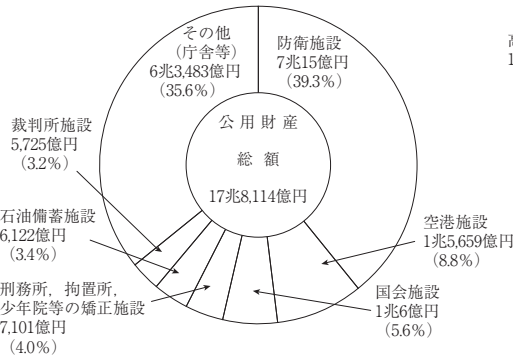
第6表 (参考) 国有財産分類別・種類別現在額 (平成28年3月31日現在)

1. 分類・種類別

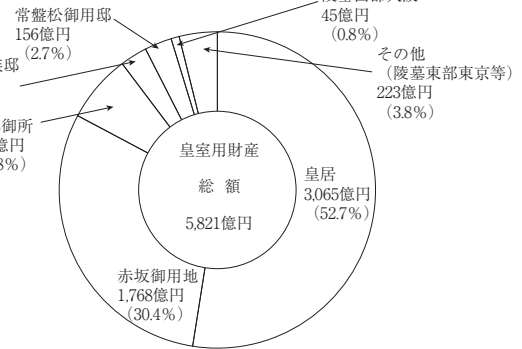


2. 行政財産

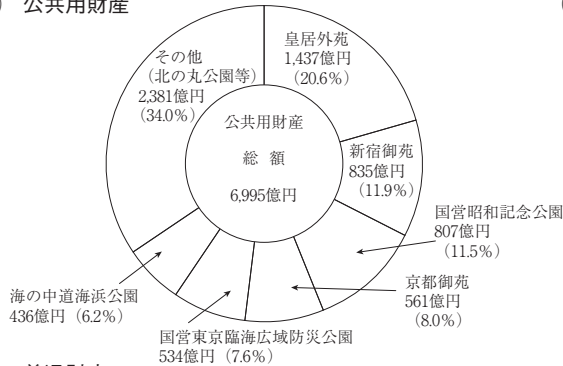
(1) 公用財産



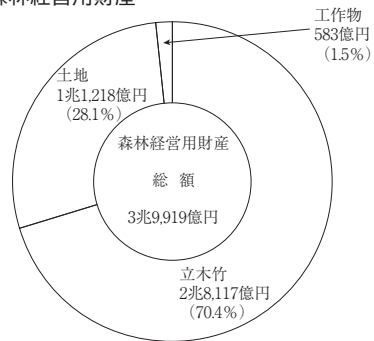
(3) 皇室用財産



(2) 公共用財産

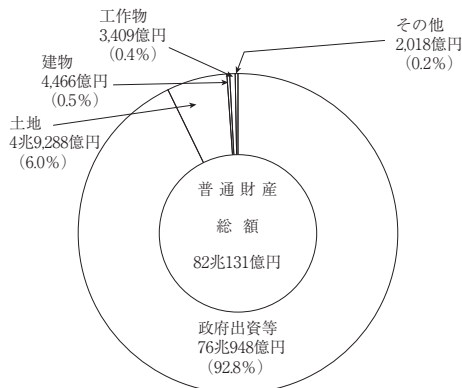


(4) 森林経営用財産

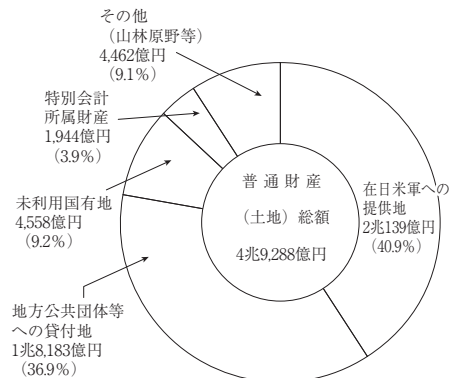


3. 普通財産

(1) 総額



(2) 普通財産 (土地)



(11) 不動産の信託の受益権

不動産の信託の受益権の現在額は、財務省所管の普通財産3件、1,953億円である。

3. 会計別・分類別・種類別現在額（統計3，8参照）

平成27年度末現在の国有財産を会計別，分類別，種類別にみると第6表のとおりである。

また，公用財産，公共用財産，皇室用財産，森林経営用財産及び普通財産について，それぞれの用途別の割合を图示すれば第6表（参考）のとおりである。

なお，行政財産及び普通財産について，区分別に表示すると第7表のとおりである。

4. 所管別現在額（統計5，18，20，24参照）

平成27年度末現在の国有財産を所管別にみると第8表のとおりである。現在額の73.5%に当たる77兆2,864億円が財務省所管に係るものであって，その97.6%は普通財産75兆4,177億円（主として政府出資等70兆230億円）である。

次に，防衛省所管に係るものが総額の7.0%，7兆3,202億円であって，その95.6%は行政財産7兆15億円（主として土地3兆9,467億円）である。

以下，農林水産省所管に係るものが総額の4.2%，4兆4,043億円であって，その96.7%は行政財産4兆2,572億円（主として立木竹2兆8,419億円），国土交通省所管に係るものが総額の3.7%，3兆9,337億円であって，その78.0%は行政財産3兆672億円（主として土地1兆6,010億円）の順となっている。

第3 国有財産の増減額

1. 増減の総額（統計15，16参照）

国有財産の平成27年度中の総増加額は9兆435億円，総減少額は13兆5,754億円であって，差し引き4兆5,318億円の純減少となっている。

2. 区分別増減額（統計15参照）

平成27年度における国有財産の増減額を区分別にみると第9表のとおりである。この増減額から価格改定による増減額を差し引いた増減額は第10表のとおりであって，増加の主なものは，工作物1,982億円（2,794億円増加，812億円減少）及び航空機1,859億円（2,325億円増加，466億円減少）であり，減少の主なものは，政府出資等6,083億円（2兆9,168億円増加，3兆5,251億円減少）である。また，価格改定による増減額は第11表のとおりである。

3. 会計別増減額

平成27年度における国有財産の増減額を会計別にみると第12表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による

第7表 国有財産分類別・区分別現在額

（平成28年3月31日現在）（単位 億円，%）

分類・区分	価格	割合
行政財産	230,850	22.0
土地	127,798	12.2
立木竹	28,816	2.7
建物	29,484	2.8
工作物	24,997	2.4
船舶・航空機	19,725	1.9
その他	28	0.0
普通財産	820,131	78.0
土地	49,288	4.7
立木竹	63	0.0
建物	4,466	0.4
工作物	3,409	0.3
機械器具	0	0.0
船舶・航空機	0	0.0
政府出資等	760,948	72.4
その他	1,953	0.2
合計	1,050,982	100.0

（注）上記は，国有財産増減及び現在額総計算書に基づき作成したものであり，道路，河川等は含まれていない。

る増減額を差し引いた増減額は第13表のとおりであって，一般会計は5,943億円（1兆7,259億円増加，1兆1,316億円減少）の増加，特別会計は5,458億円（2兆8,873億円増加，3兆4,331億円減少）の減少となっている。

特別会計の増加の主なものは，外国為替資金特別会計2兆4,453億円，財政投融资特別会計2,471億円及び年金特別会計701億円，減少の主なものは，国債整理基金特別会計2兆9,851億円及び年金特別会計2,886億円である。

4. 分類別・種類別増減額

平成27年度における国有財産の増減額を分類別，種類別にみると第14表のとおりである。この増減額から価格改定による増減額を差し引いた増減額は第15表のとおりであって，行政財産の純増加額は4,326億円であり，普通財産の純減少額は3,841億円である。

5. 所管別増減額（統計16参照）

平成27年度における国有財産の増減額を所管別にみると第16表のとおりである。この増減額から価格改定の結果による増減額を差し引いた増減額は第17表のとおりであって，増加の主なものは，防衛省所管の3,194億円（4,638億円増加，1,444億円減少），減少の主なものは，財務省所管の3,150億円（3兆4,993億円増加，3兆8,143億円減少）である。

第8表 国有財産分類別・所管別現在額（平成28年3月31日現在）

（単位 億円、％）

分類・所管	土 地		建 物		そ の 他		計		
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
(行政財産)	千平方メートル		延べ千平方メートル						
衆議院	360	6,073	599	681	226	工 作 物	222	6,981	3.0
参議院	135	2,680	216	238	105	工 作 物	103	3,024	1.3
最高裁判所	2,221	3,791	1,952	1,551	382	工 作 物	373	5,725	2.5
会計検査院	46	13	15	6	2	工 作 物	2	23	0.0
内閣府	326	253	60	68	46	工 作 物	45	367	0.2
内閣府省	23,718	12,224	2,085	1,831	1,156	工 作 物	928	15,211	6.6
総務省	312	1,078	296	321	95	工 作 物	84	1,495	0.6
法務省	38,608	7,760	6,321	3,881	1,200	工 作 物	1,174	12,842	5.6
外務省	1,081	2,171	608	941	675	工 作 物	672	3,789	1.6
財務省	9,457	12,296	9,202	5,311	1,078	工 作 物	1,014	18,686	8.1
文部科学省	4,839	2,305	260	350	61	工 作 物	60	2,717	1.2
厚生労働省	9,773	2,828	2,184	1,497	390	工 作 物	380	4,716	2.0
農林水産省	85,320,069	12,973	1,164	440	29,158	立 木 竹	28,419	42,572	18.4
経済産業省	11,600	2,662	379	302	5,422	工 作 物	5,351	8,387	3.6
国土交通省	126,008	16,010	4,957	3,244	11,418	工 作 物	8,890	30,672	13.3
環境省	80,129	3,207	193	172	240	工 作 物	221	3,619	1.6
防衛省	998,743	39,467	17,337	8,643	21,904	船 舶	11,546	70,015	30.3
計	86,627,432	127,798	47,835	29,484	73,567			230,850	100.0
(普通財産)									
衆議院	—	—	—	—	—	—	—	—	—
参議院	—	—	—	—	—	—	—	—	—
最高裁判所	—	—	28	12	2	工 作 物	2	15	0.0
会計検査院	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣府	—	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣府省	20	316	41	38	13	工 作 物	13	368	0.0
総務省	12	0	2	0	0	工 作 物	0	0	0.0
法務省	2	74	—	—	—	—	—	74	0.0
外務省	25	3	19	16	13	工 作 物	13	34	0.0
財務省	788,076	47,279	7,220	2,559	704,338	政府出資等	700,230	754,177	92.0
文部科学省	253	1	22	28	2,657	政府出資等	2,657	2,687	0.3
厚生労働省	471	72	81	24	33,532	政府出資等	33,530	33,629	4.1
農林水産省	228,669	1,119	85	14	337	政府出資等	332	1,470	0.2
経済産業省	16	6	9	6	15,765	政府出資等	15,764	15,778	1.9
国土交通省	1,912	253	13	3	8,407	政府出資等	8,403	8,664	1.1
環境省	0	0	12	11	31	政府出資等	28	43	0.0
防衛省	771	159	3,188	1,752	1,274	工 作 物	1,253	3,187	0.4
計	1,020,233	49,288	10,727	4,466	766,375			820,131	100.0
(合計)									
衆議院	360	6,073	599	681	226	工 作 物	222	6,981	0.7
参議院	135	2,680	216	238	105	工 作 物	103	3,024	0.3
最高裁判所	2,221	3,791	1,980	1,564	384	工 作 物	375	5,740	0.5
会計検査院	46	13	15	6	2	工 作 物	2	23	0.0
内閣府	326	253	60	68	46	工 作 物	45	367	0.0
内閣府省	23,739	12,540	2,126	1,869	1,169	工 作 物	941	15,579	1.5
総務省	324	1,079	298	321	95	工 作 物	84	1,495	0.1
法務省	38,610	7,835	6,321	3,881	1,200	工 作 物	1,174	12,917	1.2
外務省	1,106	2,175	627	958	689	工 作 物	686	3,823	0.4
財務省	797,534	59,576	16,423	7,870	705,417	政府出資等	700,230	772,864	73.5
文部科学省	5,092	2,306	283	378	2,719	政府出資等	2,657	5,404	0.5
厚生労働省	10,245	2,901	2,265	1,521	33,922	政府出資等	33,530	38,345	3.6
農林水産省	85,548,738	14,092	1,250	454	29,496	立 木 竹	28,422	44,043	4.2
経済産業省	11,617	2,669	389	308	21,188	政府出資等	15,764	24,165	2.3
国土交通省	127,920	16,264	4,971	3,247	19,825	工 作 物	8,894	39,337	3.7
環境省	80,130	3,207	206	183	272	工 作 物	222	3,662	0.3
防衛省	999,514	39,626	20,526	10,396	23,179	船 舶	11,546	73,202	7.0
計	87,647,665	177,087	58,563	33,950	839,943			1,050,982	100.0

(注)「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

第9表 国有財産区分別増減額（平成27年度）

（単位 億円，％）

区 分	数量単位	増			減			差 引		
		数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	
土 地	千平方メートル	11,231	8,085	8.9	14,936	8,220	6.1	△ 3,705	△ 134	
立木竹	樹 木	千 本	122	14	(0.0)	150	38	(0.0)	△ 28	△ 24
	立 木	千立方メートル	34,302	5,798	(6.4)	11,468	3,588	(2.6)	22,833	2,209
	竹	千 束	1	0	(0.0)	12	0	(0.0)	△ 10	△ 0
	計			5,813	6.4		3,628	2.7		2,184
建物	建面積	千平方メートル	1,045	2,560	2.8	1,039	2,665	2.0	5	△ 104
	延べ面積	千平方メートル	2,820			2,781			39	
工 作 物			2,794	3.1		4,165	3.1		△ 1,371	
機 械 器 具			0	0.0		0	0.0		—	
船 舶	汽 船	隻	85	663	(0.7)	96	617	(0.5)	△ 11	46
		千トン	35			31			3	
	艦 船	隻	22	770	(0.9)	18	1,625	(1.2)	4	△ 854
		千トン	10			17			△ 7	
	計	隻	69	6	(0.0)	63	6	(0.0)	6	0
	隻	176	1,441	1.6	177	2,249	1.7	△ 1	△ 807	
航 空 機	機	71	2,325	2.6	84	2,551	1.9	△ 13	△ 226	
地 上 権 等	千平方メートル	124	1	0.0	88	1	0.0	35	△ 0	
特 許 権 等	千件	40	3	0.0	1	5	0.0	39	△ 1	
政 府 出 資 等			65,605	72.5		112,266	82.7		△ 46,660	
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	件	2	1,803	2.0	—	—	—	2	1,803	
合 計			90,435	100.0		135,754	100.0		△ 45,318	

第10表 国有財産区分別増減額（平成27年度）

（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円，％）

区 分	数量単位	増			減			差 引		
		数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	
土 地	千平方メートル	11,231	4,086	8.9	14,936	6,585	14.4	△ 3,705	△ 2,499	
立木竹	樹 木	千 本	122	14	(0.0)	150	13	(0.0)	△ 28	1
	立 木	千立方メートル	34,302	1,940	(4.2)	11,468	1,013	(2.2)	22,833	926
	竹	千 束	1	0	(0.0)	12	0	(0.0)	△ 10	△ 0
	計			1,955	4.2		1,027	2.3		927
建物	建面積	千平方メートル	1,045	2,560	5.6	1,039	1,125	2.5	5	1,435
	延べ面積	千平方メートル	2,820			2,781			39	
工 作 物			2,794	6.1		812	1.8		1,982	
機 械 器 具			0	0.0		0	0.0		—	
船 舶	汽 船	隻	85	663	(1.4)	96	318	(0.7)	△ 11	345
		千トン	35			31			3	
	艦 船	隻	22	770	(1.7)	18	55	(0.1)	4	715
		千トン	10			17			△ 7	
	計	隻	69	6	(0.0)	63	2	(0.0)	6	4
	隻	176	1,441	3.1	177	376	0.8	△ 1	1,065	
航 空 機	機	71	2,325	5.0	84	466	1.0	△ 13	1,859	
地 上 権 等	千平方メートル	124	1	0.0	88	1	0.0	35	△ 0	
特 許 権 等	千件	40	2	0.0	1	1	0.0	39	0	
政 府 出 資 等			29,168	63.2		35,251	77.2		△ 6,083	
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	件	2	1,797	3.9	—	—	—	2	1,797	
合 計			46,133	100.0		45,648	100.0		484	

第11表 国有財産区分別増減額（平成27年度）
（価格改定によるもの）

（単位 億円，％）

区 分	増		減		差 引	
	価 格	割 合	価 格	割 合		
土 地	3,999	9.0	1,635	1.8	2,364	
立 木 竹	樹 木	0	25	(0.0)	△ 25	
	竹 木	3,858	(8.7)	2,574	(2.9)	1,283
	計	—	(—)	0	(0.0)	△ 0
建 物	3,858	8.7	2,600	2.9	1,257	
工 作 物	0	0.0	1,539	1.7	△ 1,539	
機 械 器 具	0	0.0	3,353	3.7	△ 3,353	
汽 船	—	—	—	—	—	
船 隻	汽 船	—	(—)	299	(0.3)	△ 299
	雑 船	—	(—)	1,570	(1.7)	△ 1,570
	計	—	(—)	3	(0.0)	△ 3
航 空 機	—	—	1,873	2.1	△ 1,873	
地 上 権 等	—	—	2,085	2.3	△ 2,085	
特 許 権 等	0	0.0	0	0.0	△ 0	
政 府 出 資 等	1	0.0	3	0.0	△ 2	
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	36,437	82.2	77,014	85.5	△ 40,577	
合 計	6	0.0	—	—	6	
	44,302	100.0	90,105	100.0	△ 45,803	

第12表 国有財産会計別増減額（平成27年度）

（単位 億円，％）

会 計 別	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
一 般 会 計	10,234	6,284	2,049	2,097	30,212	政府出資等 16,673	38,594	42.7
特 別 会 計	996	1,801	770	462	49,576	政府出資等 48,931	51,840	57.3
合 計	11,231	8,085	2,820	2,560	79,789		90,435	100.0
(減 少 額)								
一 般 会 計	14,425	7,144	2,323	2,184	48,373	政府出資等 37,248	57,702	42.5
特 別 会 計	510	1,076	457	480	76,495	政府出資等 75,017	78,052	57.5
合 計	14,936	8,220	2,781	2,665	124,868		135,754	100.0
(差 引 額)								
一 般 会 計	△ 4,190	△ 859	△ 273	△ 86	△ 18,160	政府出資等 △ 20,574	△ 19,107	
特 別 会 計	485	724	312	△ 17	△ 26,918	政府出資等 △ 26,086	△ 26,211	
合 計	△ 3,705	△ 134	39	△ 104	△ 45,079		△ 45,318	

（注）「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

第13表 国有財産会計別増減額（平成27年度）

（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円，％）

会 計 別	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
一 般 会 計	10,234	2,603	2,049	2,097	12,557	政府出資等 2,884	17,259	37.4
特 別 会 計	996	1,482	770	462	26,928	政府出資等 26,283	28,873	62.6
合 計	11,231	4,086	2,820	2,560	39,486		46,133	100.0
(減 少 額)								
一 般 会 計	14,425	5,599	2,323	736	4,981	政府出資等 2,578	11,316	24.8
特 別 会 計	510	986	457	388	32,956	政府出資等 32,673	34,331	75.2
合 計	14,936	6,585	2,781	1,125	37,937		45,648	100.0
(差 引 額)								
一 般 会 計	△ 4,190	△ 2,995	△ 273	1,361	7,576	航 空 機 1,808	5,943	
特 別 会 計	485	496	312	73	△ 6,028	政府出資等 △ 6,389	△ 5,458	
合 計	△ 3,705	△ 2,499	39	1,435	1,548		484	

（注）「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

第14表 国有財産分類別・種類別増減額（平成27年度）

（単位 億円，％）

分類・種類	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
行政財産	3,268	4,262	648	1,197	11,274	立木竹 5,803	16,733	18.5
公用財産	2,797	3,619	642	1,173	5,276	航空機 2,323	10,069	11.1
公共用財産	54	359	5	21	78	工作物 77	458	0.5
皇室用財産	0	274	1	2	11	工作物 11	288	0.3
森林経営用財産	416	8	—	—	5,908	立木竹 5,796	5,916	6.5
普通財産	7,962	3,823	2,171	1,363	68,514	政府出資等 65,605	73,701	81.5
合 計	11,231	8,085	2,820	2,560	79,789		90,435	100.0
(減 少 額)								
行政財産	6,436	3,811	1,913	1,845	11,600	立木竹 3,623	17,257	12.7
公用財産	3,282	3,605	1,911	1,805	7,754	工作物 2,918	13,165	9.7
公共用財産	—	10	0	33	102	工作物 97	146	0.1
皇室用財産	1	0	0	6	11	工作物 11	18	0.0
森林経営用財産	3,152	194	—	—	3,732	立木竹 3,581	3,926	2.9
普通財産	8,500	4,409	868	819	113,267	政府出資等 112,266	118,496	87.3
合 計	14,936	8,220	2,781	2,665	124,868		135,754	100.0
(差 引 額)								
行政財産	△ 3,167	451	△ 1,264	△ 648	△ 326	立木竹 2,179	△ 523	
公用財産	△ 484	14	△ 1,269	△ 631	△ 2,478	工作物 △ 1,418	△ 3,096	
公共用財産	54	348	4	△ 12	△ 23	工作物 △ 20	312	
皇室用財産	△ 1	273	0	△ 3	△ 0	立木竹 △ 0	269	
森林経営用財産	△ 2,736	△ 185	—	—	2,175	立木竹 2,214	1,990	
普通財産	△ 537	△ 586	1,303	543	△ 44,752	政府出資等 △ 46,660	△ 44,794	
合 計	△ 3,705	△ 134	39	△ 104	△ 45,079		△ 45,318	

(注)「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

6. 事由別増減額（統計15、16参照）

国有財産の増減を事由別に大別すると、国と国以外の者との間の異動と、国の内部における異動とに分けることができる。

前者を「対外的異動」、後者を「対内的異動」とすれば、購入、売却、出資等は対外的異動であり、所管換（各省各庁の長の間において国有財産の所管を移すことをいう。）、所属替（同一所管内において二以上の部局等がある場合に、一部の部局等に所属する国有財産を他の部局等の所属に移すことをいう。）等は対内的異動である。

「対外的異動」には、増加については、歳出を伴うもの（購入、新築、新設等）と歳出を伴わないもの（租税物納等）とがあり、減少については、歳入を伴うもの（売却、出資金回収等）と歳入を伴わないもの（譲与、取こわし等）とがある。

「対内的異動」は、調整上の増減、整理上の増減及び価格改定上の増減に分けることができる。

イ. 調整上の増減

所管換、所属替、引継、引受（引継、引受とは、各省各庁で行政財産の用途を廃止し、当該財産を財務省へ引き継ぎ、財務省がこれを引き受けることをいう。）、整理替（同一部局内において、用途変更を伴わないで所属口座に異動（分割を含む。）があることをいう。）等国有財産の管理を効率化するため国の内部で行う調整に伴う増減である。

ロ. 整理上の増減

実測（土地、建物及び工作物に適用）、実査（立木竹に適用）、誤謬訂正、報告洩等による増減である。

ハ. 価格改定上の増減

平成28年3月31日現在で行った価格改定の結果による増減である。

平成27年度における国有財産の増減額を異動の内容別にみると第18表のとおりである。増加額では、対外的異動が42.6％、対内的異動が57.4％であり、減少額では、対外的異動が28.6％、対内的異動が71.4％となっている。

(1) 増加額について

増加額の主なものを挙げると次のとおりである。

イ. 対外的異動によるもの

(イ) 歳出を伴うもの

出 資（現金） 2兆7,825億円

現金出資による政府出資等の増であり、その主なものは、外国為替資金特別会計から国際通貨基金2兆4,453億円、一般会計から株式会社日本政策金融公庫687億円、独立行政法人国際協力機構482億円、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構186億円、国立研究開発法人森林総合研究所107億円、財政投融资特別会計から株式会社日本政策投資銀行650億円、株式会社日本政策金融公庫190億円、株式会社海外需要開拓支援機構116億円、株式会社海外交通・都市開発事業支援機構96億円、エネルギー対策

第15表 国有財産分類別・種類別増減額（平成27年度）
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円、％）

分類・種類	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
行政財産	3,268	995	648	1,197	7,414	航空機 2,323	9,607	20.8
公用財産	2,797	790	642	1,173	5,275	航空機 2,323	7,238	15.7
公共用財産	54	205	5	21	78	工作物 77	304	0.7
皇室用財産	0	0	1	2	11	工作物 11	14	0.0
森林経営用財産	416	0	—	—	2,049	立木竹 1,937	2,049	4.4
普通財産	7,962	3,090	2,171	1,363	32,071	政府出資等 29,168	36,525	79.2
合 計	11,231	4,086	2,820	2,560	39,486		46,133	100.0
(減 少 額)								
行政財産	6,436	2,693	1,913	502	2,084	立木竹 1,025	5,280	11.6
公用財産	3,282	2,692	1,911	501	1,070	航空機 466	4,263	9.3
公共用財産	—	—	0	1	1	工作物 1	3	0.0
皇室用財産	1	0	0	0	0	工作物 0	0	0.0
森林経営用財産	3,152	0	—	—	1,012	立木竹 1,012	1,013	2.2
普通財産	8,500	3,891	868	622	35,853	政府出資等 35,251	40,367	88.4
合 計	14,936	6,585	2,781	1,125	37,937		45,648	100.0
(差 引 額)								
行政財産	△ 3,167	△ 1,697	△ 1,264	694	5,330	航空機 1,857	4,326	
公用財産	△ 484	△ 1,902	△ 1,269	671	4,205	航空機 1,857	2,974	
公共用財産	54	205	4	19	76	工作物 76	301	
皇室用財産	△ 1	△ 0	0	2	11	工作物 11	14	
森林経営用財産	△ 2,736	△ 0	—	—	1,037	立木竹 925	1,036	
普通財産	△ 537	△ 801	1,303	741	△ 3,782	政府出資等 △ 6,083	△ 3,841	
合 計	△ 3,705	△ 2,499	39	1,435	1,548		484	

(注)「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

特別会計から独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構485億円である。

新 造 1,820億円

航空機959億円（24機）及び船舶860億円（37隻）の新造である。航空機の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産900億円（19機）であり、船舶の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産532億円（10隻）である。

新 設 1,346億円

工作物の新設である。主なものは、防衛省所管一般会計の普通財産458億円である。

(ロ) 歳出を伴わないもの

信 託 1,797億円

不動産の信託の受益権1,797億円であって、そのすべてが財務省所管一般会計の普通財産である。

ロ. 対内的異動によるもの

価格改定 4兆4,302億円

政府出資等3兆6,437億円、土地3,999億円等である。政府出資等の主なものは、財務省所管財政投融资特別会計の普通財産1兆5,510億円であり、土地の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産623億円である。

引 受 2,215億円

財務省所管一般会計の普通財産であり、土地1,267億円、建物498億円等である。

所 管 換 1,647億円

土地1,214億円、建物276億円等である。土地の主なものは、財務省所管財政投融资特別会計の普通財産369億円であり、建物の主なものは、財務省所管一般会計の公用財産195億円である。

所 属 替 1,582億円

土地729億円、航空機390億円等である。土地の主なものは、財務省所管財政投融资特別会計の普通財産487億円であり、航空機の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産247億円である。

(2) 減少額について

減少額の主なものを挙げると次のとおりである。

イ. 対外的異動によるもの

(イ) 歳入を伴うもの

売 払 3兆965億円

政府出資等2兆9,925億円、土地960億円等である。政府出資等の主なものは、財務省所管国債整理基金特別会計の普通財産2兆9,851億円、土地の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産673億円である。

出資金回収（現金） 2,392億円

特殊法人等への出資金を現金により回収したことによる政府出資等の減であり、主なものは、年金特別会計から独立行政法人福祉医療機構2,183億円、労働保険特別会計から独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構188億円である。

第16表 国有財産所管別増減額（平成27年度）

（単位 億円、％）

所管別	土地		建物		その他			計	
	数量	価格	数量	価格	価格	うち	価格	割合	
（増加額）	千平方メートル		延べ千平方メートル						
衆議院	—	255	6	22	18	工作物	18	296	0.3
参議院	—	113	—	0	1	工作物	1	114	0.1
最高裁判所	14	159	13	45	25	工作物	25	230	0.3
会計検査院	—	—	—	0	0	立木竹	0	0	0.0
内閣府	4	10	0	0	2	工作物	2	13	0.0
内閣府省	38	1,296	102	128	180	工作物	115	1,605	1.8
総務省	1	38	2	6	6	工作物	6	51	0.1
法務省	88	207	66	105	104	工作物	104	417	0.5
外務省	8	86	18	29	30	工作物	30	146	0.2
財務省	6,123	3,856	2,029	1,103	62,568	政府出資等	59,966	67,528	74.7
文部科学省	26	144	11	2	4	工作物	4	151	0.2
厚生労働省	43	77	23	23	4,355	政府出資等	4,325	4,456	4.9
農林水産省	2,104	165	27	14	5,965	立木竹	5,797	6,145	6.8
経済産業省	0	135	0	5	1,061	政府出資等	983	1,202	1.3
国土交通省	335	825	52	119	1,775	船舶	658	2,720	3.0
環境省	305	340	13	15	34	工作物	32	390	0.4
防衛省	2,136	373	451	939	3,650	航空機	1,913	4,963	5.5
合計	11,231	8,085	2,820	2,560	79,789		90,435	100.0	
（減少額）									
衆議院	—	0	0	28	39	工作物	38	68	0.1
参議院	11	34	0	7	17	工作物	17	59	0.0
最高裁判所	115	162	61	88	78	工作物	76	328	0.2
会計検査院	7	17	2	0	1	工作物	0	19	0.0
内閣府	—	0	—	3	7	工作物	7	11	0.0
内閣府省	70	498	73	133	253	工作物	185	884	0.7
総務省	11	7	7	17	20	工作物	14	45	0.0
法務省	181	170	101	202	195	工作物	194	569	0.4
外務省	18	2	12	25	17	工作物	17	46	0.0
財務省	7,099	5,217	1,335	803	108,005	政府出資等	107,398	114,025	84.0
文部科学省	13	32	14	15	161	政府出資等	152	209	0.2
厚生労働省	149	376	102	124	2,659	政府出資等	2,579	3,160	2.3
農林水産省	5,702	374	165	62	3,779	立木竹	3,598	4,216	3.1
経済産業省	19	50	15	22	2,702	政府出資等	2,133	2,775	2.0
国土交通省	956	539	305	259	1,816	工作物	896	2,615	1.9
環境省	1	2	1	11	37	工作物	36	52	0.0
防衛省	577	732	582	856	5,075	航空機	2,165	6,664	4.9
合計	14,936	8,220	2,781	2,665	124,868		135,754	100.0	
（差引額）									
衆議院	—	254	6	△ 6	△ 20	工作物	△ 20	227	
参議院	△ 11	79	△ 0	△ 7	△ 15	工作物	△ 15	55	
最高裁判所	△ 101	△ 2	△ 47	△ 42	△ 52	工作物	△ 51	△ 97	
会計検査院	△ 7	△ 17	△ 2	△ 0	△ 1	工作物	△ 0	△ 19	
内閣府	4	10	0	△ 3	△ 4	工作物	△ 4	2	
内閣府省	△ 31	798	29	△ 5	△ 72	工作物	△ 70	720	
総務省	△ 10	30	△ 4	△ 11	△ 13	工作物	△ 7	5	
法務省	△ 92	37	△ 34	△ 97	△ 91	工作物	△ 90	△ 151	
外務省	△ 10	83	5	3	12	工作物	12	99	
財務省	△ 975	△ 1,361	693	300	△ 45,436	政府出資等	△ 47,432	△ 46,497	
文部科学省	12	112	△ 3	△ 13	△ 157	政府出資等	△ 151	△ 58	
厚生労働省	△ 106	△ 299	△ 79	△ 101	1,696	政府出資等	1,746	1,295	
農林水産省	△ 3,598	△ 209	△ 137	△ 48	2,186	立木竹	2,199	1,928	
経済産業省	△ 19	84	△ 14	△ 16	△ 1,641	政府出資等	△ 1,149	△ 1,573	
国土交通省	△ 620	285	△ 252	△ 139	△ 40	工作物	△ 417	105	
環境省	304	338	12	3	△ 3	工作物	△ 3	338	
防衛省	1,558	△ 358	△ 131	82	△ 1,424	船舶	△ 855	△ 1,700	
合計	△ 3,705	△ 134	39	△ 104	△ 45,079		△ 45,318		

(注)「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

第17表 国有財産所管別増減額（平成27年度）
（価格改定による増減額を除いたもの）

（単位 億円、％）

所管別	土 地		建 物		そ の 他		計	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル					
衆議院	—	—	6	22	18	工作物	18	40
参議院	—	—	—	0	1	工作物	1	1
最高裁判所	14	33	13	45	25	工作物	25	105
会計検査院	—	—	—	0	0	立木竹	0	0
内閣府	4	0	0	0	2	工作物	2	2
内閣府省	38	595	102	128	180	工作物	115	904
総務省	1	1	2	6	6	工作物	6	14
法務省	88	41	66	105	104	工作物	104	251
外務省	8	2	18	29	30	工作物	30	62
財務省	6,123	2,741	2,029	1,103	31,148	政府出資等	28,551	34,993
文部科学省	26	37	11	2	4	工作物	4	43
厚生労働省	43	11	23	23	34	工作物	29	68
農林水産省	2,104	49	27	14	2,106	立木竹	1,939	2,170
経済産業省	0	0	0	5	643	政府出資等	565	648
国土交通省	335	318	52	119	1,492	船舶	658	1,930
環境省	305	204	13	15	34	工作物	32	255
防衛省	2,136	48	451	939	3,650	航空機	1,913	4,638
合計	11,231	4,086	2,820	2,560	39,486		46,133	100.0
(減 少 額)								
衆議院	—	—	0	0	0	工作物	0	0
参議院	11	34	0	0	0	工作物	0	34
最高裁判所	115	142	61	18	4	工作物	2	165
会計検査院	7	17	2	0	0	立木竹	0	18
内閣府	—	—	—	—	0	工作物	0	0
内閣府省	70	327	73	47	46	工作物	46	421
総務省	11	6	7	1	0	工作物	0	8
法務省	181	113	101	29	8	工作物	8	151
外務省	18	2	12	11	14	工作物	14	27
財務省	7,099	4,678	1,335	443	33,021	政府出資等	32,850	38,143
文部科学省	13	31	14	0	18	政府出資等	18	51
厚生労働省	149	365	102	56	2,401	政府出資等	2,382	2,822
農林水産省	5,702	157	165	30	1,019	立木竹	1,016	1,207
経済産業省	19	36	15	4	22	工作物	20	62
国土交通省	956	444	305	87	553	船舶	320	1,084
環境省	1	0	1	1	1	工作物	1	2
防衛省	577	229	582	390	824	工作物	449	1,444
合計	14,936	6,585	2,781	1,125	37,937		45,648	100.0
(差 引 額)								
衆議院	—	—	6	21	18	工作物	18	40
参議院	△ 11	△ 34	△ 0	△ 0	1	工作物	1	△ 32
最高裁判所	△ 101	△ 108	△ 47	26	21	工作物	22	△ 60
会計検査院	△ 7	△ 17	△ 2	△ 0	△ 0	立木竹	△ 0	△ 17
内閣府	4	0	0	0	2	工作物	2	2
内閣府省	△ 31	268	29	80	133	工作物	68	482
総務省	△ 10	△ 5	△ 4	4	6	工作物	6	5
法務省	△ 92	△ 71	△ 34	75	95	工作物	96	100
外務省	△ 10	△ 0	5	18	16	工作物	16	34
財務省	△ 975	△ 1,937	693	659	△ 1,872	政府出資等	△ 4,298	△ 3,150
文部科学省	12	5	△ 3	1	△ 14	政府出資等	△ 18	△ 7
厚生労働省	△ 106	△ 354	△ 79	△ 32	△ 2,367	政府出資等	△ 2,378	△ 2,754
農林水産省	△ 3,598	△ 107	△ 137	△ 16	1,087	立木竹	923	962
経済産業省	△ 19	△ 36	△ 14	1	620	政府出資等	564	585
国土交通省	△ 620	△ 125	△ 252	32	939	工作物	398	846
環境省	304	204	12	14	33	工作物	31	252
防衛省	1,558	△ 180	△ 131	548	2,826	航空機	1,598	3,194
合計	△ 3,705	△ 2,499	39	1,435	1,548		484	

(注)「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

第18表 国有財産増減状況(平成27年度)

(単位 億円, %)

異動の内容	土 地		建 物		そ の 他		計		
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	う ち	価 格	割 合	
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル						
対 外 的 異 動	1,637	384	738	1,569	36,542	政府出資等	29,168	38,496	42.6
歳出を伴うもの	1,390	55	684	1,564	33,400	政府出資等	27,825	35,020	38.7
歳出を伴わないもの	247	329	53	5	3,141	不動産の信託の受益権	1,797	3,476	3.8
対 内 的 異 動	9,593	7,700	2,081	991	43,246	政府出資等	36,437	51,938	57.4
調整上の増加	7,248	3,590	2,071	981	1,388	工 作 物	661	5,960	6.6
整理上の増加	2,345	110	10	9	1,555	立 木 竹	1,465	1,676	1.9
価格改定上の増加	-	3,999	-	0	40,302	政府出資等	36,437	44,302	49.0
合 計	11,231	8,085	2,820	2,560	79,789			90,435	100.0
(減 少 額)									
対 外 的 異 動	5,979	3,039	698	143	35,670	政府出資等	35,251	38,853	28.6
歳入を伴うもの	4,767	960	321	72	32,328	政府出資等	32,318	33,361	24.6
歳入を伴わないもの	1,211	2,079	377	71	3,341	政府出資等	2,933	5,492	4.1
対 内 的 異 動	8,957	5,180	2,082	2,521	89,198	政府出資等	77,014	96,900	71.4
調整上の減少	8,655	3,524	2,068	978	1,388	工 作 物	661	5,891	4.3
整理上の減少	302	21	14	3	879	立 木 竹	807	903	0.7
価格改定上の減少	-	1,635	-	1,539	86,930	政府出資等	77,014	90,105	66.4
合 計	14,936	8,220	2,781	2,665	124,868			135,754	100.0
(差 引 額)	△ 3,705	△ 134	39	△ 104	△ 45,079			△ 45,318	

(注)「その他」は、立木竹、工作物、機械器具、船舶、航空機、地上権等、特許権等、政府出資等及び不動産の信託の受益権である。

(ロ) 歳入を伴わないもの

資本金減少 2,929億円

法令の規定に基づく株式会社日本政策金融公庫の減資などによるものである。すべて政府出資等であり、主なものは財務省所管一般会計の普通財産2,500億円である。

信 託 1,797億円

土地1,797億円であって、そのすべてが財務省所管一般会計の普通財産である。

ロ. 対内的異動によるもの

価格改定 9兆105億円

政府出資等7兆7,014億円、工作物3,353億円等である。政府出資等の主なものは、財務省所管国債整理基金特別会計の普通財産3兆8,006億円であり、工作物の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産690億円である。

引 継 2,215億円

土地1,267億円、建物498億円等である。土地の主なものは、財務省所管一般会計の公用財産486億円であり、建物の主なものは、防衛省所管一般会計の普通財産282億円である。

所 管 換 1,643億円

土地1,210億円、建物275億円等である。土地の主なものは、財務省所管一般会計の普通財産459億円であり、建物の主なものは、財務省所管財政投融资特別会計の普通財産194億円である。

所 属 替 1,528億円

土地672億円、航空機390億円等である。土地の主なものは、財務省所管一般会計の公用財産426億円であり、航

空機の主なものは、防衛省所管一般会計の公用財産247億円である。

7. 国有財産の台帳価格改定

平成28年3月31日時点における価格改定の結果については、第19表のとおり4兆5,803億円の純減少となっている。

8. 国有財産の推移(統計1, 6, 7参照)

最近5か年間の国有財産の推移をみると第20表のとおりであり、各年度における増減額の主な事由についてみると、

平成23年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、価格改定(政府出資等など)3兆1,948億円、出資(現金)(政府出資等)3兆1,558億円などを挙げることができる。

平成24年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、価格改定(政府出資等など)3兆6,647億円、出資(現物)(政府出資等)2兆8,281億円などを挙げることができる。

平成25年度は前年度に比べ減少しており、要因としては、所属替(立木竹等)9兆2,187億円、価格改定(立木竹等)7兆4,863億円などを挙げることができる。

平成26年度は前年度に比べ増加しており、要因としては、所属替(政府出資等など)10兆5,615億円、所管換(政府出資等など)9兆6,528億円などを挙げることができる。

平成27年度は前年度に比べ減少しており、要因としては、価格改定(政府出資等など)9兆105億円、売却(政府出資等など)3兆965億円などを挙げることができる。

なお、最近5か年間の政府出資等の年度末の現況は第21表のとおりである。

第19表 国有財産台帳価格改定結果

(単位 億円)

区 分	分 類	行 政 財 産			普 通 財 産			合 計		
		改定前価格	改定後価格	増減額	改定前価格	改定後価格	増減額	改定前価格	改定後価格	増減額
土 地 立 木 竹	地	125,359	127,508	2,149	49,069	49,284	214	174,429	176,793	2,364
	樹 木	590	566	△ 23	49	48	△ 1	640	614	△ 25
	立 木	26,956	28,240	1,284	15	14	△ 0	26,971	28,254	1,283
	竹	5	5	△ 0	1	1	△ 0	7	6	△ 0
	計	27,552	28,812	1,260	66	63	△ 2	27,618	28,876	1,257
	建 物	29,919	28,577	△ 1,342	4,647	4,449	△ 197	34,567	33,027	△ 1,539
	工 作 物	27,300	24,342	△ 2,957	3,790	3,395	△ 395	31,091	27,738	△ 3,353
	機 械 器 具	—	—	—	0	0	—	0	0	—
	汽 船	2,467	2,167	△ 299	0	0	△ 0	2,467	2,167	△ 299
	船 艦	13,115	11,545	△ 1,570	0	0	△ 0	13,116	11,545	△ 1,570
	雑 船	24	21	△ 3	0	0	△ 0	24	21	△ 3
	計	15,607	13,734	△ 1,872	0	0	△ 0	15,607	13,734	△ 1,873
航 空 機	8,075	5,990	△ 2,084	1	0	△ 1	8,076	5,990	△ 2,085	
地 上 権 等	8	8	△ 0	0	0	△ 0	8	8	△ 0	
特 許 権 等	21	19	△ 2	0	0	0	21	19	△ 2	
政 府 出 資 等	—	—	—	801,525	760,948	△ 40,577	801,525	760,948	△ 40,577	
不 動 産 の 信 託 受 益 権	—	—	—	1,947	1,953	6	1,947	1,953	6	
合 計	233,845	228,995	△ 4,850	861,050	820,096	△ 40,953	1,094,895	1,049,091	△ 45,803	

(注) 本表には、価格改定対象外財産(「外国に所在する財産」等)は含まれていない。

第20表 最近5か年間の国有財産の推移

(単位 億円)

年 度	年度末現在額	前年度末に対する増減額
平成23	1,028,543	16,603
24	1,052,547	24,004
25	1,048,131	△ 4,416
26	1,096,300	48,169
27	1,050,982	△ 45,318

第20表 (参考) 国有財産(土地)の推移

(単位 億平方メートル)

年 度	行政財産	普通財産	計
昭和30年度末	863	69	933
35	869	62	931
40	879	38	917
45	883	19	903
50	884	15	900
55	884	12	897
60	884	11	896
平成 2	883	11	895
7	882	11	893
12	881	11	892
13	879	11	891
14	879	11	891
15	879	11	890
16	866	10	877
17	866	10	877
18	866	10	877
19	866	10	876
20	866	10	876
21	866	10	876
22	866	10	876
23	866	10	876
24	866	10	876
25	866	10	876
26	866	10	876
27	866	10	876

第4 国の庁舎等の概況

1. 国の庁舎等の概要

(1) 国の庁舎等とは

国の庁舎等とは、庁舎、刑務所、飛行場及び自衛隊の施設など国の事務又は事業の用に供されている建物及び付帯施設並びにこれらの敷地(借り受けているものも含む)であり、各省各庁の長が管理しているが、財務大臣は国有財産の総括大臣として、効率的な整備及び効率的な使用を推進している。

(注) 庁舎等には、国家公務員宿舎、森林原野、皇居、道路及び河川等は含まない。

(2) 庁舎等の効率的な整備の推進

財務省では、庁舎等の効率的な整備を推進するため、各省各庁が新たに庁舎等を整備するに当たって、その必要性等を審査・調整し、毎年度の庁舎等の整備予算に反映させるよう努めている。

審査・調整に当たっては、国有財産の有効活用を図る観点から、既存庁舎の活用の可能性等を確認し、新たに庁舎整備が必要な場合には、建替えと借受けのコスト比較を行い、最も効率的な調達方法を選択することとしている。

(3) 既存庁舎等の効率的な使用の推進

財務省では、既存庁舎等の効率的な使用を推進するため、借受費用の縮減や売却可能財産の創出、耐震性能の確保等の観点から、実地監査などを通じて、各省各庁の使用実態を把握し、「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」に基づき財政制度等審議会に付議のうえ、各省横断的な入替調整を行うための庁舎等使用調整計画を策定している。

第21表 最近5か年間の政府出資、有価証券の推移

(単位 億円、%)

年 度	政府出資	有 価 証 券	合 計 (A)	国有財産総額 (B)	割 合 (A/B)
平成23	674,971	6,668	681,639	1,028,543	66.3
24	702,739	6,408	709,147	1,052,547	67.4
25	751,261	6,762	758,023	1,048,131	72.3
26	800,706	6,902	807,609	1,096,300	73.7
27	755,912	5,036	760,948	1,050,982	72.4

(注) 1. 「政府出資」とは、国が特別の法律（国際条約を含む。）の規定に基づいて特定の法人に対して出資を行ったことにより取得した出資による権利、株式等であり、「有価証券」とは、租税物納等により取得した株式等である。
 2. 平成27年度の「有価証券」5,036億円のうち4,984億円は、エネルギー対策特別会計所有株式であって、石油公団の廃止に伴い、国に帰属したもの（旧石油公団有価証券）である。
 3. 「政府出資」、並びに「有価証券」のうち上場有価証券及び旧石油公団有価証券については、市場価格のあるものは市場価格により、また、市場価格のないものは各法人の貸借対照表の総資産から総負債を差し引いた純資産額により、それぞれ年度末時点で評価したものである。

なお、平成18年4月の国有財産法の改正では、庁舎等の床面積又は敷地に余裕が生じている場合には、行政上の用途又は目的を妨げない限度で、当該余裕部分を民間に貸し付けることも可能とするなど、既存庁舎等の効率的な使用を推進するための制度整備が図られている。

2. 特定国有財産整備計画制度

(1) 特定国有財産整備計画とは

特定国有財産整備計画は、庁舎等を集約立体化・移転再配置する場合又は地震防災機能を発揮するために必要な合同庁舎を整備する場合に、スクラップ・アンド・ビルドの考え方に基づき、財務大臣が定める国有財産の取得及び処分に関する計画である（国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法（庁舎法）第5条）。

特定国有財産整備計画の策定に当たっては、財務大臣が各省各庁から提出された庁舎等の整備に関する要求書について、その整備の必要性・緊要性、規模・立地条件、処分予定財産の適否等の審査を行うこととしている。

(2) 特定国有財産整備特別会計の廃止

特定国有財産整備特別会計については、特別会計改革の一環により平成21年度末をもって廃止され、平成21年度末までに完了していない事業の経理を行うため、平成22年度から当該事業が終了する年度までの間の経過措置として、財政投融资特別会計に特定国有財産整備勘定が設けられており、事業完了後の残余財産は一般会計に承継予定である。

なお、平成22年度以降の新規事業は、一般会計で経理されている。

第5 国家公務員宿舎の概況（統計23参照）

国家公務員宿舎は、「国家公務員等の職務の能率的な遂行を確保し、もって国等の事務及び事業の円滑な運営に資すること」を目的とした「国家公務員宿舎法」（昭和24年法律第117号）に基づき、設置されているものである。

国家公務員宿舎とは、職員及びその家族を居住させるため

に、国が設置する居住用の家屋及びこれに附帯する工作物その他の施設並びにこれらに供する土地をいい、研修所や講習所等に一時宿泊のために設けられている宿泊施設、公共事業関係の現場に設けられている仮設物的な合宿所、国会議員の議員宿舎、独立行政法人等の職員宿舎等は含まれない。

国家公務員宿舎は、財務大臣が定める宿舎設置計画に基づいて設置される。その方法としては、建設、購入、交換、寄付又は転用（例えば、庁舎を用途変更によって国家公務員宿舎とすること等をいう。）により行政財産として設置するものと、国以外の者の所有する財産を借り受けることにより設置するものがある。

国家公務員宿舎の設置は、原則として財務大臣が行うこととなっているが、省庁別宿舎（同一の各省各庁に所属する職員のみに貸与する目的で設置される国家公務員宿舎をいう。以下、同じ。）で、一時に多数の宿舎を設置する必要がある場合その他の特別の事情がある場合で財務大臣が指定する場合等は、当該各省各庁の長が行うこととなっている。

また、国家公務員宿舎の維持及び管理は、合同宿舎（省庁別宿舎以外の国家公務員宿舎をいう。）については財務大臣が、省庁別宿舎については当該国家公務員宿舎の貸与を受けべき職員の所属する各省各庁の長が行うこととなっている。

なお、平成28年9月1日現在における国家公務員宿舎の総戸数は約16万4千戸となっている。

第6 財務省所管一般会計所属普通財産の現状

1. 現在額（統計25、26、27参照）

平成27年度末現在の財務省所管一般会計所属の普通財産（国有財産法第6条に規定する財務大臣の所管に係るもの。以下第6において同じ。）は、第22表のとおり51兆9,483億円であり、国有財産総額105兆982億円の49.4%を占める。

普通財産は、既に述べたように、行政財産以外は一切の国有財産をいい、行政財産に近い性格を有する財産（出資による権利、アメリカ合衆国の軍隊への提供地等）及びそれ以外

の財産（未利用国有地等）に大別される。前者は、直ちに処分することができない財産であるが、後者は、その時々の上社会的要請に即応し、効率的かつ適正に、管理又は処分を行うべき性質の財産である。

2. 平成27年度中の増減（統計26、29参照）

平成27年度中の総増加額は2兆1,840億円、総減少額は4兆1,527億円であり、差引き1兆9,686億円減少した。これを土地、建物、政府出資等の区別にみると、第22表のとおりである。

また、価格改定の結果による増減を差し引いた増減額は第23表のとおりであり、平成27年度中の総増加額は7,422億円、総減少額は6,010億円であり、差引き1,411億円増加した。なお、価格改定による増減額は、第24表のとおりである。

普通財産の増減についても、国と国以外の者との間の異動である「対外的異動」及び国の内部における異動である「対内的異動」に分けることができる。例えば、「対外的異動」で普通財産が増加する場合として、相続税法の規定により金銭に代えて財産が物納されたとき、相続人不存在財産が民法の規定により国庫に帰属したとき、特殊法人等に対する出資により出資による権利又は出資証券等を取得したとき等が、また、減少する場合として、売却、譲与、現物出資（土地、建物、工作物等）が行われたとき等が、それぞれ挙げられる。他方、「対内的異動」により増加する場合として、各省各庁において行政財産として使用されていた財産が行政目的の用

に供されなくなり、用途廃止されて普通財産となったものを財務省が引き受けたとき等が、また、減少する場合として、行政目的の用に供するため各省各庁へ所管換したとき等が、それぞれ挙げられる。平成27年度中の異動状況を整理すると、第25表のとおりである。

3. 管理及び処分の状況

土地及び建物について、平成27年度中における処分等の実績及び年度末現在の管理状況をみると、次のとおりである。

(1) 処分等の実績

平成27年度中の処分等の実績の概要は、第26表のとおりである。

イ. 売却（統計32参照）

売却は4,307件、717億円（台帳価格：以下第6の3において同じ。）で、これを区別にみると、土地3,294千㎡、673億円、建物延べ187千㎡、44億円である。

次に、売却を相手方別にみると、公共団体396件、71億円、公益法人59件、105億円、公共団体及び公益法人以外の法人1,352件、444億円、その他2,500件、95億円である。

また、時価売却を契約方式別にみると、一般競争契約613件、415億円（うち価格公表528件、339億円）、随意契約3,678件、286億円である。

なお、売却価格は、原則として時価額によるが、国有財産特別措置法その他の法律の規定に基づき、時価額からその一定割合を減額して公共団体等に売り払うものがある。

第22表 財務省所管一般会計所属普通財産増減額及び現在額（平成28年3月31日現在）

（単位 億円、%）

区 分	数量 単位	増 加 額						減 少 額				現 在 額			
		数量	価 格				数量	価 格			数量	価 格			
			金額	割合				金額	割合			金額	割合		
土 地	千平方メートル	5,222	2,409	11.0	46.6	5,626	3,847	9.3	89.9	786,626	45,959	8.8	87.5		
	樹 木	千 本	65	4	0.0	0.1	6	1	0.0	0.0	655	23	0.0	0.0	
		千立方メートル	1	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	517	11	0.0	0.0	
	竹 計	千 束	0	0	0.0	0.0	—	0	0.0	0.0	10	0	0.0	0.0	
			4	0.0	0.1		2	0.0	0.1		35	0.0	0.1		
建 物	建千平方メートル	462				105				3,604					
	延べ千平方メートル	1,190	500	2.3	9.7	268	167	0.4	3.9	6,575	2,461	0.5	4.7		
工 作 物			448	2.1	8.7		260	0.6	6.1		2,110	0.4	4.0		
	機 械 器 具		0	0.0	0.0		0	0.0	0.0		0	0.0	0.0		
船 隻	汽 船	千 隻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		千 隻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	艦 船	千 隻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		千 隻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
計	千 隻	—	—	—	—	—	—	—	—	4	0	0.0	0.0		
	千 隻	—	—	—	—	—	—	—	—	4	0	0.0	0.0		
地 上 権 等	千平方メートル	0	—	—	—	0	0	0.0	0.0	2,034	0	0.0	0.0		
政府出資等			16,673	76.3			37,248	89.7			466,961	89.9			
不動産の信託	件	2	1,803	8.3	34.9	—	—	—	—	3	1,953	0.4	3.7		
合 計			21,840	100.0			41,527	100.0			519,483	100.0			
政府出資等を除いたもの			5,166		100.0		4,278		100.0		52,521		100.0		

第24表 財務省所管一般会計所属普通財産増減額（平成28年3月31日現在）
（価格改定によるもの）

（単位 億円, %）

区 分	増 加 額			減 少 額			差 引
	価 格			価 格			価 格
	金 額	割 合		金 額	割 合		金 額
土地	623	4.3	99.0	469	1.3	55.5	153
立木	0	0.0	0.0	0	0.0	0.1	△ 0
樹木	—	—	—	0	0.0	0.1	△ 0
竹	—	—	—	0	0.0	0.0	△ 0
竹計	0	0.0	0.0	1	0.0	0.2	△ 1
建物	0	0.0	0.0	118	0.3	14.0	△ 118
工作物	0	0.0	0.0	256	0.7	30.3	△ 256
機械器具	—	—	—	—	—	—	—
汽船	—	—	—	—	—	—	—
艦船	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
雑船	—	—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—	—
地上権等	—	—	—	0	0.0	0.0	△ 0
政府出資等	13,789	95.6		34,669	97.6		△ 20,880
不動産の信託	—	—	—	—	—	—	—
の受益権	6	0.0	1.0	—	—	—	6
合計	14,418	100.0		35,516	100.0		△ 21,098
政府出資等を除いたもの合計	629		100.0	846		100.0	△ 217

第25表 財務省所管一般会計所属普通財産異動状況（平成27年度）

（単位 億円）

異動の内容	土 地		建 物		そ の 他		価格計	割合	
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	価 格			
(増 加 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル						%
対外的異動	125	238	0	1	4,685 (2,884)	4,925	22.6		
歳出を伴うもの	—	—	—	1	1,545 (1,541)	1,546	7.1		
歳出を伴わないもの	125	238	0	0	3,140 (1,343)	3,378	15.5		
対内的異動	5,097	2,170	1,189	499	14,244 (13,789)	16,914	77.4		
調整上の増加	3,147	1,502	1,189	499	449 (—)	2,450	11.2		
整理上の増加	1,949	45	0	0	0 (0)	45	0.2		
価格改定上の増加	—	623	—	0	13,795 (13,789)	14,418	66.0		
合計	5,222	2,409	1,190	500	18,930 (16,673)	21,840	100.0		
異動の内容	土 地		建 物		そ の 他		価格計	割合	差引価格
	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	価 格			
(減 少 額)	千平方メートル		延べ千平方メートル						%
対外的異動	4,240	2,722	247	46	2,582 (2,578)	5,351	12.9	△426	
歳入を伴うもの	3,294	673	187	44	81 (77)	799	1.9	747	
歳入を伴わないもの	946	2,049	60	2	2,500 (2,500)	4,552	11.0	△1,173	
対内的異動	1,385	1,125	20	120	34,929 (34,670)	36,175	87.1	△19,260	
調整上の減少	1,169	648	20	2	0 (—)	651	1.6	1,799	
整理上の減少	215	7	0	0	0 (0)	7	0.0	37	
価格改定上の減少	—	469	—	118	34,927 (34,669)	35,516	85.5	△21,098	
合計	5,626	3,847	268	167	37,511 (37,248)	41,527	100.0	△19,686	

（注）「その他」欄の（ ）内書は政府出資等を示している。

第26表 財務省所管一般会計所属普通財産処分等実績（平成27年度）

（単位 億円）

区 分	土 地			建 物			合 計		
	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	台帳価格	割 合
		千平方メートル			延べ千平方 メートル				%
売 払	4,291	3,294	673	16	187	44	4,307	717	53.6
時 価	4,275	3,274	657	16	187	44	4,291	701	52.4
減 額	16	20	15	—	—	—	16	15	1.2
交 換	6	35	109	—	—	—	6	109	8.2
譲 与	281	524	51	—	—	—	281	51	3.8
所 管 換	28	80	459	2	8	0	30	460	34.4
有 償	1	0	1	—	—	—	1	1	0.1
無 償	27	79	458	2	8	0	29	459	34.3
合 計	4,606	3,935	1,294	18	196	45	4,624	1,339	100.0

2,887億円である。

二. 未利用国有地

未利用国有地は、単独利用困難なものを除く宅地又は宅地見込地で、現に未利用となっている土地（管理委託、一時貸付等暫定活用しているものを含む。）であり、3,873件、10,217千㎡、4,558億円である。

(3) 物納等有価証券の状況

政府出資等は政府出資及び物納等有価証券からなるが、物納等有価証券は租税物納及び国庫帰属により取得した有価証券である。

平成27年度中における物納等有価証券の異動状況及び年度末現在額は第27表のとおりであり、平成27年度末現在額は51億円である。

4. 普通財産（土地）の推移（統計25参照）

普通財産（土地）の面積の推移については、引受や物納等

の増加要因及び売払や所管換等の減少要因があり、近年の動向をみると緩やかな減少傾向にある。

5. 国有財産関係歳入（財務局分）の推移

（統計36、37参照）

平成27年度の国有財産関係歳入の財務局分収納額は、1,525億円である。

この大宗を占めるのは国有財産売払収入（東日本大震災復興国有財産売払収入を含む）1,201億円であり、次いで国有財産貸付収入301億円となっている。

なお、国有財産売払収入のうち、土地の売払収入は1,106億円となっている。

最近5か年間の国有財産売払収入の推移は第28表のとおりである。

また、各省各庁所管の普通財産の売払収入を加えた国有財産売払収入の推移は第29表のとおりである。

第27表 物納等有価証券の異動状況及び年度末現在額（平成27年度）

(単位 銘柄, 千株 [株式], 千口 [その他証券], 億円)

区 分	平成27年度中増		平成27年度中減		平成27年度末現在額		
	数量	台帳価格	数量	台帳価格	銘柄数	数量	台帳価格
株 式	193	4	610	48	44	2,885	42
うち上場株式	71	0	462	1	15	601	2
そ の 他 証 券	0	0	0	0	19	1	8
合 計	193	4	610	48	63	2,886	51

- (注) 1. その他証券とは、社債、受益証券、地方債等である。
2. 本表には、所属替等の対内的異動を含む。
3. 単位未満は切り捨てている。

第28表 国有財産売払収入の推移（財務局分）

(単位 億円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
国有財産売払収入	896	1,131	1,322	1,311	1,201
土地売払代	789	997	1,298	1,177	1,106
一般競争入札	269	508	851	677	532
そ の 他	520	489	447	500	574

- (注) 1. 平成24年度以降の「国有財産売払収入」は、普通財産統計37. 国有財産関係（財務局分）歳入科目別・年度別収納状況の「国有財産売払収入」及び「東日本大震災復興国有財産売払収入」を合算したものである。
2. 平成26年度の「国有財産売払収入」は、上記1. に同統計の「特定国有財産売払収入」を合算したものである。
3. 「一般競争入札」とは、国があらかじめ定めた価格以上で、最も高い価格をつけた者を購入者とする売却方式をいう。
4. 「その他」は、地方公共団体等に対する随意契約による売却方式である。

第7 国有財産に関する審議会

国有財産に関する審議会は、財務本省に財政制度等審議会が、各財務局及び沖縄総合事務局に国有財産地方審議会が設置されている。

財政制度等審議会は、中央省庁等改革に伴う審議会等の整理合理化により廃止された国有財産中央審議会外3審議会の機能を引き継ぎ、平成13年1月6日に施行された財務省設置法（平成11年法律第95号）第6条に基づき設置された。さらに財政制度等審議会の下には、財政制度等審議会令（平成12年政令第275号）第6条に基づき、国有財産の管理及び処分に関する基本方針その他国有財産に関する重要事項の調査審議等を所掌する国有財産分科会が設置されている（開催状況は第30表のとおり）。

国有財産地方審議会は、財務局長又は沖縄総合事務局長の諮問に応じ、国有財産の具体的な管理処分について調査審議し、これらの事項について財務局長等に意見を述べるができることとされており、平成27年度は14回開催されている（参考資料2参照）。

第29表 国有財産売払収入の推移

(単位 億円)

年 度	一 般 会 計				特別会計	合 計
	土 地	証 券	そ の 他			
19年度	2,536	2,228	271	38	1,107	3,643
20年度	1,206	1,073	114	19	652	1,858
21年度	989	946	30	13	590	1,579
22年度	1,053	782	237	34	215	1,268
23年度	912	799	106	7	3,995	4,907
24年度	1,151	1,011	125	15	10,166	11,317
25年度	1,359	1,315	17	27	1,955	3,314
26年度	1,361	1,208	129	25	2,946	4,308
27年度	1,263	1,147	91	24	14,689	15,952

- (注) 1. 24年度以降の一般会計には、東日本大震災復興国有財産売払収入が含まれる。
2. 26年度の一般会計には、特定国有財産売払収入が含まれる。
3. 計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数字と内訳の計とは一致しないことがある。

第8 国有財産の監査

1. 監査の概要

財務大臣は、国有財産の適正な方法による管理及び処分を行うため、各省各庁の長が所管する国有財産について実地監査をすることができる（国有財産法第10条ほか）。

これは、国有財産の管理及び処分に関する事務を統一し、その適正化や効率化を図る等のために財務大臣が行う国有財産に係る総括事務の一つであり、能動的な事務である。

2. 監査事務

(1) 平成23年度以降の監査について

国有財産については、売却等を通じて国の財政に貢献するとともに、地域や社会のニーズに対応した有効活用を促進することを目的として、平成23年度以降、国有財産の監査の充実・強化を図ることとし、従来の書面を中心とした監査から

第30表 財政制度等審議会（国有財産分科会）の開催状況

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第1回総会	H13. 1.19	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針について
財政制度等審議会第1回国有財産分科会	H13. 1.23	1. 分科会長の互選 2. 審議会議事規則の報告等 3. 部会の設置 4. 審議会から分科会への付託等の報告 5. 分科会から部会への付託等 6. 議事の公開
財政制度等審議会国有財産分科会第1回株式部会	H13. 4.23	1. 日本電信電話株式会社株式のこれまでの処分の経緯及び処分をめぐる諸事情 2. 今後の部会の進め方 3. 議事の公開
財政制度等審議会国有財産分科会第2回株式部会	H13. 5.23	1. 日本電信電話株式会社からのヒアリング 2. 日本電信電話株式会社株式の処分に係る各証券会社からのヒアリング
財政制度等審議会国有財産分科会第3回株式部会	H13. 5.30	日本電信電話株式会社株式の処分に係る各証券会社からのヒアリング
財政制度等審議会国有財産分科会第4回株式部会	H13. 6.15	今後の日本電信電話株式会社株式の処分に当たっての部会意見整理
財政制度等審議会国有財産分科会第5回株式部会	H13. 6.27	今後における日本電信電話株式会社株式の処分の在り方について
財政制度等審議会第2回国有財産分科会	H13. 6.27	1. 今後における日本電信電話株式会社株式の処分の在り方について（答申） 2. 報告事項 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第2回総会	H13. 8.30	1. 分科会からの活動状況報告 2. フリーディスカッション
財政制度等審議会国有財産分科会第1回不動産部会	H13.10. 9	報告事項 (1) 国有財産の使用状況実態調査等の調査結果について (2) P F I 事業の取組状況について (3) 未利用国有地等の売却促進等に関する取組状況について
財政制度等審議会国有財産分科会第6回株式部会	H14. 4.22	今後における日本たばこ産業株式会社株式の処分に当たっての主幹証券会社の選定について（答申）
財政制度等審議会国有財産分科会第2回不動産部会	H14. 5.30	報告事項 (1) 未利用国有地の売却促進に関する取組状況等について (2) P F I 方式による公務員宿舎整備の取組状況について
財政制度等審議会国有財産分科会第3回不動産部会	H14.10.15	1. 報告事項 (1) 行政財産等の使用状況実態調査等に係るフォローアップ結果について (2) 分譲型土地信託の入札結果の概要等について (3) 都心大口案件等について 2. 最低売却価格を示した入札について
財政制度等審議会第3回総会	H15. 1.16	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針について
財政制度等審議会第3回国有財産分科会	H15. 2.19	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 部会の構成、部会長の指名等 4. 分科会の運営方針について 5. 報告事項 (1) 未利用国有地の売却について (2) 平成14年度における政府保有株式（J T 及び N T T 株式）の売却について (3) P F I 方式による公務員宿舎の整備について 6. 大口返還財産の留保地に係る利用方針について
財政制度等審議会国有財産分科会第4回不動産部会	H15. 3. 3	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) 留保地問題の経緯及び現状について (2) 関係地方公共団体に対するヒアリング結果等について
財政制度等審議会国有財産分科会第5回不動産部会	H15. 4.24	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) これまでの議論の整理 (2) 渉外知事会からの留保地の利用方針に関する要請
財政制度等審議会国有財産分科会第6回不動産部会	H15. 5.22	大口返還財産の留保地に係る利用方針について (1) 関係地方公共団体への意見照会結果について (2) 大口返還財産の留保地の取扱いに関する答申案の骨子について
財政制度等審議会国有財産分科会第7回不動産部会	H15. 6. 3	1. 米軍基地跡地（大口返還財産留保地）の処分に係る要望について 2. 「大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて」報告書（案）
財政制度等審議会国有財産分科会第8回不動産部会	H15. 6.24	大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて
財政制度等審議会第4回国有財産分科会	H15. 6.24	大口返還財産の留保地の今後の取扱いについて（答申）

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会国有財産分科会第7回株式部会	H16. 3.11	報告事項 (1) 平成15年度売却実績（N T T、J T 自己株式取得）について (2) 今後の自己株式取得における対応について (3) 最近の株式市場の動向について
財政制度等審議会第5回国有財産分科会	H16. 6.17	報告事項 (1) 政府保有N T T・J T株式の処分について (2) 「大口返還財産の留保地」答申のフォローアップについて (3) 未利用国有地の売却促進の実施状況について (4) 国家公務員宿舎使用料の改定について (5) 国立大学法人等及び独立行政法人国立病院機構の設立に伴う国有財産の承継について
財政制度等審議会第4回総会	H17. 1.17	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針について
財政制度等審議会第6回国有財産分科会	H17. 2.16	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 「今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について（諮問）」の説明 4. 国有財産制度部会の設置 5. 各部会の構成、部会長の指名等 6. 分科会、部会の運営方針 7. 報告事項 政府保有N T T・J T株式の処分状況
財政制度等審議会国有財産分科会第1回国有財産制度部会	H17. 2.28	1. 今後のスケジュール 2. 国有財産制度の現状
財政制度等審議会国有財産分科会第2回国有財産制度部会	H17. 3.23	1. 行政財産の民間利用 2. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第3回国有財産制度部会	H17. 4. 7	未利用国有地等の売却促進
財政制度等審議会国有財産分科会第4回国有財産制度部会	H17. 5.10	庁舎の効率的な使用と整備
財政制度等審議会国有財産分科会第5回国有財産制度部会	H17. 5.31	1. 国有財産の監査及び情報提供等 2. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第6回国有財産制度部会	H17. 6.20	1. 国家公務員宿舎制度 2. 物納制度 3. 諸外国における地方公共団体への無償譲渡・無償貸付 4. 国有財産情報公開システムへのアクセス状況
財政制度等審議会国有財産分科会第7回国有財産制度部会	H17. 7.26	1. 未利用国有地等の売却促進 2. 国会議決の金額基準 3. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第8回国有財産制度部会	H17. 8. 3	行政財産の民間利用
財政制度等審議会国有財産分科会第9回国有財産制度部会	H17. 8.29	1. 庁舎等の効率的な使用と整備 2. 国有財産行政における効率性の視点の明確化 借受庁舎等に対する総轄権行使の見直し 3. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第10回国有財産制度部会	H17. 9.13	1. 情報提供の拡充 2. 政府出資の評価方法の見直し 3. 普通財産の管理処分に関する優遇措置の見直し 4. 国有財産貸付料等に係る口座振替制度の導入 5. 報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第11回国有財産制度部会	H17.10. 4	1. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－ 中間報告書（素案） 2. 最近の国有財産行政に関する報告事項
財政制度等審議会国有財産分科会第12回国有財産制度部会	H17.10.25	今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－ 中間報告書（案）
財政制度等審議会第7回国有財産分科会	H17.11. 8	1. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－ （中間答申） 2. 報告事項 政府保有N T T・J T株式の処分状況
財政制度等審議会国有財産分科会第13回国有財産制度部会	H17.11.22	1. 国有財産の監査 2. コスト分析等定量的分析手法の導入 3. 行政財産の貸付等 4. 国家公務員宿舎行政 5. 最近の国有財産行政に関する報告
財政制度等審議会国有財産分科会第14回国有財産制度部会	H17.12.13	1. 国家公務員宿舎の効率的な使用と運用の改善 2. 民間のオフィスの使用実態 3. 保有と賃借のコスト比較 4. 最近の国有財産行政に関する報告 5. 今後の国有財産の制度及び管理処分のあり方について－効率性重視に向けた改革－ 報告書（案）

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会国有財産分科会第15回国有財産制度部会	H18. 1.18	1. 最近の国有財産行政に関する報告 2. 今後の国有財産の制度及び管理処分の方について－効率性重視に向けた改革－報告書（案） 3. 部会の調査審議事項の議決についての報告
財政制度等審議会第8回国有財産分科会	H18. 1.18	1. 最近の国有財産行政に関する報告 2. 今後の国有財産の制度及び管理処分の方について－効率性重視に向けた改革－（答申） 3. 部会に付託された調査審議事項の議決について
財政制度等審議会第5回総会	H18. 2. 7	1. 会長互選 2. 各分科会の当面の課題等について
財政制度等審議会国有財産分科会第9回不動産部会	H18. 6.15	1. 庁舎等の使用調整について 2. 特定国有財産整備計画について
財政制度等審議会第9回国有財産分科会	H18. 6.15	1. 国有財産法等の改正について 2. 国家公務員宿舎の移転・跡地利用に関する有識者会議における検討結果について 3. 特定国有財産整備計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第8回株式部会	H18.11.24	1. 諮問内容について 2. アルコール事業の民営化について 3. 日本アルコール産業株式会社の株式の処分について（答申）
財政制度等審議会国有財産分科会第10回不動産部会	H18.12.12	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第6回総会	H19. 1.16	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第10回国有財産分科会	H19. 3. 2	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 各部会の構成、部会長の指名等 4. 分科会、部会の運営方針 5. 事務局からの報告事項 (1) 資産債務改革の検討状況 (2) 答申に盛り込まれた事項の実施状況 (3) 不動産部会及び株式部会における審議状況 ・中央合同庁舎第4号館及び永田町合同庁舎に係る庁舎等使用調整計画等について ・日本アルコール産業株式会社の株式の処分について (4) 特別会計に関する法律案の提出について
財政制度等審議会国有財産分科会第11回不動産部会	H19. 6.19	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第9回株式部会	H19.10.16	1. 今後の政府保有株式の売却見込み等 2. 日本郵政株式会社について 3. 日本アルコール産業株式会社の株式売却について
財政制度等審議会国有財産分科会第12回不動産部会	H20. 3.18	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第13回不動産部会	H20. 6.26	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会第11回国有財産分科会	H20. 6.26	1. 大口返還財産の留保地等の利用計画 2. 各部会における審議状況 3. 国有財産行政における諸課題 4. 国有財産の有効活用に関する検討・フォローアップ有識者会議報告書について
財政制度等審議会第7回総会	H21. 1.15	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第12回国有財産分科会	H21. 2.25	1. 分科会長の互選 2. 分科会長代理の指名 3. 各部会の構成、部会長の指名等 4. 分科会、部会の運営方針 5. 事務局からの報告事項 (1) 国有財産の売却促進のための各種方策等について (2) 国家公務員宿舎を活用した離職者への緊急的支援について
財政制度等審議会国有財産分科会第10回株式部会	H21. 2.25	政府保有株式を取り巻く現状について
財政制度等審議会国有財産分科会第14回不動産部会	H21.6.18	庁舎等の使用調整計画について
財政制度等審議会国有財産分科会第15回不動産部会、第16回国有財産制度部会合同会議	H21. 6.18	1. 庁舎・宿舎の移転・再配置計画の実行状況について 2. その他（霞が関低炭素社会について）
財政制度等審議会第8回総会	H22. 4.26	会長の互選
財政制度等審議会第13回国有財産分科会、第16回不動産部会合同会議	H22. 6.25	1. 庁舎等の使用調整計画について 2. 事務局からの説明 (1) 国有財産行政の現状について（新成長戦略における国有財産の有効活用について等） (2) 政府保有株式を取り巻く状況について

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第14回国有財産分科会	H22.12. 9	報告事項 国有財産行政の現状について (1) 平成21年度国有財産増減及び現在額 (2) 国有財産に係る監査 (3) 「新成長戦略における国有財産の有効活用について」のフォローアップ (4) 国有財産行政におけるPRE戦略
財政制度等審議会第9回総会	H23. 1.17	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第15回国有財産分科会	H23. 1.17	1. 分科会長の選任 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 事務局からの説明事項 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第16回国有財産分科会	H23. 6.28	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 事務局からの説明 国有財産行政の現状について (1) 東日本大震災への対応 (2) 国有財産の有効活用等(PRE戦略)についてのフォローアップ
財政制度等審議会第17回国有財産分科会	H24. 1.27	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 事務局からの説明 (1) 国有財産監査の結果について (2) 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第18回国有財産分科会	H24. 5.18	政府保有JT株式の処分について (1) 日本たばこ産業株式会社株式を取り巻く状況 (2) 過去のJT株式の処分に係る審議会付議状況 (3) JT株式(「2分の1以上」⇒「3分の1超」)の処分方針 (4) JT株式の第4次売出しに係る主幹事証券会社審査要領
財政制度等審議会第19回国有財産分科会	H24. 9.11	1. 国家公務員宿舎に係るコスト比較手法の見直しについて 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 事務局からの説明 (1) 国有財産行政の現状について (2) 売却手法の検証・改善等の検討状況について (3) 平成23年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第10回総会	H25. 1. 8	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第20回国有財産分科会	H25. 2.19	1. 分科会長の選任 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 事務局からの説明 「国家公務員宿舎の削減計画」(平成23年12月1日公表)に基づくコスト比較等による個別検討結果及び宿舎使用料の見直しについて
財政制度等審議会第21回国有財産分科会	H25. 6. 6	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 事務局からの説明 (1) 国有財産行政の現状について (2) 平成24年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第22回国有財産分科会	H26. 2. 4	1. 分科会長代理の指名 2. 事務局からの説明 (1) 国家公務員宿舎削減計画のフォローアップについて (2) 国家公務員宿舎使用料の見直しについて (3) 最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第23回国有財産分科会	H26. 4.14	1. 今後の分科会の進め方 2. 事務局からの説明 (1) 日本郵政株式を取り巻く状況 (2) 政府保有株式の売却について (3) 主幹事証券会社の選定基準 3. 日本郵政株式会社からのヒアリング
財政制度等審議会第24回国有財産分科会	H26. 4.24	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 証券市場関係者からのヒアリング (1) 日本証券業協会 (2) 野村證券株式会社 (3) 株式会社東京証券取引所
財政制度等審議会第25回国有財産分科会	H26. 5.15	日本郵政株式会社の株式の処分について(案)
財政制度等審議会第26回国有財産分科会	H26. 6. 5	1. 日本郵政株式会社の株式の処分について 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 事務局からの説明 (1) 最近の国有財産行政について (2) 平成25年度国有財産監査の結果について
財政制度等審議会第27回国有財産分科会	H26. 8. 4 -6	日本郵政株式会社株式の新規公開に係る主幹事証券会社審査要領

区 分	開催年月日	議 題
財政制度等審議会第11回総会	H27. 1.23	1. 会長の互選 2. 議事規則について 3. 運営方針等について
財政制度等審議会第28回国有財産分科会	H27. 2.12	1. 分科会長の選任 2. 分科会長代理の指名 3. 分科会の運営方針 4. 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の株式の処分について 5. 国家公務員宿舎削減計画のフォローアップについて 6. 国有財産行政の現状について
財政制度等審議会第29回国有財産分科会	H27. 6.15	1. 千代田区大手町二丁目に所在する国有財産の管理処分について 2. 庁舎等使用調整計画について 3. 平成26年度国有財産監査の結果について 4. 日本郵政株式会社の株式の処分に係る検討経緯について
財政制度等審議会第30回国有財産分科会	H27.11.24	1. 介護施設整備に係る国有地活用について 2. 事務局からの説明 (1) 日本郵政株式会社の株式上場について (2) 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社の株式の処分について
財政制度等審議会第31回国有財産分科会	H28. 2.10	1. 庁舎等使用調整計画について 2. 国家公務員宿舎削減計画のフォローアップについて 3. 事務局からの説明 (1) 平成28年4月以降の国家公務員宿舎使用料の引上げについて (2) 最近の国有財産行政について
財政制度等審議会第32回国有財産分科会	H28. 5.17	1. 熊本地震への対応について 2. 一億総活躍社会の実現に向けた国有地の有効活用について 3. 平成27年度国有財産監査の結果について 4. 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社（NACCSセンター）株式の売却について 5. 株主総会への対応について
財政制度等審議会第33回国有財産分科会	H29.1.16	最近の国有財産行政について

現地における深度ある監査へと運用を改めることとした。

(2) 平成28年度の監査方針

イ 平成28年度監査の基本方針

平成28年度においては、①庁舎等、省庁別宿舎の公用財産、②市街地に所在する道路、河川等の公共用財産の監査に事務量を重点的に配分することとし、実効性の高い監査を実施する。

ロ 重点対象にかかる監査の目的等

(イ) 庁舎等、省庁別宿舎の公用財産

- 一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態

A 監査の目的

一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態を把握し、省庁横断的な使用調整等により有効活用の促進を図る。

B 対象財産

同一地域内に所在する又は相互に業務関連性を有する機関が管理又は使用する庁舎等を複数選定。

- 研修教育施設等の利用状況

A 監査の目的

利用状況に着目し、省庁横断的な利用の可能性、民間施設の代替性等について監査を実施し、国有財産の有効活用の促進を図る。

B 対象財産

研修教育施設、宿泊等施設、会議施設及び運動施設。

- 庁舎等の保全状況

A 監査の目的

社会資本ストックである既存の庁舎等について、建物の長寿命化、効率的維持管理の促進を図るため、維持管理状況の的確な把握を行うとともに、取得等調整計画案や使用調整案の策定に資する。

B 対象財産

一定の地域又は官署を特定した庁舎等の使用実態の監査の対象財産から選定。

(ロ) 市街地に所在する道路、河川等の公共用財産

A 監査の目的

未利用又は利用の程度が低いものについて、売却等の可能性など有効活用の促進を図る。また、当該公共用財産の管理を行う事務所等の公用財産を含め一体的な監査を実施し、未利用国有地の洗い出し及び空きスペースの創出を図る。

B 対象財産

市街地に所在する次の財産から、対象を選定。

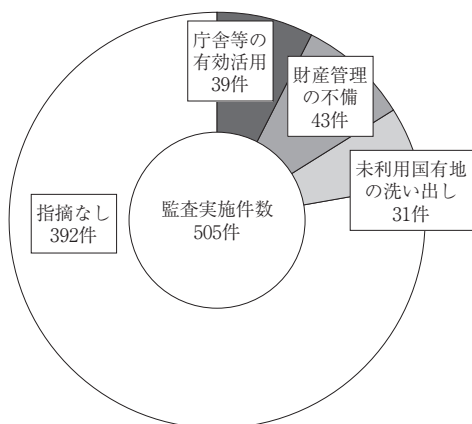
a 道路法（昭和27年法律第180号）第3条に規定する一般国道、都道府県道若しくは市町村道の用に供する国有財産又は同法第92条第1項に規定する不用物件である国有財産で国土交通大臣の所管に属するもの

b 河川法（昭和39年法律第167号）第4条第1項に規定する一級河川、同法第5条第1項に規定する二級河川若しくは同法第100条第1項に規定する準用河川の用に供する国有財産又は同法第91条第1項に規定する廃川敷地等である国有財産で国土交通大臣の所管に属するもの

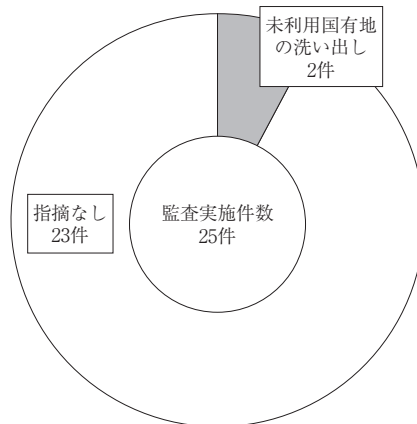
第31表 平成27年度監査結果（指摘内容）

《監査対象財産別指摘内容》

庁舎等の公用財産に対する監査



市街地に所在する公共用財産に対する監査



指摘内容	件数	割合
庁舎等の有効活用	39	(34.5%)
余剰面積等の有効活用	39	(34.5%)
財産管理の不備	43	(38.1%)
国有財産台帳の記載不備	4	(3.5%)
借受解消	39	(34.5%)
未利用国有地の洗い出し	31	(27.4%)
機能移転の検討が必要	11	(9.7%)
低利用	16	(14.2%)
未利用	4	(3.5%)
指 摘 あり	113	22.4%
指 摘 なし	392	77.6%
合 計	505	100.0%

※（ ）の数値は、「指摘あり」に対する割合

指摘内容	件数	割合
未利用国有地の洗い出し	2	(100.0%)
未利用	2	(100.0%)
指 摘 あり	2	8.0%
指 摘 なし	23	92.0%
合 計	25	100.0%

※（ ）の数値は、「指摘あり」に対する割合

第32表 各省各庁所管普通財産（未利用国有地）の状況

（単位 件、千㎡、億円）

区 分	前年度末の保有財産	平成27年度の変動状況			平成27年度末の保有財産
		新規発生財産	処分等（注1）	その他（注2）	
件 数	1,200	117	348	△ 11	958
面 積	2,197	627	562	△ 188	2,075
台 帳 価 格	372	333	91	43	658

（注1）「処分等」とは、一般競争入札等による売却のほか、譲与、財務局等へ引継等の事由による減を示している。

（注2）「その他」とは、国有財産台帳価格改定、実測等の事由による増減を示している。

（注3）単位未満を切り捨てているため、計において一致しない場合がある。

第33表 国有財産に関する情報提供の現状

(1) 公表・報告

区 分 (根拠法令)	公表方法	情報内容	公表等時期
国有財産増減及び現在額総計算書及び同説明書 (国有財産法第34条)	国会 (報告)	区分 (土地, 建物等) 毎の数量, 台帳価格	年 1 回 11月
国有財産無償貸付状況総計算書及び同説明書 (国有財産法第37条)	国会 (報告)	区分 (土地, 建物等) 毎の数量, 台帳価格	年 1 回 11月
国有財産現在高及び国有財産見込現在高に関する 調査 (財政法第28条)	国会 (提出)	区分 (土地, 建物等) 毎の数量, 台帳価格	年 1 回 1月
国有財産の現在高 (財政法第46条)	官報掲載 (報告)	区分 (土地, 建物等) 毎の数量, 台帳価格	年 1 回 4月

(2) 情報提供 (PR)

① 定期刊行物

区 分	情報内容	公表等時期
財政金融統計月報「国有財産特集」	国有財産の概要, 国有財産の年度末現在額及び毎会計年度間の 増減額, 政府出資等の状況, 行政財産統計, 普通財産統計等	年 1 回 3月

② 財務省ホームページ (「国有財産」のページ)

区 分	情報内容	公表等時期
国有財産監査の結果等	国有財産監査の結果, 普通財産 (未利用国有地) の状況	随時
国有財産の売却情報 (各財務局のホームページへリンク)	今後入札を予定している物件情報, 入札物件情報と開札結果, その売却結果, 公用・公共用の取得等要望の受付情報, 暫定活 用に関する情報等	随時
国有特許権等一件別情報	国に帰属している知的財産権 (特許権, 著作権, 商標権, 実用 新案権, 意匠権) の登録番号, 名称, 存続期間等	年 1 回 11月
政府保有株式	政府保有株式の概要	随時
トピックス・報道発表等	国有財産に関する各種報道発表資料等	随時
関連資料・データ	国有財産統計, 国会に報告している情報	随時
財政制度等審議会国有財産分科会等	答申・報告書等, 報道発表, 議事要旨等	随時
国有財産レポート	国有財産の概要, 最近の国有財産行政	年 1 回 6月
ご存知ですか? 国有財産	国有財産の基礎知識, 国有財産の有効活用, 購入方法等	年 1 回 12月
財政金融統計月報「国有財産特集」	国有財産の概要, 国有財産の年度末現在額及び毎会計年度間の 増減額, 政府出資等の状況, 行政財産統計, 普通財産統計等	年 1 回 3月
国有財産関係法令・通達	国有財産に関する訓令, 通達	随時

③ 国有財産情報公開システム

区 分	情報内容	公表等時期	
国有財産を 「買う」	国有財産の売却情報	各財務局等が一般競争入札を行っている物件や即購入が可能な 物件の所在地, 数量, 法令上の制限, 交通機関, 最寄駅等	随時
	その他の売却情報	地方公共団体所有の公有財産や各省各庁所有の国有財産の売却 情報等	随時
	国有財産物件情報メー ルマガジン	各財務局等が行っている入札物件及びその開札結果, 公用・公 共用の取得等要望の受付開始情報, 一時貸付に関する情報, 事 業用定期借地に関する情報, その他国有財産に関する重要なお 知らせ	随時
国有財産を 「調べる」	口座等の単位で一件別に, 所在地, 台帳数量, 台帳価格, 法令 上の制限, 法定容積率及び地図情報等	年 1 回 11月	
国有財産を 「借りる」	事業用定期借地による貸付や暫定活用 (一時貸付) が可能な物 件の所在地, 数量等 (各財務局のホームページへのリンク)	随時	

(注) 「公表等時期」は例年のおよその時期である。

財務局等所在地、電話番号及びホームページアドレス

財務本省、財務局等名	郵便番号	所在地	電話番号(代表)	ホームページアドレス
財務省	100-8940	東京都千代田区霞が関3-1-1	(03)3581-4111	http://www.mof.go.jp/
北海道財務局	060-8579	北海道札幌市北区北8条西2丁目 札幌第1合同庁舎	(011)709-2311	http://hokkaido.mof.go.jp/
東北財務局	980-8436	宮城県仙台市青葉区本町3-3-1 仙台合同庁舎B棟	(022)263-1111	http://tohoku.mof.go.jp/
関東財務局	330-9716	埼玉県さいたま市中央区新都心1-1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館	(048)600-1111	http://kantou.mof.go.jp/
北陸財務局	921-8508	石川県金沢市新神田4-3-10 金沢新神田合同庁舎	(076)292-7860	http://hokuriku.mof.go.jp/
東海財務局	460-8521	愛知県名古屋市中区三の丸3-3-1	(052)951-1772	http://tokai.mof.go.jp/
近畿財務局	540-8550	大阪府大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館	(06)6949-6390	http://kinki.mof.go.jp/
中国財務局	730-8520	広島県広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎4号館	(082)221-9221	http://chugoku.mof.go.jp/
四国財務局	760-8550	香川県高松市中野町26-1	(087)831-2131	http://shikoku.mof.go.jp/
九州財務局	860-8585	熊本県熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎A棟	(096)353-6351	http://kyusyu.mof.go.jp/
福岡財務支局	812-0013	福岡県福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎	(092)411-7281	http://fukuoka.mof.go.jp/
沖縄総合事務局財務部	900-0006	沖縄県那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館	(098)866-0091	http://www.ogb.go.jp/zaimu/index.html

財務局を設置していない都府県には財務事務所を設置している。

(ハ) 特別会計所属の普通財産

A 監査の目的

管理処分適正化、地域や社会のニーズに対応した活用及び売却の促進を図る。

B 対象財産

未利用国有地に分類された財産のうち新規に発生した財産、策定された処理計画に基づく処分等を促進するために監査の実施が有効であると認められる財産及び処分困難財産となっている財産並びに未利用国有地以外に分類された財産。

(3) 平成27年度の監査結果等について

イ 国有財産監査の結果

27年度においては、全国で530件の監査を実施し、そのうち115件(21.7%)について問題点を指摘した。

指摘事案の内容は、余剰のある庁舎への移転を求め用途の廃止や借受解消を図るなどして国の財政への貢献が見込めるものが大半を占めている。

ロ 各省各庁所管普通財産(未利用国有地)の状況

各省各庁が所管する普通財産のうち未利用国有地について、平成27年度中の財産の発生状況及び処分等処理の進捗状況を把握し、各省各庁に対して処理の促進を要請するフォローアップを実施した。

(注1)「国有財産監査結果」については、第31表を参照。

(注2)「各省各庁所管普通財産(未利用国有地)の状況」については、第32表を参照。

(注3)平成27年度の監査結果等については、財務省のホームページで公表している。

- ・ 国有財産監査の結果(アドレス：http://www.mof.go.jp/national_property/summary/result/fy2015/index.html)
- ・ 各省各庁所管普通財産(未利用国有地)の状況(アドレス：http://www.mof.go.jp/national_property/summary/property_audit/utlized_by_ministry/fy2015/index.htm)

第9 国有財産に関する情報提供

財政のストックを国民に明らかにするという観点から、国有地をはじめとする国有財産について、法令に基づく各種報告のみならず出版物等を通じ、その情報提供に努めている。

現在、国有財産に関して提供している情報は第33表のとおりである。

1. 法令に基づく報告

毎年度、国有財産法第34条及び第37条に基づき、国有財産増減及び現在額総計算書並びに国有財産無償貸付状況総計算書を会計検査院の検査を経たうえで国会に報告している。

また、財政法第28条に基づき、予算の参考書類として、国有財産現在高及び国有財産見込現在高に関する調書を国会に提出し、さらに同法第46条に基づき、国有財産の現在高について国民への報告を行っている。

2. 情報提供

- (1) 財務省のホームページ（アドレス：<http://www.mof.go.jp/>）に国有財産の項目を設け、最新の国有財産行政を反映した「国有財産レポート」や国有財産の現在額等の統計資料を掲載しているほか、国有財産に関するご意見・ご要望を受け付けている。「国有財産の売却情報」では、全国の財務局等のホームページへのリンクにより、国有財産の入札、売却結果等の情報提供を行っている。他に「国有財産に関する国会報告」、「報道発表」、「国有財産関係法令・通達」などを公開し、利用者の利便性の向上に努めることとしている。
- (2) 国有財産情報公開システム（アドレス：<http://www.kokuyuzaisan-info.mof.go.jp/kokuyu/>）において国有財産に関する情報を、①「買う」、②「調べる」、③「借りる」に区分し、掲載している。
 - ① 国有財産を「買う」

全国の財務局等で一般競争入札の手続きを行っている物件、即購入可能な物件及び今後売却を行うことを予定している物件について、それぞれ所在地、面積、法令上の制限、最寄りの交通機関等の情報のほか地図情報を掲載している。

また、上記の情報等をタイムリーに配信する「国有財産物件情報メールマガジン」の登録を受け付けている。
 - ② 国有財産を「調べる」

国有財産について一件別に所在地、台帳数量、台帳価格のほか、用途地域や容積率等の法令上の制限、利用容積率、地図情報等を掲載している。
 - ③ 国有財産を「借りる」

全国の財務局等ごとに事業用定期借地による貸付や暫定活用（一時貸付）が可能な物件の情報を掲載している。
- (3) 国有財産に関する情報については、今後も国民のニーズを踏まえた情報をタイムリーに提供する等、利便性の向上とともに、更なる情報提供の充実に努めることとしている。

第10 未利用国有地の有効活用と権利付財産の売却

1. 未利用国有地及び権利付財産の引受・保有・売却状況

(1) 未利用国有地の保有状況

平成27年度末現在の未利用国有地は、3,873件、台帳価格4,558億円である。

なお、未利用国有地の処分等結果については財務省のホームページ（アドレス：http://www.mof.go.jp/national_property/summary/property_audit/non_utilized_land/fy2015/index.htm）等で公表している。

（注1）未利用国有地の推移については第34表を、処分等結果については第35表を、平成27年度末現在の保有状況については第36表を参照。

（注2）平成18年度からの物納不動産（土地）の引受状況の推移は第37表のとおりである。

(2) 未利用国有地及び権利付財産の売却状況

平成27年度までの未利用国有地の入札実施状況は第38表のとおりである。平成27年度においては、約1,320件の一般競争入札を実施し、このうち約630件が成約に至っている。

平成28年度においては、平成27年度末時点において地方公共団体等から取得等要望のなかった未利用国有地のほか、境界未確定地等の売却が直ちに困難な未利用国有地についても入札に付すように努め、約1,300件の一般競争入札を実施することとしている。

また、借地人等権利者がいる権利付財産の売却状況は第39表のとおりである。

2. 多様な管理処分手法の導入

未利用国有地については、売却等を通じて国の財政に貢献するとともに、地方公共団体等と連携を図り、地域や社会のニーズに対応した有効活用を図っていくこととし、個々の土地の特性に応じた多様な手段を選択できるよう管理処分手法の多様化を図っている。なお、これまでの取組みは第40表のとおりである。

(1) 未利用国有地の処分手法

イ 未利用国有地の一般競争入札に当たって、物納不動産（土地）については、税外収入確保の観点から、更なる売却促進を図ることを目的として、平成14年度に最低売却価格（予定価格）を公表した入札制度を導入した。

また、平成24年11月に東日本大震災の復興財源の確保及び行政改革を推進する観点から、物納不動産（土地）に限らず、すべての不動産について最低売却価格（予定価格）を公表する制度改正を行い、更なる売却促進を図ることとしている。

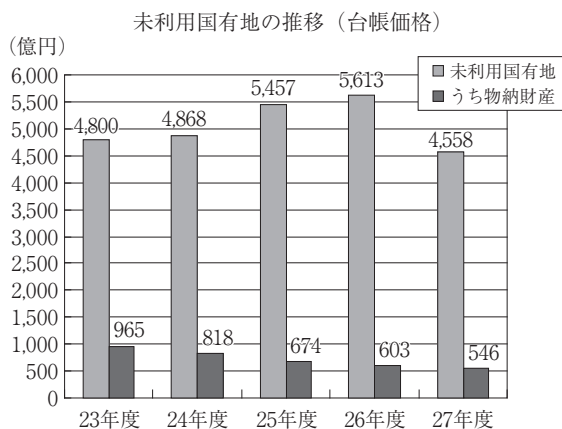
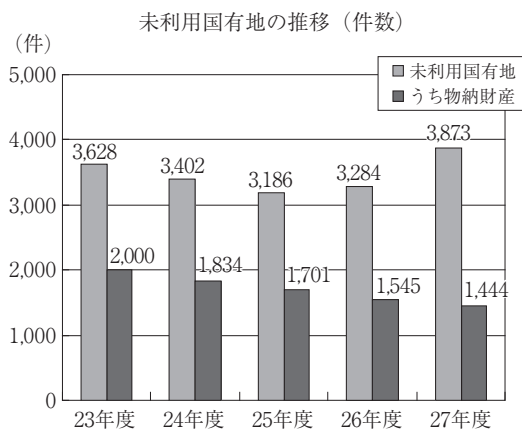
ロ 平成14年度には、現状では売却が難しい財産について、分筆、造成、ライフライン整備等の工事を行うことにより、付加価値を高めた上で売却する処分型信託の手法も導入した。その実績は第41表のとおりである。

ハ なお、こうした取組みのほか、まちづくりに配慮した土地利用を行う観点から、平成20年度に二段階一般競争入札及び地区計画活用型一般競争入札を導入した。

（注1）二段階一般競争入札とは、土地の利用等に関する企画提案書の内容が一定の水準に達すると認められる参加者を選定した上で行う一般競争入札。

なお、広島県広島市の二葉の里地区においては、財務局主体で地方公共団体等との協議会を立ち上げ、資産価値の向上や地域経済の活性化等の効果を実現することを目的として開発条件等を策定し、二段階一般競争入札を実施している。

第34表 未利用国有地の推移



第35表 未利用国有地の処分等結果

(単位 件, 千㎡, 億円)

区分	状況	前年度末現在の保有財産		年度内の変動状況 (注1)									平成27年度末時点の保有財産			
				新たに未利用国有地とした財産			処分等した財産			変更等による増減 (注4)						
		件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格	件数	面積	台帳価格
地方公共団体等利用財産 (注2)		263	4,144	1,593	143	433	480	97	192	382	31	42	16	340	4,428	1,707
処分対象財産 (注3)		(1,195)	(2,366)	(3,265)										(1,257)	(2,222)	(1,486)
		3,021	4,988	4,020	923	1,742	778	589	972	2,083	178	30	135	3,533	5,788	2,851
合計		3,284	9,133	5,613	1,066	2,176	1,258	686	1,165	2,466	209	73	152	3,873	10,217	4,558
うち一般競争入札等で年度内に売却した財産 (注5)								651	1,078	498						

(注) 1. 財務省が所管する一般会計所属普通財産のうち未利用国有地について、平成27年度の処理実績を取りまとめたものである。
 なお、本表において、未利用国有地とは、単独利用困難なものを除く宅地又は宅地見込地で現に未利用となっている土地をいう。
 ただし、これらを管理委託、一時貸付等暫定活用しているものを含む。
 また、現況が農地、山林等の財産については、周辺の状況から判断して宅地開発が見込まれるものを含む。
 2. 「地方公共団体等利用財産」とは、地方公共団体等での利用が予定されている財産である。
 3. 「処分対象財産」とは、一般競争入札により処分する予定の財産である。
 なお、上段()内書きは、土地区画整理事業等の施行区域内に所在、境界確定等が必要などの特殊事情を有する財産である。
 4. 「変更等による増減」とは、区分の変更、口座分割等、実測及び国有財産台帳価格改定等による増減である。
 5. 「うち一般競争入札等で年度内に売却した財産」の売却額は、953億円である。

第36表 未利用国有地の保有件数等の内訳

(単位 件, 億円)

区 分	国利用		国 利 用 以 外										合 計		物 納 構 成 比		
	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	地方公共団 体等利用		入札未実施		売残		処分困難		件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	
					件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格	件数	台帳 価格					
全 国	全 体	45	312	3,828	4,246	295	1,395	1,276	1,136	1,000	227	1,257	1,486	3,873	4,558		
	うち物納	3	3	1,441	543	12	9	238	94	462	90	729	348	1,444	546	37.3%	12.0%
	対合計比	1.2%	6.8%	98.8%	93.2%	7.6%	30.6%	32.9%	24.9%	25.8%	5.0%	32.5%	32.6%	100.0%	100.0%		

(注) 1. 各計数は、平成27年度末現在である。
2. 単位未満切捨てのため、内訳と合計は必ずしも一致しない。

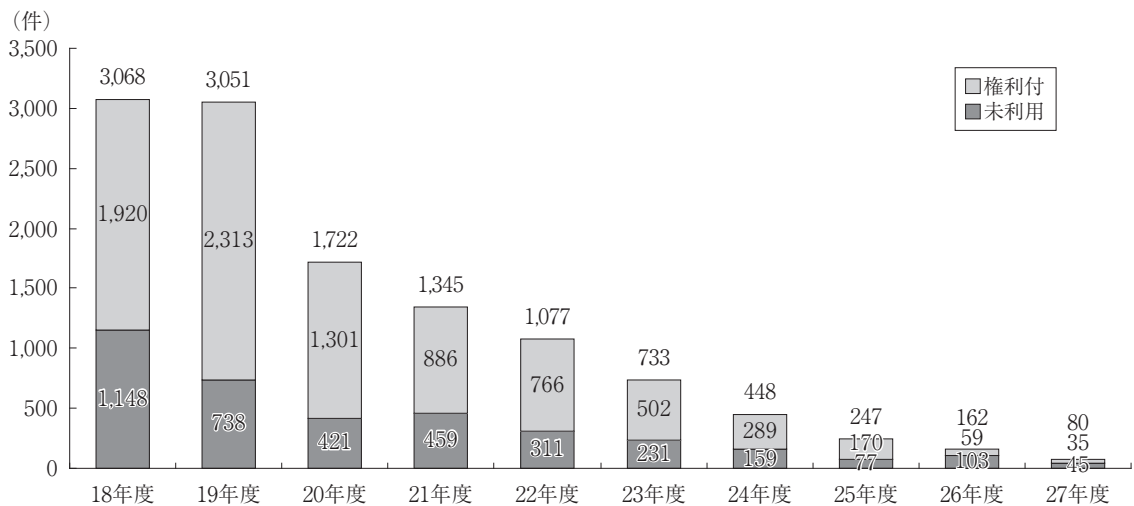
第37表 物納不動産（土地）の引受状況の推移

(単位 件, 千㎡, 億円)

年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	
未 利 用	件 数	1,148	738	421	459	311	231	159	77	103	45
	数 量	1,323	1,044	750	411	238	221	161	102	112	37
	台帳価格	697	445	251	319	157	109	54	29	38	18
権 利 付	件 数	1,920	2,313	1,301	886	766	502	289	170	59	35
	数 量	370	391	183	160	110	82	35	26	14	5
	台帳価格	462	447	222	181	130	70	41	22	9	6

(注) 1. 権利付とは、借地契約・借家契約の対象となっているものである。
2. 件数は、財務局における管理上の件数である。
3. 計数は、単位未満四捨五入している。

第37表 参 考



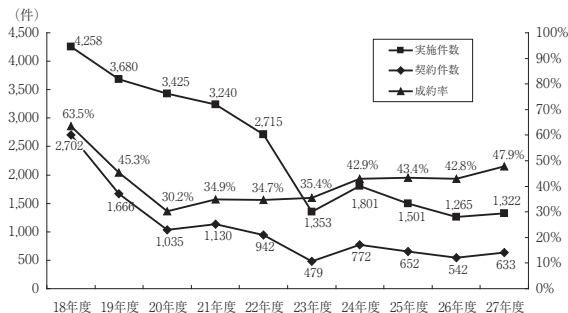
第38表 未利用国有地の入札実施状況（一般会計）

（単位 件、億円、％）

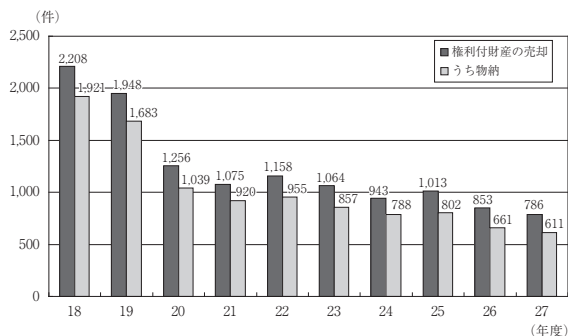
実施年度	一般競争入札			成約率
	実施件数	契約件数	契約金額	
18	(3,291)	(2,184)	(1,249)	63.5
	4,258	2,702	1,606	
19	(2,571)	(1,213)	(490)	45.3
	3,680	1,666	1,090	
20	(2,294)	(691)	(219)	30.2
	3,425	1,035	315	
21	(2,029)	(755)	(254)	34.9
	3,240	1,130	522	
22	(1,632)	(607)	(235)	34.7
	2,715	942	428	
23	(701)	(310)	(143)	35.4
	1,353	479	268	
24	(877)	(401)	(189)	42.9
	1,801	772	499	
25	(670)	(296)	(114)	43.4
	1,501	652	777	
26	(540)	(242)	(86)	42.8
	1,265	542	829	
27	(504)	(231)	(111)	47.9
	1,322	633	557	

(注) 1. 各年度に一般競争入札を実施したもの（不落随契で売却したものを含む。）の契約状況であり、翌年度に契約したのも含まれる。
 2. 計数は、単位未満四捨五入している。
 3. 上段（ ）内書は物納財産である。
 4. 未利用国有地以外の財産について入札を実施したものを含む。

第38表 参考



第39表 参考



第39表 権利付財産の売却状況（土地）

（単位 件、億円）

年度	全 体		うち物納	
	件 数	金 額	件 数	金 額
18	2,208	417	1,921	386
19	1,948	373	1,683	343
20	1,256	214	1,039	157
21	1,075	185	920	132
22	1,158	189	955	155
23	1,064	169	857	142
24	943	161	788	122
25	1,013	174	802	140
26	853	183	661	116
27	786	116	611	99

第40表 これまでの管理処分手法の多様化等の取組み

実施年度	取 組 み 内 容
平成6年度	○価格公示売却制度の創設 対象：小規模な物納財産（土地300㎡、建物200㎡以下）
平成7年度	○レインズ登録による売却制度の導入 対象：一般競争入札で不落・不調物件等
平成11年度	○郵送による期間入札制度の導入
平成12年度	○SPC法に基づく証券化条件付入札の実施 対象：未利用地6物件、権利付財産8物件 ○媒介型入札の導入
平成14年度	○処分型信託の導入 現状のままでは売却が難しい未利用国有地について、造成工事等により付加価値を高めて分譲を実現する信託
平成15年度	○最低売却価格公表入札制度の導入 対象：1,000㎡以下の物納不動産 (注) この制度導入に伴い、価格公示売却制度は廃止
平成18年度	○売却を容易にするための交換制度の導入 対象：売却困難財産のうち立地条件が劣る不整形地等及び権利付財産のうち借地権の対象となっている土地 ○電子入札制度の導入 … 対象：期間入札
平成20年度	○二段階一般競争入札等の導入 ○瑕疵等明示売却の導入 ○権利付財産の一般競争入札等の導入
平成21年度	○管理処分型信託（権利付財産）の実施
平成22年度	○定期借地権を利用した貸付の導入 ・社会福祉施設等の整備を目的とした地方公共団体向けの貸付（地方公共団体からの転貸を含む） ・社会福祉施設の整備を目的とした社会福祉法人への貸付 ○交換の運用拡大 相手方が地方公共団体の場合は国有財産の利用状況等から地方公共団体に処分が限定されるときは国に必要性がなくとも交換できるよう運用拡大を行った。
平成23年度	○定期借地権を利用した貸付の対象拡大 売却困難財産や売残財産を対象とした事業用定期借地制度の導入
平成24年度	○最低売却価格公表入札制度の改正 対象：物納不動産に限らず、すべての不動産について最低売却価格を公表
平成26年度	○「国有財産物件情報メールマガジン」配信サービスを開始 国有地の売却等に関する更新情報や国有地取得に関する架空話の注意喚起情報を配信

第41表 土地信託の実施件数

(単位 件, ha)

信託の種類	実施財務局	契約年度	件数	面積
処分型	関東財務局	14年度	309	45
		15年度	280	41
		16年度	308	41
		17年度	153	12
		18年度	46	11
	近畿財務局	16年度	72	16
管理処分型	関東財務局	21年度	240	14
		27年度	486	18
累	計		1,894	197

(注) 単位未満四捨五入のため内訳と累計は必ずしも一致しない。

(注2) 地区計画活用型一般競争入札とは、地方公共団体と協議し、国有地を含む一定の区域を対象に地方公共団体が地区計画等の都市計画決定を行った上で行う一般競争入札。

従前より東京都中野区の警察大学校等跡地など、地方公共団体と協議を行い、地区計画を活用し一般競争入札を実施している。

(2) 権利付財産の処分手法

権利付財産については、権利者に対する買受勧奨を行うことにより権利者への売却を行ってきたが、こうした取組みのほか、平成18年度には借地権と底地権の交換、平成20年度には第三者に対する権利者との同時売却といった新たな処分手法を採り入れた。

更に、平成21年度には、主に物納不動産で借地権の付着した財産について、信託受託者が財産管理業務とあわせて権利者に対する底地の売却を行う管理処分型信託を導入した。

3. その他の管理処分手法

(1) 平成22年8月に、地域や社会のニーズに対応した国有財産の有効活用を推進する観点から、保育・介護など人々の安心につながる分野での未利用国有地の積極的活用を図るため、定期借地制度を利用した地方公共団体への貸付制度を導入。

制度導入後、更なる有効活用を図るため、救急医療など地域医療のための施設整備や社会福祉法人に対する直接貸付などの拡大を行った。

(注) 平成28年3月末までに、世田谷区などの地方公共団体等との間で、60ヶ所の国有地を保育所等の社会福祉施設等として貸付契約を締結した。(第42表)

(参考) 介護施設整備に係る国有地活用

「介護離職ゼロ」の実現に向け、用地確保が困難な都市部等において、賃料減額といった国有地の更なる活用などにより、介護施設等整備を促進することとされた。「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」(平成27年11月26日))

これを受け、都市部等における介護施設整備の加速

第42表 社会福祉分野での国有財産の活用実績

(契約件数実績)

	＜社会福祉分野における国有地の活用＞ (平成22年8月～平成28年3月31日)	
	定期借地	売却
保育関係	39件	40件
高齢者関係	14件	29件
障害者関係	6件	23件
医療関係	1件	8件
合計	60件	100件

(平成28年3月31日時点)

化に資するよう、以下のとおり、定期借地権による減額貸付(貸付始期から10年間、5割を限度)等を実施し、国有地の更なる活用を図ることとしている。

対象期間：平成28年1月1日から平成33年3月31日までの間に新規に締結された定期借地権による貸付契約

対象地域：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、大阪府、兵庫県及び福岡県

対象施設：特別養護老人ホーム等の施設及びこれに併設される通所施設等

(2) 税外収入の確保や管理コストの軽減の観点から、平成24年3月、売却困難財産や売残財産を対象とした事業用定期借地制度を利用した貸付けが行えるよう制度の整備を行った。

第11 政府保有株式の売却状況

1. NTT株式

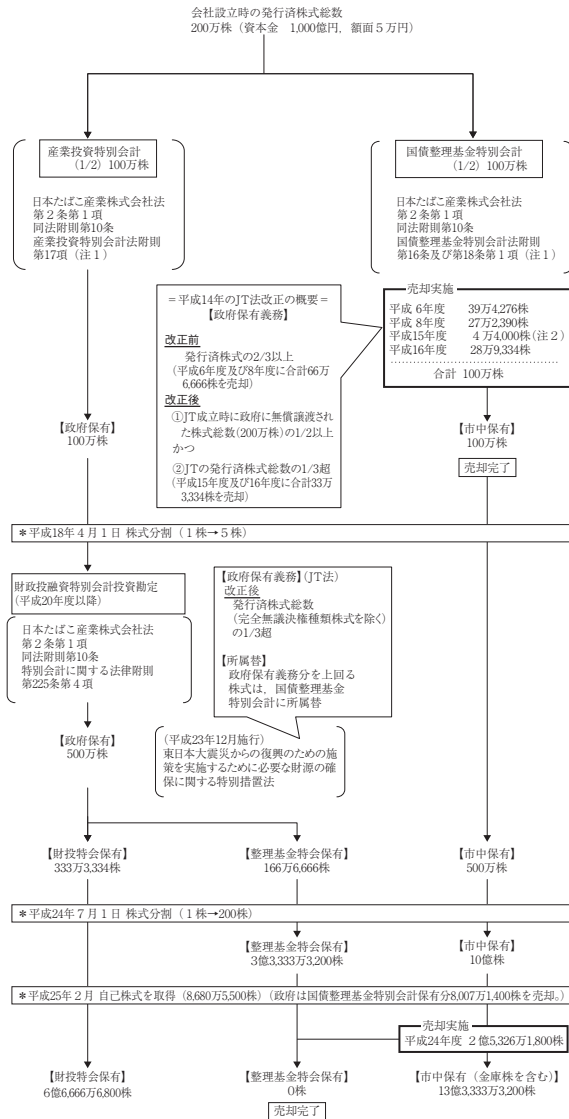
昭和60年4月、日本電信電話株式会社法(平成9年6月の法律改正により「日本電信電話株式会社等に関する法律」、以下「NTT法」)により、旧電電公社が民営化され日本電信電話株式会社(以下「NTT」)が発足し、同時に、同社の発行済株式総数1,560万株(資本金7,800億円、額面5万円)のすべてが政府の保有となった。

NTT株式については、NTT法上、政府に3分の1以上の保有義務が課せられており、全体の3分の1に当たる株式(520万株)については財政投融資特別会計投資勘定(※1)に帰属させ、残りの3分の2に当たる株式(1,040万株)については国債整理基金特別会計に帰属させることとし、売却収入を国債償還財源に充てることとした。

国債整理基金特別会計所属の株式については、昭和61年度、62年度に各195万株、63年度150万株、平成10年度、11年度、12年度に各100万株、14年度9万1,800株、15年度8万5,157株、16年度80万株、17年度112万3,043株を売却してきた結果、すべて売却が完了した。

財政投融資特別会計投資勘定所属の株式については、平成22年11月にNTTが自己株式消却を行い、政府保有義務分

第44表 JT株式の概況



(注1) 特別会計に関する法律により、産業投資特別会計法、国債整理基金特別会計法は廃止。
(注2) 平成15年度の売却は、JTの自己株式取得に応じた売却である。

会計に所属替し、売却収入を復興償還財源に充てることとした。

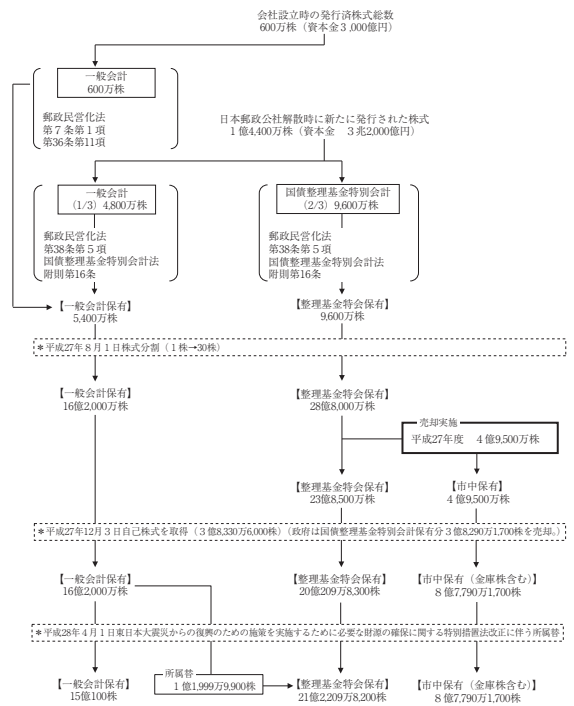
国債整理基金特別会計所属の株式については、平成24年度に3億3,333万3,200株（株式分割（平成24年7月に1株を200株）を実施）を売却した（当該時点における売却可能株式総数の売却（発行済株式総数の3分の1超）が完了）。

なお、所属替後の株式分割実施（平成24年7月に1株を200株）により、財政投資融資特別会計投資勘定の株式については6億6,666万6,800株となっている（第44表参照）。

3. 日本郵政株式

平成18年1月、郵政民営化法の規定により、日本郵政公社（以下「公社」）が日本郵政株式会社（以下「日本郵政」）を

第45表 日本郵政株式の概況



設立し、同時に日本郵政の発行済株式総数600万株（資本金3,000億円）のすべてが政府の保有となった。

また、平成19年10月の公社解散時には、資産債務の承継の見返りとして交付された日本郵政株式1億4,400万株のすべてが政府の保有となった。

日本郵政株式については、郵政民営化法上、政府に3分の1超の保有義務が課せられており、日本郵政設立時に保有した株式及び平成19年10月に譲渡された株式の3分の1を合わせた全体の36%に当たる株式（5,400万株）については一般会計に帰属させることとした。また、残りの64%に当たる株式（9,600万株）については国債整理基金特別会計に帰属させることとし、売却収入を国債償還財源に充てることとした。

平成23年12月に施行された東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法において、租税収入以外の収入による償還費用の財源を確保するため、日本郵政株式については、できる限り早期に処分するものとされ、平成25年1月、復興推進会議において、日本郵政株式の売却収入4兆円程度を復興財源フレームに盛り込むことが決定されたことから、売却収入は復興償還財源に充当されることとされた。

平成27年8月に株式分割（1株を30株）が実施され、一般会計所属の株式は16億2,000万株、国債整理基金特別会計に所属する株式は28億8,000万株となった。

同年11月、国債整理基金特別会計所属の株式について、4億9,500万株を売却、同年12月には日本郵政による自己株式取得に応じて3億8,290万1,700株を売却した。

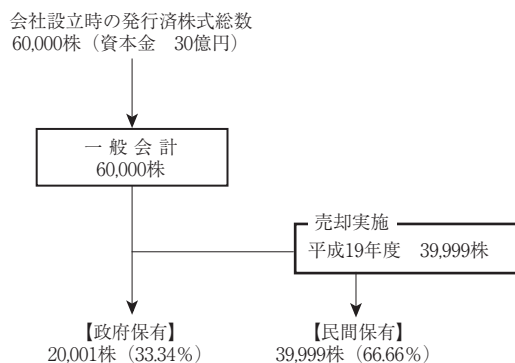
平成28年4月、東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法の規定により、一般会計所属の株式について、日本郵政の株式の総数の3分の1を超えて保有するために必要な数を上回る数に相当する1億1,999万9,900株を、同会計から無償で国債整理基金特別会計に所属替を行った。これにより、現在の株式数は一般会計所属の株式が15億100株、国債整理基金特別会計所属の株式が21億2,209万8,200株となっている（第45表参照）。

4. 日本アルコール産業株式

平成18年4月、日本アルコール産業株式会社法（以下「J.alco法」）により、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構アルコール製造部門が民営化され日本アルコール産業株式会社（以下「J.alco」）が発足し、同時に、同社の発行済株式総数6万株（資本金30億円）のすべてが政府の保有となった。

J.alco株式については、J.alco法上、政府保有義務は課されていない。一方、国の行政組織等の減量、効率化等に関する基本的計画（平成11年4月閣議決定）において、政府は設立後2年以内に株式の売却を開始し、できる限り早期に完全売却を図ることとされている。これを踏まえ、財政制度等審議会国有財産分科会株式部会（平成18年11月）での審議・答申を受けて、平成20年3月、発行済株式総数の約3分の2に当たる株式（39,999株）を一般競争入札により売却した（第46表参照）。

第46表 日本アルコール産業株式の概況



1. 国 有 財 産 年 度 別 ・

区 分	番 号	土 地		立 木 竹						建 物			工 作 物	機 械 器 具
				樹 木		立 木		竹		建 千 平 方 米	延 べ 千 平 方 米	価 格		
		千 平 方 米	価 格	千 本	価 格	千 立 方 米	価 格	千 束	価 格				価 格	価 格
平成8年度末	1	89,338,210	31,280,428	6,015	111,488	895,033	6,149,598	185	161	43,957	95,183	8,948,339	7,634,222	761
9	2	89,313,218	31,584,223	6,283	114,019	905,430	6,285,444	184	170	44,129	96,587	9,447,339	8,301,776	761
10	3	89,292,804	31,818,538	6,732	117,634	919,471	6,386,610	189	179	44,428	98,087	9,967,063	8,959,535	596
11	4	89,286,933	31,899,205	7,122	119,732	953,358	6,443,398	189	180	44,746	100,213	10,667,929	9,720,014	520
12	5	89,279,576	36,024,762	7,409	123,655	960,788	6,461,164	194	197	45,115	102,007	9,049,608	8,273,857	520
13	6	89,110,919	33,801,564	7,174	118,864	964,790	6,495,006	196	332	42,900	99,408	9,201,427	8,490,635	466
14	7	89,105,142	33,576,048	7,311	119,378	974,260	6,527,348	201	337	43,209	101,622	9,618,552	8,997,899	92
15	8	89,068,833	31,311,387	7,582	119,109	994,053	6,554,255	200	481	39,191	91,294	7,907,735	8,875,641	86
16	9	87,721,749	23,856,192	6,851	111,493	994,557	6,518,911	192	492	27,820	60,641	5,607,786	7,466,905	65
17	10	87,717,521	19,382,665	6,497	108,788	1,003,598	6,549,631	704	749	26,948	58,989	4,248,674	5,882,716	56
18	11	87,702,559	19,332,934	6,646	108,830	1,008,381	6,582,880	709	753	26,970	59,299	4,410,819	6,129,123	56
19	12	87,685,775	19,284,841	6,717	108,165	1,026,739	6,633,835	710	755	26,932	59,611	4,546,188	6,330,656	54
20	13	87,668,078	19,162,159	6,611	107,219	1,045,222	6,687,000	706	754	26,485	58,218	4,519,404	6,470,774	54
21	14	87,660,960	19,031,838	6,572	106,624	1,061,511	6,751,625	712	767	26,184	57,672	4,577,050	6,681,492	53
22	15	87,664,426	17,964,917	6,580	104,637	1,073,827	6,801,868	712	730	26,043	57,640	3,633,577	5,177,326	9
23	16	87,663,018	17,245,551	6,693	101,009	1,086,564	6,842,797	712	673	26,196	58,337	3,583,884	4,778,664	0
24	17	87,656,588	16,824,312	6,638	98,605	1,100,804	6,883,637	711	633	26,215	58,330	3,522,143	4,916,316	0
25	18	87,651,833	17,477,843	6,593	57,909	1,113,428	2,855,179	711	654	26,277	58,563	3,459,842	3,111,966	0
26	19	87,651,371	17,722,278	6,651	64,199	1,131,350	2,604,601	720	767	26,254	58,523	3,405,465	2,977,804	0
27	20	87,647,665	17,708,779	6,623	61,797	1,154,184	2,825,575	710	692	26,259	58,563	3,395,037	2,840,694	0

2. 国 有 財 産 区 分 別 ・ 分 類

区 分	数 量 単 位	番 号	行 政 財								
			公 用 財 産		公 共 用 財 産		皇 室 用 財 産		森 林 経 営 用 財 産		
			数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	
土 地	樹 立 木 竹 計	千 平 方 米	1	1,177,587	10,532,569	115,405	562,495	19,057	562,994	85,315,381	1,121,829
			2	3,208	47,500	2,183	8,650	100	838	-	-
			3	3,369	10,767	1,372	1,433	133	216	1,148,493	2,811,702
			4	671	452	1	21	6	19	20	72
			5	-	58,720	-	10,104	-	1,074	-	2,811,774
建 物	延 べ 面 積	千 平 方 米	6	19,988	-	477	-	141	-	-	
			7	47,062	2,884,177	567	54,676	205	9,550	-	-
工 作 物			8	-	2,360,679	-	72,201	-	8,503	58,386	
機 械 器 具			9	-	-	-	-	-	-	-	
船 舶	汽 船 艦 船 計	隻	10	978	-	-	-	-	-	-	-
			11	220	216,796	-	-	-	-	-	-
			12	318	-	-	-	-	-	-	-
			13	493	1,154,534	-	-	-	-	-	-
			14	906	2,102	52	7	24	2	-	-
15	2,202	1,373,433	52	7	24	2	-	-			
航 空 機			16	1,691	599,099	-	-	-	-	-	
地 上 権 等	特 許 権 等	千 平 方 米	17	825	820	0	30	1	17	-	-
政 府 出 資 等			18	1,698	1,938	-	-	-	-	-	-
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権			19	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計			20	-	-	-	-	-	-	-	
合 計			21	-	17,811,439	-	699,516	-	582,143	-	3,991,991
割 合			22	-	77.2	-	3.0	-	2.5	-	17.3
			23	-	16.9	-	0.7	-	0.6	-	3.8

(注)「区分別」とは、土地、建物等の別、「分類別」とは、行政財産、普通財産の別、「種類別」とは、行政財産の中の種類別をいう(以下同じ)。

区 分 別 現 在 額 の 推 移

(単位 百万円)

汽 船			船 隻				航 空 機		地 上 権 等		特 許 等		政 出 資 等	不 動 産 の 信 託 受 益 権		合 計	番 号	
隻	千 トン	価 格	隻	千 トン	価 格	隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メートル	価 格	千 件	価 格	価 格	件	価 格		価 格
1,381	217	163,595	359	383	1,083,168	3,118	8,181	1,933	1,844,817	46,218	2,264	1,036	7,670	34,360,726	1	9,999	91,605,424	1
1,369	225	188,831	362	400	1,286,539	3,020	8,073	1,946	2,206,575	46,218	3,683	1,043	7,741	36,175,129	1	9,999	95,620,308	2
1,385	224	215,488	353	409	1,509,590	3,023	8,085	1,943	2,505,673	46,216	3,683	1,047	7,857	39,114,169	1	9,999	100,624,707	3
1,389	231	240,560	346	409	1,748,907	3,108	8,362	1,937	2,731,746	45,510	3,677	1,062	7,908	42,234,303	1	9,999	105,836,447	4
1,349	233	179,057	330	412	1,078,341	3,071	5,541	1,936	1,632,032	45,465	3,255	1,075	7,272	44,245,151	1	9,999	107,094,418	5
1,271	200	178,140	324	427	1,324,372	2,634	6,189	1,927	1,873,911	45,436	2,303	1,075	6,822	47,584,452	1	9,999	109,094,490	6
1,218	200	195,706	334	442	1,565,069	2,585	6,448	1,929	2,134,745	44,979	2,193	1,080	7,013	48,133,566	252	39,504	110,923,905	7
1,208	202	204,032	326	450	1,735,444	2,414	6,553	1,921	2,375,153	45,188	2,021	1,084	6,857	43,094,107	325	28,654	102,221,523	8
1,110	190	207,975	334	466	1,897,682	881	5,584	1,869	2,621,544	4,900	1,208	1,092	5,305	46,894,238	375	24,449	95,219,834	9
1,095	186	132,734	333	460	1,303,476	874	3,734	1,864	1,558,783	2,970	1,003	1,102	2,885	45,996,066	10	29,494	85,201,460	10
1,089	187	161,372	326	465	1,464,898	901	3,955	1,836	1,754,650	2,920	973	1,111	2,897	66,781,412	12	21,257	106,756,816	11
1,077	198	205,584	326	469	1,617,928	932	3,990	1,817	1,932,101	2,920	974	1,164	2,935	64,483,957	10	15,703	105,167,675	12
1,054	198	246,575	331	482	1,797,470	922	4,078	1,790	2,265,910	3,099	1,018	1,197	2,920	61,083,960	196	19,735	102,369,036	13
1,018	196	280,303	334	478	1,915,951	920	3,624	1,784	2,463,778	3,235	1,067	1,297	2,993	65,533,301	193	24,370	107,374,841	14
1,002	195	184,197	330	483	1,255,078	924	2,486	1,770	997,336	2,828	899	1,417	2,802	65,046,160	4	21,917	101,193,946	15
982	194	169,731	335	487	1,222,793	935	2,362	1,743	727,619	2,827	856	1,489	2,561	68,163,998	1	11,814	102,854,319	16
973	193	176,208	332	488	1,225,899	969	2,012	1,733	662,999	2,826	831	1,536	1,954	70,914,731	2	24,507	105,254,793	17
974	203	193,442	330	487	1,208,526	977	1,882	1,727	617,135	2,826	811	1,618	2,227	75,802,384	2	23,338	104,813,145	18
1,000	218	212,170	327	506	1,240,062	985	2,031	1,715	621,751	2,826	884	1,658	2,114	80,760,915	1	15,003	109,630,051	19
989	221	216,798	331	499	1,154,572	991	2,115	1,702	599,099	2,862	873	1,698	1,975	76,094,835	3	195,352	105,098,201	20

別 ・ 種 類 別 現 在 額 (平成28年3月31日現在)

(単位 百万円, %)

産 小 計			普 通 財 産			合 計			番 号
数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	割 合	数 量	価 格	割 合	
86,627,432	12,779,889	55.4	1,020,233	4,928,890	6.0	87,647,665	17,708,779	16.8	1
5,492	56,988	(0.2)	1,131	4,808	(0.0)	6,623	61,797	(0.1)	2
1,153,368	2,824,119	(12.2)	816	1,455	(0.0)	1,154,184	2,825,575	(2.7)	3
699	566	(0.0)	10	126	(0.0)	710	692	(0.0)	4
	2,881,675	12.5		6,390	0.0		2,888,065	2.7	5
20,607			5,651			26,259			6
47,835	2,948,404	12.8	10,727	446,633	0.5	58,563	3,395,037	3.2	7
	2,499,771	10.8		340,922	0.4		2,840,694	2.7	8
	-	-		0	0.0		0	0.0	9
978			11			989			10
220	216,796	(0.9)	1	2	(0.0)	221	216,798	(0.2)	11
318			13			331			12
493	1,154,534	(5.0)	5	37	(0.0)	499	1,154,572	(1.1)	13
982	2,112	(0.0)	9	3	(0.0)	991	2,115	(0.0)	14
2,278	1,373,443	5.9	33	43	0.0	2,311	1,373,486	1.3	15
1,691	599,099	2.6	11	0	0.0	1,702	599,099	0.6	16
827	869	0.0	2,034	4	0.0	2,862	873	0.0	17
1,698	1,938	0.0	0	37	0.0	1,698	1,975	0.0	18
	-	-		76,094,835	92.8		76,094,835	72.4	19
	-	-	3	195,352	0.2	3	195,352	0.2	20
	23,085,089	100.0		82,013,111	100.0		105,098,201	100.0	21
	100.0								22
	22.0			78.0			100.0		23

3. 国有財産会計別・分類別・種類別現在額 (平成28年3月31日現在)

(単位 百万円, %)

会計	行政財産						普通財産		合計	
	公用財産	公共用財産	皇室用財産	森林経営用財産	計		価格	割合	価格	割合
	価格	価格	価格	価格	価格	割合				
一般会計	15,352,826	699,516	582,143	3,991,991	20,626,477	89.3	52,399,267	63.9	73,025,744	69.5
[特別会計内訳]										
国債整理基金特別会計	-	-	-	-	-	(-)	3,278,891	(4.0)	3,278,891	(3.1)
財政投融资特別会計	-	-	-	-	-	(-)	14,586,499	(17.8)	14,586,499	(13.9)
外国為替資金特別会計	-	-	-	-	-	(-)	5,243,079	(6.4)	5,243,079	(5.0)
エネルギー対策特別会計	612,457	-	-	-	612,457	(2.7)	1,152,407	(1.4)	1,764,865	(1.7)
労働保険特別会計	133,267	-	-	-	133,267	(0.6)	563,767	(0.7)	697,034	(0.7)
年金特別会計	3,592	-	-	-	3,592	(0.0)	2,833,099	(3.5)	2,836,692	(2.7)
食料安定供給特別会計	-	-	-	-	-	(-)	12,911	(0.0)	12,911	(0.0)
貿易再保険特別会計	-	-	-	-	-	(-)	399,862	(0.5)	399,862	(0.4)
特許特別会計	71,790	-	-	-	71,790	(0.3)	1,128	(0.0)	72,919	(0.1)
自動車安全特別会計	1,637,505	-	-	-	1,637,505	(7.1)	852,654	(1.0)	2,490,159	(2.4)
東日本大震災復興特別会計	-	-	-	-	-	(-)	689,540	(0.8)	689,540	(0.7)
特別会計	2,458,612	-	-	-	2,458,612	(10.7)	29,613,843	(36.1)	32,072,456	(30.5)
合計	17,811,439	699,516	582,143	3,991,991	23,085,089	100.0	82,013,111	100.0	105,098,201	100.0

4. 国有地の会計別・分類別現在額 (平成28年3月31日現在)

(単位 千㎡, 百万円)

分類別 会計別	行政財産		普通財産		合計	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格
一般会計	86,554,041	11,756,903	1,017,604	4,734,437	87,571,646	16,491,341
[特別会計内訳]						
国債整理基金特別会計	-	-	-	-	-	-
財政投融资特別会計	-	-	1,449	131,990	1,449	131,990
外国為替資金特別会計	-	-	-	-	-	-
エネルギー対策特別会計	11,512	56,064	16	690	11,529	56,754
労働保険特別会計	1,008	52,231	230	3,982	1,238	56,214
年金特別会計	3	3,481	249	34,476	253	37,958
食料安定供給特別会計	-	-	176	11,349	176	11,349
貿易再保険特別会計	-	-	-	-	-	-
特許特別会計	11	64,934	-	-	11	64,934
自動車安全特別会計	60,854	846,273	505	11,963	61,360	858,237
東日本大震災復興特別会計	-	-	-	-	-	-
特別会計	73,390	1,022,986	2,628	194,452	76,019	1,217,438
合計	86,627,432	12,779,889	1,020,233	4,928,890	87,647,665	17,708,779

分類別現在額 (平成28年3月31日現在)

会 計

(単位 千㎡, 百万円, %)

財 産		合 計		価 格 の 割 合	番 号	
うち土地価格	土 地 数 量	価 格	うち土地価格	土 地 数 量		
-	-	698,157	607,309	360	1.0	1
-	-	302,461	268,054	135	0.4	2
-	-	574,086	379,136	2,221	0.8	3
-	-	2,344	1,385	46	0.0	4
-	-	36,786	25,365	326	0.1	5
250	10	1,521,417	1,222,652	23,729	2.1	6
35	12	149,562	107,910	324	0.2	7
7,476	2	1,291,729	783,533	38,610	1.8	8
392	25	382,341	217,548	1,106	0.5	9
4,595,986	786,626	53,816,991	5,825,629	796,084	73.7	10
145	253	274,731	230,663	5,092	0.4	11
187	2	335,194	227,368	8,763	0.5	12
100,553	228,492	4,358,140	1,397,935	85,548,561	6.0	13
-	-	154,717	145,293	78	0.2	14
13,425	1,406	1,443,576	768,180	66,560	2.0	15
-	-	363,205	320,684	80,127	0.5	16
15,985	771	7,320,298	3,962,687	999,514	10.0	17
4,734,437	1,017,604	73,025,744	16,491,341	87,571,646	100.0	18
		100.0				19
		69.5				20

会 計

財 産		合 計		価 格 の 割 合	番 号	
うち土地価格	土 地 数 量	価 格	うち土地価格	土 地 数 量		
-	-	-	-	-	-	1
-	-	-	-	-	-	2
-	-	-	-	-	-	3
-	-	-	-	-	-	4
-	-	-	-	-	-	5
31,402	9	36,581	31,402	9	0.1	6
-	-	-	-	-	-	7
-	-	-	-	-	-	8
-	-	-	-	-	-	9
131,990	1,449	23,469,411	131,990	1,449	73.2	10
-	-	265,741	-	-	0.8	11
7,056	469	3,499,396	62,769	1,481	10.9	12
11,349	176	46,198	11,349	176	0.1	13
688	16	2,261,874	121,650	11,538	7.1	14
11,963	505	2,490,159	858,237	61,360	7.8	15
2	0	3,093	39	2	0.0	16
-	-	-	-	-	-	17
194,452	2,628	32,072,456	1,217,438	76,019	100.0	18
		100.0				19
		30.5				20

額

財 産		合 計		価 格 の 割 合	番 号	
うち土地価格	土 地 数 量	価 格	うち土地価格	土 地 数 量		
-	-	698,157	607,309	360	0.7	1
-	-	302,461	268,054	135	0.3	2
-	-	574,086	379,136	2,221	0.5	3
-	-	2,344	1,385	46	0.0	4
-	-	36,786	25,365	326	0.0	5
31,652	20	1,557,999	1,254,055	23,739	1.5	6
35	12	149,562	107,910	324	0.1	7
7,476	2	1,291,729	783,533	38,610	1.2	8
392	25	382,341	217,548	1,106	0.4	9
4,727,977	788,076	77,286,403	5,957,619	797,534	73.5	10
145	253	540,473	230,663	5,092	0.5	11
7,243	471	3,834,591	290,138	10,245	3.6	12
111,902	228,669	4,404,338	1,409,284	85,548,738	4.2	13
688	16	2,416,591	266,943	11,617	2.3	14
25,388	1,912	3,933,736	1,626,418	127,920	3.7	15
2	0	366,298	320,723	80,130	0.3	16
15,985	771	7,320,298	3,962,687	999,514	7.0	17
4,928,890	1,020,233	105,098,201	17,708,779	87,647,665	100.0	18
		100.0				19
						20

6. 国有財産年度別・会計別・

会計 分類 種類	番 号	一 般 会 計						特 別			
		行 政 財 産					普通財産	計	行 政 財 産		
		公 用	公共用	皇室用	森林経営用	計			公 用	企業用	計
平成 8年度末	1	18,666,342	573,761	623,369	-	19,863,473	30,113,355	49,976,829	13,325,475	14,070,431	27,395,906
9……………	2	19,819,626	638,646	624,526	-	21,082,800	31,448,970	52,531,770	13,830,760	14,376,151	28,206,912
10……………	3	20,764,163	679,940	625,891	-	22,069,995	32,510,395	54,580,391	14,383,561	14,638,383	29,021,945
11……………	4	21,891,352	724,730	627,566	-	23,243,648	34,402,557	57,646,206	14,980,080	14,905,137	29,885,217
12……………	5	22,231,006	622,550	471,600	-	23,325,158	34,748,236	58,073,394	15,310,325	15,078,268	30,388,594
13……………	6	21,749,749	644,944	474,560	-	22,869,254	37,166,197	60,035,452	15,731,578	13,806,446	29,538,025
14……………	7	22,536,093	701,725	476,279	-	23,714,098	37,290,294	61,004,393	16,157,812	13,907,882	30,065,695
15……………	8	23,133,374	757,737	477,779	-	24,368,891	34,266,903	58,635,795	17,581,167	8,552,144	26,133,312
16……………	9	23,752,204	784,260	478,890	-	25,015,355	39,825,909	64,841,265	6,506,446	8,595,751	15,102,198
17……………	10	18,470,187	669,861	478,552	-	19,618,601	35,665,884	55,284,486	4,368,086	8,633,841	13,001,928
18……………	11	19,115,863	689,795	480,033	-	20,285,692	46,607,372	66,893,065	4,434,143	8,681,778	13,115,922
19……………	12	19,708,880	708,350	482,270	-	20,899,501	40,138,157	61,037,658	4,474,274	8,745,579	13,219,854
20……………	13	20,534,731	715,680	483,379	-	21,733,790	39,291,399	61,025,189	4,133,477	8,812,412	12,945,890
21……………	14	21,091,264	733,337	485,067	-	22,309,669	42,222,902	64,532,572	4,053,465	8,900,309	12,953,775
22……………	15	16,559,989	665,168	525,061	-	17,750,219	41,029,282	58,779,501	3,474,887	8,964,765	12,439,652
23……………	16	15,691,723	648,038	514,122	-	16,853,884	42,519,795	59,373,679	3,085,688	9,022,927	12,108,615
24……………	17	15,322,905	650,728	518,918	-	16,492,552	42,915,411	59,407,964	3,127,883	9,079,789	12,207,673
25……………	18	15,204,956	659,721	531,289	3,988,818	20,384,786	44,653,143	65,037,930	3,015,060	-	3,015,060
26……………	19	15,552,963	668,275	555,144	3,792,978	20,569,362	54,367,096	74,936,458	2,568,077	-	2,568,077
27……………	20	15,352,826	699,516	582,143	3,991,991	20,626,477	52,399,267	73,025,744	2,458,612	-	2,458,612

7. 国有財産年度別・所

所 管	番号	衆議院	参議院	最 高 裁 判 所	会 計 査 査 院	内 閣	総 理 府	法 務 省	外 務 省	大 蔵 省
平成 8年度末	1	344,502	163,032	753,337	18,356	27,447	12,623,215	1,333,718	174,345	39,867,438
9……………	2	350,018	169,150	798,653	18,390	27,915	13,513,096	1,358,848	181,652	41,537,483
10……………	3	357,320	169,324	810,493	18,842	28,812	14,296,129	1,381,924	194,792	44,167,266
11……………	4	363,844	171,496	817,812	18,563	28,782	15,079,820	1,397,893	200,261	47,075,067
12……………	5	607,246	264,599	797,142	26,207	12,256	13,696,961	6,982,760	1,628,567	294,090
13……………	6	614,286	267,394	822,621	26,215	43,548	14,566,532	5,564,495	1,674,261	301,456
14……………	7	659,851	268,823	805,361	26,355	59,140	15,193,726	5,593,696	1,752,626	309,139
15……………	8	661,900	269,826	828,664	26,339	59,492	15,647,280	244,202	1,782,344	312,332
16……………	9	664,250	273,338	826,125	36,090	61,106	16,269,791	241,297	1,843,237	320,679
17……………	10	616,327	251,948	622,790	30,937	46,908	11,828,007	183,800	1,485,176	320,587
18……………	11	630,558	252,891	634,538	31,049	47,452	1,461,713	181,492	1,576,011	329,349
19……………	12	633,527	253,832	644,489	7,313	48,056	1,479,428	181,324	1,599,034	331,114
20……………	13	634,307	254,749	677,844	7,270	46,887	1,507,763	181,165	1,663,643	333,255
21……………	14	630,312	254,746	686,429	7,337	48,015	1,533,327	181,001	1,703,913	336,094
22……………	15	746,499	323,312	615,863	5,701	42,394	1,468,270	157,697	1,412,279	367,087
23……………	16	685,313	301,310	585,061	5,326	39,164	1,424,511	152,478	1,383,938	370,776
24……………	17	670,747	294,493	570,606	5,112	37,825	1,417,942	149,331	1,340,919	365,387
25……………	18	661,850	290,250	580,353	5,020	36,436	1,454,414	149,342	1,333,258	365,010
26……………	19	675,386	296,892	583,859	4,258	36,569	1,485,901	148,997	1,306,888	372,385
27……………	20	698,157	302,461	574,086	2,344	36,786	1,557,999	149,562	1,291,729	382,341

分類別・種類別現在額の推移

(単位 百万円)

会 計		合 計								番 号
普通財産	計	行 政 財 産						普通財産	計	
		公 用	公 共 用	皇 室 用	企 業 用	森 林 経 営 用	計			
14,232,688	41,628,594	31,991,818	573,761	623,369	14,070,431	-	47,259,379	44,346,044	91,605,424	1
14,881,625	43,088,537	33,650,386	638,646	624,526	14,376,151	-	49,289,712	46,330,595	95,620,308	2
17,022,370	46,044,316	35,147,725	679,940	625,891	14,638,383	-	51,091,941	49,532,766	100,624,707	3
18,305,024	48,190,241	36,871,432	724,730	627,566	14,905,137	-	53,128,866	52,707,581	105,836,447	4
18,632,429	49,021,023	37,541,332	622,550	471,600	15,078,268	-	53,713,752	53,380,666	107,094,418	5
19,521,012	49,059,037	37,481,328	644,944	474,560	13,806,446	-	52,407,279	56,687,210	109,094,490	6
19,853,817	49,919,512	38,693,905	701,725	476,279	13,907,882	-	53,779,793	57,144,111	110,923,905	7
17,452,416	43,585,728	40,714,541	757,737	477,779	8,552,144	-	50,502,204	51,719,319	102,221,523	8
15,276,371	30,378,569	30,258,651	784,260	478,890	8,595,751	-	40,117,553	55,102,281	95,219,834	9
16,915,045	29,916,973	22,838,274	669,861	478,552	8,633,841	-	32,620,530	52,580,930	85,201,460	10
26,747,828	39,863,750	23,550,007	689,795	480,033	8,681,778	-	33,401,614	73,355,201	106,756,816	11
30,910,162	44,130,016	24,183,154	708,350	482,270	8,745,579	-	34,119,355	71,048,319	105,167,675	12
28,397,956	41,343,847	24,668,209	715,680	483,379	8,812,412	-	34,679,681	67,689,355	102,369,036	13
29,888,493	42,842,268	25,144,730	733,337	485,067	8,900,309	-	35,263,444	72,111,396	107,374,841	14
29,974,792	42,414,444	20,034,876	665,168	525,061	8,964,765	-	30,189,872	71,004,074	101,193,946	15
31,372,023	43,480,639	18,777,411	648,038	514,122	9,022,927	-	28,962,500	73,891,818	102,854,319	16
33,639,155	45,846,829	18,450,789	650,728	518,918	9,079,789	-	28,700,225	76,554,567	105,254,793	17
36,760,155	39,775,215	18,220,016	659,721	531,289	-	3,988,818	23,399,846	81,413,299	104,813,145	18
32,125,514	34,693,592	18,121,041	668,275	555,144	-	3,792,978	23,137,439	86,492,611	109,630,051	19
29,613,843	32,072,456	17,811,439	699,516	582,143	-	3,991,991	23,085,089	82,013,111	105,098,201	20

管 別 現 在 額 の 推 移

(単位 百万円)

文 部 省	厚 生 省	農 林 水 産 省	通 商 産 業 省	運 輸 省	郵 政 省	労 働 省	建 設 省	自 治 省	合 計	番 号
7,525,427	4,219,334	8,772,443	546,369	3,523,290	6,150,474	2,844,964	2,700,375	17,350	91,605,424	1
7,730,742	4,372,694	8,951,714	562,583	3,706,852	6,291,198	2,974,653	3,055,485	19,172	95,620,308	2
7,895,592	4,625,326	9,111,630	565,775	3,896,000	6,437,118	3,091,427	3,557,633	19,295	100,624,707	3
8,244,154	4,728,821	9,217,525	576,596	4,079,176	6,647,947	3,189,934	3,979,155	19,592	105,836,447	4
財 務 省	文 部 科 学 省	厚 生 労 働 省	農 林 水 産 省	経 済 産 業 省	国 土 交 通 省	環 境 省	合 計	番 号		
47,244,306	9,638,785	7,762,321	9,411,807	514,434	7,890,456	322,474	107,094,418	5		
50,025,688	9,404,608	7,927,207	8,931,753	304,103	8,326,023	294,291	109,094,490	6		
50,381,970	9,694,058	8,013,549	8,982,149	316,208	8,568,287	298,959	110,923,905	7		
46,202,153	10,039,919	6,716,046	8,999,498	1,267,436	8,858,647	305,438	102,221,523	8		
50,161,515	222,771	4,728,870	9,041,733	1,279,303	8,940,042	309,680	95,219,834	9		
44,371,779	173,238	6,909,755	9,018,431	1,217,539	7,838,908	285,320	85,201,460	10		
財 務 省	文 部 科 学 省	厚 生 労 働 省	農 林 水 産 省	経 済 産 業 省	国 土 交 通 省	環 境 省	防 衛 省	合 計	番 号	
63,198,996	177,701	6,539,506	9,061,631	2,447,950	9,056,124	290,178	10,839,668	106,756,816	11	
60,442,214	650,363	6,028,943	9,116,534	2,663,858	9,543,994	295,470	11,248,172	105,167,675	12	
57,307,525	630,045	5,290,428	9,171,783	2,312,136	10,167,652	297,659	11,884,917	102,369,036	13	
61,772,456	608,707	4,685,648	9,258,287	2,397,575	10,639,338	305,318	12,326,331	107,374,841	14	
60,680,867	613,583	3,824,138	9,261,326	2,108,192	10,878,381	308,265	8,380,083	101,193,946	15	
63,740,489	573,543	3,333,105	9,305,406	2,033,246	10,860,998	303,756	7,755,892	102,854,319	16	
65,550,109	563,203	3,367,083	9,367,199	2,539,222	11,086,557	311,035	7,618,014	105,254,793	17	
69,654,750	548,193	3,487,747	4,337,597	2,549,961	11,534,451	321,344	7,503,164	104,813,145	18	
81,936,127	546,297	3,705,034	4,211,473	2,573,935	3,923,207	332,448	7,490,386	109,630,051	19	
77,286,403	540,473	3,834,591	4,404,338	2,416,591	3,933,736	366,298	7,320,298	105,098,201	20	

8. 国有財産区分別・分類別・

区分	分類 種類 会計	番号	行政財産						
			一般会計	特別会計	計	公用財産		公共用財産 一般会計	
						一般会計	特別会計		
土 地	千平方メートル 価格	1	86,554,041	73,390	86,627,432	1,104,197	73,390	115,405	
		2	11,756,903	1,022,986	12,779,889	9,509,583	1,022,986	562,495	
立木竹	樹木	千本	3	4,945	547	5,492	2,661	547	2,183
		価格	4	53,950	3,038	56,988	44,461	3,038	8,650
	立木	千立方メートル	5	1,153,364	4	1,153,368	3,364	4	1,372
		価格	6	2,822,907	1,212	2,824,119	9,555	1,212	1,433
	竹	千束	7	699	0	699	671	0	1
		価格	8	565	0	566	452	0	21
	計	価格	9	2,877,424	4,251	2,881,675	54,469	4,251	10,104
建 物	建面積 千平方メートル	10	19,600	1,007	20,607	18,981	1,007	477	
	延べ面積 千平方メートル	11	45,625	2,210	47,835	44,852	2,210	567	
	価格	12	2,786,413	161,990	2,948,404	2,722,186	161,990	54,676	
工 作 物	価格	13	1,240,977	1,258,793	2,499,771	1,101,885	1,258,793	72,201	
機 械 器 具	価格	14	—	—	—	—	—	—	
船 舶	汽船	隻	15	959	19	978	959	19	—
		千トン	16	207	13	220	207	13	—
	艦船	隻	17	211,133	5,662	216,796	211,133	5,662	—
		千トン	18	318	—	318	318	—	—
	雑船	隻	19	493	—	493	493	—	—
		千トン	20	1,154,534	—	1,154,534	1,154,534	—	—
	計	隻	21	973	9	982	897	9	52
		千トン	22	2,008	103	2,112	1,999	103	7
	航空機	隻	23	2,250	28	2,278	2,174	28	52
		価格	24	1,367,677	5,765	1,373,443	1,367,667	5,765	7
地 上 権 等	千平方メートル	25	1,684	7	1,691	1,684	7	—	
	価格	26	594,365	4,733	599,099	594,365	4,733	—	
特 許 権 等	千件	27	619	208	827	617	208	0	
	価格	28	778	90	869	730	90	30	
政府出資等	千件	29	1,698	0	1,698	1,698	0	—	
	価格	30	1,937	0	1,938	1,937	0	—	
不動産の信託 の受益権	件	31	—	—	—	—	—	—	
	価格	32	—	—	—	—	—	—	
合 計	価格	33	—	—	—	—	—	—	
	価格	34	20,626,477	2,458,612	23,085,089	15,352,826	2,458,612	699,516	

種 類 別・会 計 別 現 在 額 (平成28年3月31日現在)

(単位 百万円)

		普 通 財 産			合 計			番 号
皇室用財産	森林経営用財産	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計	
一般会計	一般会計							
19,057	85,315,381	1,017,604	2,628	1,020,233	87,571,646	76,019	87,647,665	1
562,994	1,121,829	4,734,437	194,452	4,928,890	16,491,341	1,217,438	17,708,779	2
100	—	1,092	38	1,131	6,037	585	6,623	3
838	—	4,496	312	4,808	58,446	3,350	61,797	4
133	1,148,493	815	0	816	1,154,179	5	1,154,184	5
216	2,811,702	1,453	2	1,455	2,824,360	1,214	2,825,575	6
6	20	10	—	10	709	0	710	7
19	72	126	—	126	692	0	692	8
1,074	2,811,774	6,075	314	6,390	2,883,499	4,565	2,888,065	9
141	—	5,362	289	5,651	24,962	1,296	26,259	10
205	—	9,871	856	10,727	55,496	3,067	58,563	11
9,550	—	428,569	18,064	446,633	3,214,982	180,054	3,395,037	12
8,503	58,386	338,590	2,332	340,922	1,579,567	1,261,126	2,840,694	13
—	—	0	—	0	0	—	0	14
—	—	11	—	11	970	19	989	15
—	—	1	—	1	208	13	221	16
—	—	2	—	2	211,136	5,662	216,798	17
—	—	13	—	13	331	—	331	18
—	—	5	—	5	499	—	499	19
—	—	37	—	37	1,154,572	—	1,154,572	20
24	—	9	—	9	982	9	991	21
2	—	3	—	3	2,012	103	2,115	22
24	—	33	—	33	2,283	28	2,311	23
2	—	43	—	43	1,367,720	5,765	1,373,486	24
—	—	8	3	11	1,692	10	1,702	25
—	—	0	0	0	594,365	4,733	599,099	26
1	—	2,034	—	2,034	2,653	208	2,862	27
17	—	4	—	4	783	90	873	28
—	—	0	0	0	1,698	0	1,698	29
—	—	33	4	37	1,970	4	1,975	30
—	—	46,696,159	29,398,676	76,094,835	46,696,159	29,398,676	76,094,835	31
—	—	3	—	3	3	—	3	32
—	—	195,352	—	195,352	195,352	—	195,352	33
582,143	3,991,991	52,399,267	29,613,843	82,013,111	73,025,744	32,072,456	105,098,201	34

9. 財産権種目別

種類 種目	数量 単位	番号	公用財産		公共用財産		皇室用財産	
			数量	価格	数量	価格	数量	価格
地上権	千平方メートル	1	285	123,679	0	30,994	0	2
地役権	〃	2	540	696,992	—	—	0	7
鉱業権	〃	3	—	—	—	—	—	—
その他	〃	4	—	—	—	—	0	17,387
計	〃	5	825	820,672	0	30,994	1	17,396
特許権	件	6	1,099	130,399	—	—	—	—
著作権	〃	7	1,696,936	1,803,537	—	—	—	—
商標権	〃	8	165	4,400	—	—	—	—
その他	〃	9	4	—	—	—	—	—
計	〃	10	1,698,204	1,938,337	—	—	—	—
合計		11		2,759,009		30,994		17,396

10. 財産権会計別・所管別

種目 省庁	番号	地上権		地役権		鉱業権		その他	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
(一般会計)		千平方メートル		千平方メートル		千平方メートル		千平方メートル	
衆議院	1	—	—	—	—	—	—	—	—
最高裁判所	2	—	—	—	—	—	—	—	—
会計検査院	3	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣	4	—	—	—	—	—	—	—	—
内閣府	5	0	2	0	7	—	—	0	17,387
総務省	6	—	—	—	—	—	—	—	—
法務省	7	0	6	—	—	—	—	—	—
財務省	8	0	1,266	0	5,712	2,033	3,282	—	—
文部科学省	9	—	—	—	—	—	—	—	—
厚生労働省	10	—	—	—	—	—	—	—	—
農林水産省	11	—	—	—	—	—	—	—	—
経済産業省	12	—	—	—	—	—	—	—	—
国土交通省	13	48	35,588	9	415	—	—	—	—
環境省	14	26	22,158	—	—	—	—	—	—
防衛省	15	4	6,358	529	690,896	—	—	—	—
計	16	81	65,379	539	697,031	2,033	3,282	0	17,387
(特別会計)									
文部科学省	17	—	—	—	—	—	—	—	—
厚生労働省	18	—	—	—	—	—	—	—	—
経済産業省	19	206	90,562	1	—	—	—	—	—
国土交通省	20	—	—	—	—	—	—	—	—
環境省	21	—	—	—	—	—	—	—	—
計	22	206	90,562	1	—	—	—	—	—
合計	23	287	155,942	541	697,031	2,033	3,282	0	17,387

種 類 別 明 細 (平成28年3月31日現在)

(単位 千円)

森 林 経 営 用 財 産		普 通 財 産		合 計		番 号
数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	
-	-	0	1,266	287	155,942	1
-	-	0	31	541	697,031	2
-	-	2,033	3,282	2,033	3,282	3
-	-	-	-	0	17,387	4
-	-	2,034	4,580	2,862	873,643	5
-	-	258	5,404	1,357	135,804	6
-	-	21	32,226	1,696,957	1,835,764	7
-	-	29	-	194	4,400	8
-	-	26	-	30	-	9
-	-	334	37,631	1,698,538	1,975,968	10
-	-	-	42,212	-	2,849,612	11

種 目 別 明 細 (平成28年3月31日現在)

(単位 千円)

特 許 権		著 作 権		商 標 権		そ の 他		合 計	番 号
数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	価 格	
件		件		件		件			
-	-	108	-	-	-	-	-	-	1
-	-	196	21,574	1	2,815	-	-	24,390	2
-	-	36	21	-	-	-	-	21	3
-	-	23	6,899	-	-	-	-	6,899	4
4	28	166	-	14	1,584	-	-	19,009	5
42	-	-	-	10	-	1	-	-	6
-	-	-	-	-	-	-	-	6	7
4	-	35	-	34	-	-	-	10,261	8
6	-	1,886	17,080	2	-	-	-	17,080	9
89	-	3	1,456	-	-	-	-	1,456	10
10	-	2	35,854	32	-	2	-	35,854	11
23	-	16	-	-	-	-	-	-	12
509	5,023	1,694,366	1,733,064	76	-	27	-	1,774,091	13
3	4,921	-	-	8	-	-	-	27,079	14
560	120,850	104	19,812	-	-	-	-	837,917	15
1,250	130,823	1,696,941	1,835,764	177	4,400	30	-	2,754,069	16
9	-	-	-	-	-	-	-	-	17
1	879	-	-	-	-	-	-	879	18
95	1,616	16	-	-	-	-	-	92,178	19
2	2,485	-	-	-	-	-	-	2,485	20
-	-	-	-	17	-	-	-	-	21
107	4,980	16	-	17	-	-	-	95,543	22
1,357	135,804	1,696,957	1,835,764	194	4,400	30	-	2,849,612	23

11. 国有財産無償貸付用途別・所管別・

用途	所管	会計	番号	土地		立木			
				平方メートル	価格	樹木		立木	
						本	価格	立方メートル	価格
緑地公園	最高裁判所 法務省	一般会計	1	0	26	-	-	-	-
			2	35	4,803	-	-	-	-
			3	5,856,836	8,964,826	29	203	11,215	42,302
	国土交通省	一般会計	4	5,321	69,185	-	-	-	-
			5	4,323	43,321	-	-	-	-
			6	162,920	376	-	-	-	-
			7	99,293	2,089,333	73	508	61	24
			8	91,095	2,591,783	-	-	-	-
			9	6,219,825	13,763,656	102	712	11,277	42,327
	内閣府 法務省 財務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 環境省 防衛省 国土交通省	一般会計	10	11,116	385,991	-	-	-	-
			11	0	7	-	-	-	-
			12	51,769,475	962,854,695	57,787	133,592	240,577	385,540
			13	800,540	20,935,801	1,986	19,559	190	651
			14	20,364	359	-	-	-	-
			15	85,930	357,786	-	-	-	-
			16	240,647	10,745,516	-	-	-	-
			17	965,094	22,870,483	10,149	44,131	392	8,069
			18	41,173	2,387,342	-	-	-	-
	19	53,934,342	1,020,537,983	69,922	197,283	241,161	394,261		
たぬき池	最高裁判所 内閣府	一般会計	20	315	36,599	-	-	-	-
			21	584	41,234	-	-	-	-
			22	360	37,749	-	-	-	-
	厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省 財務省 厚生労働省	一般会計	23	850,417	699,704	-	-	-	-
			24	18	3,166	-	-	-	-
			25	10,092	1,989	-	-	-	-
			26	30	2,859	-	-	-	-
			27	45	2,641	-	-	-	-
			28	770	19,399	-	-	-	-
			29	589,744	853,034	-	-	6	2
			30	170	57,094	-	-	-	-
			31	0	3	-	-	-	-
			32	1,452,550	1,755,476	-	-	6	2
用排水路	最高裁判所 内閣府	一般会計	33	64	2,301	-	-	-	-
			34	3,438	66,916	-	-	-	-
			35	21	696	-	-	-	-
	財務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 防衛省 厚生労働省 農林水産省 国土交通省	一般会計	36	18,931	39,079	-	-	-	-
			37	312,655	251,794	-	-	-	-
			38	481	14,019	-	-	-	-
			39	456	1,496	-	-	-	-
			40	529	10,446	-	-	-	-
			41	267,954	1,489,878	-	-	-	-
			42	52	1,135	-	-	-	-
			43	0	6	-	-	-	-
			44	5,379	98,514	-	-	-	-
45	609,965	1,976,283	-	-	-	-			
火葬場	財務省	一般会計	46	87,432	1,934,440	-	-	-	-
			47	87,432	1,934,440	-	-	-	-
墓地	財務省 厚生労働省 農林水産省 国土交通省	一般会計	48	679,824	5,903,238	1,060	920	193	278
			49	514	82	-	-	-	-
			50	24,366	993	-	-	-	-
			51	4,213	99,368	-	-	-	-
			52	708,918	6,003,683	1,060	920	193	278

会 計 別・区 分 別 現 在 額 (平成28年 3月31日現在)

(単位 千円)

竹			建 物			工 作 物	合 計	番 号	
竹		計	建 平 方 メー トル	延 べ 平 方 メー トル	価 格	価 格	価 格		
束	価 格	価 格							
-	-	-	-	-	-	-	-	26	1
-	-	-	-	-	-	-	-	4,803	2
-	-	42,505	-	-	-	4	9,007,336	3	3
-	-	-	-	-	-	-	69,185	4	4
-	-	-	-	-	-	-	43,321	5	5
-	-	-	-	-	-	-	376	6	6
-	-	533	-	-	-	0	2,089,867	7	7
-	-	-	-	-	-	-	2,591,783	8	8
-	-	43,039	-	-	-	4	13,806,700	9	9
-	-	-	-	-	-	-	385,991	10	10
-	-	-	-	-	-	-	7	11	11
112	266	519,398	10,623	13,724	45,047	21,907	963,441,049	12	12
-	-	20,211	5,730	12,686	694	2,617	20,959,324	13	13
-	-	-	-	-	-	-	359	14	14
-	-	-	-	-	-	-	357,786	15	15
-	-	-	2,236	2,928	112,449	27,851	10,885,817	16	16
-	-	52,201	570	570	120,451	658,288	23,701,424	17	17
-	-	-	-	-	-	-	2,387,342	18	18
112	266	591,811	19,161	29,909	278,643	710,664	1,022,119,103	19	19
-	-	-	-	-	-	-	36,599	20	20
-	-	-	-	-	-	-	41,234	21	21
-	-	-	-	-	-	-	37,749	22	22
-	-	-	-	-	-	0	699,704	23	23
-	-	-	-	-	-	-	3,166	24	24
-	-	-	-	-	-	-	1,989	25	25
-	-	-	-	-	-	-	2,859	26	26
-	-	-	-	-	-	-	2,641	27	27
-	-	-	-	-	-	-	19,399	28	28
-	-	2	-	-	-	-	853,036	29	29
-	-	-	-	-	-	-	57,094	30	30
-	-	-	-	-	-	-	3	31	31
-	-	2	-	-	-	0	1,755,478	32	32
-	-	-	-	-	-	-	2,301	33	33
-	-	-	-	-	-	-	66,916	34	34
-	-	-	-	-	-	-	696	35	35
-	-	-	-	-	-	0	39,079	36	36
-	-	-	-	-	-	0	251,794	37	37
-	-	-	-	-	-	-	14,019	38	38
-	-	-	-	-	-	-	1,496	39	39
-	-	-	-	-	-	12	10,458	40	40
-	-	-	7	7	722	23,782	1,514,383	41	41
-	-	-	-	-	-	-	1,135	42	42
-	-	-	-	-	-	-	6	43	43
-	-	-	-	-	-	-	98,514	44	44
-	-	-	7	7	722	23,795	2,000,801	45	45
-	-	-	-	-	-	0	1,934,440	46	46
-	-	-	-	-	-	0	1,934,440	47	47
-	-	1,199	354	354	0	0	5,904,437	48	48
-	-	-	-	-	-	-	82	49	49
-	-	-	-	-	-	-	993	50	50
-	-	-	-	-	-	-	99,368	51	51
-	-	1,199	354	354	0	0	6,004,882	52	52

11. 国有財産無償貸付用途別・所管別・

用途	所管	会計	番号	土地		立木			
						樹木		立木	
				平方メートル	価格	本	価格	立方メートル	価格
ごみ処理施設	法務省 財務省 農林水産省 防衛省 計	一般会計	53	6	21	-	-	-	-
		一般会計	54	127,201	3,353,444	3	1	-	-
		一般会計	55	3,317	33	-	-	-	-
		一般会計	56	48,789	1,508,410	-	-	4	3
		計	57	179,314	4,861,910	3	1	4	3
尿処理施設	財務省 農林水産省 国土交通省 防衛省 計	一般会計	58	75,471	541,396	-	-	8	25
		一般会計	59	40	379	-	-	-	-
		一般会計	60	-	-	-	-	-	-
		一般会計	61	6,292	126,263	-	-	6	2
		計	62	81,804	668,038	-	-	14	27
と畜場	財務省 計	一般会計	63	2,706	26,060	-	-	-	-
		計	64	2,706	26,060	-	-	-	-
信号機等の小規模施設	最高裁判所 内閣府 総務省 法務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省 国土交通省 環境省 防衛省 財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 国土交通省 計	一般会計	65	37	5,499	-	-	-	-
		一般会計	66	116	7,810	-	-	-	-
		一般会計	67	-	-	-	-	-	-
		一般会計	68	145	11,831	-	-	-	-
		一般会計	69	3,192	258,968	-	-	-	-
		一般会計	70	124	16,406	-	-	-	-
		一般会計	71	13	802	-	-	-	-
		一般会計	72	143	1,380	-	-	-	-
		一般会計	73	599	10,144	-	-	-	-
		一般会計	74	354	9,806	-	-	-	-
		一般会計	75	2,171	55,976	-	-	-	-
		特別会計	76	0	94	-	-	-	-
		特別会計	77	39	164	-	-	-	-
		特別会計	78	0	0	-	-	-	-
		特別会計	79	0	1,805	-	-	-	-
		特別会計	80	2,246	59,367	-	-	-	-
計	81	9,185	440,060	-	-	-	-		
災害の応急施設	法務省 財務省 農林水産省 国土交通省 防衛省 農林水産省 計	一般会計	82	1	21	-	-	-	-
		一般会計	83	28,550	737,292	27	90	-	-
		一般会計	84	150	3,929	-	-	-	-
		一般会計	85	1,685	59,087	-	-	-	-
		一般会計	86	30	617	-	-	-	-
		特別会計	87	991	52,632	-	-	-	-
		計	88	31,409	853,580	27	90	-	-
		一般会計	89	1,440	450,719	-	-	-	-
地震防災の応急施設	内閣府 国土交通省 防衛省 国土交通省 計	一般会計	90	2,112	464,252	-	-	-	-
		一般会計	91	-	-	-	-	-	-
		特別会計	92	0	3	-	-	-	-
		計	93	3,552	914,976	-	-	-	-
		一般会計	94	63,179,857	1,048,486,203	71,114	199,007	252,657	436,900
		特別会計	95	141,150	5,249,948	-	-	-	-
合 計	計	96	63,321,008	1,053,736,151	71,114	199,007	252,657	436,900	

会 計 別・区 分 別 現 在 額 (平成28年 3月31日現在) (続)

(単位 千円)

竹			建 物			工 作 物	合 計	番 号	
竹		計	建 平 方 メー トル	延 べ 平 方 メー トル	価 格	価 格	価 格		
束	価 格	価 格							
-	-	-	-	-	-	-	-	21	53
-	-	1	-	-	-	-	-	3,353,445	54
-	-	-	-	-	-	-	-	33	55
-	-	3	-	-	-	0	0	1,508,413	56
-	-	4	-	-	-	-	0	4,861,915	57
-	-	25	-	-	-	-	0	541,421	58
-	-	-	-	-	-	-	-	379	59
-	-	-	-	-	-	-	0	0	60
-	-	2	-	-	-	-	-	126,265	61
-	-	27	-	-	-	-	0	668,066	62
-	-	-	-	-	-	-	-	26,060	63
-	-	-	-	-	-	-	-	26,060	64
-	-	-	0	0	3	0	0	5,503	65
-	-	-	105	105	32,202	37,008	-	77,021	66
-	-	-	0	0	0	-	-	0	67
-	-	-	0	0	32	5	-	11,868	68
-	-	-	85	85	5,596	40	-	264,605	69
-	-	-	3	3	0	-	-	16,407	70
-	-	-	-	1	71	-	-	874	71
-	-	-	5	21	662	0	-	2,043	72
-	-	-	207	222	9,159	10,153	-	29,457	73
-	-	-	115	115	8,587	-	-	18,393	74
-	-	-	572	575	24,711	1,483	-	82,172	75
-	-	-	-	-	-	-	-	94	76
-	-	-	-	0	49	-	-	214	77
-	-	-	-	-	-	-	-	0	78
-	-	-	-	-	-	-	-	1,805	79
-	-	-	0	1	119	-	-	59,487	80
-	-	-	1,097	1,134	81,198	48,691	-	569,950	81
-	-	-	-	1,212	58,759	-	-	58,781	82
-	-	90	6,325	21,679	694,457	15,842	-	1,447,682	83
-	-	-	536	804	29,684	-	-	33,614	84
-	-	-	2	2	0	80	-	59,168	85
-	-	-	5	5	322	239	-	1,179	86
-	-	-	312	546	7,638	85	-	60,357	87
-	-	90	7,181	24,251	790,863	16,248	-	1,660,783	88
-	-	-	-	-	-	-	-	450,719	89
-	-	-	-	-	-	-	-	464,252	90
-	-	-	2	2	117	-	-	117	91
-	-	-	0	1	74	-	-	78	92
-	-	-	3	4	191	-	-	915,168	93
112	266	636,174	27,492	55,110	1,143,736	799,319	-	1,051,065,434	94
-	-	-	313	550	7,882	85	-	5,257,916	95
112	266	636,174	27,805	55,661	1,151,618	799,405	-	1,056,323,350	96

12. 国 有 財 産 無 償 貸 付

(1) 区 分 別 ・

(イ) 総

区 分	数量単位	番 号	26年度末現在		27 年 度		
					増		
			数 量	価 格	数 量	価 格	
土 立 木 竹 建 物 工 作 物 合 計	地 木 平 本 方 立 メー トル	1	63,204,847	1,039,441,978	9,766,178	257,382,423	
		2	70,222	204,467	12,940	40,136	
	立 木 竹 束 計	3	252,644	455,054	7,581	12,358	
		4	112	277	20	147	
		5		659,799		52,642	
	建 物 工 作 物 計	建 面 積	6	26,611		22,208	
		延べ面積	7	50,902	1,126,245	77,354	4,841,429
			8		486,899		469,790
		合 計	9	5,012	1,041,714,923	994	262,746,285

(注) 本表は、各省各庁が国有財産法第22条第1項の規定（第19条及び第26条において準用する場合を含む。）により無償貸付をした数額を計上したものである（（2）

(ロ) 一 般

区 分	数量単位	番 号	26年度末現在		27 年 度		
					増		
			数 量	価 格	数 量	価 格	
土 立 木 竹 建 物 工 作 物 合 計	地 木 平 本 方 立 メー トル	1	63,063,353	1,034,353,432	9,764,979	257,125,091	
		2	70,222	204,467	12,940	40,136	
	立 木 竹 束 計	3	252,644	455,054	7,581	12,358	
		4	112	277	20	147	
		5		659,799		52,642	
	建 物 工 作 物 計	建 面 積	6	26,298		21,896	
		延べ面積	7	50,351	1,117,987	76,807	4,833,427
			8		486,775		469,666
		合 計	9	4,914	1,036,617,994	979	262,480,827

(ハ) 特 別

区 分	数量単位	番 号	26年度末現在		27 年 度		
					増		
			数 量	価 格	数 量	価 格	
土 立 木 竹 建 物 工 作 物 合 計	地 木 平 本 方 立 メー トル	1	141,493	5,088,546	1,198	257,331	
		2	-	-	-	-	
	立 木 竹 束 計	3	-	-	-	-	
		4	-	-	-	-	
		5		-		-	
	建 物 工 作 物 計	建 面 積	6	313		312	
		延べ面積	7	550	8,257	546	8,001
			8		124		124
		合 計	9	98	5,096,928	15	265,457

増減及び年度末現在額
会計別
計

(単位 千円)

間 増 減				27年度末現在				番 号
減		差 引						
数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	
9,650,016	243,088,250	116,161	14,294,172	63,321,008	1,053,736,151			1
12,048	45,595	892	△5,459	71,114	199,007			2
7,567	30,512	13	△18,154	252,657	436,900			3
20	158	-	△11	112	266			4
	76,266		△23,624		636,174			5
21,014		1,194		27,805				6
72,595	4,816,056	4,759	25,373	55,661	1,151,618			7
	157,284		312,505		799,405			8
1,065	248,137,858	△71	14,608,427	4,941	1,056,323,350			9

及び(3)においても同じ。

会 計

(単位 千円)

間 増 減				27年度末現在				番 号
減		差 引						
数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	
9,648,475	242,992,319	116,504	14,132,771	63,179,857	1,048,486,203			1
12,048	45,595	892	△5,459	71,114	199,007			2
7,567	30,512	13	△18,154	252,657	436,900			3
20	158	-	△11	112	266			4
	76,266		△23,624		636,174			5
20,702		1,194		27,492				6
72,048	4,807,679	4,759	25,748	55,110	1,143,736			7
	157,122		312,543		799,319			8
1,055	248,033,388	△76	14,447,439	4,838	1,051,065,434			9

会 計

(単位 千円)

間 増 減				27年度末現在				番 号
減		差 引						
数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	数 量	価 格	
1,541	95,930	△342	161,401	141,150	5,249,948			1
-	-	-	-	-	-			2
-	-	-	-	-	-			3
-	-	-	-	-	-			4
	-		-		-			5
312		-		313				6
547	8,377	△0	△375	550	7,882			7
	162		△38		85			8
10	104,469	5	160,988	103	5,257,916			9

12. 国有財産無償貸付

(2) 用途別・会計別

(イ) 総計

(単位 千円)

用途	26年度末現在	27年度間増減			27年度末現在
		増	減	差引	
緑地公園	13,684,644	1,466,479	1,344,423	122,056	13,806,700
ため池	1,007,926,050	248,361,170	234,168,118	14,193,052	1,022,119,103
排水路	1,752,880	321,627	319,028	2,598	1,755,478
火葬場	2,082,232	28,438	109,870	△81,431	2,000,801
墓地	1,942,228	55,453	63,241	△7,788	1,934,440
ごみ処理施設	5,937,939	2,017,407	1,950,464	66,943	6,004,882
尿尿処理施設	4,783,480	2,086,427	2,007,993	78,434	4,861,915
と畜場	674,819	24,509	31,262	△6,753	668,066
信号機等の小規模施設	43,800	—	17,739	△17,739	26,060
災害の応急施設	600,901	174,827	205,779	△30,951	569,950
地震防災の応急施設	1,676,428	7,896,765	7,912,411	△15,645	1,660,783
合計	609,516	313,177	7,526	305,651	915,168
合計	1,041,714,923	262,746,285	248,137,858	14,608,427	1,056,323,350

(ロ) 一般会計

(単位 千円)

用途	26年度末現在	27年度間増減			27年度末現在
		増	減	差引	
緑地公園	11,243,004	1,316,198	1,344,285	△28,087	11,214,917
ため池	1,005,522,086	248,361,170	234,151,496	14,209,674	1,019,731,761
排水路	1,735,497	281,912	319,028	△37,116	1,698,381
火葬場	1,983,410	27,363	109,628	△82,265	1,901,145
墓地	1,942,228	55,453	63,241	△7,788	1,934,440
ごみ処理施設	5,937,939	2,017,407	1,950,464	66,943	6,004,882
尿尿処理施設	4,783,480	2,086,427	2,007,993	78,434	4,861,915
と畜場	674,819	24,509	31,262	△6,753	668,066
信号機等の小規模施設	43,800	—	17,739	△17,739	26,060
災害の応急施設	539,760	161,197	192,610	△31,412	508,348
地震防災の応急施設	1,602,529	7,836,010	7,838,114	△2,104	1,600,425
合計	609,434	313,177	7,522	305,655	915,090
合計	1,036,617,994	262,480,827	248,033,388	14,447,439	1,051,065,434

増 減 及 び 年 度 末 現 在 額 (続)

(ハ) 特 別 会 計

(単位 千円)

用 途	26年度末現在	27 年 度 間 増 減			27年度末現在
		増	減	差 引	
緑 地	2,441,639	150,281	137	150,143	2,591,783
公 園	2,403,964	0	16,621	△16,621	2,387,342
た め 池	17,382	39,715	—	39,715	57,097
用 排 水 路	98,821	1,075	241	833	99,655
火 葬 場	—	—	—	—	—
墓 地	—	—	—	—	—
ご み 処 理 施 設	—	—	—	—	—
尿 尿 処 理 施 設	—	—	—	—	—
と 畜 場	—	—	—	—	—
信号機等の小規模施設	61,140	13,629	13,168	461	61,601
災 害 の 応 急 施 設	73,898	60,755	74,296	△13,540	60,357
地震防災の応急施設	81	—	3	△3	78
合 計	5,096,928	265,457	104,469	160,988	5,257,916

(3) 所 管 別

(単位 百万円)

区 分	26年度末現在額		27 年 度 間 増 減						27年度末現在額	
			増		減		差 引			
所 管 別	件数	価格	件数	価格	件数	価格	件数	価格	件数	価格
最 高 裁 判 所	89	76	20	25	29	57	△9	△32	80	44
内 閣 府	68	718	5	317	6	13	△1	303	67	1,021
総 務 省	2	0	2	0	2	0	—	△0	2	0
法 務 省	142	189	23	78	30	116	△7	△37	135	152
財 務 省	3,246	974,839	800	256,673	853	244,583	△53	12,089	3,193	986,929
文 部 科 学 省	38	20,586	12	2,568	12	2,096	—	471	38	21,058
厚 生 労 働 省	24	20	7	0	6	15	1	△15	25	5
農 林 水 産 省	77	118	16	98	26	115	△10	△16	67	101
経 済 産 業 省	3	4	—	0	1	0	△1	0	2	4
国 土 交 通 省	353	6,221	31	176	56	194	△25	△17	328	6,203
環 境 省	138	10,394	15	591	17	62	△2	529	136	10,923
防 衛 省	832	28,543	63	2,216	27	882	36	1,333	868	29,876
合 計	5,012	1,041,714	994	262,746	1,065	248,137	△71	14,608	4,941	1,056,323

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
1. 金融機関							
(1) 公 庫							
沖縄振興開発金融公庫	68,296	10,640	78,936	828,264	749,328	78,936	77,292
小 計 (1)	68,296	10,640	78,936	828,264	749,328	78,936	77,292
(2) 銀 行							(1,000,000円)
日 本 銀 行	21,725	—	21,725	405,648,145	402,098,423	3,549,721	100
小 計 (1)	21,725	—	21,725	405,648,145	402,098,423	3,549,721	100
計 (2)	90,021	10,640	100,661	406,476,410	402,847,751	3,628,658	77,392
2. 事業団等							
預金保険機構	21,822	12,976	34,799	6,853,794	4,924,800	1,928,994	35,135
一般勘定	150	—	150	2,794,910	2,794,455	455	455
危機対応勘定	—	—	—	370,107	58	370,049	—
金融再生勘定	—	—	—	1,566,243	1,681,813	△115,569	—
金融機能早期健全化勘定	—	—	—	1,599,124	6	1,599,117	—
金融機能強化勘定	—	—	—	478,971	438,663	40,307	—
被害回復分配金支払勘定	—	—	—	127	141	△14	—
地域経済活性化支援勘定	2,994	12,976	15,970	25,631	9,660	15,970	16,000
東日本大震災事業者再生支援勘定	18,678	—	18,678	18,678	0	18,678	18,680
日本私立学校振興・共済事業団	111,460	6,069	117,529	5,474,541	1,487,806	3,986,734	108,677
助成勘定	111,460	6,069	117,529	649,663	532,133	117,529	108,677
短期勘定	—	—	—	65,592	27,711	37,880	—
厚生年金勘定	—	—	—	3,752,517	371	3,752,146	—
退職金等年金給付勘定	—	—	—	19,274	—	19,274	—
福祉勘定	—	—	—	1,154,758	1,105,343	49,415	—
共済業務勘定	—	—	—	16,058	5,569	10,488	—
日本中央競馬会	1,111,597	—	1,111,597	1,254,054	76,983	1,177,071	4,924
一般勘定	1,111,597	—	1,111,597	1,187,094	75,497	1,111,597	4,924
特別振興資金勘定	—	—	—	66,959	1,485	65,474	—
日本司法支援センター	359	—	359	18,551	18,199	351	351
一般勘定	359	—	359	14,447	14,088	359	351
国選弁護人確保業務等勘定	—	—	—	4,103	4,111	△7	—
農水産業協同組合貯金保険機構	1,394	—	1,394	398,405	396,758	1,647	1,620
一般勘定	75	—	75	382,335	382,035	300	300
震災特例勘定	—	—	—	14,750	14,723	27	—

- (注) 1. 政府出資現在額は、平成28年3月31日現在において、市場価格のある株式・出資証券（日本たばこ産業㈱、日本電信電話㈱、日本郵政㈱及び日本銀行）は市場価格により、また、市場価格のないものは、各法人及び各勘定の貸借対照表（※）の総資産から総負債を差し引いた純資産額により評価した国有財産台帳価格である。
 (※) 貸借対照表は、法律の規定により勘定（以下「勘定」という。）が設けられている場合には、各法人においてその勘定ごとに作成されている。
2. 市場価格のないもののうち、勘定を有する法人の政府出資現在額（全体額）は、各勘定ごとに評価した同現在額の合計額である。
 ただし、以下の法人については、それぞれの理由により政府出資現在額と法人の純資産額とは一致しない。
 ① 民間等から出資（一部の勘定含む。）を受けている法人…民間等から出資を受けている法人（又は勘定）については、法人（又は勘定）の純資産額に政府出資割合を乗じて政府出資現在額を算定していることによる。
 ② 純資産額がマイナス（一部の勘定含む。）となっている法人…純資産額がマイナスとなっている法人（又は勘定）については、政府出資現在額を0円と評価していることによる。この場合には、政府出資現在額欄を「0」と表示している。
 ③ 政府出資を受けていない勘定を有する法人…政府が出資をしていない勘定については、政府出資現在額がないことによる。この場合には、政府出資現在額欄を「-」と表示している。
3. 資産、負債、純資産額、資本金、利益剰余金及びその他は、各法人及び各勘定の貸借対照表に基づき作成している。
 なお、法人全体の貸借対照表が作成されていない法人については、勘定ごとの貸借対照表を合算し、法人全体の貸借対照表としている。
4. 政府出資累計額は、過去からの政府出資の累計額（国有財産台帳上の出資累計額）である。ただし、清算法人については、残余財産中間分配額控除後の額である。
5. 国際機関の資産、負債、純資産額及び資本金は、各機関の決算日における為替レートに基づき算出している。また、国際機関の政府出資累計額は、直近の基準外国為替相場に基づき算出した金額と決算日から平成28年3月31日までの間に増減した金額を出資時の為替レートに基づき算出した金額を合計している。
6. 各法人の決算日は、次の法人はそれぞれ以下のとおりであり、これ以外の法人は全て平成28年3月31日である。
 ○平成27年4月30日…国際通貨基金

一 覧 (平成28年3月31日現在)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	そ の 他
一般会計	特別会計	合 計		合 計	会計別内訳			
66,873 (財)	10,419	77,292	—	100.00 (一) (財)	86.52 13.47	1,643	△114	—
66,873	10,419	77,292	—					
(550,000口)	—	(550,000口)	(450,000口)	55.00				—
55	—	55	45	—		411,076	411,076	3,138,544
55	—	55	45					
66,928	10,419	77,347	45					
21,830 (財)	13,000	34,830	305	99.13 (一) (財)	62.13 37.00	1,893,859	114,625	—
150	—	150	305	32.96		—	—	—
—	—	—	—			370,049	△512	—
—	—	—	—			△115,569	110,333	—
—	—	—	—			1,599,117	2,175	—
—	—	—	—			40,307	2,635	—
—	—	—	—			△14	△0	—
3,000 (財)	13,000	16,000	—	100.00 (一) (財)	18.75 81.25	△29	△5	—
18,680	—	18,680	—	100.00		△1	△0	—
103,065 (復)	5,612	108,677	—	100.00 (一) (復)	94.83 5.16	3,865,990	128,917	12,066
103,065 (復)	5,612	108,677	—	100.00 (一) (復)	94.83 5.16	3,441	821	5,409
—	—	—	—			37,880	△4,284	—
—	—	—	—			3,752,146	109,360	—
—	—	—	—			19,274	19,274	—
—	—	—	—			45,656	3,999	3,758
—	—	—	—			7,590	△121	2,898
4,924	—	4,924	—	100.00		1,098,318	48,456	73,828
4,924	—	4,924	—	100.00		1,098,318	48,456	8,354
—	—	—	—			—	—	65,474
351	—	351	—	100.00		△39	△14	40
351	—	351	—	100.00		△31	△13	40
—	—	—	—			△7	△0	—
1,395	—	1,395	225	86.11		27	27	—
75	—	75	225	25.00		—	—	—
—	—	—	—			27	27	—

○平成27年6月30日…国際復興開発銀行、国際金融公社、国際開発協会及び多数国間投資保証機関

○平成27年12月31日…日本中央競馬会、日本たばこ産業㈱、アジア開発銀行、アフリカ開発基金、米州開発銀行、アフリカ開発銀行、米州投資公社及び欧州復興開発銀行

7. 会計の略号は、以下のとおりである。

(一)…一般会計 (債)…国債整理基金特別会計 (財)…財政投融資特別会計 (外)…外国為替資金特別会計 (エ)…エネルギー対策特別会計 (年)…年金特別会計

(労)…労働保険特別会計 (貿)…貿易再保険特別会計 (許)…特許特別会計 (自)…自動車安全特別会計 (復)…東日本大震災復興特別会計

8. 資本金の政府出資割合(小数点第2位未満切捨て)は、政府出資累計額を資本金で除して算出しており、会計別内訳(小数点第2位未満切捨て)は会計ごとの政府出資累計額を資本金で除して算出している。

なお、株式会社及び日本銀行の政府出資割合は、それぞれの株式、又は出資証券の数に基づき、また、国際機関の政府出資割合は、各機関の決算期末における為替レートに基づき算出した払込資本額に基づき算出したものである。

9. 日本私立学校振興・共済事業団、日本司法支援センター、独立行政法人、国立大学法人、大学共同利用機関法人の「うち当期純利益」欄は、損益計算上の「当期純利益又は当期総損失」である。

10. 日本銀行の「利益剰余金」欄は、貸借対照表上の「当期剰余金又は当期損失金」、「うち当期純利益」欄は、損益計算書上の「当期剰余金又は当期損失金」である。

11. 純資産額のうち他は、法定準備金、特別準備金、資本剰余金(出資金のうち資本金に組入れなかった金額を除く。)等である。

12. 日本銀行の「上段()」は出資証券の口数、下段は貸借対照表上の資本金であり、株式会社の「上段()」は株式数、中段は出資金のうち資本金に組入れなかった金額、下段は貸借対照表上の資本金である。

13. 特殊会社その他出資額、国際機関及び清算法人のその他出資額、利益剰余金欄及びその他は省略している。

14. 単位未満を切り捨てであるので、合計額とは一致しない場合がある。

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
東日本大震災事業者再生支援勘定	1,319	—	1,319	1,319	—	1,319	1,320
全国健康保険協会	—	1,315,572	1,315,572	1,996,288	680,715	1,315,572	7,059
健康保険勘定	—	1,273,745	1,273,745	1,950,575	676,830	1,273,745	6,594
船員保険勘定	—	41,827	41,827	45,712	3,885	41,827	465
日本年金機構	—	124,186	124,186	215,836	91,649	124,186	103,111
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	—	7,000	7,000	4,335,050	4,321,050	14,000	14,000
計 (8)	1,246,634	1,465,804	2,712,439	20,546,521	11,997,963	8,548,558	274,878
3. 独立行政法人							
国立公文書館	4,546	—	4,546	5,541	994	4,546	7,179
国民生活センター	7,740	—	7,740	9,111	1,370	7,740	8,901
北方領土問題対策協会	288	—	288	6,460	4,461	1,998	256
一般業務勘定	288	—	288	687	399	288	256
貸付業務勘定	—	—	—	5,780	4,070	1,709	—
情報通信研究機構	93,860	2,431	96,292	154,182	51,735	102,446	147,698
一般勘定	93,860	—	93,860	145,590	51,730	93,860	81,843
基盤技術研究促進勘定	—	1,890	1,890	1,933	42	1,890	59,271
債務保証勘定	—	—	—	6,176	21	6,154	3,233
出資勘定	—	541	541	541	0	541	3,350
国際協力機構	9,319,232	—	9,319,232	11,830,318	2,511,085	9,319,232	7,925,375
一般勘定	52,141	—	52,141	252,012	199,870	52,141	63,217
有償資金協力勘定	9,267,091	—	9,267,091	11,578,305	2,311,214	9,267,091	7,862,157
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	88,088	—	88,088	28,892,475	28,804,387	88,088	7,000
郵便貯金勘定	51,948	—	51,948	20,775,039	20,723,091	51,948	6,300
簡易生命保険勘定	36,140	—	36,140	8,117,435	8,081,295	36,140	700
国際交流基金	73,476	—	73,476	97,723	24,246	73,476	77,803
酒類総合研究所	4,701	—	4,701	5,180	478	4,701	8,305
造幣局	78,597	—	78,597	125,075	46,478	78,597	61,255
国立印刷局	210,208	—	210,208	288,828	78,620	210,208	145,167
国立特別支援教育総合研究所	5,854	—	5,854	6,172	318	5,854	6,048
大学入試センター	11,961	—	11,961	13,792	1,830	11,961	11,591
国立青少年教育振興機構	86,669	—	86,669	89,922	3,252	86,669	113,514
国立女性教育会館	2,097	—	2,097	2,743	646	2,097	3,615
国立科学博物館	70,974	—	70,974	73,735	2,760	70,974	68,043
物質・材料研究機構	66,017	—	66,017	80,382	14,365	66,017	73,484
防災科学技術研究所	53,742	—	53,742	98,116	44,374	53,742	58,902
放射線医学総合研究所	27,654	—	27,654	47,753	20,099	27,654	33,509
国立美術館	182,456	—	182,456	186,221	3,765	182,456	81,019
国立文化財機構	211,784	—	211,784	221,433	9,649	211,784	104,713
教員研修センター	4,811	—	4,811	5,856	1,044	4,811	3,891
科学技術振興機構	71,261	15,242	86,504	161,423	74,907	86,516	212,516
一般勘定	66,967	—	66,967	102,377	35,410	66,967	118,382
文献情報提供勘定	4,293	15,242	19,536	19,814	265	19,548	94,134
革新の新技術研究開発業務勘定	—	—	—	39,432	39,432	—	—
日本学術振興会	447	—	447	95,355	94,907	447	676
一般勘定	447	—	447	9,008	8,560	447	676
学術研究助成業務勘定	—	—	—	86,349	86,349	0	—

一 覧 (平成28年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
1,320	-	1,320	-	100.00		△0	0	-
- (年)	7,059	7,059	-	100.00		430,040	430,040	878,472
- (年)	6,594	6,594	-	100.00		427,430	427,430	839,720
- (年)	465	465	-	100.00		2,610	2,610	38,752
- (年)	103,111	103,111	-	100.00		31,408	21,321	△10,333
- (工)	7,000	7,000	7,000	50.00		-	263,925	-
131,565	135,782	267,348	7,530					
7,179	-	7,179	-	100.00		53	53	△2,686
8,901	-	8,901	-	100.00		4	△3	△1,165
256	-	256	-	100.00		709	3	1,032
256	-	256	-	100.00		3	3	28
-	-	-	-			705	-	1,004
81,843 (財)	62,621	144,465	3,233	97.81 (一) (財) 55.41 42.39		△54,091	3,737	8,839
81,843	-	81,843	-	100.00		5,563	3,710	6,453
- (財)	59,271	59,271	-	100.00		△57,380	9	-
-	-	-	3,233			534	15	2,386
- (財)	3,350	3,350	-	100.00		△2,809	1	-
7,925,375	-	7,925,375	-	100.00		1,479,349	104,658	△85,491
63,217	-	63,217	-	100.00		6,791	1,896	△17,867
7,862,157	-	7,862,157	-	100.00		1,472,558	102,762	△67,624
7,000	-	7,000	-	100.00		81,088	14,617	-
6,300	-	6,300	-	100.00		45,648	14,617	-
700	-	700	-	100.00		35,440	-	-
77,803	-	77,803	-	100.00		186	△774	△4,513
8,305	-	8,305	-	100.00		250	247	△3,854
61,255	-	61,255	-	100.00		16,307	995	1,034
145,167	-	145,167	-	100.00		59,105	2,608	5,935
6,048	-	6,048	-	100.00		100	93	△294
11,591	-	11,591	-	100.00		1,183	△867	△813
113,514	-	113,514	-	100.00		110	108	△26,956
3,615	-	3,615	-	100.00		84	1	△1,602
68,043	-	68,043	-	100.00		154	69	2,776
73,484	-	73,484	-	100.00		545	△1,751	△8,011
58,902	-	58,902	-	100.00		1,372	1,252	△6,533
33,509	-	33,509	-	100.00		636	200	△6,491
81,019	-	81,019	-	100.00		732	221	100,704
104,713	-	104,713	-	100.00		1,053	139	106,016
3,891	-	3,891	-	100.00		65	60	854
139,059 (財)	73,400	212,459	57	99.97 (一) (財) 65.43 34.53		△72,920	388	△53,080
118,382	-	118,382	-	100.00		1,692	209	△53,108
20,676 (財)	73,400	94,076	57	99.93 (一) (財) 21.96 77.97		△74,613	179	28
-	-	-	-			-	-	-
676	-	676	-	100.00		220	78	△448
676	-	676	-			220	78	△448
-	-	-	-			-	-	-

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
理 化 学 研 究 所	177,298	—	177,298	257,103	70,721	186,381	264,399
宇宙航空研究開発機構	144,450	—	144,450	589,834	445,382	144,452	544,249
日本スポーツ振興センター	230,897	—	230,897	351,984	110,655	241,328	247,694
投 票 勘 定	—	—	—	87,897	80,612	7,284	—
災害共済給付勘定	—	—	—	6,848	5,944	904	—
免 責 特 約 勘 定	—	—	—	2,723	480	2,242	—
一 般 勘 定	212,119	—	212,119	223,477	11,358	212,119	227,482
特 定 業 務 勘 定	18,777	—	18,777	36,693	17,916	18,777	20,211
日本芸術文化振興会	232,091	—	232,091	240,484	8,393	232,091	246,819
日本学生支援機構	66,966	—	66,966	9,119,677	9,052,711	66,966	100
海洋研究開発機構	76,629	—	76,629	122,208	45,575	76,633	82,229
国立高等専門学校機構	246,776	—	246,776	286,288	39,512	246,776	278,543
大学評価・学位授与機構	5,679	—	5,679	6,690	1,010	5,679	7,470
国立大学財務・経営センター	985	—	985	804,211	781,043	23,167	1,371
一 般 勘 定	985	—	985	1,137	151	985	1,371
施設整備勘定	—	—	—	803,074	780,892	22,181	—
日本原子力研究開発機構	261,663	259,672	521,335	948,147	394,226	553,920	887,260
一 般 勘 定	261,663	—	261,663	461,366	199,371	261,994	345,588
電源利用勘定	—	259,672	259,672	462,318	194,763	267,554	541,671
埋設処分業務勘定	—	—	—	24,462	90	24,371	—
労働安全衛生総合研究所	232	9,729	9,961	11,188	1,226	9,961	11,691
一 般 勘 定	232	—	232	387	154	232	3
社会復帰促進等事業勘定	—	9,729	9,729	10,840	1,110	9,729	11,687
勤労者退職金共済機構	—	9,704	9,704	6,080,603	5,636,135	444,468	1
財 形 勘 定	—	9,704	9,704	507,394	497,689	9,704	1
一般の中小企業退職金共済事業等勘定	—	—	—	4,571,180	4,258,170	313,010	—
建設業退職金共済事業等勘定	—	—	—	976,305	857,890	118,415	—
清酒製造業退職金共済事業等勘定	—	—	—	4,838	2,295	2,543	—
林業退職金共済事業等勘定	—	—	—	14,342	15,333	△991	—
雇用促進融資勘定	—	—	—	6,540	4,755	1,784	—
高齢・障害・求職者雇用支援機構	533	385,623	386,157	477,957	91,606	386,351	398,688
高齢・障害者雇用支援勘定	12	9,058	9,070	14,621	5,550	9,070	10,766
障害者職業能力開発勘定	0	—	0	503	502	0	30
障害者雇用納付金勘定	519	—	519	12,436	11,916	519	703
職業能力開発勘定	—	93,873	93,873	145,195	51,128	94,067	107,280
認定特定求職者職業訓練勘定	—	—	—	5,587	5,586	0	—
宿 舎 等 勘 定	—	282,691	282,691	301,832	19,140	282,691	279,907
福 祉 医 療 機 構	17,455	909,345	926,800	4,525,090	3,600,491	924,598	902,609
一 般 勘 定	17,455	150	17,605	3,413,177	3,395,571	17,605	23,354
共 済 勘 定	—	—	—	34,124	34,124	—	—
保 険 勘 定	—	—	—	74,340	77,156	△2,816	—
年金担保貸付勘定	—	—	—	92,661	92,046	614	—
労災年金担保貸付勘定	—	4,424	4,424	4,478	53	4,424	4,397
承継債権管理回収勘定	—	904,769	904,769	906,308	1,538	904,769	874,857
承継教育資金貸付けあっせん勘定	—	—	—	—	—	—	—

一 覧 (平成28年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
251,514	—	251,514	12,884	95.12		6,403	1,577	△84,421
544,243	—	544,243	6	99.99		△72,796	△46,504	△327,000
247,694	—	247,694	—	100.00		14,499	4,258	△20,864
—	—	—	—			7,284	1,233	—
—	—	—	—			904	△983	—
—	—	—	—			2,242	565	—
227,482	—	227,482	—	100.00		432	206	△15,794
20,211	—	20,211	—	100.00		3,635	3,237	△5,069
246,819	—	246,819	—	100.00		1,234	△102	△15,962
100	—	100	—	100.00		30,798	7,362	36,067
82,224	—	82,224	4	99.99		3,940	1,247	△9,536
278,543	—	278,543	—	100.00		679	33	△32,446
7,470	—	7,470	—	100.00		144	60	△1,935
1,371	—	1,371	—	100.00		22,204	22	△408
1,371	—	1,371	—	100.00		22	22	△408
—	—	—	—			22,181	—	—
345,151 (工)	525,714	870,866	16,394	98.15 (工)	38.90 59.25	25,786	961	△359,126
345,151	—	345,151	437	99.87		2,742	341	△86,336
— (工)	525,714	525,714	15,957	97.05		△1,327	△1,248	△272,789
—	—	—	—			24,371	1,868	—
3 (労)	11,687	11,691	—	100.00 (労)	0.03 99.96	463	378	△2,193
3	—	3	—	100.00		231	147	△2
— (労)	11,687	11,687	—	100.00		231	231	△2,190
— (労)	1	1	—	100.00		444,468	△68,495	△2
— (労)	1	1	—	100.00		9,702	2,025	—
—	—	—	—			313,014	△65,414	△4
—	—	—	—			118,417	△4,931	△1
—	—	—	—			2,539	△77	3
—	—	—	—			△990	△126	△0
—	—	—	—			1,784	28	—
748 (労)	397,719	398,467	220	99.94 (労)	0.18 99.75	31,075	1,478	△43,412
15 (労)	10,751	10,766	—	100.00 (労)	0.14 99.85	△3	△2	△1,691
30	—	30	—	100.00		△0	△0	△28
703	—	703	—	100.00		2	—	△186
— (労)	107,060	107,060	220	99.79		95	13	△13,309
—	—	—	—			0	0	—
— (労)	279,907	279,907	—	100.00		30,980	1,467	△28,196
23,154 (年・ 労・ 復)	879,455	902,609	—	100.00 (年・ 労・ 復)	2.56 96.92 0.48 0.02	23,615	29,334	△1,626
23,154 (復)	200	23,354	—	100.00 (復)	99.14 0.85	△4,144	△724	△1,604
—	—	—	—			—	—	—
—	—	—	—			△2,816	111	—
—	—	—	—			636	33	△21
— (労)	4,397	4,397	—	100.00		27	1	—
— (年)	874,857	874,857	—	100.00		29,911	29,911	—
—	—	—	—			—	—	—

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	13,353	-	13,353	15,662	2,309	13,353	15,189
労働政策研究・研修機構	242	5,893	6,135	7,380	1,244	6,135	6,015
一 般 勘 定	242	-	242	565	323	242	156
労 災 勘 定	-	1,741	1,741	1,871	130	1,741	1,603
雇 用 勘 定	-	4,151	4,151	4,984	833	4,151	4,255
労働者健康福祉機構	-	141,965	141,965	451,617	309,652	141,965	145,678
国立病院機構	442,897	-	442,897	1,311,632	868,735	442,897	206,437
医薬品医療機器総合機構	9,524	-	9,524	69,376	40,955	28,421	1,179
副 作 用 救 済 勘 定	-	-	-	34,243	22,087	12,156	-
感 染 救 済 勘 定	-	-	-	6,834	105	6,728	-
審 査 等 勘 定	9,524	-	9,524	23,998	14,473	9,524	1,179
特 定 救 済 勘 定	-	-	-	3,989	3,989	-	-
受 託 ・ 貸 付 勘 定	-	-	-	176	162	13	-
受 託 給 付 勘 定	-	-	-	148	149	△1	-
医薬基盤・健康・栄養研究所	16,272	3,524	19,797	24,607	4,809	19,797	53,473
開 発 振 興 勘 定	16,272	-	16,272	21,001	4,728	16,272	18,309
承 継 勘 定	-	3,205	3,205	3,286	81	3,205	28,598
特 例 業 務 勘 定	-	319	319	319	0	319	6,566
地域医療機能推進機構	-	446,983	446,983	511,533	64,549	446,983	85,491
年金積立金管理運用	-	0	0	134,745,553	106,589,222	28,156,331	100
厚 生 年 金 勘 定	-	-	-	126,357,093	99,650,028	26,707,064	-
国 民 年 金 勘 定	-	-	-	8,368,607	6,915,085	1,453,522	-
総 合 勘 定	-	0	0	134,745,553	134,749,809	△4,255	100
国立がん研究センター	92,424	-	92,424	129,830	37,405	92,424	91,662
国立循環器病研究センター	28,129	-	28,129	39,958	11,829	28,129	28,691
国立精神・神経医療研究センター	32,546	-	32,546	39,514	6,968	32,546	37,329
国立国際医療研究センター	61,758	-	61,758	91,741	29,982	61,758	67,888
国立成育医療研究センター	35,901	-	35,901	50,141	14,240	35,901	36,382
国立長寿医療研究センター	9,298	-	9,298	14,919	5,620	9,298	10,333
農林水産消費安全技術センター	7,596	-	7,596	8,967	1,370	7,596	10,172
種 苗 管 理 セ ン タ ー	8,795	-	8,795	9,455	660	8,795	9,696
家 畜 改 良 セ ン タ ー	37,853	-	37,853	42,780	4,926	37,853	48,161
水 産 大 学 校	10,201	-	10,201	12,885	2,683	10,201	8,986
農業・食品産業技術総合研究機構	258,634	4,632	263,266	282,202	16,131	266,071	287,245
農 業 技 術 研 究 業 務 勘 定	236,106	-	236,106	250,320	14,213	236,106	261,044
基 礎 的 研 究 業 務 勘 定	8,576	-	8,576	10,086	1,510	8,576	1,406
民 間 研 究 促 進 業 務 勘 定	-	4,632	4,632	7,289	9	7,280	9,540
農 業 機 械 化 促 進 業 務 勘 定	13,951	-	13,951	14,631	523	14,108	15,254
農 業 生 物 資 源 研 究 所	30,321	-	30,321	32,991	2,670	30,321	35,320
農 業 環 境 技 術 研 究 所	31,891	-	31,891	33,116	1,225	31,891	34,353
国 際 農 林 水 産 業 研 究 セ ン タ ー	7,322	-	7,322	7,972	650	7,322	8,470
森 林 総 合 研 究 所	914,072	-	914,072	1,143,695	207,677	936,018	770,090
研 究 ・ 育 種 勘 定	43,201	-	43,201	45,894	2,693	43,201	49,584
森 林 保 険 勘 定	-	-	-	28,446	6,500	21,946	-
特 定 地 域 整 備 等 勘 定	5,654	-	5,654	59,058	53,403	5,654	1,428
水 源 林 勘 定	865,216	-	865,216	1,010,296	145,080	865,216	719,077
水産総合研究センター	44,628	-	44,628	50,637	6,008	44,628	58,082
試 験 研 究 ・ 技 術 開 発 勘 定	42,585	-	42,585	48,132	5,547	42,585	56,802
海 洋 水 産 資 源 開 発 勘 定	2,043	-	2,043	2,616	573	2,043	1,280

一 覧 (平成28年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	そ の 他
一般会計	特別会計	合 計		合 計	会計別内訳			
15,189	—	15,189	—	100.00		—	—	△1,835
156 (券)	5,858	6,015	—	100.00	(一) 2.60 (券) 97.39	18	2	101
156	—	156	—	100.00		1	0	83
— (券)	1,603	1,603	—	100.00		3	0	134
— (券)	4,255	4,255	—	100.00		13	2	△116
— (券)	145,678	145,678	—	100.00		△57,502	△7,908	53,789
206,437	—	206,437	—	100.00		13,007	1,296	223,451
1,179	—	1,179	—	100.00		28,006	1,366	△764
—	—	—	—	—		12,156	△90	—
—	—	—	—	—		6,728	81	—
1,179	—	1,179	—	100.00		9,108	1,377	△764
—	—	—	—	—		—	—	—
—	—	—	—	—		13	△2	—
—	—	—	—	—		△1	△0	—
18,309 (財)	35,164	53,473	—	100.00	(一) 34.23 (財) 65.76	△30,814	304	△2,861
18,309	—	18,309	—	100.00		1,102	297	△3,138
— (財)	28,598	28,598	—	100.00		△25,392	5	—
— (財)	6,566	6,566	—	100.00		△6,523	1	276
— (年)	85,491	85,491	—	100.00		△923	△152	362,416
— (年)	100	100	—	100.00		28,160,587	△5,350,154	△4,355
—	—	—	—	—		26,707,064	△5,008,473	—
—	—	—	—	—		1,453,522	△341,681	—
— (年)	100	100	—	100.00		—	—	△4,355
91,662	—	91,662	—	100.00		878	948	△115
28,691	—	28,691	—	100.00		△937	△645	375
37,329	—	37,329	—	100.00		△2,472	△402	△2,311
67,888	—	67,888	—	100.00		△7,208	△1,904	1,079
36,382	—	36,382	—	100.00		△1,428	△1,294	946
10,333	—	10,333	—	100.00		957	△141	△1,992
10,172	—	10,172	—	100.00		474	473	△3,050
9,696	—	9,696	—	100.00		258	254	△1,160
48,161	—	48,161	—	100.00		633	584	△10,941
8,986	—	8,986	—	100.00		363	324	851
277,536 (財)	6,070	283,607	3,638	98.73	(一) 96.61 (財) 2.11	13,074	14,331	△34,249
261,044	—	261,044	—	100.00		6,545	5,610	△31,482
1,406	—	1,406	—	100.00		8,572	8,530	△1,403
— (財)	6,070	6,070	3,469	63.63		△2,259	54	△0
15,085	—	15,085	169	98.89		216	136	△1,362
35,320	—	35,320	—	100.00		1,040	760	△6,039
34,353	—	34,353	—	100.00		279	172	△2,741
8,470	—	8,470	—	100.00		354	279	△1,502
770,090	—	770,090	—	100.00		28,967	1,007	136,961
49,584	—	49,584	—	100.00		927	579	△7,310
—	—	—	—	—		21,946	△140	—
1,428	—	1,428	—	100.00		4,196	213	30
719,077	—	719,077	—	100.00		1,896	354	144,241
58,082	—	58,082	—	100.00		2,467	2,002	△15,922
56,802	—	56,802	—	100.00		1,721	1,256	△15,938
1,280	—	1,280	—	100.00		746	746	16

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
農畜産業振興機構	42,895	—	42,895	378,356	320,700	57,655	30,587
畜産勘定	30,835	—	30,835	247,970	217,134	30,835	29,965
野菜勘定	1,266	—	1,266	75,076	73,809	1,266	293
砂糖勘定	—	—	—	2,132	24,162	△22,029	—
補給金等勘定	—	—	—	39,493	4,919	34,574	—
肉用子牛勘定	10,793	—	10,793	11,093	299	10,793	328
でん粉勘定	—	—	—	2,590	375	2,214	—
農林漁業信用基金	176,710	—	176,710	302,044	78,708	223,336	184,121
農業信用保険勘定	53,105	—	53,105	98,603	14,812	83,791	55,264
林業信用保証勘定	57,766	—	57,766	114,337	48,621	65,716	61,119
漁業信用保険勘定	60,994	—	60,994	79,234	15,196	64,037	58,315
農業災害補償関係勘定	1,893	—	1,893	3,838	51	3,786	3,600
漁業災害補償関係勘定	2,949	—	2,949	6,031	28	6,003	5,820
日本貿易保険	—	399,862	399,862	454,284	54,421	399,862	104,352
産業技術総合研究所	301,688	1,128	302,817	357,348	54,530	302,817	284,741
製品評価技術基盤機構	27,265	—	27,265	33,702	6,436	27,265	19,010
新エネルギー・産業技術総合開発機構	3,124	23,526	26,651	86,574	59,414	27,160	79,189
一般勘定	3,124	—	3,124	14,268	11,144	3,124	955
電源利用勘定	—	727	727	1,009	77	931	306
エネルギー需給勘定	—	9,942	9,942	58,443	48,220	10,223	2,455
基盤技術研究促進勘定	—	11,254	11,254	11,267	13	11,254	73,937
鋁工業承継勘定	—	1,602	1,602	1,626	0	1,626	1,534
日本貿易振興機構	40,967	—	40,967	54,097	13,130	40,967	45,094
情報処理推進機構	9,919	3,807	13,726	26,963	12,131	14,832	20,840
一般勘定	9,919	—	9,919	20,770	10,851	9,919	13,710
試験勘定	—	—	—	2,386	1,280	1,106	—
事業化勘定	—	1	1	1	—	1	267
地域事業出資業務勘定	—	3,805	3,805	3,805	—	3,805	6,863
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	61,414	558,384	619,799	1,639,186	1,014,113	625,072	752,242
石油天然ガス等勘定	—	356,696	356,696	1,301,794	945,097	356,696	485,064
投融资等・金属鉱産物備蓄勘定	—	168,235	168,235	209,500	41,264	168,235	189,192
金属鉱業一般勘定	51,575	—	51,575	75,854	24,278	51,575	30,916
金属鉱業鉱害防止積立金勘定	—	—	—	1,665	1,642	22	—
金属鉱業鉱害防止事業基金勘定	—	—	—	5,281	31	5,250	—
石炭経過勘定	9,838	33,452	43,291	45,736	2,445	43,291	47,069
中小企業基盤整備機構	1,010,408	90,150	1,100,559	12,725,856	11,624,464	1,101,391	1,105,717
一般勘定	898,882	50,517	949,400	1,093,999	144,599	949,400	939,676
産業基盤整備勘定	44,031	—	44,031	44,360	328	44,031	42,006
施設整備等勘定	—	33,095	33,095	34,091	995	33,095	52,232
小規模企業共済勘定	19,345	—	19,345	10,213,465	10,194,119	19,345	15,518
中小企業倒産防止共済勘定	48,148	—	48,148	1,332,990	1,284,841	48,148	47,421

一 覧 (平成28年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	そ の 他	
一般会計	特別会計	合 計		合 計	会計別内訳				
30,587	—	30,587	—	100.00		27,064	18,369	4	
29,965	—	29,965	—	100.00		869	△0	—	
293	—	293	—	100.00		969	428	4	
—	—	—	—			△22,029	1,714	—	
—	—	—	—			34,574	5,760	—	
328	—	328	—	100.00		10,465	10,465	—	
—	—	—	—			2,214	—	—	
148,956	—	148,956	35,164	80.90		27,427	5,495	11,788	
35,026	—	35,026	20,238	63.37		17,006	3,302	11,520	
53,725	—	53,725	7,394	87.90		4,633	1,560	△36	
55,544	—	55,544	2,771	95.24		5,418	554	303	
1,800	—	1,800	1,800	50.00		186	59	—	
2,860	—	2,860	2,960	49.13		182	18	—	
— (賃)	104,352	104,352	—	100.00		152,108	38,172	143,401	
283,679 (許)	1,061	284,741	—	100.00	(一) (許)	99.62 0.37	12,341	4,502	5,734
19,010	—	19,010	—	100.00		431	427	7,823	
955 (財・工)	78,076	79,032	156	99.80	(一) (財) (工)	1.20 95.27 3.31	△51,998	2,469	△30
955	—	955	—	100.00		2,184	291	△15	
— (工)	239	239	67	78.02		640	41	△15	
— (工)	2,388	2,388	67	97.25		7,810	2,042	△41	
— (財)	73,937	73,937	—	100.00		△62,682	58	△0	
— (財)	1,512	1,512	22	98.56		49	34	42	
45,094	—	45,094	—	100.00		978	12	△5,105	
13,710 (財・労)	7,130	20,840	—	100.00	(一) (財) (労)	65.78 17.74 16.46	△3,242	△523	△2,766
13,710	—	13,710	—	100.00		127	△49	△3,918	
—	—	—	—			△45	△56	1,151	
— (財)	267	267	—	100.00		△265	0	—	
— (財・労)	6,863	6,863	—	100.00	(財) (労)	50.00 50.00	△3,057	△417	—
41,613 (財・工・復)	710,629	752,242	—	100.00	(一) (財) (工) (復)	5.53 25.15 66.62 2.69	△147,788	△54,340	20,619
— (工・復)	485,064	485,064	—	100.00	(工) (復)	95.82 4.17	△124,057	△27,040	△4,310
— (財)	189,192	189,192	—	100.00		△24,499	△26,153	3,543	
30,916	—	30,916	—	100.00		4,373	340	16,285	
—	—	—	—			22	△1	—	
—	—	—	—			132	2	5,117	
10,697 (工)	36,372	47,069	—	100.00	(一) (工)	22.72 77.27	△3,760	△1,487	△17
994,622 (財・復)	110,095	1,104,717	1,000	99.90	(一) (財) (復)	89.95 5.43 4.52	4,907	△78,358	△9,234
889,676 (復)	50,000	939,676	—	100.00	(一) (復)	94.67 5.32	19,491	△6,699	△9,767
42,006	—	42,006	—	100.00		1,128	578	897	
— (財)	52,232	52,232	—	100.00		△19,136	△629	△0	
15,518	—	15,518	—	100.00		4,107	△71,782	△279	
47,421	—	47,421	—	100.00		810	148	△84	

13. 政 府 出 資 法 人

法 人 名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
出 資 承 継 勘 定	—	6,537	6,537	7,389	20	7,369	8,863
土 木 研 究 所	30,616	—	30,616	34,659	4,042	30,616	34,993
建 築 研 究 所	12,849	—	12,849	13,388	539	12,849	20,384
交 通 安 全 環 境 研 究 所	4,925	10,035	14,960	17,532	2,571	14,960	22,624
一 般 勘 定	4,925	—	4,925	5,977	1,052	4,925	5,460
審 査 勘 定	—	10,035	10,035	11,776	1,740	10,035	17,163
海 上 技 術 安 全 研 究 所	33,504	—	33,504	35,165	1,661	33,504	38,352
港 湾 空 港 技 術 研 究 所	10,986	114	11,101	12,159	1,058	11,101	14,052
電 子 航 法 研 究 所	3,534	1,050	4,585	5,522	937	4,585	4,258
航 海 訓 練 所	3,427	—	3,427	6,678	3,251	3,427	4,527
海 技 教 育 機 構	10,430	—	10,430	11,830	1,399	10,430	12,720
航 空 大 学 校	3,846	78	3,924	6,335	2,411	3,924	4,915
自 動 車 檢 査	—	15,387	15,387	28,332	12,945	15,387	12,030
鉄道建設・運輸施設整備支援 機構	368,877	490,571	859,449	9,919,748	8,454,641	1,465,107	115,829
建 設 勘 定	80,982	487,984	568,966	7,525,361	6,956,394	568,966	51,967
海 事 勘 定	26,360	2,587	28,947	235,963	207,016	28,947	63,767
地 域 公 共 交 通 等 勘 定	—	—	—	33,130	33,017	112	—
助 成 勘 定	261,534	—	261,534	1,471,211	1,209,677	261,534	94
特 例 業 務 勘 定	—	—	—	1,915,446	1,309,639	605,807	—
国 際 観 光 振 興 機 構	513	—	513	11,027	10,491	536	958
一 般 勘 定	513	—	513	10,969	10,456	513	958
交 付 金 勘 定	—	—	—	58	35	23	—
水 資 源 機 構	79,354	—	79,354	3,797,676	3,718,322	79,354	7,492
自 動 車 事 故 対 策 機 構	—	9,031	9,031	20,464	11,369	9,095	13,174
空 港 周 辺 整 備 機 構	—	1,260	1,260	3,183	1,502	1,680	400
都 市 再 生 機 構	1,028,851	68,711	1,097,563	13,593,140	12,562,498	1,030,641	1,067,268
都 市 再 生 勘 定	1,028,851	68,711	1,097,563	12,443,594	11,343,785	1,099,808	979,578
宅 地 造 成 等 経 過 勘 定	0	—	0	1,149,546	1,218,713	△69,167	87,690
奄 美 群 島 振 興 開 発 基 金	1,582	5,666	7,249	15,396	3,684	11,711	17,773
日 本 高 速 道 路 保 有 ・ 債 務 返 済 機 構	7,954,380	—	7,954,380	40,877,023	29,971,302	10,905,720	5,571,386
高 速 道 路 勘 定	7,924,186	—	7,924,186	40,641,240	29,765,714	10,875,526	5,540,666
鉄 道 勘 定	30,194	—	30,194	235,816	205,622	30,194	30,720
住 宅 金 融 支 援 機 構	1,191,757	122,771	1,314,529	27,391,973	26,042,721	1,349,252	711,735
証 券 化 支 援 勘 定	646,774	122,771	769,545	14,423,141	13,653,595	769,545	557,235
住 宅 融 資 保 険 勘 定	124,099	—	124,099	174,520	50,420	124,099	102,000
財 形 住 宅 資 金 貸 付 勘 定	—	—	—	397,702	362,978	34,723	—
住 宅 資 金 貸 付 等 勘 定	389,091	—	389,091	2,182,465	1,793,373	389,091	42,900
既 往 債 権 管 理 勘 定	31,792	—	31,792	10,767,799	10,736,006	31,792	9,600
国 立 環 境 研 究 所	28,667	—	28,667	43,987	15,320	28,667	38,666
環 境 再 生 保 全 機 構	81,988	—	81,988	309,293	227,304	81,988	15,954
公 害 健 康 被 害 補 償 予 防 業 務 勘 定	45,678	—	45,678	57,984	12,305	45,678	6,071
石 綿 健 康 被 害 救 済 業 務 勘 定	—	—	—	79,258	79,258	0	—
基 金 勘 定	14,115	—	14,115	144,431	130,315	14,115	9,401

一 覧 (平成28年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
- (財)	7,863	7,863	1,000	88.71		△1,494	24	-
34,993	-	34,993	-	100.00		343	261	△4,719
20,384	-	20,384	-	100.00		136	104	△7,671
5,460 (自)	17,163	22,624	-	100.00	(一) 自) 24.13 75.86	548	190	△8,211
5,460	-	5,460	-	100.00		428	178	△964
- (自)	17,163	17,163	-	100.00		119	11	△7,247
38,352	-	38,352	-	100.00		692	89	△5,540
13,907 (自)	145	14,052	-	100.00	(一) 自) 98.96 1.03	431	51	△3,383
3,282 (自)	975	4,258	-	100.00	(一) 自) 77.09 22.90	366	352	△39
4,527	-	4,527	-	100.00		172	167	△1,272
12,720	-	12,720	-	100.00		116	102	△2,405
4,816 (自)	98	4,915	-	100.00	(一) 自) 98.00 1.99	△15	76	△975
- (自)	12,030	12,030	-	100.00		1,636	△44	1,719
65,558 (財)	50,270	115,829	-	100.00	(一) 財) 56.59 43.40	841,756	41,034	507,521
7,396 (財)	44,570	51,967	-	100.00	(一) 財) 14.23 85.76	11,215	654	505,783
58,067 (財)	5,700	63,767	-	100.00	(一) 財) 91.06 8.93	△36,819	4,361	2,000
-	-	-	-			112	8	-
94	-	94	-	100.00		261,440	△1	-
-	-	-	-			605,807	36,004	-
958	-	958	-	100.00		61	25	△484
958	-	958	-	100.00		38	29	△484
-	-	-	-			23	△4	-
7,492	-	7,492	-	100.00		73,310	2,441	△1,448
- (自)	13,081	13,081	92	99.30		△74	△32	△4,003
- (自)	300	300	100	75.00		1,280	152	-
1,004,068 (財)	61,200	1,065,268	2,000	99.81	(一) 財) 94.07 5.73	△76,243	40,629	39,616
916,378 (財)	61,200	977,578	2,000	99.79	(一) 財) 93.54 6.24	80,613	64,868	39,616
87,690	-	87,690	-	100.00		△156,857	△24,239	-
2,401 (財)	8,600	11,001	6,772	61.89	(一) 財) 13.51 48.38	△6,062	△182	-
4,067,791	-	4,067,791	1,503,595	73.01		4,491,659	569,119	842,675
4,037,070	-	4,037,070	1,503,595	72.86		4,487,197	568,466	847,662
30,720	-	30,720	-	100.00		4,461	652	△4,987
622,835 (財)	88,900	711,735	-	100.00	(一) 財) 87.50 12.49	638,485	215,938	△968
468,335 (財)	88,900	557,235	-	100.00	(一) 財) 84.04 15.95	212,168	66,328	141
102,000	-	102,000	-	100.00		21,876	6,605	223
-	-	-	-			34,723	1,649	-
42,900	-	42,900	-	100.00		347,525	10,751	△1,333
9,600	-	9,600	-	100.00		22,192	130,603	-
38,666	-	38,666	-	100.00		2,372	2,092	△12,370
15,954	-	15,954	-	100.00		22,433	1,944	43,600
6,071	-	6,071	-	100.00		698	25	38,908
-	-	-	-			-	-	-
9,401	-	9,401	-	100.00		-	-	4,714

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
承 継 勘 定	22,194	—	22,194	27,619	5,425	22,194	481
駐留軍等労働者労務管理機構	847	—	847	2,455	1,608	847	848
計 (93)	26,757,134	3,996,291	30,753,426	317,662,843	254,595,643	63,067,200	25,446,281
4. 国立大学法人							
北海道大学	210,397	—	210,397	295,870	85,472	210,397	154,570
北海道教育大学	41,261	—	41,261	48,875	7,613	41,261	41,257
室蘭工業大学	12,739	—	12,739	17,446	4,707	12,739	13,355
小樽商科大学	3,984	—	3,984	7,687	3,703	3,984	3,688
帯広畜産大学	8,544	—	8,544	12,559	4,014	8,544	4,462
旭川医科大学	4,153	—	4,153	26,464	22,311	4,153	1,027
北見工業大学	6,773	—	6,773	9,614	2,841	6,773	4,333
弘前大学	43,903	—	43,903	76,369	32,465	43,903	25,532
岩手大学	52,314	—	52,314	62,626	10,311	52,314	54,266
東北大学	250,559	—	250,559	430,604	180,044	250,559	192,209
宮城教育大学	22,243	—	22,243	25,084	2,841	22,243	22,018
秋田大学	22,877	—	22,877	57,783	34,906	22,877	20,413
山形大学	70,898	—	70,898	116,304	45,406	70,898	52,827
福島大学	27,432	—	27,432	36,725	9,293	27,432	26,996
茨城大学	38,818	—	38,818	48,360	9,541	38,818	38,826
筑波大学	299,369	—	299,369	394,394	95,025	299,369	232,358
宇都宮大学	72,559	—	72,559	80,657	8,097	72,559	73,579
群馬大学	47,718	—	47,718	89,116	41,397	47,718	35,617
埼玉大学	66,370	—	66,370	77,688	11,318	66,370	66,656
千葉大学	167,256	—	167,256	224,133	56,876	167,256	150,820
東京大学	1,124,353	—	1,124,353	1,396,174	271,821	1,124,353	1,045,247
東京医科歯科大学	120,079	—	120,079	158,897	38,818	120,079	75,909
東京外国語大学	36,707	—	36,707	43,573	6,865	36,707	40,269
東京学芸大学	161,108	—	161,108	170,233	9,125	161,108	164,807
東京農工大学	90,463	—	90,463	100,822	10,359	90,463	85,173
東京芸術大学	61,293	—	61,293	71,332	10,038	61,293	56,399
東京工業大学	186,296	—	186,296	228,062	41,766	186,296	179,444
東京海洋大学	102,313	—	102,313	111,470	9,156	102,313	104,718
お茶の水女子大学	81,604	—	81,604	89,586	7,982	81,604	80,771
電気通信大学	36,071	—	36,071	42,821	6,749	36,071	37,968
一橋大学	152,930	—	152,930	176,914	23,983	152,930	157,843
横浜国立大学	92,858	—	92,858	109,343	16,485	92,858	97,494
新潟大学	74,483	—	74,483	131,973	57,490	74,483	65,685
長岡技術科学大学	14,442	—	14,442	20,130	5,688	14,442	14,207
上越教育大学	11,620	—	11,620	14,614	2,993	11,620	14,510
金沢大学	82,492	—	82,492	138,460	55,967	82,492	58,646
福井大学	59,773	—	59,773	93,206	33,432	59,773	50,665
山梨大学	43,945	—	43,945	71,892	27,947	43,945	34,280
信州大学	62,471	—	62,471	106,205	43,734	62,471	47,018
岐阜大学	61,345	—	61,345	105,835	44,489	61,345	52,911
静岡大学	52,624	—	52,624	69,367	16,743	52,624	48,991
浜松医科大学	15,277	—	15,277	44,121	28,843	15,277	5,317
名古屋大学	132,158	—	132,158	249,595	117,436	132,158	72,592
愛知教育大学	43,162	—	43,162	49,991	6,828	43,162	43,693
名古屋工業大学	28,493	—	28,493	40,070	11,577	28,493	28,576
豊橋技術科学大学	17,175	—	17,175	23,140	5,964	17,175	18,443

一 覧 (平成28年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
481	-	481	-	100.00		21,734	1,918	△22
848	-	848	-	100.00		62	62	△63
20,367,881	3,493,077	23,860,959	1,585,322					
154,570	-	154,570	-	100.00		30,017	2,283	25,810
41,257	-	41,257	-	100.00		132	4	△128
13,355	-	13,355	-	100.00		102	39	△718
3,688	-	3,688	-	100.00		87	10	208
4,462	-	4,462	-	100.00		434	196	3,648
1,027	-	1,027	-	100.00		1,656	1,192	1,468
4,333	-	4,333	-	100.00		54	20	2,385
25,532	-	25,532	-	100.00		9,770	584	8,601
54,266	-	54,266	-	100.00		553	279	△2,505
192,209	-	192,209	-	100.00		22,226	4,610	36,124
22,018	-	22,018	-	100.00		198	85	25
20,413	-	20,413	-	100.00		581	△87	1,882
52,827	-	52,827	-	100.00		2,404	756	15,667
26,996	-	26,996	-	100.00		152	97	283
38,826	-	38,826	-	100.00		495	88	△503
232,358	-	232,358	-	100.00		2,870	△26	64,140
73,579	-	73,579	-	100.00		541	249	△1,561
35,617	-	35,617	-	100.00		10,308	1,171	1,792
66,656	-	66,656	-	100.00		338	178	△624
150,820	-	150,820	-	100.00		5,123	△821	11,312
1,045,247	-	1,045,247	-	100.00		62,188	15,890	16,917
75,909	-	75,909	-	100.00		30,512	2,055	13,658
40,269	-	40,269	-	100.00		198	113	△3,759
164,807	-	164,807	-	100.00		260	△28	△3,959
85,173	-	85,173	-	100.00		1,058	492	4,231
56,399	-	56,399	-	100.00		324	208	4,569
179,444	-	179,444	-	100.00		781	425	6,069
104,718	-	104,718	-	100.00		788	317	△3,192
80,771	-	80,771	-	100.00		522	162	310
37,968	-	37,968	-	100.00		253	86	△2,150
157,843	-	157,843	-	100.00		725	128	△5,637
97,494	-	97,494	-	100.00		487	280	△5,124
65,685	-	65,685	-	100.00		2,551	1,365	6,246
14,207	-	14,207	-	100.00		526	266	△291
14,510	-	14,510	-	100.00		102	66	△2,992
58,646	-	58,646	-	100.00		6,337	2,303	17,508
50,665	-	50,665	-	100.00		5,367	△451	3,740
34,280	-	34,280	-	100.00		8,614	△325	1,050
47,018	-	47,018	-	100.00		13,708	168	1,744
52,911	-	52,911	-	100.00		6,555	1,055	1,878
48,991	-	48,991	-	100.00		1,153	76	2,479
5,317	-	5,317	-	100.00		5,328	768	4,631
72,592	-	72,592	-	100.00		16,146	3,652	43,419
43,693	-	43,693	-	100.00		120	28	△651
28,576	-	28,576	-	100.00		377	277	△460
18,443	-	18,443	-	100.00		406	224	△1,675

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金	
	一般会計	特別会計	合 計					
三重大学	31,620	-	31,620	80,237	48,616	31,620	17,485	
滋賀大学	18,108	-	18,108	22,623	4,514	18,108	20,256	
滋賀医科大学	18,594	-	18,594	44,982	26,387	18,594	14,099	
京都大学	333,686	-	333,686	498,955	165,268	333,686	273,709	
京都教育大学	34,985	-	34,985	38,231	3,246	34,985	35,509	
京都工芸繊維大学	29,996	-	29,996	37,100	7,103	29,996	29,640	
大阪大学	348,025	-	348,025	468,456	120,430	348,025	284,638	
大阪教育大学	68,731	-	68,731	76,408	7,677	68,731	75,174	
兵庫教育大学	10,704	-	10,704	14,037	3,332	10,704	12,418	
神戸大学	129,347	-	129,347	206,760	77,413	129,347	121,769	
奈良教育大学	15,472	-	15,472	17,809	2,337	15,472	15,976	
奈良女子大学	28,994	-	28,994	34,229	5,235	28,994	28,793	
和歌山大学	22,532	-	22,532	28,666	6,133	22,532	27,175	
鳥取大学	61,007	-	61,007	87,197	26,190	61,007	35,248	
鳥根大学	32,658	-	32,658	63,849	31,191	32,658	38,772	
岡山大学	83,269	-	83,269	141,247	57,977	83,269	69,804	
広島大学	142,911	-	142,911	205,514	62,603	142,911	147,223	
山口大学	40,205	-	40,205	77,546	37,340	40,205	16,226	
徳島大学	65,702	-	65,702	117,352	51,649	65,702	46,734	
鳴門教育大学	12,025	-	12,025	14,908	2,883	12,025	13,182	
香川大学	34,867	-	34,867	69,033	34,165	34,867	24,852	
愛媛大学	49,520	-	49,520	91,276	41,756	49,520	36,163	
高知大学	43,114	-	43,114	71,654	28,539	43,114	26,536	
福岡教育大学	28,277	-	28,277	31,770	3,492	28,277	25,725	
九州大学	273,933	-	273,933	437,151	163,218	273,933	146,151	
九州工業大学	40,302	-	40,302	51,340	11,038	40,302	41,620	
佐賀大学	64,818	-	64,818	95,082	30,264	64,818	47,345	
長崎大学	70,646	-	70,646	134,395	63,749	70,646	56,186	
熊本大学	70,918	-	70,918	130,346	59,427	70,918	66,938	
大分大学	40,276	-	40,276	74,539	34,262	40,276	31,053	
大宮崎大学	45,836	-	45,836	76,854	31,018	45,836	41,286	
鹿児島大学	81,719	-	81,719	123,492	41,772	81,719	70,890	
鹿屋体育大学	5,585	-	5,585	7,709	2,123	5,585	6,317	
琉球大学	25,796	-	25,796	49,629	23,832	25,796	14,872	
政策研究大学院大学	23,570	-	23,570	27,305	3,734	23,570	17,506	
北陸先端科学技術大学院大学	11,022	-	11,022	17,511	6,488	11,022	16,017	
奈良先端科学技術大学院大学	19,366	-	19,366	28,793	9,426	19,366	18,814	
総合研究大学院大学	3,510	-	3,510	4,353	843	3,510	4,143	
富山大学	41,799	-	41,799	82,148	40,348	41,799	40,068	
筑波技術大学	10,286	-	10,286	11,868	1,581	10,286	11,008	
計 (86)	6,929,478	-	6,929,478	9,888,580	2,959,102	6,929,478	5,963,743	
5. 大学共同利用機関法人								
人間文化研究機構	62,709	-	62,709	86,927	24,218	62,709	32,502	
自然科学研究機構	71,593	-	71,593	121,240	49,647	71,593	75,038	
高エネルギー加速器研究機構	105,455	-	105,455	183,897	78,441	105,455	50,435	
情報・システム研究機構	42,234	-	42,234	58,145	15,911	42,234	28,260	
計 (4)	281,991	-	281,991	450,210	168,218	281,991	186,236	
6. 特殊会社等								
	(666,666,800株) (666,666,800株)						(2,000,000,000株)	
日本たばこ産業株式会社	-	3,126,667	3,126,667	2,756,785	1,043,717	1,713,068	100,000	

一 覧 (平成28年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
17,485	—	17,485	—	100.00		512	△2,751	13,622
20,256	—	20,256	—	100.00		65	26	△2,213
14,099	—	14,099	—	100.00		1,051	1,010	3,443
273,709	—	273,709	—	100.00		36,646	9,067	23,330
35,509	—	35,509	—	100.00		108	69	△633
29,640	—	29,640	—	100.00		201	201	155
284,638	—	284,638	—	100.00		48,714	8,091	14,673
75,174	—	75,174	—	100.00		319	140	△6,762
12,418	—	12,418	—	100.00		25	12	△1,739
121,769	—	121,769	—	100.00		3,795	111	3,782
15,976	—	15,976	—	100.00		138	75	△642
28,793	—	28,793	—	100.00		281	97	△80
27,175	—	27,175	—	100.00		17	118	△4,659
35,248	—	35,248	—	100.00		17,166	1,431	8,592
38,772	—	38,772	—	100.00		△1,351	262	△4,762
69,804	—	69,804	—	100.00		6,194	870	7,270
147,223	—	147,223	—	100.00		5,770	△3	△10,083
16,226	—	16,226	—	100.00		16,596	1,092	7,383
46,734	—	46,734	—	100.00		8,873	76	10,094
13,182	—	13,182	—	100.00		113	88	△1,270
24,852	—	24,852	—	100.00		5,538	△548	4,475
36,163	—	36,163	—	100.00		6,923	901	6,433
26,536	—	26,536	—	100.00		6,826	170	9,752
25,725	—	25,725	—	100.00		37	17	2,514
146,151	—	146,151	—	100.00		10,117	2,886	117,664
41,620	—	41,620	—	100.00		35	△0	△1,353
47,345	—	47,345	—	100.00		7,795	1,276	9,677
56,186	—	56,186	—	100.00		4,430	840	10,030
66,938	—	66,938	—	100.00		4,219	1,503	△238
31,053	—	31,053	—	100.00		5,142	△185	4,081
41,286	—	41,286	—	100.00		3,026	△56	1,523
70,890	—	70,890	—	100.00		2,923	265	7,905
6,317	—	6,317	—	100.00		139	95	△871
14,872	—	14,872	—	100.00		8,862	940	2,061
17,506	—	17,506	—	100.00		555	221	5,508
16,017	—	16,017	—	100.00		262	140	△5,257
18,814	—	18,814	—	100.00		471	164	81
4,143	—	4,143	—	100.00		67	40	△701
40,068	—	40,068	—	100.00		1,652	△140	78
11,008	—	11,008	—	100.00		59	15	△781
5,963,743	—	5,963,743	—					
32,502	—	32,502	—	100.00		590	357	29,616
75,038	—	75,038	—	100.00		541	379	△3,987
50,435	—	50,435	—	100.00		2,010	34	53,009
28,260	—	28,260	—	100.00		1,007	△130	12,965
186,236	—	186,236	—					
(666,666,800株) (666,666,800株) (1,333,333,200株)								
— (財)	33,333	33,333	—	33.33		1,302,183	345,009	310,885

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
新関西国際空港株式会社	(10,926,664株)	(10,926,664株)					(10,926,664株) 253,041
	—	580,537	580,537	1,484,258	903,720	580,537	300,000
日本電信電話株式会社	(737,798,200株)	(737,798,200株)					(2,096,394,470株) 2,672,826
	—	3,576,845	3,576,845	7,052,062	2,334,138	4,717,924	937,950
中部国際空港株式会社	(669,320株)	(669,320株)					(1,673,360株) —
	—	36,195	36,195	456,206	365,715	90,491	83,668
成田国際空港株式会社	(199,742株)	(1,800,258株)	(2,000,000株)				(2,000,000株) 52,000
	26,174	235,909	262,083	813,680	551,596	262,083	100,000
東京地下鉄株式会社	(310,343,185株)	(310,343,185株)					(581,000,000株) 62,167
	—	271,739	271,739	1,356,968	848,238	508,729	58,100
中間貯蔵・環境安全事業株式会社	(16,000株)	(3,000株)	(19,000株)				(19,000株) 9,700
	0	2,865	2,865	67,566	77,822	△10,256	9,600
中間貯蔵事業勘定		(3,000株)	(3,000株)				(3,000株) —
	—	2,865	2,865	4,068	1,203	2,865	3,000
環境安全事業勘定	(16,000株)		(16,000株)				(16,000株) 9,700
	0	—	0	63,612	76,734	△13,121	6,600
東日本高速道路株式会社	(105,000,000株)		(105,000,000株)				(105,000,000株) 52,500
	153,025	—	153,025	1,179,465	1,026,440	153,025	52,500
中日本高速道路株式会社	(130,000,000株)		(130,000,000株)				(130,000,000株) 65,000
	178,632	—	178,632	1,130,922	952,289	178,632	65,000
西日本高速道路株式会社	(95,000,000株)		(95,000,000株)				(95,000,000株) 47,500
	144,592	—	144,592	1,155,107	1,010,514	144,592	47,500
首都高速道路株式会社	(13,499,997株)		(13,499,997株)				(27,000,000株) 13,500
	18,762	—	18,762	551,483	513,957	37,525	13,500
阪神高速道路株式会社	(9,999,996株)		(9,999,996株)				(20,000,000株) 10,000
	16,967	—	16,967	232,549	198,613	33,935	10,000
本州四国連絡高速道路株式会社	(5,330,440株)		(5,330,440株)				(8,000,000株) 4,000
	9,783	—	9,783	46,693	32,010	14,683	4,000
日本郵政株式会社	(1,620,000,000株)	(2,002,098,300株)	(3,622,098,300株)				(4,500,000,000株) 4,503,856
	2,433,240	3,007,151	5,440,391	8,418,459	360,756	8,057,703	3,500,000
日本アルコール産業株式会社	(20,001株)		(20,001株)				(60,000株) 18,060
	9,695	—	9,695	34,957	5,873	29,083	3,000

一 覧 (平成28年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
	(10,926,664株)	(10,926,664株)						
- (財・自)	553,041 (737,798,200株)	553,041 (737,798,200株)	- (1,358,596,270株)	100.00	(財) 8.47 (自) 91.52	27,496	13,355	-
- (財)	180,864 (669,320株)	180,864 (669,320株)	- (1,004,040株)	35.19		1,108,698	666,679	△1,550
- (自)	33,466 (199,742株)	33,466 (1,800,258株)	- (2,000,000株)	39.99		6,823	4,403	-
15,180 (自)	136,819 (310,343,185株)	152,000 (310,343,185株)	- (270,656,815株)	100.00	(一) (自) 9.98 90.01	110,083	19,069	-
- (債)	64,241 (16,000株)	64,241 (19,000株)	-	53.41		388,214	55,316	248
16,300 (復)	3,000 (3,000株)	19,300 (3,000株)	-	100.00	(一) (復) 84.45 15.54	△29,556	13,592	-
- (復)	3,000 (16,000株)	3,000 (16,000株)	-	100.00		△134	△101	-
16,300 (105,000,000株)	-	16,300 (105,000,000株)	-	100.00		△29,421	13,693	-
105,000 (130,000,000株)	-	105,000 (130,000,000株)	-	100.00		41,735	11,219	6,290
130,000 (95,000,000株)	-	130,000 (95,000,000株)	-	100.00		41,982	2,464	6,650
95,000 (13,499,997株)	-	95,000 (13,499,997株)	- (13,500,003株)	100.00		41,609	4,166	7,982
13,499 (9,999,996株)	-	13,499 (9,999,996株)	- (10,000,004株)	49.99		10,525	3,946	-
9,999 (5,330,440株)	-	9,999 (5,330,440株)	- (2,669,560株)	49.99		13,935	1,614	-
5,330 (1,620,000,000株)	- (2,002,098,300株)	5,330 (3,622,098,300株)	- (877,901,700株)	66.63		6,683	513	-
2,867,952 (債) (20,001株)	3,570,341	6,438,293 (20,001株)	- (39,999株)	80.49	(一) (債) 36.00 44.49	784,812	94,311	△730,964
7,020	-	7,020	-	33.33		8,094	1,466	△71

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
株式会社商工組合中央金庫		(1,016,000,000株)	(1,016,000,000株)				(2,186,531,448株)
	—	166,487	166,487	12,507,488	11,598,380	909,108	218,653
株式会社日本政策投資銀行		(43,632,360株)	(43,632,360株)				(43,632,360株)
	—	2,850,042	2,850,042	15,808,999	12,958,957	2,850,042	1,332,614
株式会社日本政策金融公庫	(8,349,737,257,741株)	(2,747,736,000,000株)	(11,097,473,257,741株)				(11,097,473,257,741株)
	3,686,332	1,100,943	4,787,276	22,324,554	17,537,277	4,787,276	1,930,384
	(1,078,073,000,000株)	(167,443,000,000株)	(1,245,516,000,000株)				(1,245,516,000,000株)
国民一般向け業務勘定							181,500
	639,117	99,265	738,383	6,931,399	6,193,016	738,383	1,064,016
	(239,046,850,000株)	(150,193,000,000株)	(389,239,850,000株)				(389,239,850,000株)
農林水産業者向け業務勘定							—
	240,677	151,217	391,895	2,670,507	2,278,611	391,895	389,239
	(883,025,000,000株)	(586,160,000,000株)	(1,469,185,000,000株)				(1,469,185,000,000株)
中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定							—
	662,186	439,565	1,101,752	5,615,576	4,513,824	1,101,752	1,469,185
		(24,476,000,000株)	(24,476,000,000株)				(24,476,000,000株)
中小企業者向け証券化支援買取業務勘定							—
	—	24,803	24,803	40,664	15,860	24,803	24,476
	(5,340,927,407,741株)	(379,400,000,000株)	(5,720,327,407,741株)				(5,720,327,407,741株)
信用保険等業務勘定							1,748,884
	1,509,940	250,098	1,760,039	3,116,207	1,356,168	1,760,039	—
	(788,398,000,000株)	(169,064,000,000株)	(957,462,000,000株)				(957,462,000,000株)
危機対応円滑化業務勘定							—
	634,174	135,992	770,166	3,874,051	3,103,884	770,166	957,462
	(267,000,000株)		(267,000,000株)				(267,000,000株)
特定事業等促進円滑化業務勘定							—
	235	—	235	76,715	76,479	235	267
	(5,001株)		(5,001株)				(10,000株)
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社							4,102
	2,635	—	2,635	12,455	7,185	5,269	1,000
		(5,720,000株)	(5,720,000株)				(6,000,200株)
株式会社産業革新機構							150,005
	—	701,540	701,540	1,205,910	470,003	735,906	150,005
	(20,000,000,000株)	(1,371,000,000,000株)	(1,391,000,000,000株)				(1,391,000,000,000株)
株式会社国際協力銀行							—
	35,548	2,436,819	2,472,367	17,580,622	15,108,255	2,472,367	1,391,000
		(600,000株)	(600,000株)				(636,040株)
株式会社農林漁業成長産業化支援機構							14,301
	—	27,154	27,154	28,889	103	28,785	17,501
		(200,000株)	(200,000株)				(400,000株)
株式会社民間資金等活用事業推進機構							10,000
	—	9,472	9,472	34,016	15,071	18,945	10,000

一 覧 (平成28年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	その他
一般会計	特別会計	合計		合計	会計別内訳			
	(1,016,000,000株)	(1,016,000,000株)	(1,170,531,448株)					
- (財)	101,600 (43,632,360株)	101,600 (43,632,360株)	-	46.46		118,975	11,567	571,480
- (財)	1,518,904 (8,349,737,257,741株)	1,518,904 (2,747,736,000,000株)	-	100.00		429,751	117,865	87,252
4,489,180 (1,078,073,000,000株)	(財) (復) 1,345,849 (167,443,000,000株)	5,835,029 (1,245,516,000,000株)	-	100.00	(一) (財) (復) 75.23 16.87 7.88	△1,047,753	50,570	-
1,078,073 (239,046,850,000株)	(財) (復) 167,443 (150,193,000,000株)	1,245,516 (389,239,850,000株)	-	100.00	(一) (財) (復) 86.55 1.01 12.43	△507,132	25,641	-
239,046 (883,025,000,000株)	(財) (復) 150,193 (586,160,000,000株)	389,239 (1,469,185,000,000株)	-	100.00	(一) (財) (復) 61.41 30.34 8.23	2,655	-	-
883,025 (24,476,000,000株)	(財) (復) 586,160 (24,476,000,000株)	1,469,185 (24,476,000,000株)	-	100.00	(一) (財) (復) 60.10 30.37 9.51	△367,432	24,715	-
- (財)	24,476 (5,340,927,407,741株)	24,476 (379,400,000,000株)	-	100.00		327	157	-
1,500,370 (788,398,000,000株)	(復) 248,513 (169,064,000,000株)	1,748,884 (957,462,000,000株)	-	100.00	(一) (復) 93.36 6.63	11,155	11,155	-
788,398 (267,000,000株)	(復) 169,064 (267,000,000株)	957,462 (267,000,000株)	-	100.00	(一) (復) 82.34 17.65	△187,295	△11,090	-
267 (5,001株)	-	267 (5,001株)	-	100.00		△31	△9	-
2,551	- (5,720,000株)	2,551 (5,720,000株)	-	50.01		167	100	-
- (財)	286,000 (20,000,000,000株)	286,000 (1,371,000,000,000株)	-	95.33		△47,250	△47,715	483,146
20,000	(財) 1,371,000 (600,000株)	1,391,000 (600,000株)	-	100.00	(一) (財) 1.43 98.56	972,140	42,772	109,226
- (財)	30,000 (200,000株)	30,000 (200,000株)	-	94.33		△3,016	△1,165	-
- (財)	10,000	10,000	-	50.00		△1,054	△281	-

13. 政府出資法人

法人名	政府出資現在額			資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (A)-(B)	資 本 金
	一般会計	特別会計	合 計				
株式会社海外需要開拓支援機構		(832,000株)	(832,000株)				(1,046,000株)
	—	38,271	38,271	48,340	224	48,115	26,150
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構		(300,000株)	(300,000株)				(418,900株)
	—	13,991	13,991	19,684	147	19,536	10,472
阪神国際港湾株式会社	(10,000株)		(10,000株)				(29,200株)
	853	—	853	27,156	24,663	2,493	730
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構		(37,440株)	(37,440株)				(74,880株)
	—	1,780	1,780	3,582	20	3,561	1,872
横浜川崎国際港湾株式会社	(10,000株)		(10,000株)				(20,000株)
	501	—	501	6,485	5,482	1,002	490
計 (28)	6,716,745	18,184,416	24,901,162	96,345,355	67,951,181	28,394,173	23,263,052
7. 国際機関							
国際通貨基金	—	5,243,079	5,243,079	49,232,166	6,593,290	42,638,876	39,698,863
国際復興開発銀行	366,013	—	366,013	41,187,000	36,550,560	4,636,440	1,823,040
国際金融公社	185,646	—	185,646	10,505,760	7,574,640	2,931,120	307,943
国際開発協会	3,114,416	—	3,114,416	21,442,200	3,784,320	17,657,880	29,363,280
アジア開発銀行	327,088	—	327,088	14,123,640	12,030,120	2,093,520	884,868
アフリカ開発基金	277,582	—	277,582	2,644,359	14,864	2,629,495	4,223,533
米州開発銀行	151,591	—	151,591	13,336,680	10,306,320	3,030,360	683,880
アフリカ開発銀行	59,574	—	59,574	4,235,845	3,152,917	1,082,927	622,956
米州投資公社	3,840	—	3,840	180,635	77,756	102,878	150,422
多数国間投資保証機関	5,900	—	5,900	248,116	131,576	116,540	43,934
欧州復興開発銀行	168,386	—	168,386	7,373,484	5,418,960	1,954,524	831,068
計 (11)	4,660,041	5,243,079	9,903,121	164,509,887	85,635,324	78,874,562	78,633,790
8. 清算法人							
(1) 清算法人							
		(9,094,240株)	(9,094,240株)				(16,000,000株)
日本製鐵株式会社	0	—	0	147	147	—	800
	(2,600,000株)		(2,600,000株)				(5,000,000株)
帝国燃料興業株式会社	0	—	0	22	22	0	248
小 計 (2)	0	—	0	170	169	0	1,048
(2) 閉鎖機関							
南方開発金庫	3,666	—	3,666	24,166	20,500	3,666	100
外 資 金 庫	5,277	—	5,277	72,088	66,811	5,277	50
小 計 (2)	8,943	—	8,943	96,255	87,312	8,943	150
計 (4)	8,943	—	8,943	96,425	87,482	8,943	1,198
合 計 (236)	46,690,991	28,900,233	75,591,224	1,015,976,233	826,242,667	189,733,566	133,846,575

一 覧 (平成28年3月31日現在) (続)

(単位 百万円, %)

政府出資累計額			その他 出資額	政府出資割合		利益剰余金	うち当期純利益	そ の 他
一般会計	特別会計	合 計		合 計	会計別内訳			
	(832,000株)	(832,000株)	(214,000株)					
- (財)	41,600	41,600	-	79.54		△3,595	△1,490	△588
	(300,000株)	(300,000株)	(118,900株)					
- (財)	15,000	15,000	-	71.61		△1,408	△1,121	-
(10,000株)		(10,000株)	(19,200株)					
500	-	500	-	34.24		1,033	792	-
	(37,440株)	(37,440株)	(37,440株)					
- (財)	1,872	1,872	-	50.00		△182	△182	-
(10,000株)		(10,000株)	(10,000株)					
500	-	500	-	50.00		2	2	-
7,778,014	9,296,933	17,074,948	-					
- (外)	2,604,864	2,604,864	-	6.56		-	-	-
146,664	-	146,664	-	8.04		-	-	-
19,504	-	19,504	-	6.33		-	-	-
5,178,961	-	5,178,961	-	17.63		-	-	-
137,880	-	137,880	-	15.58		-	-	-
445,856	-	445,856	-	10.55		-	-	-
34,212	-	34,212	-	5.00		-	-	-
35,010	-	35,010	-	5.62		-	-	-
5,616	-	5,616	-	3.73		-	-	-
2,213	-	2,213	-	5.03		-	-	-
71,422	-	71,422	-	8.59		-	-	-
6,077,339	2,604,864	8,682,204	-					
(9,094,240株)	-	(9,094,240株)	(6,905,760株)	56.83		-	-	-
341	-	341	-			-	-	-
(2,600,000株)	-	(2,600,000株)	(2,400,000株)	52.00		-	-	-
127	-	127	-			-	-	-
468	-	468	-					
100	-	100	-	100.00		-	-	-
50	-	50	-	100.00		-	-	-
150	-	150	-					
618	-	618	-					
40,572,330	15,541,077	56,113,407	-					

(参考) 民間仮定 B/S 作成

法人名	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (A)-(B)	政府	
				資本金	一般会計
1. 金融機関					
(1) 公庫					
沖縄振興開発金融公庫	776,459	697,917	78,542	77,292	66,873
(2) 銀行					
日本銀行	408,222,166	397,837,930	10,384,236	100	55
2. 事業団等					
預金保険機構	6,620,222	4,936,728	1,683,494	35,135	21,830
一般勘定	2,797,679	2,797,223	455	455	150
危機対応勘定	370,107	91	370,016	-	-
金融再生勘定	1,240,493	1,681,840	△441,347	-	-
金融機能早期健全化勘定	1,600,184	9	1,600,174	-	-
金融機能強化勘定	478,971	438,668	40,302	-	-
被害回復分配金支払勘定	127	146	△19	-	-
地域経済活性化支援勘定	25,631	9,660	15,970	16,000	3,000
東日本大震災事業者再生支援勘定	18,678	0	18,678	18,680	18,680
農水産業協同組合貯金保険機構	413,286	396,785	16,501	1,620	1,395
一般勘定	397,216	382,062	15,154	300	75
震災特例勘定	14,750	14,723	27	-	-
東日本大震災事業者再生支援勘定	1,319	-	1,319	1,320	1,320

- (注) 1. 本表は、「特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針」(平成13年6月、財政制度等審議会財政制度分科会公企業会計小委員会)に基づく民間企業仮定貸借対照表(民間仮定B/S)、民間企業仮定損益計算書の計数によるものである。
2. 「政府出資累計額」は、過去からの政府出資の累計額(国有財産台帳上の出資累計額)である。
3. 各法人の決算日は、全て平成28年3月31日である。
4. 会計の略号は、次のとおりである。(一)…一般会計 (財)…財政投融资特別会計

対 象 法 人 一 覧 (平成28年3月31日現在)

(単位 百万円, %)

出 資 累 計 額		そ の 他 出 資 額	政 府 出 資 割 合		利 益 剰 余 金 又 は 欠 損 金	う ち 当 期 純 利 益 又 は 当 期 損 失 金	そ の 他
特 別 会 計	合 計		合 計	会 計 別 内 訳			
(財) 10,419	77,292	—	100.00	(一) (財) 86.52 13.47	1,249	1,102	—
—	55	45	55.00		7,814,959	646,961	2,569,177
(財) 13,000	34,830	305	99.13	(一) (財) 62.13 37.00	1,196,222	110,324	452,136
—	150	305	32.96		—	—	0
—	—	—			370,016	370,016	—
—	—	—			△880,740	△880,740	439,393
—	—	—			1,598,388	1,598,388	1,786
—	—	—			40,302	40,302	—
—	—	—			△19	△19	—
(財) 13,000	16,000	—	100.00	(一) (財) 18.75 81.25	△29	△29	—
—	18,680	—	100.00		△1	△1	—
—	1,395	225	86.11		27	27	14,854
—	75	225	25.00		—	—	14,854
—	—	—			27	27	—
—	1,320	—	100.00		△0	0	—

5. 資本金の政府出資割合（小数点第2位未満切捨て）は、政府出資累計額を資本金で除して算出しており、会計別内訳（小数点第2位未満切捨て）は会計ごとの政府出資累計額を資本金で除して算出している。
6. 純資産額のその他は、法定準備金、特別準備金等である。
7. 単位未満を切り捨てであるので、合計額とは一致しない場合がある。
8. 日本銀行、預金保険機構の「うち当期純利益又は当期損失金」欄は、損益計算上の「当期末処分利益又は当期末処理損失」である。

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
1. 金融機関						
(1) 公庫						
沖縄振興開発金融公庫	出資による権利	沖縄振興開発金融公庫法 (昭47. 5. 13 法第31号)	沖縄県那覇市 おもろまち1 の2の26	沖縄における産業開発促進等のため、日本政策金融公庫等の融資業務に相当する業務等を一元的に行う	昭和47年度 一般 昭和53年度 産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	内閣総理大臣 (沖縄振興局調査 金融担当参事官 室) 財務大臣 (大臣官房政策金 融課)
(2) 銀行						
日本銀行	出資証券	日本銀行法 (平9. 6. 18 法第89号)	東京都中央区 日本橋本石町 2の1の1	銀行券の発行、通貨及び金融の調節、金融機関間の資金決済の円滑の確保を通じた信用秩序の維持等	昭和23年度 一般	財務大臣 (理財局総務課、 大臣官房信用機 構課、国際局為 替市場課 金融庁長官 (総務企画局企画 課、監督局総務 課)
2. 事業団等						
預金保険機構	出資による権利	預金保険法 (昭46. 4. 1 法第34号)	東京都千代田 区有楽町1の 12の1	金融機関が預金等の払戻しを停止した場合に必要な保険金等の支払と預金等債権の買取りを行うほか、金融機関の破綻の処理に関し、破綻金融機関に係る合併等に対する適切な資金援助、金融整理管財人による管理、破綻金融機関の業務承継及び金融危機に対応するための措置等の制度の確立を主要業務とする	昭和46年度 一般 平成21年度 財投	金融庁長官 (監督局総務課 信用機構対応室) 財務大臣 (大臣官房信用機 構課)
日本私立学校振興・共済事業団	出資による権利	日本私立学校振興・共済事業団法 (平9. 5. 9 法第48号)	東京都千代田 区富士見1の 10の12	私立学校の施設の整備・経営に必要な資金の貸付け、補助金の交付等を行うことにより、私立学校教育の振興に資する	平成9年度 一般 平成24年度 復興	文部科学大臣 (高等教育局私学 部私学行政課、 私学助成課)
日本中央競馬会	出資による権利	日本中央競馬会法 (昭29. 7. 1 法第205号)	東京都港区六 本木6の11の1	中央競馬の開催に係る業務及びその他競馬(馬術競技を含む)の健全な発展を図るために必要な業務等	昭和29年度 一般	農林水産大臣 (生産局畜産部競 馬監督課)
日本司法支援センター	出資による権利	総合法律支援法 (平16. 6. 2 法第74号)	東京都中野区 本町1-32- 2ハーモ ニータワー8 F	1 情報提供業務 2 民事法律扶助業務 3 国選弁護等関連業務 4 司法過疎対策業務 5 犯罪被害者支援業務等	平成18年度 一般	法務大臣 (大臣官房司法 法制課)

(注) 1. 出資会計名の略号は次のとおり。

(国債) … 国債整理基金特別会計、(外為) … 外国為替資金特別会計、(産投) … 産業投資特別会計、(電発) … 電源開発促進対策特別会計、(石油) … 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計、(厚生) … 厚生保険特別会計、(船員) … 船員保険特別会計、(国民) … 国民年金特別会計、(労働) … 労働保険特別会計、(土改) … 国営土地改良事業特別会計、(貿易) … 貿易再保険特別会計、(特許) … 特許特別会計、(自賠) … 自動車損害賠償保障事業特別会計、(道路) … 道路整備特別会計、(治水) … 治水特別会計、(港湾) … 港湾整備特別会計、(車検) … 自動車検査登録特別会計、(空港) … 空港整備特別会計、(年金) … 年金特別会計、(エネ) … エネルギー対策特別会計、(財投) … 財政投融資特別会計、(社資) … 社会資本整備事業特別会計、(復興) … 東日本大震災復興特別会計

2. 独立行政法人は、平成27年4月1日付けで、中期目標管理法、国立研究開発法人、行政執行法人に分類され、国立研究開発法人については、名称中に使用している「独立行政法人」を「国立研究開発法人」へ変更している。

なお、独立行政法人の分類略号は次のとおり。(中期) … 中期目標管理法、(行政) … 行政執行法人

人 の 概 要 (平成28年 3月31日現在)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部署)
農水産業協同組合貯金保険機構	出資による権利	農水産業協同組合貯金保険法 (昭48. 7. 16) (法第53号)	東京都千代田区丸の内3の3の1新東京ビル9階	農漁協等が貯金等の払戻しを停止した場合に必要な保険金等の支払と貯金等債権の買取りを行うほか、農漁協等の破綻の処理に関し、破綻農漁協等に係る合併等に対する適切な資金援助、公的管理人による管理、破綻農漁協等の業務承継及び金融危機に対応するための措置等の制度の確立を主要業務とする	昭和48年度 一般	農林水産大臣 (経営局金融調整課) 金融庁長官 (監督局総務課信用機構対応室) 財務大臣 (大臣官房信用機構課機構業務室)
全国健康保険協会	出資による権利	健康保険法 (大11. 4. 22) (法第70号) 船員保険法 (昭14. 4. 6) (法第73号)	東京都千代田区九段北4-2-1市ヶ谷東急ビル9F	中小企業等で働く従業員やその家族が加入している全国健康保険協会管掌健康保険及び船員やその家族が加入している船員保険の保険運営の企画、保険給付(被保険者証の交付、保険給付、任意継続被保険者業務等)、保健事業など	平成20年度 年金	厚生労働大臣 (保険局保険課全国健康保険協会管理室)
日本年金機構	出資による権利	日本年金機構法 (平19. 7. 6) (法第109号)	東京都杉並区高井戸西3の5の24	国(厚生労働大臣)から委任・委託を受け、国民年金及び厚生年金保険に係る一連の運営業務(適用・徴収・記録管理・相談・裁定・給付)等を担う。	平成21年度 年金	厚生労働大臣 (年金局事業企画課)
原子力損害賠償・廃炉等支援機構	出資による権利	原子力損害賠償・廃炉等支援機構法 (平23. 8. 10) (法第94号)	東京都港区虎ノ門2-2-5 共同通信会館5階	1 負担金の収納業務 業務に要する費用として、原子力事業者から負担金の収納を行う。 2 資金援助業務 原子力事業者が損害賠償を実施する上で援助を必要とするときは、資金援助(資金の交付、株式の引受け、融資、社債の購入等)を行う。 3 情報提供業務その他の業務 損害賠償の円滑な実施を支援するため、被害者からの相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行う。 ・平成二十三年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律(平成23年法律第91号)に基づき国又は都道府県知事から委託を受けた場合に、仮払金の支払業務を行う。 4 廃炉等を実施するために必要な技術に関する研究及び開発 5 廃炉等の適切かつ着実な実施の確保を図るための助言、指導及び勧告 6 廃炉等に関する情報の提供 7 上記1から6までに掲げる業務に附帯する業務	平成23年度 エネ	内閣総理大臣 (原子力損害賠償・廃炉等支援機構担当室) 文部科学大臣 (研究開発局原子力損害賠償対策室) 経済産業大臣 (資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課)

3. 独立行政法人

独立行政法人国立公文書館(行政)	出資による権利	国立公文書館法 (平11. 6. 23) (法第79号)	東京都千代田区北の丸公園3の2	国の機関及び独立行政法人等から歴史資料として重要な公文書等の移管を受け入れ、特定歴史公文書等として保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行う	平成13年度 一般	内閣総理大臣 (大臣官房公文書管理課)
------------------	---------	------------------------------------	-----------------	---	--------------	------------------------

14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部署)
独立行政法人国民生活センター(中期)	出資による権利	独立行政法人国民生活センター法 (平14.12.4 法第123号)	神奈川県相模原市中央区弥栄3の1の1	総合的見地から、国民生活に関する情報の提供及び調査研究に関する業務等並びに重要消費者紛争の解決手続	平成15年度 一般	内閣総理大臣 (消費者庁消費者教育・地方協力課)
独立行政法人北方領土問題対策協会(中期)	出資による権利	独立行政法人北方領土問題対策協会法 (平14.12.6 法第132号)	東京都台東区北上野1丁目9番12号住友不動産上野ビル	北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての国民世論の啓発及び調査研究、北方地域に生活の本拠を有していた者に対する援護、北方地域旧漁業権者等その他の者に対する漁業その他の事業及び生活に必要な資金の融資等	平成15年度 一般	内閣総理大臣 (北方対策本部) 農林水産大臣 (水産庁漁政部水産経営課)
国立研究開発法人情報通信研究機構	出資による権利	国立研究開発法人情報通信研究機構法 (平11.12.22 法第162号)	東京都小金井市貫井北町4の2の1	情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の研究及び開発、高度通信・放送研究開発を行う者に対する支援、通信・放送事業分野に属する事業の振興等	平成13年度 一般 平成16年度 産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	総務大臣 (情報通信国際戦略局技術政策課) 財務大臣 (大臣官房政策金融課)
独立行政法人国際協力機構(中期)	出資による権利	独立行政法人国際協力機構法 (平14.12.6 法第136号)	東京都千代田区二番町5番地25	1 条約その他の国際約束に基づく技術協力の実施 2 有償資金協力の実施 3 無償資金協力の実施 4 国民等の協力活動の促進・助長 5 移住者に対する援助及び指導等 6 開発途上地域等における大規模な災害に対する国際緊急援助等	平成15年度 一般	外務大臣 (国際協力局政策課) 財務大臣 (大臣官房政策金融課、国際局開発政策課)
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構(中期)	出資による権利	郵政民営化法 (平17.10.21 法第97号)	東京都港区虎ノ門5-13-1 虎ノ門40MTビル3階	旧日本郵政公社から承継した郵便貯金及び簡易生命保険を適正かつ確実に管理し、これらに係る債務を確実に履行すること	平成19年度 一般	総務大臣 (情報流通行政局郵政行政部貯金保険課)
独立行政法人国際交流基金(中期)	出資による権利	独立行政法人国際交流基金法 (平14.12.6 法第137号)	東京都新宿区四谷4の4の1	1 国際文化交流の目的をもって行う人物の派遣及び招へい 2 海外における日本研究に対する援助及びあっせん並びに日本語の普及 3 国際文化交流を目的とする催しの実施、援助及びあっせん並びにこれへの参加 4 日本文化を海外に紹介するための資料その他国際文化交流に必要な資料の作成、収集、交換及び頒布 5 国際文化交流を目的とする施設の整備に対する援助並びに国際文化交流のために用いられる物品の購入に関する援助及びこれらの物品の贈与(基金が寄附を受けた物品の贈与に限る。) 6 国際文化交流を行うために必要な調査及び研究 7 上記業務に附帯する業務	平成15年度 一般	外務大臣 (大臣官房広報文化外交戦略課)

人 の 概 要 (平成28年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人酒類総合研究所(中期)	出資による権利	独立行政法人酒類総合研究所法 (平11.12.22 法第164号)	広島県東広島市鏡山3の7の1	酒類に関する高度な分析及び鑑定を行い、並びに酒類及び酒類業に関する研究、調査及び情報提供等を行うことにより、酒税の適正かつ公平な賦課の実現に資するとともに、酒類業の健全な発達を図り、あわせて酒類に対する国民の認識を高めること	平成13年度 一般	財務大臣 (国税庁課税部酒税課、鑑定企画官室)
独立行政法人造幣局(行政)	出資による権利	独立行政法人造幣局法 (平14.5.10 法第40号)	大阪府大阪市北区天満1の1の79	貨幣の製造等を行うとともに、貨幣に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与すること、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等であって、公共上の見地から必要とされるものを行うこと	平成15年度 一般	財務大臣 (財務省理財局国庫課)
独立行政法人国立印刷局(行政)	出資による権利	独立行政法人国立印刷局法 (平14.5.10 法第41号)	東京都港区虎ノ門2の2の5	銀行券の製造を行うとともに、銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与すること、官報の編集、印刷及び普及を行い、並びに法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物の編集、印刷、刊行及び普及を行うこと等により公共上の見地から行われることが適当な情報の提供を図るとともに、国債証券、印紙、郵便切手その他の公共上の見地から必要な証券及び印刷物の製造を行うこと等によりその確実な提供を図ること	平成15年度 一般	財務大臣 (財務省理財局国庫課)
独立行政法人国立特別支援教育総合研究所(中期)	出資による権利	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所法 (平11.12.22 法第165号)	神奈川県横須賀市野比5の1の1	特別支援教育に関する総合的な研究を行うこと及び特別支援教育関係職員に対する専門的、技術的な研修を行うこと等により特別支援教育の振興を図る	平成13年度 一般	文部科学大臣 (初等中等教育局特別支援教育課)
独立行政法人大学入試センター(中期)	出資による権利	独立行政法人大学入試センター法 (平11.12.22 法第166号)	東京都目黒区駒場2の19の23	大学入試センター試験に関し、問題の作成及び採点その他一括して処理することが適当な業務、並びに大学入試の改善に関する調査及び研究等を行う	平成13年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局大学振興課大学入試室)
独立行政法人国立青少年教育振興機構(中期)	出資による権利	独立行政法人国立青少年教育振興機構法 (平11.12.22 法第167号)	東京都渋谷区代々木神園町3の1	青少年教育の振興及び健全な青少年の育成を図ることを目的に、青少年の団体宿泊訓練その他の青少年に対する研修、青少年教育指導者の養成及び資質向上、青少年教育に関する調査及び研究、関係機関・団体等との連携促進、青少年教育団体が行う活動に対する助成金の交付等を行う	平成13年度 一般	文部科学大臣 (生涯学習政策局青少年教育課)
独立行政法人国立女性教育会館(中期)	出資による権利	独立行政法人国立女性教育会館法 (平11.12.22 法第168号)	埼玉県比企郡嵐山町菅谷728	女性教育指導者等に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究、女性教育に関する情報収集・提供等を行うことにより、女性教育の振興を図り、もって男女共同参画社会の形成を促進する	平成13年度 一般	文部科学大臣 (生涯学習政策局男女共同参画学習課)

14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人国立科学博物館(中期)	出資による権利	独立行政法人国立科学博物館法 (平11.12.22) (法第172号)	東京都台東区上野公園7の20	博物館を設置して、自然史に関する科学その他の自然科学及びその応用に関する調査及び研究並びにこれらに関する資料の収集、保管(育成を含む。)及び公衆への供覧等を行うことにより、自然科学及び社会教育の振興を図る	平成13年度 一般	文部科学大臣 (生涯学習政策局 社会教育課)
国立研究開発法人物質・材料研究機構	出資による権利	国立研究開発法人物質・材料研究機構法 (平11.12.22) (法第173号)	茨城県つくば市千現一丁目2番地1	物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図る	平成13年度 一般	文部科学大臣 (研究振興局参事官(ナノテクノロジー・物質・材料担当)付)
国立研究開発法人防災科学技術研究所	出資による権利	国立研究開発法人防災科学技術研究所法 (平11.12.22) (法第174号)	茨城県つくば市天王台3の1	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等を総合的に行うことにより、防災科学技術の水準の向上を図る	平成13年度 一般	文部科学大臣 (研究開発局地震・防災研究課防災科学技術推進室)
国立研究開発法人放射線医学総合研究所(平成28年4月1日付けで国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の一部を統合し、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構に改組)	出資による権利	国立研究開発法人放射線医学総合研究所法 (平11.12.22) (法第176号) (平成28年4月1日付けで国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構法へ名称変更)	千葉県千葉市稲毛区穴川4の9の1	放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発等の業務を総合的に行うことにより、放射線に係る医学に関する科学技術の水準の向上を図る(平成28年4月1日付けで「量子科学技術に関する基礎研究及び量子に関する基盤的研究開発並びに放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発等の業務を総合的に行うことにより、量子科学技術及び放射線に係る医学に関する科学技術の水準の向上を図る」へ変更)	平成13年度 一般	文部科学大臣 (研究振興局研究振興戦略官付(平成28年4月1日付けで科学技術・学術政策局研究開発基盤課量子研究推進室へ変更)) 原子力規制委員会 (原子力規制庁長官官房放射線防護グループ原子力災害対策・核物質防護課)
独立行政法人国立美術館(中期)	出資による権利	独立行政法人国立美術館法 (平11.12.22) (法第177号)	東京都千代田区北の丸公園3の1	美術館を設置して、美術(映画を含む。)に関する作品その他の資料を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、これに関連する調査及び研究並びに教育及び普及の事業等を行うことにより、芸術その他の文化の振興を図る	平成13年度 一般	文部科学大臣 (文化庁文化政策課)
独立行政法人国立文化財機構(中期)	出資による権利	独立行政法人国立文化財機構法 (平11.12.22) (法第178号)	東京都台東区上野公園13の9	博物館を設置して有形文化財(文化財保護法(昭和二十五年法律第二一四号)第二条第一項第一号に規定する有形文化財をいう。以下同じ。)を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、文化財(同項に規定する文化財をいう。以下に同じ。)に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図る	平成13年度 一般	文部科学大臣 (文化庁文化財部美術学芸課)
独立行政法人教員研修センター(中期)	出資による権利	独立行政法人教員研修センター法 (平12.5.26) (法第88号)	茨城県つくば市市原3	学校教育関係職員に対する研修の実施並びに学校教育関係職員に対する研修に関し、指導・助言及び援助等を行う	平成13年度 一般	文部科学大臣 (初等中等教育局 教職員課)

人 の 概 要 (平成28年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立研究開発法人科学技術振興機構	出資証券	国立研究開発法人科学技術振興機構法 (平14.12.13 法第158号)	埼玉県川口市本町4の1の8	新技術の創出に資することとなる科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務及び我が国における科学技術情報に関する中核的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図る	平成15年度 一般 産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	文部科学大臣 (科学技術・学術 政策局人材政策課)
独立行政法人日本学術振興会(中期)	出資による権利	独立行政法人日本学術振興会法 (平14.12.13 法第159号)	東京都千代田区麹町5の3の1	学術研究の助成、研究者の養成のための資金の支給、学術に関する国際交流の促進、その他学術の振興に関する事業を行う	平成15年度 一般	文部科学大臣 (研究振興局振興企画課)
国立研究開発法人理化学研究所	出資証券	国立研究開発法人理化学研究所法 (平14.12.13 法第160号)	埼玉県和光市広沢2の1	科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)に関する試験及び研究等の業務を総合的に行う	平成15年度 一般	文部科学大臣 (研究振興局基礎研究振興課)
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	出資証券	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法 (平14.12.13 法第161号)	東京都調布市深大寺東町7の44の1	大学との共同等による宇宙科学に関する学術研究、宇宙科学技術(宇宙に関する科学技術をいう。以下同じ。)に関する基礎研究及び宇宙に関する基盤的研究開発並びに人工衛星等の開発、打上げ、追跡及び運用並びにこれらに関連する業務を、宇宙基本法(平成二十年法律第四十三号)第二条の宇宙の平和的利用に関する基本理念にのっとり、総合的かつ計画的に行うとともに、航空科学技術に関する基礎研究及び航空に関する基盤的研究開発並びにこれらに関連する業務を総合的に行うことにより、大学等における学術研究の発展、宇宙科学技術及び航空科学技術の水準の向上並びに宇宙の開発及び利用の促進を図る	平成15年度 一般	文部科学大臣 (研究開発局宇宙開発利用課) 総務大臣 (情報通信国際戦略局宇宙通信政策課) 内閣総理大臣 (内閣府宇宙戦略室(平成28年4月1日付けで内閣府宇宙開発戦略推進事務局へ変更)) 経済産業大臣 (製造産業局航空機器宇宙産業課宇宙産業室)
独立行政法人日本スポーツ振興センター(中期)	出資による権利	独立行政法人日本スポーツ振興センター法 (平14.12.13 法第162号)	東京都港区北青山2の8の35	スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、スポーツ施設の適切な運営、スポーツの振興のために必要な援助、その他児童生徒等の健康の保持増進に関する事業等を行う	平成15年度 一般	文部科学大臣 (スポーツ庁政策課)
独立行政法人日本芸術文化振興会(中期)	出資による権利	独立行政法人日本芸術文化振興会法 (平14.12.13 法第163号)	東京都千代田区隼町4の1	芸術家及び芸術に関する団体が行う芸術の創造又は普及を図るための活動その他の文化の振興又は普及を図るための活動に対する援助を行う。我が国古来の伝統的な芸能の公開、伝承者の養成、調査研究等を行い、その保存及び振興を図る。我が国における現代の舞台芸術の公演、実演家等の研修、調査研究等を行い、その振興及び普及を図る	平成15年度 一般	文部科学大臣 (文化庁文化庁芸術文化課)

14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人日本学生支援機構(中期)	出資による権利	独立行政法人日本学生支援機構法 (平15. 6. 18) (法第94号)	神奈川県横浜市緑区長津田町4259	経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対する奨学金の貸与や留学生等に対する奨学金の給付及び学生生活支援に関する情報提供事業等	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局学生・留学生課)
国立研究開発法人海洋研究開発機構	出資による権利	国立研究開発法人海洋研究開発機構法 (平15. 6. 18) (法第95号)	神奈川県横浜須賀町2の15	平和と福祉の理念に基づき、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うこと	平成16年度 一般	文部科学大臣 (研究開発局海洋地球課)
独立行政法人国立高等専門学校機構(中期)	出資による権利	独立行政法人国立高等専門学校機構法 (平15. 7. 16) (法第113号)	東京都八王子市東浅川町701の2	国立高等専門学校を設置・運営して、学生への支援、機構以外の者との連携による教育研究活動、学生以外の者に対する学習機会の提供等の事業を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局専門教育課)
独立行政法人大学評価・学位授与機構(中期)(平成28年4月1日付けで独立行政法人国立大学財務・経営センターを統合し、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に改組)	出資による権利	独立行政法人大学評価・学位授与機構法 (平15. 7. 16) (法第114号) (平成28年4月1日付けで独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法へ名称変更)	東京都小平市学園西町1の29の1	大学等の教育研究活動等の状況についての評価、学位の授与等(平成28年4月1日付けで「大学等の教育研究活動等の状況についての評価、学位の授与、国立大学法人等の施設の整備等に必要資金の貸付及び交付等」へ変更)	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局高等教育企画課)
独立行政法人国立大学財務・経営センター(中期)(平成28年4月1日付けで解散し、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構へ統合)	出資による権利	独立行政法人国立大学財務・経営センター法 (平15. 7. 16) (法第115号)	千葉県千葉市美浜区若葉2の12	国立大学法人等の施設の整備等に必要資金の貸付及び交付等	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課 (平成28年4月1日付けで高等教育局高等教育企画課へ変更))
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(平成28年4月1日付けで一部を国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構へ統合)	出資証券	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法 (平16. 12. 3) (法第155号)	茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1	原子力に関する基礎的研究及び応用の研究並びに核燃料サイクルを確立するための高速増殖炉及びこれに必要な核燃料物質の開発並びに核燃料物質の再処理に関する技術及び高レベル放射性廃棄物の処分等に関する技術の開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、これらの成果の普及等を行い、もって人類社会の福祉及び国民生活の水準向上に資する原子力の研究、開発及び利用の促進に寄与する	平成17年度 一般 電 発※ ※平成19年度より、電源開発促進対策特別会計と、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計はエネルギー対策特別会計へ統合されている。	文部科学大臣 (研究開発局原子力課) 経済産業大臣 (資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課) 原子力規制委員会 (原子力規制庁長官官房技術基盤グループ技術基盤課)

人 の 概 要 (平成28年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所 の所在地	主 要 事 業	当初出資 年度・出 資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
独立行政法人労働安全衛生総合研究所(平成28年4月1日付けで解散し、独立行政法人労働者健康安全機構へ統合)	出資による権利	独立行政法人労働安全衛生総合研究所法 (平11.12.22) (法第181号)	東京都清瀬市 梅園1の4の 6	事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究	平成13年度 一 般 労 働	厚生労働大臣 (労働基準局安全衛生部計画課)
独立行政法人勤労者退職金共済機構(中期)	出資による権利	中小企業退職金共済法 (昭34.5.9) (法第160号)	東京都豊島区 東池袋1-24 -1	1 中小企業退職金共済事業(附帯する業務を含む) 2 勤労者財産形成持家融資業務(附帯する業務を含む)	平成23年度 労 働	厚生労働大臣 (労働基準局勤労者生活課)
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(中期)	出資による権利	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法 (平14.12.13) (法第165号)	千葉県千葉市 美浜区若葉3 の1の2	高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行うこと	平成15年度 一 般 労 働	厚生労働大臣 (職業安定局雇用開発部雇用開発企画課)
独立行政法人福祉医療機構(中期)	出資による権利	独立行政法人福祉医療機構法 (平14.12.13) (法第166号) 年金積立金管理運用独立行政法人法 (平16.6.11) (法第105号)	東京都港区虎ノ門4の3の13 ヒューリック神谷町ビル9階	社会福祉事業施設及び病院、診療所等の設置等に必要な資金の融通並びにこれらの施設に関する経営指導、社会福祉事業に関する必要な助成、社会福祉施設職員等退職手当共済制度の運営、心身障害者扶養保険事業等を行い、もって福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とする。 また、厚生年金保険制度、国民年金制度及び労働者災害補償保険制度に基づき支給される年金たる給付の受給権を担保として小口の資金の貸付けを行うことを目的とする	平成15年度 一 般 労 働 平成16年度 労 働 平成18年度 厚 生※ 船 員※ 国 民※ ※平成19年度より、厚生保険特別会計と国民年金特別会計は年金特別会計へ統合されている。また、平成22年1月より船員保険特別会計は廃止され、年金特別会計に帰属している。 平成24年度 復 興	厚生労働大臣 (社会・援護局福祉基盤課、医政局総務課、社会・援護局障害保健福祉部企画課、年金局総務課、労働基準局労災保険業務課)
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園(中期)	出資による権利	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法 (平14.12.13) (法第167号)	群馬県高崎市 寺尾町2120の 2	重度の知的障害者に対する自立のための先導的・総合的な支援を提供する施設の設置・運営、知的障害者の支援に関する調査研究等	平成15年度 一 般	厚生労働大臣 (社会・援護局障害保健福祉部企画課施設管理室)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部署)
独立行政法人労働政策研究・研修機構(中期)	出資による権利	独立行政法人労働政策研究・研修機構法 (平14.12.13 (法第169号))	東京都練馬区上石神井4の8の23	労働政策についての総合的な調査研究, 厚生労働省の労働に関する事務を担当する職員等に対する研修等を行う	平成15年度 一般労働	厚生労働大臣 (政策統括官(総合政策担当)付労働政策担当参事官室)
独立行政法人労働者健康福祉機構(中期)(平成28年4月1日付けで独立行政法人労働安全衛生総合研究所を統合し, 独立行政法人労働者健康安全機構に改組)	出資による権利	独立行政法人労働者健康福祉機構法 (平14.12.13 (法第171号)) (平成28年4月1日付けで独立行政法人労働者健康安全機構法へ名称変更)	川崎市幸区堀川町580ソリッドスクエアビル東館18階	療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修, 情報の提供, 相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより, 労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに, 未払賃金の立替払事業等を行い, もって労働者の福祉に寄与することを目的とする。 (平成28年4月1日付けで「療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対して研修, 情報の提供, 相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等を行うことにより労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上及び労働者の健康の保持増進に関する措置の適切かつ有効な実施を図るとともに, 事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因, 診断, 予防その他の職業性疾病に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ, 総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行うことにより, 職場における労働者の安全及び健康の確保を図るほか, 未払賃金の立替払事業等を行い, もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする」へ変更)	平成16年度 一般労働	厚生労働大臣 (労働基準局労働安全管理課(平成28年4月1日付けで労働基準局安全衛生部計画課へ変更))
独立行政法人国立病院機構(中期)	出資による権利	独立行政法人国立病院機構法 (平14.12.20 (法第191号))	東京都目黒区東が丘2の5の21	医療の提供, 医療に関する調査及び研究並びに技術者の研修等の業務を行うことにより, 国民の健康に重大な影響のある疾病に関する医療その他の医療であって, 国の医療政策として機構が担うべきものの向上を図り, もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成16年度 一般	厚生労働大臣 (医政局医療経営支援課)
独立行政法人医薬品医療機器総合機構(中期)	出資による権利	独立行政法人医薬品医療機器総合機構法 (平14.12.20 (法第192号))	東京都千代田区霞が関3の2新霞が関ビル	医薬品の副作用や生物由来製品を介した感染等による健康被害に対して, 迅速な救済を図るとともに, 医薬品や医療機器などの品質, 有効性及び安全性について, 治験前から承認までを一貫した体制で指導・審査し, 市販後における安全性に関する情報の収集, 分析, 提供を行う	平成16年度 一般	厚生労働大臣 (医薬・生活衛生局総務課)

人 の 概 要 (平成28年 3月31日現在) (続)

法 人 名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	出資による権利	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 (平16. 6. 23) (法第135号)	大阪府茨木市彩都あさぎ7の6の8	医薬品技術及び医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図るとともに、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図り、もって国民保健の向上に資することを目的とする。	平成17年度一般産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融资特別会計へ統合されている。	厚生労働大臣 (大臣官房厚生科学課) 内閣総理大臣 (消費者庁食品表示企画課)
独立行政法人地域医療機能推進機構(中期)	出資による権利	独立行政法人地域医療機能推進機構法 (平17. 6. 22) (法第71号)	東京都港区高輪3-22-12	病院、介護老人保健施設等の運営等を行い、救急医療・災害時における医療・へき地医療・周産期医療・小児医療、リハビリテーションその他地域において必要とされる医療及び介護を提供する機能の確保を図り、もって公衆衛生の向上及び増進並びに住民福祉の増進に寄与することを目的とする。	平成17年度厚生※ 国民※ ※平成19年度より、厚生保険特別会計と国民年金特別会計は年金特別会計へ統合されている。	厚生労働大臣 (医政局医療経営支援課)
年金積立金管理運用独立行政法人(中期)	出資による権利	年金積立金管理運用独立行政法人法 (平16. 6. 11) (法第105号)	東京都港区虎ノ門1-23-1虎ノ門ヒルズ森タワー7階	厚生労働大臣から寄託を受けた年金積立金の管理運用を行うとともに、その収益を国庫に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資することを目的とする。	平成18年度厚生※ 国民※ ※平成19年度より、厚生保険特別会計と国民年金特別会計は年金特別会計へ統合されている。	厚生労働大臣 (年金局総務課)
国立研究開発法人国立がん研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律 (平20. 12. 19) (法第93号)	東京都中央区築地5の1の1	がんその他の悪性新生物に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、がんその他の悪性新生物に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度一般	厚生労働大臣 (医政局医療経営支援課)
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律 (平20. 12. 19) (法第93号)	大阪府吹田市藤白台5の7の1	循環器病に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、循環器病に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度一般	厚生労働大臣 (医政局医療経営支援課)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律 (平20.12.19) (法第93号)	東京都小平市 小川東町4の1の1	精神疾患、神経疾患、筋疾患及び知的障害その他の発達の障害(以下「精神・神経疾患等」という。)に係る医療並びに精神保健に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、精神・神経疾患等に関する高度かつ専門的な医療及び精神保健の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度 一般	厚生労働大臣 (医政局医療経営 支援課)
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律 (平20.12.19) (法第93号)	東京都新宿区 戸山1の21の1	感染症その他の疾患であって、その適切な医療の確保のために海外における症例の収集その他国際的な調査及び研究を特に必要とするもの(以下「感染症その他の疾患」という。)に係る医療並びに医療に係る国際協力に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、感染症その他の疾患に関する高度かつ専門的な医療、医療に係る国際協力等の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度 一般	厚生労働大臣 (医政局医療経営 支援課)
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律 (平20.12.19) (法第93号)	東京都世田谷区 大蔵2の10の1	母性及び父性並びに乳児及び幼児の難治疾患、生殖器疾患その他の疾患であって、児童が健やかに生まれ、かつ、成育するために特に治療を必要とするもの(以下「成育に係る疾患」という。)に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、成育に係る疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度 一般	厚生労働大臣 (医政局医療経営 支援課)
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	出資による権利	高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律 (平20.12.19) (法第93号)	愛知県大府市 森岡町7丁目430	加齢に伴って生ずる心身の変化及びそれに起因する疾患であって高齢者が自立した日常生活を営むために特に治療を必要とするもの(以下「加齢に伴う疾患」という。)に係る医療に関し、調査、研究及び技術の開発並びにこれらの業務に密接に関連する医療の提供、技術者の研修等を行うことにより、国の医療政策として、加齢に伴う疾患に関する高度かつ専門的な医療の向上を図り、もって公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的とする	平成22年度 一般	厚生労働大臣 (医政局医療経営 支援課)

人 の 概 要 (平成28年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人農林水産消費安全技術センター (行政)	出資による権利	独立行政法人農林水産消費安全技術センター法 (平11.12.22) (法第183号)	埼玉県さいたま市中央区新都心2の1さいたま新都心合同庁舎検査棟	・農林水産物、飲食物品及び油脂の品質及び表示に関する調査及び分析、日本農林規格が定められた農林物資及び食品表示基準が定められた食品の検査等 ・肥料及び土壌改良資材の検査並びに肥料の登録申請に対する調査等 ・飼料及び飼料添加物の検査並びに特定添加物 (飼料添加物のうち抗生物質製剤) の検定等 ・農薬の品質適正化のための登録検査及び農薬取締法の規定に基づく集取・立入検査等	平成13年度 一 般	農林水産大臣 (消費・安全局総務課)
独立行政法人種苗管理センター (中期) (平成28年4月1日付で解散し、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構へ統合)	出資による権利	独立行政法人種苗管理センター法 (平11.12.22) (法第184号)	茨城県つくば市藤本2の2	農林水産植物の品種登録に係る栽培試験、農作物の種苗の検査、ばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布等	平成13年度 一 般	農林水産大臣 (食料産業局知的財産課 (平成28年4月1日付で農林水産技術会議事務局研究調整課へ変更))
独立行政法人家畜改良センター (中期)	出資による権利	独立行政法人家畜改良センター法 (平11.12.22) (法第185号)	福島県西白河郡西郷村大字小田倉字小田倉原1	家畜の改良・増殖と飼養管理の改善、飼料作物の種苗の生産・配布と検査、畜産技術の調査研究、畜産技術の講習・指導等	平成13年度 一 般	農林水産大臣 (生産局畜産部畜産振興課)
独立行政法人水産大学校 (中期) (平成28年4月1日付で解散し、国立研究開発法人水産研究・教育機構へ統合)	出資による権利	独立行政法人水産大学校法 (平11.12.22) (法第191号)	山口県下関市永田本町2の7の1	水産に関する学理及び技術の教授及び研究	平成13年度 一 般	農林水産大臣 (水産庁増殖推進部研究指導課)
国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 (平成28年4月1日付で独立行政法人種苗管理センター、国立研究開発法人農業生物資源研究所及び国立研究開発法人農業環境技術研究所を統合)	出資による権利	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構法 (平11.12.22) (法第192号)	茨城県つくば市観音台3の1の1	農業及び食品産業に関する技術の向上に寄与するため、農業及び食品産業に関する技術上の総合的な試験及び研究等を実施するとともに、生物系特定産業技術の高度化に資するため、民間等において行われる生物系特定産業技術に関する試験及び研究に対する支援を実施するほか、農業を担う人材の育成を図るため、近代的な農業経営に関する学理及び技術の教授を実施。また、農業機械化の促進に資するための農機具の改良に関する試験及び研究等を実施	平成13年度 一 般 産 投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている	農林水産大臣 (農林水産技術会議事務局研究調整課) 財 務 大 臣 (理財局たばこ塩事業室・国税庁酒税課)

14. 政 府 出 資 法

法 人 名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
国立研究開発法人農業生物資源研究所（平成28年4月1日付けで解散し、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構へ統合）	出資による権利	国立研究開発法人農業生物資源研究所法 （平11.12.22 （法第193号）	茨城県つくば市観音台2の1の2	生物資源の農業上の開発及び利用に関する技術上の基礎的な調査及び研究、昆虫その他の無脊椎動物の農業上の利用に関する技術上の試験及び研究等を実施	平成13年度 一 般	農 林 水 産 大 臣 （農林水産技術会議事務局研究調整課）
国立研究開発法人農業環境技術研究所（平成28年4月1日付けで解散し、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構へ統合）	出資による権利	国立研究開発法人農業環境技術研究所法 （平11.12.22 （法第194号）	茨城県つくば市観音台3の1の3	農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的な調査及び研究並びにこれに関連する分析、鑑定及び講習等を実施	平成13年度 一 般	農 林 水 産 大 臣 （農林水産技術会議事務局研究調整課）
国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	出資による権利	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター法 （平11.12.22 （法第197号）	茨城県つくば市大わし1の1	熱帯又は亜熱帯に属する地域その他開発途上にある海外の地域における農林水産業に関する技術上の試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習。また、同地域における農林水産業に関する内外の資料の収集、整理及び提供等を実施	平成13年度 一 般	農 林 水 産 大 臣 （農林水産技術会議事務局研究調整課）
国立研究開発法人森林総合研究所	出資による権利	国立研究開発法人森林総合研究所法 （平11.12.22 （法第198号）	茨城県つくば市松の里1	・森林及び林業に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習、林木の優良な種苗の生産及び配布等 ・森林保険業務 ・旧緑資源機構から承継した業務（水源林造成事業等）	平成13年度 一 般	農 林 水 産 大 臣 （林野庁森林整備部研究指導課、計画課、整備課、農村振興局整備部農地資源課）
国立研究開発法人水産総合研究センター（平成28年4月1日付けで独立行政法人水産大学校を統合し、国立研究開発法人水産研究・教育機構に改組）	出資による権利	国立研究開発法人水産総合研究センター法 （平11.12.22 （法第199号） （平成28年4月1日付けで国立研究開発法人水産研究・教育機構法へ名称変更）	神奈川県横浜市西区みなとみらい2の3の3クイーンズタワーB棟15階	水産に関する総合的な試験及び研究、調査、分析、鑑定並びに講習等（28年4月1日付けで「水産に関する技術の向上に寄与するための試験及び研究等を行うとともに、さけ類及びます類のふ化及び放流を行うほか、水産業を担う人材の育成を図るための水産に関する学理及び技術の教授を行う。また、海洋水産資源の開発及び利用の合理化のための調査等を行う」へ変更）	平成13年度 一 般	農 林 水 産 大 臣 （水産庁増殖推進部研究指導課）
独立行政法人農畜産業振興機構（中期）	出資による権利	独立行政法人農畜産業振興機構法 （平14.12.4 （法第126号）	東京都港区麻布台2の2の1	農畜産業及び関連産業の健全な発展並びに国民消費生活の安定に寄与することを目的とした、畜産、野菜、砂糖及びでん粉に関する経営安定、価格安定のための補給金等交付業務及び輸入調整業務、補助事業並びに情報収集提供業務	平成15年度 一 般	農 林 水 産 大 臣 （生産局総務課）

人 の 概 要 (平成28年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人農林漁業信用基金(中期)	出資による権利	独立行政法人農林漁業信用基金法(平14.12.4)(法第128号)	東京都千代田区内神田1の1の12	農業信用基金協会・漁業信用基金協会が行う債務の保証についての保険、林業者等の債務の保証、農業共済団体・漁業共済団体への資金の貸付け、林業経営の基盤強化に必要な長期・無利子の資金の融通等	平成15年度 一般	農林水産大臣 (経営局金融調整課) 財務大臣 (大臣官房政策金融課)
独立行政法人日本貿易保険(中期)	出資による権利	貿易保険法(昭25.3.31)(法第67号)	東京都千代田区西神田3の8の1	対外取引において生ずる民間の保険では通常担いきれないリスク(戦争、為替取引の制限、大型案件等)をカバーする保険事業	平成13年度 貿易	経済産業大臣 (貿易経済協力局貿易保険課)
国立研究開発法人産業技術総合研究所	出資による権利	国立研究開発法人産業技術総合研究所法(平11.12.22)(法第203号)	東京都千代田区霞が関1の3の1	産業技術の向上及びその成果の普及を図り、経済及び産業の発展並びに鉱物資源及びエネルギーの安定的かつ効率的な供給の確保に資することを目的とした鉱工業の科学技術に関する研究及び開発等の業務	平成13年度 一般 特許	経済産業大臣 (産業技術環境局技術振興・大学連携推進課)
独立行政法人製品評価技術基盤機構(行政)	出資による権利	独立行政法人製品評価技術基盤機構法(平11.12.22)(法第204号)	東京都渋谷区西原2の49の10	工業製品等に関する技術上の評価等並びに工業製品等の品質に関する情報の収集、評価、整理及び提供等	平成13年度 一般	経済産業大臣 (産業技術環境局基準認証政策課)
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	出資証券	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法(平14.12.11)(法第145号)	神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎セントラルタワー	非化石エネルギー、可燃性天然ガス及び石炭に関する技術並びにエネルギー使用合理化のための技術並びに鉱工業の技術に関し、民間の能力を活用して行う研究開発、民間において行われる研究開発の促進、これらの技術の利用促進等の業務	平成15年度 一般 電 発※ 石 油※ 産 投※ ※平成19年度より、電源開発促進対策特別会計と、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計はエネルギー対策特別会計へ統合されている。 ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	経済産業大臣 (産業技術環境局技術振興・大学連携推進課) 環境大臣 (地球環境局地球温暖化対策課)
独立行政法人日本貿易振興機構(中期)	出資による権利	独立行政法人日本貿易振興機構法(平14.12.13)(法第172号)	東京都港区赤坂1の12の32	貿易の振興に関する事業の総合的かつ効率的実施並びにアジア地域等の経済及びこれに関連する諸事情について基礎的かつ総合的な調査研究等	平成15年度 一般	経済産業大臣 (通商政策局通商政策課)

14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人情報処理推進機構(中期)	出資による権利	情報処理の促進に関する法律 (昭45. 5. 22) (法第90号)	東京都文京区本駒込2の28の8	プログラムの開発及び利用の促進、情報処理に関する安全性及び信頼性の確保、情報処理サービス等を営む者に対する助成並びに情報処理に関して必要な知識及び技能の向上に関する業務	昭和45年度一般産投※労働 ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	経済産業大臣 (商務情報政策局) 情報処理振興課 厚生労働大臣 (職業能力開発局) 企業内人材育成支援室
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(中期)	出資による権利	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法 (平14. 7. 26) (法第94号)	東京都港区虎ノ門2の10の1	石油及び可燃性天然ガスの探鉱等、石炭の探鉱、地熱の探査並びに金属鉱物の探鉱等に必要な資金の供給その他石油及び可燃性天然ガス資源、石炭資源、地熱資源並びに金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務並びに石油及び金属鉱物産物の備蓄に必要な業務を行い、もって石油等、石炭、地熱及び金属鉱物産物の安定的かつ低廉な供給に資するとともに、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付けその他の業務を行い、もって国民の健康の保護及び生活環境の保全並びに金属鉱業等の健全な発展に寄与することを目的とする。	平成15年度一般産投※石油※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。 ※平成19年度より、電源開発促進対策特別会計と、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計はエネルギー対策特別会計へ統合されている。 平成24年度復興	経済産業大臣 (資源エネルギー庁資源・燃料部政策課)
独立行政法人中小企業基盤整備機構(中期)	出資による権利	独立行政法人中小企業基盤整備機構法 (平14. 12. 11) (法第147号)	東京都港区虎ノ門3の5の1 虎ノ門37森ビル	中小企業者その他の事業者の事業活動に必要な助言、研修、資金の貸付け、出資、助言及び債務の保証、地域における施設の整備、共済制度の運営等	平成16年度一般産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。 平成24年度復興	経済産業大臣 (中小企業庁長官) 官房参事官室、 経済産業政策局 地域産業基盤整備課及び産業資金課、資源エネルギー庁石炭課 財務大臣 (大臣官房政策金融課)

人 の 概 要 (平成28年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立研究開発法人土木研究所	出資による権利	国立研究開発法人土木研究所法 (平11.12.22 (法第205号))	茨城県つくば市南原1の6	土木技術 (建設技術及び北海道開発局の所掌事務に関連するその他の技術のうち土木に係るもの) に関する調査, 試験, 研究及び開発並びに指導及び成果の普及, 委託に基づき実施する土木技術に関する調査, 試験, 研究, 開発及び検定等	平成13年度一般道路※治水※平成18年度港湾※土改※※平成20年度より, 道路整備特別会計, 港湾整備特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また, 平成26年度より, 社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。※平成20年度より, 国営土地改良事業特別会計, 治水特別会計は一般会計へ統合されている。	国土交通大臣 (大臣官房技術調査課) 農林水産大臣 (農林水産技術会議事務局総務課)
国立研究開発法人建築研究所	出資による権利	国立研究開発法人建築研究所法 (平11.12.22 (法第206号))	茨城県つくば市立原1	建築・都市計画技術に関する調査, 試験, 研究, 開発, 指導及び成果の普及, 委託に基づき行う建築物, その敷地及び建築資材についての特別な調査, 試験, 研究及び開発等, 地震工学に関する研修生の研修等	平成13年度一般	国土交通大臣 (大臣官房技術調査課)
独立行政法人交通安全環境研究所 (中期) (平成28年4月1日付で解散し, 自動車技術総合機構へ統合)	出資による権利	独立行政法人交通安全環境研究所法 (平11.12.22 (法第207号))	東京都調布市深大寺東町7の42の27	運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保, 環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験, 調査, 研究及び開発, 自動車及び自動車の装置の保安基準適合性の審査, リコールの技術的検証	平成13年度一般車検※※平成20年度より, 自動車検査登録特別会計と, 自動車損害賠償保障事業特別会計は自動車安全特別会計に統合されている。	国土交通大臣 (自動車局技術政策課)

14. 政 府 出 資 法

法 人 名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
国立研究開発法人海上技術安全研究所（平成28年4月1日付けで港湾空港技術研究所、電子航法研究所を統合し、国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所に改組）	出資による権利	国立研究開発法人海上技術安全研究所法 （平11.12.22 （法第208号） （平成28年4月1日付けで国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所法へ名称変更）	東京都三鷹市新川6の38の1	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発、当該成果の普及並びに情報提供を行う	平成13年度一般	国土交通大臣 （海事局海洋・環境政策課（平成28年4月1日付けで海事局総合政策局技術政策課へ変更）
国立研究開発法人港湾空港技術研究所（平成28年4月1日付けで解散し、海上・港湾・航空技術研究所へ統合）	出資による権利	国立研究開発法人港湾空港技術研究所法 （平11.12.22 （法第209号）	神奈川県横須賀市長瀬3の1の1	港湾の整備、利用及び保全、航路の整備及び保全、港湾内の公有水面の埋立及び干拓、港湾内の海岸の整備、利用及び保全、飛行場の整備及び保全に関する基礎的な調査、研究及び技術の開発	平成13年度一般 港 湾※ 空 港※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 （港湾局技術企画課（平成28年4月1日付けで総合政策局技術政策課へ変更）

人 の 概 要 (平成28年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立研究開発法人電子航法研究所 (平成28年4月1日付けで解散し、海上・港湾・航空技術研究所へ統合)	出資による権利	国立研究開発法人電子航法研究所 (平11.12.22 法第210号)	東京都調布市深大寺東町7の42の23	電子航法に関する試験、調査、研究及び開発、研究成果の普及、電子航法に関する情報収集、整理及び提供	平成13年度 一般 空港※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (航空局交通管制部管制技術課 (平成28年4月1日付けで総合政策局技術政策課へ変更))
独立行政法人航海訓練所(中期) (平成28年4月1日付けで解散し、独立行政法人海技教育機構へ統合)	出資による権利	独立行政法人航海訓練所法 (平11.12.22 法第213号)	神奈川県横浜市中区北仲通5の57 横浜第2合同庁舎20階	商船に関する学部を置く国立大学、商船に関する学科を置く国立高等専門学校、独立行政法人海技教育機構の学生及び生徒等に対する航海訓練等	平成13年度 一般	国土交通大臣 (海事局海技課 (平成28年4月1日付けで海事局海技・振興課へ変更))
独立行政法人海技教育機構(中期) (平成28年4月1日付けで独立行政法人航海訓練所を統合)	出資による権利	独立行政法人海技教育機構法 (平11.12.22 法第214号)	静岡県静岡市清水区折戸3の18の1(平成28年4月1日付けで「神奈川県横浜市中区北仲通5の57 横浜第2合同庁舎20階」へ変更)	船員(船員であった者及び船員となろうとする者を含む。)に対し船舶の運航に関する学術及び技能を教授すること等(平成28年4月1日付けで「船員となろうとする者及び船員(船員であった者を含む。)に対し、船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を行うこと等」へ変更)	平成13年度 一般	国土交通大臣 (海事局海技課 (平成28年4月1日付けで海事局海技・振興課へ変更))

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人航空大学校（中期）	出資による権利	独立行政法人航空大学校法 (平11.12.22 法第215号)	宮崎県宮崎市 大字赤江字飛 江田652の2	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成する	平成13年度 一般 空港※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (航空局安全部運 航安全課)
自動車検査独立行政法人（中期） (平成28年4月1日付けで独立行政法人交通安全環境研究所を統合し、独立行政法人自動車技術総合機構に改組)	出資による権利	自動車検査独立行政法人法 (平11.12.22 法第218号) (平成28年4月1日付けで独立行政法人自動車技術総合機構法へ名称変更)	東京都新宿区 本塩町8の2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車の検査に関する事務のうち、道路運送車両法に規定する保安基準の適合審査（平成28年4月1日付けで 「・ 自動車の検査に関する事務のうち、道路運送車両法に規定する保安基準の適合審査 ・ 運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保に係るものに関する試験、調査、研究及び開発、自動車及び自動車の装置の保安基準適合性の審査、リコールの技術的検証 ・ 自動車の登録に係る事実の確認をするために必要な調査」へ変更) 	平成14年度 一般 車検※ ※平成20年度より、自動車検査登録特別会計と、自動車損害賠償保障事業特別会計は自動車安全特別会計に統合されている。	国土交通大臣 (自動車局整備課 (平成28年4月1日付けで自動車局技術政策課へ変更)

人 の 概 要 (平成28年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(中期)	出資による権利	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法 (平14.12.18) (法第180号)	神奈川県横浜市中区本町6の50の1	新幹線鉄道等の鉄道施設の建設、貸付け等、船舶の共有建造、高度船舶技術の実用化支援、持続的な地域公共交通ネットワークの再構築を図る事業への出資等、鉄道施設整備を行う鉄道事業者等に対する補助金等の交付、旧国鉄職員の年金等の給付に要する費用等の支払等 (平成28年4月1日付けで「新幹線鉄道等の鉄道施設の建設、貸付け等、船舶の共有建造、持続的な地域公共交通ネットワークの再構築を図る事業への出資等、鉄道施設整備を行う鉄道事業者等に対する補助金等の交付、旧国鉄職員の年金等の給付に要する費用等の支払等」へ変更)	平成15年度 一般 産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融资特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (鉄道局鉄道事業課、海事局総務課、船舶産業課、内航課、総合政策局公共交通政策部交通支援課 (平成28年4月1日付けで鉄道局鉄道事業課、海事局総務課、内航課、総合政策局公共交通政策部交通支援課へ変更))
独立行政法人国際観光振興機構(中期)	出資による権利	独立行政法人国際観光振興機構法 (平14.12.18) (法第181号)	東京都千代田区有楽町2の10の1 東京交通会館10階	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務等	平成15年度 一般	国土交通大臣 (観光庁国際観光課)
独立行政法人水資源機構(中期)	出資による権利	独立行政法人水資源機構法 (平14.12.18) (法第182号)	埼玉県さいたま市中央区新都心11の2	水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等	平成15年度 一般	国土交通大臣 (水管理・国土保全局水資源部水資源政策課、河川環境課、治水課) 厚生労働大臣 (医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部水道課) 農林水産大臣 (農村振興局整備部水資源課水資源機構業務班) 経済産業大臣 (経済産業政策局地域経済産業グループ地域産業基盤整備課)
独立行政法人自動車事故対策機構(中期)	出資による権利	独立行政法人自動車事故対策機構法 (平14.12.18) (法第183号)	東京都墨田区錦糸3の2の1 アルカイースト19階	自動車事故の防止対策 (運行管理者等の指導講習、運転者の適性診断、自動車の安全情報の提供等)並びに自動車事故による被害者の保護対策 (交通遺児等に対する貸付け、介護料の支給、療護施設の設置及び運営等)	平成15年度 自賠※ ※平成20年度より自動車検査登録特別会計と、自動車損害賠償保障事業特別会計は自動車安全特別会計に統合されている。	国土交通大臣 (自動車局保障制度参事官室)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人空港周辺整備機構(中期)	出資による権利	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律(昭42. 8. 1)(法第110号)	福岡県福岡市博多区博多駅東2丁目17番5号	周辺整備空港(福岡空港)の周辺地域における航空機騒音により生ずる障害の防止及び軽減を図るための事業	平成15年度空港※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (航空局航空ネットワーク部環境・地域振興課)
独立行政法人都市再生機構(中期)	出資による権利	独立行政法人都市再生機構法(平15. 6. 20)(法第100号)	神奈川県横浜市中区本町6の50の1	機能的な都市活動及び豊かな都市生活を営む基盤の整備が社会経済情勢の変化に対応して十分に行われていない大都市及び地域社会の中心となる都市における市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援に関する業務等	平成16年度一般産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (住宅局総務課民間事業支援調整室、住宅局住宅総合整備課、都市局まちづくり推進課)
独立行政法人奄美群島振興開発基金(中期)	出資による権利	奄美群島振興開発特別措置法(昭29. 6. 21)(法第189号)	鹿児島県奄美市名瀬港町1の5	奄美群島の振興開発事業に必要な金融の円滑化を図るための信用保証業務及び小口の事業資金の貸付け等	昭和30年度一般産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (国土政策局特別地域振興官) 財務大臣 (大臣官房政策金融課)

人 の 概 要 (平成28年 3月31日現在) (続)

法 人 名	種 目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(中期)	出資による権利	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平16. 6. 9)(法第100号)	神奈川県横浜市西区高島1の1の2	高速道路に係る道路資産を保有し、これを会社に貸し付けること等	平成17年度一般道路※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)
独立行政法人住宅金融支援機構(中期)	出資による権利	独立行政法人住宅金融支援機構法(平17. 7. 6)(法第82号)	東京都文京区後楽1の4の10	一般の金融機関による住宅の建設等に必要な資金の融通を支援するための貸付債権の譲受け等を行うほか、一般の金融機関による融通を補完するための災害復興建築物の建設等に必要な資金の貸付等	平成19年度一般産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融资特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (住宅局総務課民間事業支援調整室、市街地建築課) 財務大臣 (大臣官房政策金融課)
国立研究開発法人国立環境研究所	出資による権利	国立研究開発法人国立環境研究所法(平11. 12. 22)(法第216号)	茨城県つくば市小野川16の2	環境の状況の把握に関する研究、人の活動が環境に及ぼす影響に関する研究、人の活動による環境の変化が人の健康に及ぼす影響に関する研究、環境への負荷を低減するための方策に関する研究その他環境の保全に関する調査及び研究(水俣病に関する総合的な調査及び研究を除く。)並びに環境の保全に関する国内及び国外の情報(水俣病に関するものを除く。)の収集、整理備及び提供等	平成13年度一般	環境大臣 (総合環境政策局総務課)
独立行政法人環境再生保全機構(中期)	出資による権利	独立行政法人環境再生保全機構法(平15. 5. 16)(法第43号)	神奈川県川崎市幸区大宮町1310ミューザ川崎セントラルタワー8階	公害に係る健康被害の補償及び予防、民間団体が行う環境の保全に関する活動の支援、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理の円滑な実施の支援、維持管理積立金の管理、石綿による健康被害の救済等	平成16年度一般	環境大臣 (総合環境政策局総務課)

14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構(行政)	出資による権利	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構法 (平11.12.22 (法第217号))	東京都港区三田3-13-12 三田MTビル	駐留軍等労働者の雇入れ、提供、労務管理、給与、福利厚生等	平成14年度 一般	防衛大臣 (地方協力局労務管理課)

4. 国立大学法人

国立大学法人北海道大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 (法第112号))	北海道札幌市 北区北8条西5	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人北海道教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 (法第112号))	北海道札幌市 北区あいの里5条3の1の3	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人室蘭工業大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 (法第112号))	北海道室蘭市 水元町27の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人小樽商科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 (法第112号))	北海道小樽市 緑3の5の21	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人帯広畜産大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 (法第112号))	北海道帯広市 稲田町西2線11	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人旭川医科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 (法第112号))	北海道旭川市 緑が丘東2条1の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人北見工業大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 (法第112号))	北海道北見市 公園町165	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人弘前大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 (法第112号))	青森県弘前市 文京町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人岩手大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 (法第112号))	岩手県盛岡市 上田3の18の8	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人東北大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 (法第112号))	宮城県仙台市 青葉区片平2の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)
国立大学法人宮城教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15.7.16 (法第112号))	宮城県仙台市 青葉区荒巻字青葉149	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立大学法人支援課)

人 の 概 要 (平成28年 3月31日現在) (続)

法 人 名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主 要 事 業	当初出資年度・出資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
国立大学法人秋田大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	秋田県秋田市 手形学園町1 の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人山形大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	山形県山形市 小白川町1の 4の12	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人福島大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	福島県福島市 金谷川1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人茨城大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	茨城県水戸市 文京2の1の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人筑波大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	茨城県つくば 市天王台1の 1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人宇都宮大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	栃木県宇都宮 市峰町350	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人群馬大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	群馬県前橋市 荒牧町4の2	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人埼玉大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	埼玉県さいたま市桜区下大久保255	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人千葉大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	千葉県千葉市 稲毛区弥生町 1の33	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都文京区 本郷7の3の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京医科歯科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都文京区 湯島1の5の 45	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京外国語大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都府中市 朝日町3の11 の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京学芸大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都小金井 市貫井北町4 の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一 般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立大学法人東京農工大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都府中市 晴見町3の8 の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京芸術大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都台東区 上野公園12の 8	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京工業大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都目黒区 大岡山2の12 の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人東京海洋大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都港区港 南4の5の7	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人お茶の水女子大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都文京区 大塚2の1の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人電気通信大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都調布市 調布ヶ丘1の 5の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人一橋大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都国立市 中2の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人横浜国立大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	神奈川県横浜 市保土ヶ谷区 常盤台79の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人新潟大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	新潟県新潟市 西区五十嵐2 の町8050	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人長岡技術科学大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	新潟県長岡市 上富岡町1603 の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人上越教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	新潟県上越市 山屋敷町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人金沢大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	石川県金沢市 角間町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人福井大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	福井県福井市 文京3の9の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

人 の 概 要 (平成28年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立大学法人山梨大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	山梨県甲府市 武田4の4の 37	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人信州大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	長野県松本市 旭3の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人岐阜大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	岐阜県岐阜市 柳戸1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人静岡大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	静岡県静岡市 駿河区大谷 836	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人浜松医科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	静岡県浜松市 東区半田山1 の20の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人名古屋大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	愛知県名古屋 市千種区不老 町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人愛知教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	愛知県刈谷市 井ヶ谷町広沢 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人名古屋工業大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	愛知県名古屋 市昭和区御器 所町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人豊橋技術科学大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	愛知県豊橋市 天伯町雲雀ヶ 丘1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人三重大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	三重県津市栗 真町屋町1577	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人滋賀大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	滋賀県彦根市 馬場1の1の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人滋賀医科大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	滋賀県大津市 瀬田月輪町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人京都大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	京都府京都市 左京区吉田本 町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立大学法人京都教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	京都府京都市伏見区深草藤森町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人京都工芸繊維大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	京都府京都市左京区松ヶ崎橋上町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人大阪大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	大阪府吹田市山田丘1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人大阪教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	大阪府柏原市旭ヶ丘4の698の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人兵庫教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	兵庫県加東市下久米942の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人神戸大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	兵庫県神戸市灘区六甲台町1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人奈良教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	奈良県奈良市高畑町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人奈良女子大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	奈良県奈良市北魚屋東町	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人和歌山大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	和歌山県和歌山市栄谷930	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人鳥取大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	鳥取県鳥取市湖山町南4の101	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人鳥根大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	鳥根県松江市西川津町1060	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人岡山大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	岡山県岡山市北区津島中1の1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人広島大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	広島県東広島市鏡山1の3の2	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

人 の 概 要 (平成28年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立大学法人山口大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	山口県山口市 吉田1677の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人徳島大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	徳島県徳島市 新蔵町2の24	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人鳴門教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	徳島県鳴門市 鳴門町高島字 中島748	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人香川大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	香川県高松市 幸町1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人愛媛大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	愛媛県松山市 道後樋又10の 13	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人高知大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	高知県高知市 曙町2の5の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人福岡教育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	福岡県宗像市 赤間文教町1 の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人九州大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	福岡県福岡市 東区箱崎6の 10の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人九州工業大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	福岡県北九州 市戸畑区仙水 町1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人佐賀大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	佐賀県佐賀市 本庄町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人長崎大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	長崎県長崎市 文教町1の14	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人熊本大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	熊本県熊本市 中央区黒髪2 の39の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人大分大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16 法第112号)	大分県大分市 大字旦那野原 700	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国立大学法人宮崎大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	宮崎県宮崎市 学園木花台西 1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人鹿児島大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	鹿児島県鹿児島市 郡元1の 21の24	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人鹿屋体育大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	鹿児島県鹿屋市 白水町1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人琉球大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	沖縄県中頭郡 西原町字千原 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人政策研究大学院大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都港区六 本木7の22の 1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	石川県能美市 旭台1の1	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	奈良県生駒市 高山町8916の 5	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人総合研究大学院大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	神奈川県三浦 郡葉山町(湘 南国際村)	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人富山大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	富山県富山市 五福3190	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成17年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)
国立大学法人筑波技術大学	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	茨城県つくば 市天久保4の 3の15	国立大学を設置・運営し、教育研究、学生相談、受託・共同研究、公開講座の開設及び研究成果の普及・活用促進等を行う	平成17年度 一般	文部科学大臣 (高等教育局国立 大学法人支援課)

5. 大学共同利用機関法人

大学共同利用機関法人人間文化研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都立川市 緑町10番3	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (研究振興局学術 機関課)
--------------------	---------	-------------------------------------	------------------	---	--------------	----------------------------

人 の 概 要 (平成28年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
大学共同利用機関法人自然科学研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都三鷹市大沢2の21の1	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (研究振興局学術機関課)
大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	茨城県つくば市大穂1の1	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (研究振興局学術機関課)
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	出資による権利	国立大学法人法 (平15. 7. 16) (法第112号)	東京都立川市緑町10番3	大学共同利用機関を設置・運営し、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用促進等を行う	平成16年度 一般	文部科学大臣 (研究振興局学術機関課)

6. 特殊会社

日本たばこ産業株式会社	株式	日本たばこ産業株式会社法 (昭59. 8. 10) (法第69号)	東京都港区虎ノ門2の2の1	製造たばこの製造、販売及び輸入の事業等	昭和60年度産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	財務大臣 (理財局総務課たばこ塩事業室)
新関西国際空港株式会社	株式	関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律 (平23. 5. 25) (法第54号)	大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地	関西国際空港と大阪国際空港の設置及び管理等	平成24年度財投社資※ ※平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (航空局航空ネットワーク部近畿圏・中部圏空港政策室)
日本電信電話株式会社	株式	日本電信電話株式会社等に関する法律 (昭59. 12. 25) (法第85号)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号大手町ファーストスクエアイーストタワー	地域会社が発行する株式の引受け、保有、当該株式の株主としての権利の行使、地域会社に対する必要な助言、あつせんその他の援助及び基礎的研究開発	昭和60年度産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。	総務大臣 (総合通信基盤局電気通信事業部事業政策課)

14. 政 府 出 資 法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
中部国際空港株式会社	株式	中部国際空港の設置及び管理に関する法律 (平10. 3. 31) (法第36号)	愛知県常滑市セントレア1の1	中部国際空港の設置及び管理等	平成10年度 空 港※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (航空局航空ネットワーク部 近畿圏・中部圏空港政策室)
成田国際空港株式会社	株式	成田国際空港株式会社法 (平15. 7. 18) (法第124号)	千葉県成田市古込字古込1の1	成田国際空港の設置及び管理等	平成16年度 一 般 空 港※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (航空局航空ネットワーク部首都圏空港課)
東京地下鉄株式会社	株式	東京地下鉄株式会社法 (平14. 12. 8) (法第188号)	東京都台東区東上野3の19の6	東京都の特別区の存する区域及びその付近の主として地下における鉄道事業等	平成16年度 国 債	国土交通大臣 (鉄道局都市鉄道政策課)

人 の 概 要 (平成28年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所 の所在地	主 要 事 業	当初出資 年度・出 資会計名	主 務 大 臣 (担当部局)
中間貯蔵・ 環境安全事 業株式会社	株 式	中間貯蔵・環境安 全事業株式会社法 (平15. 5. 16 (法 第 44 号))	東京都港区芝 1の7の17住 友不動産芝ビ ル3号館4階	<ol style="list-style-type: none"> 1 中間貯蔵に係る事業（除去 土壌等の保管又は処分、収集 及び運搬、それらの事業に関 する情報及び技術的知識の提 供並びに調査研究及び技術開 発 2 ポリ塩化ビフェニル廃棄物 の処理に係る事業 3 環境の保全に関する情報又 は技術的知識を提供する事業 	平成16年度 一 般 平成26年度 復 興	環 境 大 臣 (総合環境政策局) (総務課)
東日本高速 道路株式会 社	株 式	高速道路株式会 社法 (平16. 6. 9 (法 第 99 号))	東京都千代田 区霞が関3の 3の2	道路整備特別措置法に基づき行 う高速道路の新設又は改築等	平成17年度 一 般 道 路※ ※平成20年 度より、空 港整備特別 会計、道路 整備特別会 計、治水特 別会計、港 湾整備特別 会計及び都 市開発資金 融通特別会 計は社会資 本整備事業 特別会計へ 統合されて いる。また、 平成26年度 より、社会 資本整備事 業特別会計 は一般会計 及び自動車 安全特別会 計へ統合さ れている。	国土交通大臣 (道路局総務課高 速道路経営管理 室)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
中日本高速道路株式会社	株式	高速道路株式会社法 (平16. 6. 9 法第99号)	愛知県名古屋市中区錦2の18の19	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度一般道路※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)
西日本高速道路株式会社	株式	高速道路株式会社法 (平16. 6. 9 法第99号)	大阪府大阪市北区堂島1の6の20	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度一般道路※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)

人の概要 (平成28年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所 の所在地	主要事業	当初出資 年度・出 資会計名	主務大臣 (担当部局)
首都高速道路株式会社	株式	高速道路株式会社法 (平16. 6. 9) (法第99号)	東京都千代田区霞が関1の4の1	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度道路※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)
阪神高速道路株式会社	株式	高速道路株式会社法 (平16. 6. 9) (法第99号)	大阪府大阪市中央区久太郎町4の1の3	道路整備特別措置法に基づき行う高速道路の新設又は改築等	平成17年度道路※ ※平成20年度より、空港整備特別会計、道路整備特別会計、治水特別会計、港湾整備特別会計及び都市開発資金融通特別会計は社会資本整備事業特別会計へ統合されている。また、平成26年度より、社会資本整備事業特別会計は一般会計及び自動車安全特別会計へ統合されている。	国土交通大臣 (道路局総務課高速道路経営管理室)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所 の所在地	主要事業	当初出資 年度・出 資会計名	主務大臣 (担当部局)
本州四国連 絡高速道路 株式会社	株式	高速道路株式会社 法 (平16. 6. 9 法第99号)	兵庫県神戸市 中央区小野柄 通4の1の22	道路整備特別措置法に基づき行 う高速道路の新設又は改築等	平成17年度 道路※ ※平成20年 度より、空 港整備特別 会計、道路 整備特別会 計、治水特 別会計、港 湾整備特別 会計及び都 市開発資金 融通特別会 計は社会資 本整備事業 特別会計へ 統合されて いる。また、 平成26年度 より、社会 資本整備事 業特別会計 は一般会計 及び自動車 安全特別会 計へ統合さ れている。	国土交通大臣 (道路局総務課高 速道路経営管理 室)
日本郵政株 式会社	株式	郵政民営化法 (平17. 10. 21 法第97号)	東京都千代田 区霞が関1の 3の2	日本郵便株式会社が発行する株 式の引受け及び保有、同社の経 営の基本方針の策定及びその実 施の確保、同社の株主としての 権利の行使等	平成17年度 一般	総務大臣 (情報流通行政局 郵政行政企画 課)
日本アル コール産業 株式会社	株式	日本アルコール産 業株式会社法 (平17. 4. 20 法第32号)	東京都中央区 日本橋小舟町 6-6小倉ビ ル6階	アルコールの製造及び販売の事 業等	平成18年度 一般	経済産業大臣 (製造産業局素材 産業課アルコー ル室)
株式会社商 工組合中央 金庫	株式	株式会社商工組合 中央金庫法 (平19. 6. 1 法第74号)	東京都中央区 八重洲2の10 の17	中小企業等協同組合、中小規模 の事業者を構成員とする団体並 びにその構成員等を対象とする 金融業務	平成20年度 産投※ ※平成20年 度より、産 業投資特別 会計は財政 投融资特別 会計へ統合 されている。	経済産業大臣 (中小企業庁事業 環境部金融課) 財務大臣 (大臣官房政策金 融課) 金融庁長官 (監督局総務課協 同組織金融室)
株式会社日 本政策投資 銀行	株式	株式会社日本政策 投資銀行法 (平19. 6. 13 法第85号)	東京都千代田 区大手町1の 9の6	長期の事業資金に係る投融资等	平成20年度 財投	財務大臣 (大臣官房政策金 融課)

人 の 概 要 (平成28年 3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
株式会社日本政策金融公庫	株式	株式会社日本政策金融公庫法 (平19. 5. 25) (法第57号)	東京都千代田区大手町1の9の4	一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、国民一般、中小企業者及び農林水産業者の資金調達を支援するための金融の機能を担うとともに、内外の金融秩序の混乱又は大規模な災害、テロリズム若しくは感染症等による被害に対処するために必要な金融を行うほか、当該必要な金融が銀行その他の金融機関により迅速かつ円滑に行われることを可能とし、もって国民生活の向上に寄与すること	平成20年度 一般 財投 産投※ ※平成20年度より、産業投資特別会計は財政投融資特別会計へ統合されている。 平成24年度 復興	財務大臣 (大臣官房政策金融課) 厚生労働大臣 (医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全部生活衛生課) 農林水産大臣 (経営局金融調整課) 経済産業大臣 (中小企業庁事業環境部金融課、経済産業政策局産業資金課、経済産業政策局産業再生課)
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	株式	電子情報処理組織による輸出入等関連業務の処理等に関する法律 (昭52. 5. 31) (法第54号)	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館8F	輸出入等関連業務を迅速かつ的確に処理するため、これに必要な「輸出入・港湾関連情報処理システム」の運営に関する業務等	平成20年度 一般	財務大臣 (関税局総務課事務管理室)
株式会社産業革新機構	株式	産業競争力強化法 (平25. 12. 11) (法第98号)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	産業や組織の壁を超えた“オープンイノベーション”を活用し、新たな付加価値を創出する革新性を有する事業に対して、「中長期の産業資本」の提供等。	平成21年度 財投	経済産業大臣 (経済産業政策局産業再生課)
株式会社国際協力銀行	株式	株式会社国際協力銀行法 (平23. 5. 2) (法第39号)	東京都千代田区大手町一丁目4番1号	一般の金融機関が行う金融を補完することを旨としつつ、我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得を促進し、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上を図り、並びに地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業を促進するための金融の機能を担うとともに、国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に寄与すること	平成24年度 一般 財投	財務大臣 (大臣官房政策金融課、国際局開発政策課)
株式会社農林漁業成長産業化支援機構	株式	株式会社農林漁業成長産業化支援機構法 (平24. 9. 5) (法第83号)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 大手町ファーストスクエアウエスト20階	我が国農林漁業が農林漁業者の所得を確保し、農山漁村において雇用機会を創出することができる成長産業となるようにするため、農林漁業者が主体となって新たな事業分野を開拓する事業活動等に対する資金供給等	平成24年度 財投	農林水産大臣 (食料産業局産業連携課)

14. 政府出資法

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所の所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
株式会社民間資金等活用事業推進機構	株式	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 (平25. 6. 12) (法第34号)	東京都千代田区大手町一丁目6番1号 大手町ビル8階	特定選定事業(選定事業であって、利用料金を徴収する公共施設等の整備等を行い、利用料金を自らの収入として収受するものをいう。)又は特定選定事業を支援する事業を実施する者に対し、金融機関が行う金融及び民間の投資を補完するための資金の供給を行うこと等	平成25年度 財投	内閣総理大臣 (民間資金等活用事業推進室)
株式会社海外需要開拓支援機構	株式	株式会社海外需要開拓支援機構法 (平25. 6. 19) (法第51号)	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー17F	「日本の魅力」を産業化し、海外需要を獲得するため、リスクマネーの供給を中核とした支援を行い、将来的には民間部門だけで継続的に事業展開できるような基盤を整備すること等	平成25年度 財投	経済産業大臣 (商務情報政策局生活文化創造産業課)
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	株式	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法 (平26. 4. 18) (法第24号)	東京都千代田区丸の内2丁目2番3号 丸の内仲通りビル9F	海外の交通インフラ・都市開発事業を行う現地事業者への出資、事業参画等	平成26年度 財投	国土交通大臣 (総合政策局国際政策課・海外プロジェクト推進課)
阪神国際港湾株式会社	株式	港湾法 (昭25. 5. 31) (法第218号)	兵庫県神戸市中央区御幸通8丁目1番6号 神戸国際会館20F	外貿埠頭並びにフェリー埠頭等の建設、賃貸及び管理運営等	平成26年度 一般	国土交通大臣 (港湾局港湾経済課)
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	株式	株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構法 (平27. 6. 5) (法第35号)	東京都千代田区内幸町1丁目2番1号 日土地内幸町ビル10F	我が国の事業者が蓄積された知識、技術及び経験を活用して海外において通信・放送・郵便事業を行う者等に対する資金供給その他の支援等	平成27年度 財投	総務大臣 (情報通信国際戦略局情報通信政策課)
横浜川崎国際港湾株式会社	株式	港湾法 (昭25. 5. 31) (法第218号)	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号 クイーンズタワーA棟14F	コンテナターミナル施設及び関連施設の建設、賃貸、管理及び運営等	平成27年度 一般	国土交通大臣 (港湾局港湾経済課)

7. 国際機関

国際通貨基金	出資による権利	国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭27. 6. 14) (法第191号)	ワシントン	国際通貨問題に関する協議及び協力のための機関として通貨に関する国際協力を促進すること等	昭和27年度 外為	財務大臣 (国際局国際機構課)
国際復興開発銀行	株式	国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭27. 6. 14) (法第191号)	ワシントン	開発途上国に対する融資等	昭和27年度 一般	財務大臣 (国際局開発機関課)
国際金融公社	株式	国際金融公社への加盟に伴う措置に関する法律 (昭31. 7. 2) (法第167号)	ワシントン	開発途上国の民間部門等に対する投資及び融資等	昭和31年度 一般	財務大臣 (国際局開発機関課)

人の概要 (平成28年3月31日現在) (続)

法人名	種目	出資の根拠法	主たる事務所所在地	主要事業	当初出資年度・出資会計名	主務大臣 (担当部局)
国際開発協会	出資による権利	国際開発協会への加盟に伴う措置に関する法律 (昭35.12.22) (法第153号)	ワシントン	所得水準の特に低い開発途上国等に対する長期・無利子の融資等	昭和35年度 一般	財務大臣 (国際局開発機関課)
アジア開発銀行	株式	アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭41.8.24) (法第138号)	マニラ	アジア・太平洋地域における開発途上国に対する融資等	昭和41年度 一般	財務大臣 (国際局開発機関課)
アフリカ開発基金	出資による権利	アフリカ開発基金への参加に伴う措置に関する法律 (昭48.6.26) (法第38号)	アビジャン	アフリカ地域における所得水準の特に低い開発途上国等に対する長期・無利子の融資等	昭和48年度 一般	財務大臣 (国際局開発機関課)
米州開発銀行	株式	米州開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭51.5.29) (法第40号)	ワシントン	中南米地域における開発途上国に対する融資等	昭和51年度 一般	財務大臣 (国際局開発機関課)
アフリカ開発銀行	株式	アフリカ開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (昭56.5.15) (法第41号)	アビジャン	アフリカ地域における開発途上国に対する融資等	昭和57年度 一般	財務大臣 (国際局開発機関課)
米州投資公社	株式	米州投資公社への加盟に伴う措置に関する法律 (昭60.6.14) (法第64号)	ワシントン	中南米地域における開発途上国の民間部門に対する投資及び融資等	昭和60年度 一般	財務大臣 (国際局開発機関課)
多数国間投資保証機関	株式	多数国間投資保証機関への加盟に伴う措置に関する法律 (昭62.5.29) (法第36号)	ワシントン	開発途上国向け民間海外直接投資に係る非商業的危険に対する保証等	昭和63年度 一般	財務大臣 (国際局開発機関課)
欧州復興開発銀行	株式	欧州復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律 (平3.3.30) (法第22号)	ロンドン	中東欧・中央アジア・地中海南東岸地域における開発途上国の民間部門等に対する投資及び融資等	平成3年度 一般	財務大臣 (国際局開発機関課)

15. 国有財産事由別・

(1) 増

増加の事由	番号	土地		立木竹	建物		工作物	機械器具
		千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
I 対外的異動	1	1,637	38,484	48,166	738	156,957	206,218	—
1. 歳出を伴うもの	2	1,390	5,528	48,145	684	156,444	206,122	—
(1) 購入	3	1,334	4,446	234	142	19,104	7,963	—
(2) 売払取消・その他	4	3	13	243	—	—	—	—
売払解除	5	3	13	0	—	—	—	—
分収育林契約解除	6	—	—	243	—	—	—	—
(3) 埋立・その他	7	52	1,068	47,666	541	116,479	156,181	—
埋立	8	52	935	—	—	—	—	—
地均	9	—	133	—	—	—	—	—
新植	10	—	—	4,134	—	—	—	—
補植手入	11	—	—	43,532	—	—	—	—
新築	12	—	—	—	528	113,375	—	—
増築	13	—	—	—	12	2,364	—	—
改築	14	—	—	—	—	0	—	—
移築	15	—	—	—	—	0	—	—
復旧	16	—	—	—	—	—	35	—
移転	17	—	—	—	0	0	33	—
従物新設	18	—	—	—	—	578	—	—
従物増設	19	—	—	—	—	158	—	—
従物改設	20	—	—	—	—	2	—	—
新設	21	—	—	—	—	—	134,682	—
増設	22	—	—	—	—	—	16,829	—
移設	23	—	—	—	—	—	86	—
改設	24	—	—	—	—	—	405	—
新造	25	—	—	—	—	—	—	—
改造	26	—	—	—	—	—	—	—
属具取付	27	—	—	—	—	—	—	—
属具改設	28	—	—	—	—	—	—	—
林道改良	29	—	—	—	—	—	4,107	—
設定	30	—	—	—	—	—	—	—
登録	31	—	—	—	—	—	—	—
創作	32	—	—	—	—	—	—	—
(4) 修繕・その他	33	—	—	—	1	20,859	41,976	—
修繕	34	—	—	—	—	3,201	6,508	—
模様替	35	—	—	—	1	17,658	35,468	—
(5) 出資(現金)	36	—	—	—	—	—	—	—

区 分 別 増 減 状 況 (平成27年度)

加

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		政 府 出 資 等	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	千 件	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
72	110,864	36	192,225	123	145	40	56	2,916,833	2	179,745	3,849,697	1
72	110,864	36	192,225	123	145	40	56	2,782,528	-	-	3,502,061	2
35	490	12	21,914	-	-	-	-	-	-	-	54,154	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	257	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	243	6
37	109,054	24	170,311	123	145	40	56	-	-	-	600,965	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	935	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	133	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,134	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43,532	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	113,375	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,364	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	578	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	158	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	134,682	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,829	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	86	23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	405	24
37	86,098	24	95,957	-	-	-	-	-	-	-	182,056	25
-	67	-	9,055	-	-	-	-	-	-	-	9,122	26
-	22,888	-	65,297	-	-	-	-	-	-	-	88,186	27
-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,107	29
-	-	-	-	123	145	-	-	-	-	-	145	30
-	-	-	-	-	-	0	3	-	-	-	3	31
-	-	-	-	-	-	40	53	-	-	-	53	32
-	1,319	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64,156	33
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,709	34
-	1,319	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54,446	35
-	-	-	-	-	-	-	-	2,782,528	-	-	2,782,528	36

15. 国有財産事由別・

(1) 増

増加の事由	番号	土地		立木竹	建物		工作物	機械器具
		千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
2. 歳出を伴わないもの	37	247	32,955	20	53	512	96	—
(1) 寄附	38	3	20	0	7	236	1	—
(2) 帰属	39	111	6,874	20	46	276	95	—
(3) 租税物納	40	43	2,486	—	—	—	—	—
(4) 譲与取消	41	61	3	—	—	—	—	—
(5) 交換・その他	42	27	23,570	—	—	—	0	—
交換	43	18	17,809	—	—	—	0	—
土地区画整理法による換地	44	9	2,503	—	—	—	—	—
都市再開発法による権利変換	45	—	3,257	—	—	—	—	—
(6) 出資（現物）	46	—	—	—	—	—	—	—
(7) 信託・その他	47	—	—	—	—	—	—	—
信託	48	—	—	—	—	—	—	—
II 対内的異動	49	9,593	770,096	533,182	2,081	99,125	73,236	0
1. 調整上の増加	50	7,248	359,059	844	2,071	98,155	66,112	—
(1) 所管換	51	1,634	121,426	175	361	27,619	15,532	—
(2) 所屬替	52	853	72,911	74	435	11,851	2,478	—
(3) 引受・その他	53	2,694	128,604	422	1,161	50,289	44,598	—
引受	54	2,482	126,717	422	1,157	49,865	44,515	—
公共物より編入	55	211	1,887	—	4	423	82	—
(4) 整理替・その他	56	2,065	36,117	172	112	8,394	3,502	—
整理替	57	120	2,833	6	27	2,492	974	—
種別替	58	390	12	—	0	0	0	—
行政財産より組替	59	1,325	31,753	164	78	5,562	2,488	—
用途変更	60	8	279	0	0	36	9	—
種目変更	61	221	1,237	0	6	303	29	—
2. 整理上の増加	62	2,345	11,084	146,502	10	965	7,123	0
(1) 登録修正	63	2,345	11,084	146,502	10	965	7,123	0
誤謬訂正	64	91	531	11,717	2	633	3,077	0
新規登載	65	1,835	4,373	132	2	107	1,007	—
報告洩	66	142	4,010	64,811	4	219	3,038	—
端数合算	67	0	—	—	—	—	—	—
実測	68	275	2,169	—	2	5	0	—
実査	69	—	—	69,840	—	—	—	—
3. 価格改定上の増加	70	—	399,953	385,834	—	4	1	—
(1) 価格改定	71	—	399,953	385,834	—	4	1	—
合 計	72	11,231	808,581	581,348	2,820	256,082	279,455	0

区 分 別 増 減 状 況 (平成27年度) (続)

加 (続)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		政 府 出 資 等	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	千 件	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
-	-	-	-	-	-	0	-	134,304	2	179,745	347,635	37
-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	259	38
-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	-	7,283	39
-	-	-	-	-	-	-	-	118	-	-	2,605	40
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	41
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,570	42
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,809	43
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,503	44
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,257	45
-	-	-	-	-	-	-	-	134,168	-	-	134,168	46
-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	179,745	179,745	47
-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	179,745	179,745	48
104	33,314	35	40,280	0	1	0	309	3,643,722	-	603	5,193,873	49
104	31,841	35	39,854	0	-	0	150	-	-	-	596,018	50
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	164,754	51
40	31,709	11	39,070	-	-	0	150	-	-	-	158,247	52
1	0	-	-	0	-	-	-	-	-	-	223,914	53
-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	221,521	54
1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,393	55
63	131	24	784	-	-	-	-	-	-	-	49,102	56
10	43	8	667	-	-	-	-	-	-	-	7,018	57
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	58
53	87	16	117	-	-	-	-	-	-	-	40,174	59
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	326	60
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,570	61
-	1,472	-	425	-	-	0	34	0	-	-	167,609	62
-	1,472	-	425	-	-	0	34	0	-	-	167,609	63
-	1,472	-	2	-	-	0	33	0	-	-	17,467	64
-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	5,619	65
-	-	-	423	-	-	0	0	-	-	-	72,504	66
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	67
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,175	68
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69,840	69
-	-	-	-	-	1	-	124	3,643,722	-	603	4,430,245	70
-	-	-	-	-	1	-	124	3,643,722	-	603	4,430,245	71
176	144,178	71	232,505	124	147	40	366	6,560,555	2	180,348	9,043,570	72

15. 国有財産事由別・

(2) 減

減少の事由	番号	土地		立木竹	建物		工作物	機械器具
		千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
I 対外的異動	1	5,979	303,993	21,175	698	14,372	9,693	0
1. 歳入を伴うもの	2	4,767	96,030	415	321	7,231	515	-
(1) 売却	3	4,767	96,030	86	321	7,231	515	-
(2) 出資金回収・その他	4	-	-	329	-	-	-	-
出資金回収(現金)	5	-	-	-	-	-	-	-
造林契約解除	6	-	-	329	-	-	-	-
2. 歳入を伴わないもの	7	1,211	207,962	20,759	377	7,141	9,177	0
(1) 譲与・その他	8	710	5,698	0	-	-	14	-
譲与	9	710	5,698	0	-	-	14	-
(2) 交換・その他	10	168	18,812	-	-	-	-	-
交換	11	48	11,525	-	-	-	-	-
土地改良法による引渡	12	81	1	-	-	-	-	-
土地区画整理法による引渡	13	31	2,504	-	-	-	-	-
都市再開発法による引渡	14	0	9	-	-	-	-	-
その他の法による引渡	15	0	26	-	-	-	-	-
都市再開発法による権利変換	16	6	4,744	-	-	-	-	-
(3) 取こわし・その他	17	146	1,522	20,759	377	7,141	9,162	0
取こわし	18	-	-	-	371	5,307	7,052	0
消費税減	19	3	45	1	1	1	0	-
租税物納取消・撤回	20	0	24	-	-	-	-	-
喪失	21	142	1,452	8	0	0	2	-
(うち取得時効によるもの)	22	64	1,384	-	-	-	-	-
伐採	23	-	-	20,749	-	-	-	-
模様替	24	-	-	-	3	1,814	1,996	-
移転	25	-	-	-	0	0	33	-
従物取こわし	26	-	-	-	-	0	-	-
従物取こわし	27	-	-	-	-	16	-	-
移設	28	-	-	-	-	-	65	-
改設	29	-	-	-	-	-	1	-
属具取こわし	30	-	-	-	-	-	-	-
林道改良	31	-	-	-	-	-	9	-
出資金回収(現物)	32	-	-	-	-	-	-	-
出資金回収不能	33	-	-	-	-	-	-	-
資本減少	34	-	-	-	-	-	-	-
(4) 出資(現物)	35	4	2,184	-	-	-	-	-
(5) 信託・その他	36	180	179,745	-	-	-	-	-
信託	37	180	179,745	-	-	-	-	-
II 対内的異動	38	8,957	518,086	341,675	2,082	252,137	406,872	-
1. 調整上の減少	39	8,655	352,411	897	2,068	97,856	66,110	-
(1) 所管管換	40	1,634	121,081	175	361	27,530	15,531	-
(2) 所管管替	41	853	67,256	77	435	12,040	2,497	-
(3) 引継・その他	42	4,101	127,956	472	1,158	49,889	44,580	-
引継	43	2,482	126,717	422	1,157	49,865	44,515	-
公物へ編入	44	1,618	1,238	50	1	23	64	-
(4) 整理替・その他	45	2,065	36,117	172	113	8,396	3,500	-
整理替	46	120	2,833	6	27	2,492	974	-
種別替	47	390	12	-	0	0	0	-
用途廃止	48	1,325	31,753	164	78	5,562	2,488	-
用途変更	49	8	279	0	0	36	9	-
変更	50	221	1,237	0	6	305	27	-
2. 整理上の減少	51	302	2,125	80,713	14	309	5,449	-
(1) 登録修正	52	302	2,125	80,713	14	309	5,449	-
誤謬訂正	53	89	589	69,681	3	180	4,584	-
報告洩	54	32	185	6,621	2	123	864	-
端数切	55	0	-	-	0	-	-	-
実測	56	180	1,350	-	8	5	0	-
実査	57	-	-	4,411	-	-	-	-
3. 価格改定上の減少	58	-	163,550	260,064	-	153,971	335,313	-
(1) 価格改定	59	-	163,550	260,064	-	153,971	335,313	-
合	60	14,936	822,080	362,851	2,781	266,510	416,565	0

区分別増減状況(平成27年度)(続)

少

(単位 百万円)

船舶		航空機		地上権等		特許権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合計	番号
隻	価格	機	価格	千平方メートル	価格	千件	価格	価格	件	価格	価格	
70	4,145	48	6,709	88	151	0	3	3,525,138	-	-	3,885,383	1
47	37	15	0	0	87	-	-	3,231,829	-	-	3,336,148	2
47	37	15	0	0	87	-	-	2,992,557	-	-	3,096,547	3
-	-	-	-	-	-	-	-	239,272	-	-	239,601	4
-	-	-	-	-	-	-	-	239,272	-	-	239,272	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	329	6
23	4,107	33	6,709	88	64	0	3	293,308	-	-	549,235	7
-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	5,713	8
-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	5,713	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,812	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,525	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,504	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,744	16
23	4,107	33	6,709	88	64	0	3	293,308	-	-	342,780	17
23	562	32	26	-	-	-	-	-	-	-	12,949	18
-	-	-	-	88	64	0	3	-	-	-	117	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	20
-	-	1	3,931	-	-	-	-	-	-	-	5,395	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,384	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,749	23
-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,810	24
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34	25
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	29
-	3,544	-	2,751	-	-	-	-	-	-	-	6,296	30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	31
-	-	-	-	-	-	-	-	337	-	-	337	32
-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	-	16	33
-	-	-	-	-	-	-	-	292,953	-	-	292,953	34
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,184	35
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	179,745	36
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	179,745	37
107	220,811	36	248,448	0	6	0	500	7,701,497	-	-	9,690,036	38
103	31,841	35	39,854	0	-	0	150	-	-	-	589,121	39
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	164,319	40
40	31,709	11	39,070	-	-	0	150	-	-	-	152,802	41
-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	222,898	42
-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	221,521	43
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,376	44
63	131	24	784	-	-	-	-	-	-	-	49,102	45
10	43	8	667	-	-	-	-	-	-	-	7,018	46
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	47
53	87	16	117	-	-	-	-	-	-	-	40,174	48
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	326	49
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,570	50
4	1,665	1	37	-	-	0	9	34	-	-	90,343	51
4	1,665	1	37	-	-	0	9	34	-	-	90,343	52
1	1,650	-	37	-	-	0	9	34	-	-	76,767	53
3	15	1	0	-	-	0	-	-	-	-	7,809	54
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,355	56
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,411	57
-	187,305	-	208,555	-	6	-	341	7,701,463	-	-	9,010,571	58
-	187,305	-	208,555	-	6	-	341	7,701,463	-	-	9,010,571	59
177	224,956	84	255,158	88	157	1	504	11,226,635	-	-	13,575,420	60

16. 国有財産主要事由別・

省 庁 名	土 地		立木竹	建 物		工作物	船 舶		航 空 機		その他	合 計	
	千平方 メートル	価 格	価 格	延べ千平方 メートル	価 格	価 格	隻	価 格	機	価 格	価 格	価 格	
購 入	総務省	—	—	—	—	—	0	—	—	—	—	—	0
	財務省	—	—	—	—	—	86	—	—	—	—	—	86
	文部科学省	0	155	27	91	13,326	7,528	—	—	—	—	—	21,037
	厚生労働省	—	—	—	0	0	15	—	—	—	—	—	15
	農林水産省	2	1	—	2	147	41	—	—	—	—	—	190
	国土交通省	60	1,228	—	0	7	0	33	488	9	19,298	—	21,022
	環境省	296	393	180	12	1,103	142	—	—	—	—	—	1,820
	防衛省	963	2,276	26	35	4,520	147	2	2	3	2,615	—	9,589
	計	1,334	4,446	234	142	19,104	7,963	35	490	12	21,914	—	54,154
	新 植 ・ 新 築 ・ 新 工 作 物 ・ 新 船 ・ 航 空 機 造	衆議院	—	—	1	6	2,122	1,140	—	—	—	—	—
参議院		—	—	—	—	—	9	—	—	—	—	—	9
最高裁判所		—	—	2	7	1,781	1,258	—	—	—	—	—	3,042
会計検査院		—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	1
内閣府		—	—	—	0	10	0	—	—	—	—	—	10
総務省		—	—	14	11	2,633	4,533	8	599	5	5,903	—	13,683
財務省		—	—	—	—	—	8	—	—	—	—	—	8
外務省		—	—	1	7	1,680	1,532	—	—	—	—	—	3,213
財務省		—	—	7	61	11,653	9,323	1	408	—	—	—	21,393
文部科学省		—	—	—	0	132	304	—	—	—	—	—	437
所 管 換 増	厚生労働省	—	—	0	8	1,582	1,855	—	—	—	—	—	3,438
	農林水産省	—	—	3,982	2	442	2,028	—	—	—	—	—	6,452
	経済産業省	—	—	—	0	303	2,105	—	—	—	—	—	2,409
	国土交通省	—	—	62	16	5,016	20,147	18	31,823	—	—	—	57,050
	環境省	—	—	2	0	269	2,744	—	—	—	—	—	3,016
	防衛省	—	—	53	372	78,894	79,537	10	53,266	19	90,054	—	301,806
	計	—	—	4,134	528	113,375	134,682	37	86,098	24	95,957	—	434,247
	最高裁判所	8	2,929	0	5	57	3	—	—	—	—	—	2,990
	内閣府	10	29,424	7	41	4,039	1,628	—	—	—	—	—	35,099
	総務省	1	134	0	2	248	0	—	—	—	—	—	382
所 管 換 減	財務省	0	22	1	5	410	323	—	—	—	—	—	756
	財務省	373	40,203	139	296	22,465	13,473	—	—	—	—	—	76,282
	文部科学省	9	1,105	12	2	68	11	—	—	—	—	—	1,198
	厚生労働省	5	72	3	2	175	26	—	—	—	—	—	278
	農林水産省	—	—	—	0	16	1	—	—	—	—	—	18
	国土交通省	76	25,685	—	0	116	28	—	—	—	—	—	25,829
	環境省	8	20,083	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,083
	防衛省	1,140	1,764	11	4	20	36	—	—	—	—	—	1,832
	計	1,634	121,426	175	361	27,619	15,532	—	—	—	—	—	164,754
	最高裁判所	29	5,474	76	14	309	52	—	—	—	—	—	5,912
内閣府	9	1,078	14	3	50	9	—	—	—	—	—	1,153	
総務省	7	261	0	4	45	1	—	—	—	—	—	308	
財務省	33	2,936	9	18	544	64	—	—	—	—	—	3,554	
財務省	82	51,227	31	133	19,612	13,600	—	—	—	—	—	84,471	
文部科学省	2	469	1	2	22	2	—	—	—	—	—	495	
厚生労働省	28	31,141	13	53	4,212	1,637	—	—	—	—	—	37,005	
農林水産省	1,141	2,218	15	13	231	7	—	—	—	—	—	2,473	
経済産業省	6	649	6	4	233	1	—	—	—	—	—	890	
国土交通省	177	19,792	2	96	1,798	119	—	—	—	—	—	21,712	
防衛省	114	5,831	3	17	471	34	—	—	—	—	—	6,341	
計	1,634	121,081	175	361	27,530	15,531	—	—	—	—	—	164,319	

17. 総括事務（協議及び通知）

（所 管 別 ・ 事

区 分	番 号	所管換	行政財産の取得						種別替	所属替	用途変更	移 築
			購 入	寄 附	交 換	新 築	増 築	埋 立				
衆 議 院 参 議 院 最 高 裁 判 所 会 計 検 査 院	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-
	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内 閣 府 内 閣 省 総 務 省 法 務 省	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6	-	-	-	-	4	-	-	-	1	-	-
	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8	-	-	-	-	32	-	-	-	4	-	-
外 務 省 財 政 省 文 部 科 学 省 厚 生 労 働 省	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10	14	-	-	1	-	-	-	-	10	-	-
	11	-	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	12	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-
農 林 水 産 省 経 済 産 業 省 国 土 交 通 省 環 境 省	13	13	-	3	-	-	-	-	2	1	-	-
	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	15	118	5	-	4	7	-	-	2	2	-	-
	16	-	1	-	-	2	-	-	-	-	-	-
防 衛 省	17	9	46	1	1	43	1	-	-	-	-	-
合 計	18	155	66	4	6	92	2	-	4	19	-	-

(注) 各省各庁の長が国有財産の所管換、取得等をしようとするときは、国有財産法（以下「法」という。）第12条、第14条等に基づき、原則として財務大臣に協議又は通知をすることとされている。

- (1) 所管換…法第12条に基づく所管換の協議を受けたもの
- (2) 行政財産の取得…法第14条第1号に基づく行政財産の取得の協議を受けたもの
- (3) 種別替…法第14条第2号及び第3号に基づく種別替（普通財産を行政財産とすること又は行政財産の種類を変更すること）の協議を受けたもの
- (4) 所属替…法第14条第4号に基づく所属替（同一所管内で、一の部局等の所属に属する国有財産を他の部局等の所属に移すこと）の協議を受けたもの
- (5) 用途変更…法第14条第4号に基づく用途変更の協議を受けたもの
- (6) 移築及び改築…法第14条第5号に基づく移築又は改築の協議を受けたもの
- (7) 使用承認…法第14条第6号に基づく使用承認（行政財産を他の各省各庁の長に使用させること）の協議を受けたもの

18. 行政財産所管別・会計別・種類別現在額（平成28年3月31日現在）

（単位 百万円）

所 管 別	一 般 会 計					特 別 会 計		合 計				
	公 財 産	公 共 用 財 産	皇 室 用 財 産	森 林 経 営 用 財 産	計	公 財 産	計	公 財 産	公 共 用 財 産	皇 室 用 財 産	森 林 経 営 用 財 産	計
衆 議 院	698,157	-	-	-	698,157	-	-	698,157	-	-	-	698,157
参 議 院	302,461	-	-	-	302,461	-	-	302,461	-	-	-	302,461
最 高 裁 判 所	572,553	-	-	-	572,553	-	-	572,553	-	-	-	572,553
会 計 検 査 院	2,344	-	-	-	2,344	-	-	2,344	-	-	-	2,344
内 閣 府	36,786	-	-	-	36,786	-	-	36,786	-	-	-	36,786
内 閣 省	939,012	-	582,143	-	1,521,155	-	-	939,012	-	582,143	-	1,521,155
総 務 省	149,461	65	-	-	149,526	-	-	149,461	65	-	-	149,526
法 務 省	1,284,253	-	-	-	1,284,253	-	-	1,284,253	-	-	-	1,284,253
外 務 省	378,922	-	-	-	378,922	-	-	378,922	-	-	-	378,922
財 務 省	1,868,641	-	-	-	1,868,641	-	-	1,868,641	-	-	-	1,868,641
文 部 科 学 省	271,731	-	-	-	271,731	-	-	271,731	-	-	-	271,731
厚 生 労 働 省	334,801	-	-	-	334,801	136,859	136,859	471,660	-	-	-	471,660
農 林 水 産 省	265,302	-	-	3,991,991	4,257,293	-	-	265,302	-	-	3,991,991	4,257,293
経 済 産 業 省	154,717	-	-	-	154,717	684,047	684,047	838,764	-	-	-	838,764
国 土 交 通 省	1,081,993	347,756	-	-	1,429,750	1,637,505	1,637,505	2,719,498	347,756	-	-	3,067,255
環 境 省	10,103	351,694	-	-	361,797	200	200	10,303	351,694	-	-	361,998
防 衛 省	7,001,582	-	-	-	7,001,582	-	-	7,001,582	-	-	-	7,001,582
合 計	15,352,826	699,516	582,143	3,991,991	20,626,477	2,458,612	2,458,612	17,811,439	699,516	582,143	3,991,991	23,085,089

処 理 状 況 (平成27年度)

由 別 件 数)

(単位 件)

改 築	使用承認	使 用 等 収 益	貸 付	売 払	管 理 等 委 託	その他	普通財産 の 引 継	引継不適当財産		合 計	番 号
								用途廃止	取 得		
-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	1
-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5	2
-	2	5	-	-	-	-	132	14	-	156	3
-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5	4
-	-	2	-	-	-	-	-	1	-	3	5
-	3	23	-	-	-	-	87	26	-	144	6
-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	26	7
-	2	28	-	-	-	-	86	6	4	162	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
-	6	84	1	-	-	-	410	18	1	545	10
-	-	41	-	-	-	-	15	12	-	82	11
-	4	8	1	1	-	-	18	15	-	50	12
-	-	8	-	2	-	-	362	211	1	603	13
-	-	6	-	1	-	-	4	-	-	11	14
-	32	761	2	10	-	89	612	447	5	2,096	15
-	2	157	-	-	-	-	2	22	-	186	16
-	12	645	1	-	-	-	367	57	-	1183	17
-	63	1769	5	14	-	89	2131	829	11	5,259	18

- (8) 使用収益等…法第14条第7号に基づく使用収益（国以外の者に行政財産を使用又は収益させること）等の協議を受けたもの
- (9) 貸付…法第14条第8号に基づく特別会計所属普通財産の貸付等の協議を受けたもの
- (10) 売払…法第14条第8号に基づく特別会計所属普通財産の売払の協議を受けたもの
- (11) 管理委託等…法第14条第8号に基づく特別会計所属普通財産の管理委託等の協議を受けたもの
- (12) その他…道路法第94条第2項及び河川法第93条第1項に基づく協議（用途廃止された公共用財産が国有財産として存置する必要があるかどうかの協議）等を受けたもの
- (13) 普通財産の引継…国有財産法施行令（以下「令」という。）第3条に基づく引継の通知を受けたもの
- (14) 引継不適当財産の用途廃止…令第5条第2項に基づく引継不適当財産の用途廃止の通知を受けたもの
- (15) 引継不適当財産の取得…令第5条第3項に基づく引継不適当財産の取得の通知を受けたもの

19. 行政財産所管別現在額の推移

(単位 百万円)

所 管 別	平成19年度末	20	21	22	23	24	25	26	27
衆 議 院	633,527	634,307	630,312	746,499	685,313	670,747	661,850	675,386	698,157
参 議 院	253,832	254,749	254,746	323,312	301,310	294,493	290,250	296,892	302,461
最高裁判所	644,489	677,844	686,429	615,863	585,061	570,606	580,353	582,198	572,553
会計検査院	7,313	7,270	7,337	5,701	5,326	5,112	5,020	4,258	2,344
内 閣	48,056	46,887	48,015	42,394	39,164	37,825	36,436	36,569	36,786
内 閣 府	1,479,393	1,507,702	1,533,281	1,468,242	1,424,508	1,417,937	1,454,398	1,485,888	1,521,155
総 務 省	181,283	181,123	180,962	157,660	152,447	149,295	149,305	148,962	149,526
法 務 省	1,592,448	1,657,210	1,697,497	1,404,965	1,376,632	1,333,717	1,325,735	1,299,725	1,284,253
外 務 省	327,405	330,008	332,775	363,900	367,934	362,930	363,181	370,245	378,922
財 務 省	2,452,051	2,479,156	2,494,346	2,231,059	2,146,495	2,058,011	1,980,003	1,924,109	1,868,641
文部科学省	241,852	244,004	244,513	279,160	266,393	261,122	257,830	262,223	271,731
厚生労働省	1,531,248	1,146,408	1,005,838	587,973	561,938	536,960	524,529	516,221	471,660
農林水産省	9,053,547	9,118,078	9,200,706	9,184,621	9,230,282	9,279,079	4,265,164	4,071,422	4,257,293
経済産業省	1,018,584	1,030,498	1,033,418	796,107	737,051	983,911	920,849	881,084	838,764
国土交通省	3,565,205	3,680,842	3,802,887	3,647,182	3,366,847	3,134,367	3,089,796	3,081,049	3,067,255
環 境 省	295,470	297,659	305,318	308,265	303,756	311,035	321,344	329,482	361,998
防 衛 省	10,793,643	11,385,926	11,805,056	8,026,961	7,412,035	7,293,071	7,173,796	7,171,717	7,001,582
合 計	34,119,355	34,679,681	35,263,444	30,189,872	28,962,500	28,700,225	23,399,846	23,137,439	23,085,089

20. 行政財産所管別・組織別・会計別・

所管及び組織	会計	財産の種類	番号	土地		立木竹	建物		工作物
				千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格
衆議院	一般	公用	1	360	607,309	424	599	68,158	22,265
参議院	一般	公用	2	135	268,054	171	216	23,839	10,396
最高裁判所	行政	行政	3	2,221	379,136	879	1,952	155,185	37,328
最高裁判所	一般	公用	4	193	115,124	233	205	17,573	3,714
高等裁判所	一般	公用	5	196	119,820	147	388	23,598	5,245
地方裁判所	一般	公用	6	1,744	108,757	408	1,212	102,914	26,186
家庭裁判所	一般	公用	7	87	35,434	89	145	11,099	2,180
会計検査院	一般	公用	8	46	1,385	29	15	674	253
内閣	行政	行政	9	326	25,365	62	60	6,818	4,533
内閣官房	一般	公用	10	281	4,707	45	28	4,970	4,285
内閣法制局	一般	公用	11	-	-	-	-	-	-
人事院	一般	公用	12	44	20,658	16	31	1,847	247
内閣府	行政	行政	13	23,718	1,222,402	3,395	2,085	183,106	92,873
内閣府本府	一般	公用	14	253	258,180	1,606	232	41,919	16,764
宮内庁	一般	公用	15	29	11,369	8	10	741	241
警察庁	一般	公用	16	4,378	389,858	705	1,636	130,894	67,364
宮内庁	一般	皇室用	17	19,057	562,994	1,074	205	9,550	8,503
総務省	行政	行政	18	312	107,874	91	296	32,131	8,410
総務省本省	一般	公用	19	116	94,782	82	218	27,012	5,909
消防庁	一般	公用	20	62	8,377	5	36	4,098	1,778
総合通信局	一般	公用	21	133	4,714	3	40	1,020	656
総務省本省	一般	公共用	22	-	-	-	-	-	65
法務省	行政	行政	23	38,608	776,057	2,516	6,321	388,130	117,490
法務本省	一般	公用	24	312	231,062	71	222	13,450	1,744
法務局	一般	公用	25	713	70,053	312	846	52,997	10,136
検察庁	一般	公用	26	804	77,745	213	862	62,274	14,883
矯正官署	一般	公用	27	36,575	382,852	1,815	4,226	239,350	86,045
更生保護官署	一般	公用	28	8	830	1	5	279	53
入国者収容所・入国管理局	一般	公用	29	187	11,019	102	156	19,726	4,627
公安調査庁	一般	公用	30	4	2,494	0	2	51	0
外務省	行政	行政	31	1,081	217,156	346	608	94,176	67,244
外務本省	一般	公用	32	71	188,142	23	109	3,530	2,408
在外公館	一般	公用	33	1,010	29,013	322	498	90,645	64,836
財務省	行政	行政	34	9,457	1,229,642	3,020	9,202	531,127	101,444
財務本省	一般	公用	35	147	223,737	52	178	7,189	3,045
財務局	一般	公用	36	472	101,126	259	1,010	96,204	25,045
税関	一般	公用	37	450	39,562	177	751	55,181	12,115
国税庁	一般	公用	38	1,867	325,996	505	1,883	118,134	29,317
国会	一般	公用	39	18	22,154	38	17	1,834	189
合同宿舎	一般	公用	40	6,500	517,066	1,987	5,362	252,583	31,730
文部科学省	行政	行政	41	4,839	230,518	118	260	35,048	6,010
文部科学本省	一般	公用	42	53	153,425	39	212	30,319	4,663
文部科学省施設等機関	一般	公用	43	3	1,546	10	7	373	196
文化庁	一般	公用	44	4,782	75,546	68	40	4,355	1,150
エネルギー対策	特別	公用	45	-	-	-	-	-	-

種 類 別 ・ 区 分 別 現 在 額 (平成28年3月31日現在)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	件	価 格	価 格	
-	-	-	-	-	-	108	-	698,157	1
-	-	-	-	-	-	-	-	302,461	2
-	-	-	-	-	-	197	24	572,553	3
-	-	-	-	-	-	197	24	136,669	4
-	-	-	-	-	-	-	-	148,812	5
-	-	-	-	-	-	-	-	238,267	6
-	-	-	-	-	-	-	-	48,803	7
-	-	-	-	-	-	36	0	2,344	8
-	-	-	-	-	-	23	6	36,786	9
-	-	-	-	-	-	1	-	14,008	10
-	-	-	-	-	-	2	-	-	11
-	-	-	-	-	-	20	6	22,777	12
187	4,107	87	15,250	1	17	184	1	1,521,155	13
-	-	-	-	-	-	16	1	318,472	14
-	-	-	-	-	-	162	-	12,361	15
163	4,105	87	15,250	-	-	6	0	608,178	16
24	2	-	-	1	17	-	-	582,143	17
-	-	5	1,019	-	-	53	-	149,526	18
-	-	-	-	-	-	23	-	127,786	19
-	-	5	1,019	-	-	30	-	15,279	20
-	-	-	-	-	-	-	-	6,394	21
-	-	-	-	-	-	-	-	65	22
5	58	-	-	0	0	-	-	1,284,253	23
-	-	-	-	-	-	-	-	246,328	24
-	-	-	-	-	-	-	-	133,499	25
-	-	-	-	-	-	-	-	155,115	26
5	58	-	-	0	0	-	-	710,122	27
-	-	-	-	-	-	-	-	1,165	28
-	-	-	-	-	-	-	-	35,475	29
-	-	-	-	-	-	-	-	2,546	30
-	-	-	-	-	-	-	-	378,922	31
-	-	-	-	-	-	-	-	194,105	32
-	-	-	-	-	-	-	-	184,817	33
35	3,400	-	-	0	5	73	-	1,868,641	34
-	-	-	-	-	-	57	-	234,024	35
-	-	-	-	-	-	-	-	222,635	36
35	3,400	-	-	-	-	-	-	110,437	37
-	-	-	-	-	-	16	-	473,953	38
-	-	-	-	-	-	-	-	24,217	39
-	-	-	-	0	5	-	-	803,373	40
10	19	-	-	-	-	1,895	17	271,731	41
10	19	-	-	-	-	1,886	17	188,482	42
-	-	-	-	-	-	-	-	2,127	43
-	-	-	-	-	-	-	-	81,121	44
-	-	-	-	-	-	9	-	-	45

20. 行政財産所管別・組織別・会計別・

所管及び組織	会計	財産の種類	番号	土地		立木竹	建物		工作物
				千平方メートル	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格
厚生労働省		行政	46	9,773	282,894	911	2,184	149,713	38,069
厚生労働本省	一般	公用	47	280	94,718	113	252	20,522	3,614
厚生労働省試験研究機関	一般	公用	48	125	19,338	26	115	10,409	5,627
国立ハンセン病療養所	一般	公用	49	7,434	47,174	87	461	29,680	9,722
検疫所	一般	公用	50	64	4,936	3	23	1,329	466
更正援護機関	一般	公用	51	566	36,096	68	204	13,471	3,262
地方厚生局	一般	公用	52	0	0	—	0	0	—
都道府県労働局	一般	公用	53	287	22,495	72	162	7,751	1,019
中央労働委員会	一般	公用	54	1	2,421	—	9	268	30
労働保険	特別	公用	55	1,008	52,231	539	954	66,187	14,307
年金	特別	公用	56	3	3,481	0	0	90	20
農林水産省		行政	57	85,320,069	1,297,382	2,841,991	1,164	44,033	67,263
農林水産本省	一般	公用	58	985	110,184	62	206	6,698	2,808
農林水産省地方官署	一般	公用	59	292	16,813	43	226	12,265	1,769
農林水産省検査指導機関	一般	公用	60	277	10,931	15	82	5,608	2,605
農林水産研修所	一般	公用	61	426	828	1	17	500	182
林野庁	一般	公用	62	1,928	34,944	30,092	577	17,007	1,249
水産庁	一般	公用	63	553	822	0	12	547	93
北海道開発局	一般	公用	64	223	1,027	0	41	1,403	166
沖縄総合事務局	一般	公用	65	—	—	—	0	2	—
林野庁	一般	森林 経営用	66	85,315,381	1,121,829	2,811,774	—	—	58,386
経済産業省		行政	67	11,600	266,255	1,300	379	30,229	535,122
経済産業本省	一般	公用	68	70	143,683	17	136	8,147	1,128
経済産業局	一般	公用	69	8	1,609	0	11	72	56
特許	特別	公用	70	11	64,934	43	85	5,266	1,544
エネルギー対策	特別	公用	71	11,510	56,027	1,238	146	16,742	532,392
国土交通省		行政	72	126,008	1,601,029	11,646	4,957	324,415	889,055
国土交通本省	一般	公用	73	58	70,795	36	86	5,612	341
国土交通省施設等機関	一般	公用	74	1,030	23,849	127	146	7,598	5,139
特別の機関	一般	公用	75	303	7,157	34	55	4,870	2,745
国土交通省地方官署	一般	公用	76	16,898	193,625	556	2,464	144,807	69,086
航空官署	一般	公用	77	42	553	—	—	—	4
気象庁	一般	公用	78	1,496	172,959	107	222	12,578	11,006
海上保安庁	一般	公用	79	8,016	39,274	85	527	33,710	38,988
国土交通省地方官署	一般	公共用	80	37,307	246,539	8,269	435	41,690	51,220
自動車安全	特別	公用	81	60,854	846,273	2,428	1,019	73,545	710,523
環境省		行政	82	80,129	320,720	1,899	193	17,221	22,113
環境本省	一般	公用	83	2,015	4,506	59	50	3,464	966
原子力規制委員会	一般	公用	84	14	222	3	6	614	224
環境本省	一般	公共用	85	78,098	315,955	1,835	132	12,985	20,916
エネルギー対策	特別	公用	86	1	36	—	4	157	5
防衛省	一般	公用	87	998,743	3,946,702	12,870	17,337	864,394	479,897
総計			88	86,627,432	12,779,889	2,881,675	47,835	2,948,404	2,499,771

種 類 別 ・ 区 分 別 現 在 額 (平成28年3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 メ ー ト ル	価 格	件	価 格	価 格	
4	69	—	—	—	—	93	2	471,660	46
—	—	—	—	—	—	3	1	118,969	47
—	—	—	—	—	—	89	—	35,401	48
2	67	—	—	—	—	—	—	86,733	49
2	1	—	—	—	—	—	—	6,737	50
—	—	—	—	—	—	—	—	52,899	51
—	—	—	—	—	—	—	—	0	52
—	—	—	—	—	—	—	—	31,338	53
—	—	—	—	—	—	—	—	2,719	54
—	—	—	—	—	—	1	0	133,267	55
—	—	—	—	—	—	—	—	3,592	56
21	6,619	—	—	—	—	23	3	4,257,293	57
—	—	—	—	—	—	22	—	119,753	58
2	1	—	—	—	—	—	—	30,894	59
—	—	—	—	—	—	—	—	19,161	60
—	—	—	—	—	—	—	—	1,512	61
2	0	—	—	—	—	1	3	83,298	62
14	6,617	—	—	—	—	—	—	8,081	63
3	0	—	—	—	—	—	—	2,598	64
—	—	—	—	—	—	—	—	2	65
—	—	—	—	—	—	—	—	3,991,991	66
28	5,765	—	—	208	90	12	—	838,764	67
—	—	—	—	—	—	—	—	152,978	68
—	—	—	—	—	—	—	—	1,738	69
—	—	—	—	—	—	12	—	71,790	70
28	5,765	—	—	208	90	—	—	612,257	71
1,507	198,725	90	40,610	57	36	1,694,815	1,736	3,067,255	72
—	—	7	891	—	—	26	—	77,678	73
—	—	—	—	—	—	224	—	36,715	74
2	0	1	50	1	0	1,692,240	930	15,788	75
545	12,410	1	0	1	0	143	—	420,485	76
—	—	—	—	—	—	—	—	558	77
2	557	—	—	44	1	6	3	197,214	78
912	185,751	74	34,935	9	3	2,175	802	333,552	79
46	6	—	—	0	30	—	—	347,756	80
—	—	7	4,733	—	—	1	—	1,637,505	81
7	15	—	—	26	22	28	4	361,998	82
1	14	—	—	26	22	11	4	9,038	83
—	—	—	—	—	—	—	—	1,065	84
6	1	—	—	—	—	—	—	351,694	85
—	—	—	—	—	—	17	—	200	86
474	1,154,660	1,509	542,218	533	697	664	140	7,001,582	87
2,278	1,373,443	1,691	599,099	827	869	1,698,204	1,938	23,085,089	88

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数量		価 格	価 格			数量
環境省	皇 居 外 苑	1	千 平 方 メートル	142,044	3	0	—	127	4	525	1,089 (雑船)	4	1	143,788	東京都千代田区
環境省	新 宿 御 苑	2	583	79,787	23	1	0	73	13	2,765	933	—	—	83,559	東京都新宿区
環境省	京 都 御 苑	3	651	55,578	3	3	—	24	4	162	398 (雑船)	1	0	56,163	京都府京都市上京区
環境省	北 の 丸 公 園	4	193	25,266	134	—	—	438	1	61	292 (雑船)	1	0	26,059	東京都千代田区
環境省	千鳥ヶ淵戦没者墓苑	5	15	1,856	1	—	—	16	1	28	77	—	—	1,978	東京都千代田区
国土交通省	国営滝野すずらん丘陵公園	6	3,816	671	—	26	—	104	21	2,690	3,612	—	—	7,079	北海道札幌市南区
環境省	阿寒国立公園阿寒湖畔集団施設地区	7	70	129	0	1	—	7	1	61	64	—	—	263	北海道釧路市
環境省	釧路湿原国立公園広里地区	8	2,569	136	—	—	—	—	0	0	8	—	—	145	北海道釧路市
環境省	釧路湿原野生生物保護センター	9	21	55	0	—	—	8	2	0	47	—	—	112	北海道釧路市
環境省	北 斗 地 区	10	172	38	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38	北海道釧路市
環境省	ウトナイ湖鳥獣保護センター	11	20	161	0	—	—	0	1	39	146	—	—	348	北海道苫小牧市
環境省	国指定宮島沼鳥獣保護区	12	—	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	2	北海道美瑛市
環境省	風連湖一級鳥類観測ステーション	13	—	—	—	—	—	—	0	1	0	—	—	1	北海道根室市
環境省	支笏洞爺国立公園モラップ地区	14	68	15	0	0	—	1	0	10	18	—	—	46	北海道千歳市
環境省	支笏洞爺国立公園支笏湖集団施設地区	15	295	422	1	1	—	5	1	123	280	—	—	831	北海道千歳市
環境省	支笏洞爺国立公園千歳地域	16	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	3	北海道千歳市
環境省	支笏洞爺国立公園登別園地	17	1	0	0	—	—	0	0	20	43	—	—	63	北海道登別市
環境省	支笏洞爺国立公園登別地域	18	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道登別市
環境省	支笏洞爺国立公園壮瞥地域	19	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道有珠郡壮瞥町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園姫沼園地	20	—	—	—	—	—	—	0	20	18	—	—	39	北海道利尻郡利尻富士町
環境省	支笏洞爺国立公園羊蹄山避難小屋	21	—	—	—	—	—	—	0	92	11	—	—	104	北海道虻田郡ニセコ町
環境省	支笏洞爺国立公園真狩野営場	22	60	18	0	—	—	0	0	39	28	—	—	87	北海道虻田郡真狩村
環境省	大雪山国立公園勇駒別園地	23	—	—	—	—	—	—	—	—	38	—	—	38	北海道上川郡東川町
環境省	大雪山国立公園中岳総合平線歩道	24	—	—	—	—	—	—	—	—	20	—	—	20	北海道上川郡東川町
環境省	大雪山国立公園	25	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道上川郡上川町
環境省	大雪山国立公園エントランス標識	26	—	—	—	—	—	—	—	—	3	—	—	3	北海道上川郡上川町
環境省	大雪山国立公園ヤンベタツップ五色岳線歩道	27	—	—	—	—	—	—	—	—	53	—	—	53	北海道上川郡上川町
環境省	大雪山国立公園沼の平姿見の池(歩道)地区	28	—	—	—	—	—	—	—	—	6	—	—	6	北海道上川郡上川町
環境省	大雪山国立公園層雲峡集団施設地区	29	284	199	0	0	—	4	3	166	292	—	—	664	北海道上川郡上川町
環境省	大雪山国立公園愛山溪北鎮岳線歩道	30	—	—	—	—	—	—	—	—	27	—	—	27	北海道上川郡上川町
環境省	白金野鳥の森	31	—	—	—	—	—	—	0	0	0	—	—	0	北海道上川郡美瑛町
環境省	十勝川源流部地区	32	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—	—	0	北海道上川郡新得町
環境省	国指定天売島鳥獣保護区	33	0	0	—	—	—	—	0	3	0	—	—	4	北海道苫前郡羽幌町
環境省	北海道海鳥センター	34	—	—	—	—	—	—	0	0	2	—	—	2	北海道苫前郡羽幌町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園パンケ沼畔地区	35	4,564	0	—	—	—	—	0	0	67	—	—	69	北海道天塩郡幌延町

産 明 細 (平成28年 3月31日現在)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価格	数量		価格	数量		
			千 平 方 メートル		千本	千立方 メートル	千束	延べ千平方 メートル			隻、千平方 メートル			
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園パンケ沼畔地区2	36	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	北海道天塩郡幌延町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園長沼地区	37	242	0	-	-	-	-	0	4	49	-	54	北海道天塩郡幌延町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園幌延地域	38	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	北海道天塩郡幌延町
環境省	浜頓別クッチャロ湖水鳥観察館	39	-	-	0	-	-	0	0	0	-	-	0	北海道枝幸郡浜頓別町
環境省	浜頓別一級鳥類観測ステーション	40	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0	北海道枝幸郡浜頓別町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園上サロベツ地区	41	9,122	38	28	-	-	12	1	158	246	-	456	北海道天塩郡豊富町
環境省	レプンアツモリソウ保護増殖事業地	42	17	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	北海道礼文郡礼文町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園礼文地区(礼文島縦断線歩道)	43	-	-	-	-	-	-	-	23	-	-	23	北海道礼文郡礼文町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園利尻地区	44	-	-	-	-	-	-	0	6	44	-	51	北海道利尻郡利尻富士町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園利尻地区(鷲泊登山線歩道)	45	-	-	-	-	-	-	-	32	-	-	32	北海道利尻郡利尻富士町
環境省	利尻礼文サロベツ国立公園利尻地区(杓形登山歩道)	46	-	-	-	-	-	-	-	43	-	-	43	北海道利尻郡利尻町
環境省	知床国立公園斜里地区	47	5	1	0	-	-	0	0	167	82	-	251	北海道斜里郡斜里町
環境省	知床国立公園知床五湖園地	48	1,695	292	-	41	-	109	0	90	451	-	943	北海道斜里郡斜里町
環境省	知床国立公園知床岬	49	-	-	-	-	-	-	-	28	-	-	28	北海道斜里郡斜里町
環境省	支笏洞爺国立公園北海道自然歩道(火山回廊)	50	-	-	0	-	-	0	-	12	-	-	12	北海道有珠郡壮瞥町
環境省	支笏洞爺国立公園財田集団施設地区	51	43	91	0	-	-	9	1	45	73	-	219	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園洞爺湖集団施設地区	52	17	271	0	-	-	2	1	63	117	-	454	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園洞爺湖八景	53	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園有珠山西山地区	54	181	5	-	0	-	0	-	3	-	-	8	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	支笏洞爺国立公園洞爺湖地域エントランス標識	55	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	北海道虻田郡洞爺湖町
環境省	大雪山国立公園十勝三股集団施設地区	56	479	19	0	2	-	1	-	1	-	-	22	北海道河東郡上士幌町
環境省	大雪山国立公園糠平集団施設地区	57	4	9	-	-	-	-	-	1	-	-	10	北海道河東郡上士幌町
環境省	大雪山国立公園トムラウシ線歩道	58	-	-	-	-	-	-	-	12	-	-	12	北海道川上郡新得町
環境省	釧路湿原国立公園トリトウシ地区	59	633	35	-	-	-	-	-	-	-	-	35	北海道釧路郡釧路町
環境省	釧路湿原国立公園釧路地区	60	6	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0	北海道釧路郡釧路町
環境省	釧路湿原国立公園達古武地区	61	4,483	54	160	-	-	47	-	36	-	-	138	北海道釧路郡釧路町
環境省	厚岸水鳥観察館	62	-	-	-	-	-	-	0	0	5	-	5	北海道厚岸郡厚岸町
環境省	釧路湿原国立公園シラルトロ園地	63	-	-	-	-	-	-	0	5	2	-	7	北海道川上郡標茶町

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数量		価 格	数量			価 格
			千 平 方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻、千平方 メートル				
環境省	釧路湿原国立公園塘路地区	64	-	-	-	-	-	-	0	20	43	-	-	64	北海道川上郡標茶町
環境省	摩周西別岳	65	-	-	-	-	-	-	-	-	49	-	-	49	北海道川上郡標茶町
環境省	阿寒国立公園川湯集団施設地区	66	119	9	0	0	-	1	0	26	82	-	-	119	北海道川上郡弟子屈町
環境省	阿寒国立公園和琴集団施設地区	67	511	24	0	8	-	11	0	139	85	-	-	260	北海道川上郡弟子屈町
環境省	釧路湿原国立公園温根内地区	68	24	0	-	-	-	-	0	0	145	-	-	145	北海道阿寒郡鶴居村
環境省	釧路湿原国立公園宮島岬地区	69	1,127	19	20	-	-	0	-	-	0	-	-	19	北海道阿寒郡鶴居村
環境省	知床国立公園北浜地区	70	21	4	-	-	-	-	0	46	22	-	-	73	北海道目梨郡羅臼町
環境省	知床国立公園羅臼温泉集団施設地区	71	30	116	1	-	-	3	1	117	74	-	-	312	北海道目梨郡羅臼町
環境省	知床国立公園羅臼湖地区	72	-	-	-	-	-	-	-	-	123	-	-	123	北海道目梨郡羅臼町
環境省	国指定濤沸湖鳥獣保護区 濤沸湖水鳥・湿地センター	73	-	-	-	-	-	-	0	83	82	-	-	165	北海道網走市
環境省	十和田八幡平国立公園酸ヶ湯集団施設地区	74	293	2	2	0	-	2	0	54	93	-	-	152	青森県青森市
環境省	十和田八幡平国立公園休屋集団施設地区	75	299	648	0	1	-	7	1	191	272	-	-	1,120	青森県十和田市
環境省	十和田八幡平国立公園焼山地区	76	8	46	-	0	-	0	0	3	21	-	-	71	青森県十和田市
環境省	蔦野鳥の森	77	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	青森県十和田市
環境省	三陸復興国立公園種差海岸集団施設地区	78	8	69	-	-	-	-	0	134	201	-	-	405	青森県八戸市
環境省	東北太平洋岸自然歩道(みちのく潮風トレイル) 青森	79	-	-	-	-	-	-	-	-	34	-	-	34	青森県八戸市
環境省	白神山地自然環境保全地域(青森)	80	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	青森県西津軽郡鰹ヶ沢町
環境省	白神山地世界遺産センター(西目屋館)	81	-	-	0	-	-	0	0	51	4	-	-	56	青森県中津軽郡西目屋村
環境省	三陸復興国立公園宮古姉ヶ崎集団施設地区	84	0	2	1	-	-	8	0	93	248	-	-	352	岩手県宮古市
環境省	三陸復興国立公園浄土ヶ浜集団施設地区	85	108	81	10	0	-	24	1	386	703	-	-	1,196	岩手県宮古市
環境省	三陸復興国立公園碓石海岸集団施設地区	86	0	2	-	-	-	-	0	149	149	-	-	301	岩手県大船渡市
環境省	十和田八幡平国立公園八幡平頂上	87	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5	岩手県八幡平市
環境省	東北太平洋岸自然歩道(みちのく風潮トレイル) 岩手	88	-	-	-	-	-	-	-	-	75	-	-	75	岩手県久慈市
環境省	十和田八幡平国立公園滝ノ上地区	92	-	-	-	-	-	-	-	-	34	-	-	34	岩手県岩手郡零石町
環境省	十和田八幡平国立公園岩手山麓集団施設地区	93	49	38	0	0	-	1	1	54	158	-	-	253	岩手県岩手郡零石町
環境省	三陸復興国立公園北山崎集団施設地区	89	23	13	0	1	-	4	-	-	47	-	-	66	岩手県下閉伊郡田野畑村
環境省	三陸復興国立公園船越園地	90	-	-	0	-	-	0	-	-	20	-	-	20	岩手県下閉伊郡山田町
環境省	三陸復興国立公園普代園地	91	-	-	0	-	-	0	0	41	47	-	-	89	岩手県下閉伊郡普代村
環境省	三陸復興国立公園小舟渡園地	82	-	-	-	-	-	-	0	16	35	-	-	51	青森県三戸郡階上町

産 明 細 (平成28年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数量		価 格	数量			価 格
			千 平 方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻、千平方 メートル				
環境省	三陸復興国立公園階上岳山頂園地	83	-	-	-	-	-	-	0	16	6	-	-	23	青森県三戸郡階上町
環境省	三陸復興国立公園気仙沼大島集団施設地区	94	15	2	0	-	-	4	0	37	106	-	-	151	宮城県気仙沼市
国土交通省	国営みちのく杜の湖畔公園	95	2,334	5,220	487	-	0	1,058	19	1,424	2,196	-	-	9,899	宮城県柴田郡川崎町
環境省	十和田八幡平国立公園後生掛集団施設地区	96	209	45	-	1	-	0	1	104	71	-	-	221	秋田県鹿角市
環境省	国指定森吉山鳥獣保護センター	97	176	8	15	-	-	9	0	54	28	-	-	101	秋田県北秋田市
環境省	国指定森吉山鳥獣保護区案内標識	98	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	秋田県北秋田市
環境省	十和田八幡平国立公園田沢湖高原集団施設地区	99	-	-	-	-	-	-	1	30	60	-	-	91	秋田県仙北市
環境省	十和田八幡平国立公園休屋園地	100	7	36	0	0	-	0	-	-	4	-	-	41	秋田県鹿角郡小坂町
環境省	十和田八幡平国立公園生出集団施設地区	101	161	81	0	0	0	0	0	32	44	-	-	159	秋田県鹿角郡小坂町
環境省	白神山地自然環境保全地域(秋田)	102	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	秋田県山本郡藤里町
環境省	白神山地世界遺産センター(藤里館)	103	-	-	-	-	-	-	0	53	2	-	-	56	秋田県山本郡藤里町
環境省	磐梯朝日国立公園羽黒集団施設地区	104	198	30	8	-	-	37	1	64	109	-	-	241	山形県鶴岡市
環境省	猛禽類保護センター	105	-	-	-	-	-	-	0	19	35	-	-	54	山形県酒田市
環境省	磐梯朝日国立公園浄土平集団施設地区	106	373	22	-	0	-	0	0	29	28	-	-	80	福島県福島市
環境省	磐梯朝日国立公園吾妻管理計画区	107	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	9	福島県福島市
環境省	東北太平洋岸自然歩道(みちのく潮風トレイル)福島	108	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	福島県相馬市
環境省	尾瀬国立公園尾瀬ヶ原地区	109	36	0	-	0	-	0	0	273	63	-	-	338	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園尾瀬沼集団施設地区	110	58	4	2	0	-	1	1	21	127	-	-	153	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園会津駒ヶ岳登山線歩道	111	-	-	-	-	-	-	-	-	41	-	-	41	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園赤法華鳩待峠線歩道(福島)	112	-	-	-	-	-	-	-	-	134	-	-	134	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	尾瀬国立公園道路(歩道)事業	113	-	-	-	-	-	-	-	-	132	-	-	132	福島県南会津郡檜枝岐村
環境省	磐梯朝日国立公園裏磐梯集団施設地区	114	11	8	1	-	-	5	1	45	105	-	-	164	福島県耶麻郡北塩原村
環境省	磐梯朝日国立公園裏磐梯地区	115	2,292	230	1	31	-	63	0	34	35	-	-	364	福島県耶麻郡北塩原村
環境省	磐梯朝日国立公園雄国沼園地	116	-	-	-	-	-	-	0	32	-	-	-	32	福島県耶麻郡北塩原村
国土交通省	国営常陸海浜公園	117	3,500	486	127	5	0	246	83	1,492	1,986	-	-	4,212	茨城県ひたちなか市
環境省	日光国立公園光徳集団施設地区	118	185	7	-	1	-	0	0	0	7	-	-	15	栃木県日光市
環境省	日光国立公園戦場ヶ原地区	119	-	-	-	-	-	-	0	38	462	-	-	501	栃木県日光市
環境省	日光国立公園湯元集団施設地区	120	187	870	1	0	-	7	0	41	135	-	-	1,055	栃木県日光市
環境省	日光国立公園那須高原集団施設地区	121	5,651	379	0	14	-	7	2	391	318	-	-	1,096	栃木県那須郡那須町

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数量		価 格	価 格			数量
			千 平 方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻、千平方 メートル				
環境省	日光国立公園那須地区	122	2	20	0	0	-	0	-	-	0	-	-	21	栃木県那須郡那須町
環境省	日光国立公園那須平成の森フィールドセンター	123	-	-	-	-	-	-	0	299	161	-	-	461	栃木県那須郡那須町
環境省	日光国立公園那須地域山岳歩道上信越高原国立公園鹿沢国民休暇村集団施設地区	124	-	-	-	-	-	-	-	-	52	-	-	52	栃木県那須郡那須町
環境省	上信越高原国立公園万座集団施設地区	125	191	19	0	0	-	5	1	52	117	-	-	193	群馬県吾妻郡嬬恋村
環境省	上信越高原国立公園四方温泉集団施設地区	126	405	3	0	1	-	0	0	12	106	-	-	123	群馬県吾妻郡嬬恋村
環境省	上信越高原国立公園草津・白根・横手地区	127	-	-	-	-	-	-	-	-	35	-	-	35	群馬県吾妻郡中之条町
環境省	上信越高原国立公園浅間地区	128	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	10	群馬県吾妻郡草津町
環境省	上信越高原国立公園黒斑山地区	129	-	-	-	-	-	-	-	-	39	-	-	39	群馬県吾妻郡嬬恋村
環境省	上信越高原国立公園谷川岳集団施設地区	130	0	0	-	-	-	-	0	13	37	-	-	51	群馬県吾妻郡嬬恋村
環境省	尾瀬国立公園赤法華鳩待峠線歩道(群馬)	131	74	3	4	0	-	1	0	13	18	-	-	36	群馬県利根郡みなかみ町
環境省	秩父多摩甲斐国立公園三峰秩父湖集団施設地区	132	-	-	-	-	-	-	-	-	25	-	-	25	群馬県利根郡片品村
国土交通省	国営武蔵丘陵森林公園	133	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	埼玉県秩父市
総務省	千鳥ヶ淵戦後強制抑留・引揚死没者慰霊碑	134	3,045	1,357	11	40	-	81	10	468	538	-	-	2,445	埼玉県比企郡滑川町
環境省	戦後強制抑留及び引揚死没者慰霊碑苑地	135	-	-	-	-	-	-	-	-	65	-	-	65	東京都千代田区
国土交通省	国営東京臨海広域防災公園	136	0	21	-	-	-	-	-	-	7	-	-	28	東京都千代田区
国土交通省	国営昭和記念公園	137	64	51,531	0	-	-	23	4	1,181	696(地上権)	0	30	53,464	東京都江東区
環境省	秩父多摩甲斐国立公園奥多摩地区	138	-	-	-	-	-	-	0	3	0	-	-	3	東京都西多摩郡奥多摩町
環境省	富士箱根伊豆国立公園神津島地区	139	-	-	-	-	-	-	-	-	56	-	-	56	東京都神津島村
環境省	小笠原国立公園小笠原母島地区	140	13	19	-	0	-	1	-	-	-	-	-	20	東京都小笠原村
環境省	富士箱根伊豆国立公園元箱根地区	141	7	134	-	-	-	-	-	-	-	-	-	134	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	富士箱根伊豆国立公園湖尻集団施設地区	142	5	34	0	-	-	0	0	58	24	-	-	116	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	富士箱根伊豆国立公園畑引山集団施設地区	143	35	7	0	0	-	0	-	-	0	-	-	9	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	富士箱根伊豆国立公園箱根地域(歩道)事業	144	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	神奈川県足柄下郡箱根町
環境省	福島潟一級鳥類観測ステーション	145	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	新潟県新潟市北区
環境省	佐潟水鳥・湿地センター	146	-	-	-	-	-	-	0	2	3	-	-	6	新潟県新潟市西区
環境省	国指定佐潟鳥獣保護区	147	-	-	-	-	-	-	0	3	0	-	-	4	新潟県新潟市西区

産 明 細 (平成28年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価格	数量		価格	数量		
			千 平 方 メートル		千本	千立方 メートル	千束	延べ千平方 メートル			隻、千平方 メートル			
国土交通省	越後丘陵健康ゾーンの丘区	150	-	-	-	-	-	0	53	160	-	-	214	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーンふれあいの森区	151	-	-	-	-	-	0	57	117	-	-	174	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン越の街区	152	-	-	-	-	-	2	202	122	-	-	325	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン越の池区	153	-	-	-	-	-	0	54	820	-	-	874	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン管理施設区	154	-	-	-	-	-	2	233	87	-	-	320	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン健康の森区	155	-	-	-	-	-	0	15	222	-	-	238	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン駐車場区	156	-	-	-	-	-	-	-	137	-	-	137	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン展望台区	157	-	-	-	-	-	0	234	33	-	-	268	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン入口広場区	158	-	-	0	-	-	0	3	1,063	255	-	1,319	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵健康ゾーン緑の干置敷区	159	-	-	-	-	-	0	0	254	-	-	255	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵文化ゾーン	160	-	-	-	-	-	0	57	342	-	-	399	新潟県長岡市
国土交通省	越後丘陵野生ゾーン	161	-	-	-	-	-	2	464	806	-	-	1,270	新潟県長岡市
国土交通省	国営越後丘陵公園	162	3,983	10,865	92	3	376	-	-	758	-	-	12,000	新潟県長岡市
環境省	妙高戸隠連山国立公園五最杉集団施設地区	163	58	26	0	-	-	1	0	1	139	-	169	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園笹ヶ峰集団施設地区	164	-	-	0	-	-	0	1	45	143	-	188	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園関山地区	165	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園杉野沢地区	166	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園赤倉地区	167	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	新潟県妙高市
環境省	妙高戸隠連山国立公園池の平地区	168	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	新潟県妙高市
環境省	(新)佐渡トキ保護センター	169	-	-	0	-	-	0	1	89	1	-	91	新潟県佐渡市
環境省	中部山岳国立公園後立山地区(糸魚川市)	170	-	-	-	-	-	-	-	60	-	-	60	新潟県糸魚川市
環境省	朝日連峰地域	171	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	10	新潟県村上市
環境省	上信越高原国立公園苗場地区	172	-	-	-	-	-	-	-	152	-	-	152	新潟県南魚沼郡湯沢町
環境省	磐梯朝日国立公園鷹ノ巣集団施設地区	173	85	9	0	0	-	2	0	23	93	-	129	新潟県岩船郡関川村
環境省	中部山岳国立公園立山地区	174	-	-	-	-	-	-	-	116	-	-	116	富山県富山市
環境省	婦中一級鳥類観測ステーション	175	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0	富山県富山市
環境省	中部山岳国立公園立山・後立山・中部山岳南部地区	176	-	-	-	-	-	-	-	327	-	-	327	富山県黒部市
環境省	中部山岳国立公園樺平地区	177	-	-	-	-	-	0	233	108	-	-	342	富山県黒部市

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計 価 格	所 在 地
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数量		価 格	数量		
			千 平 方 メートル		千本	千立方 メートル	千束	延べ千平方 メートル			隻、千平方 メートル			
環境省	白山国立公園 (桂大笠山ブナ オ峠歩道)	178	-	-	-	-	-	0	15	-	-	-	15	富山県南砺市
環境省	中部山岳国立公園 室堂集団施設 地区	179	571	6	-	0	-	0	0	46	346	-	400	富山県中新川郡 立山町
環境省	中部山岳国立公園 大日岳地区	180	-	-	-	-	-	-	-	-	71	-	71	富山県中新川郡 立山町
環境省	白山国立公園中 部地区(尾添)	181	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	9	石川県白山市
環境省	白山国立公園岩 屋溪谷地区	182	698	26	-	14	-	28	-	-	23	-	78	石川県白山市
環境省	白山国立公園根 倉谷地区	183	59	5	-	2	-	0	-	-	18	-	25	石川県白山市
環境省	白山国立公園市ノ 瀬集団施設地区	184	0	2	-	-	-	-	0	85	37	-	125	石川県白山市
環境省	白山国立公園中宮 温泉集団施設地区	185	-	-	0	-	-	0	0	0	61	-	62	石川県白山市
環境省	白山国立公園中 部地区(白峰)	186	-	-	-	-	-	-	0	100	212	-	312	石川県白山市
環境省	白山国立公園白 山室堂地区	187	-	-	-	-	-	-	-	-	63	-	63	石川県白山市
環境省	国指定七ツ鳥島 獣保護区	188	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	石川県輪島市
環境省	白山国立公園中 部地区(小池)	189	-	-	-	-	-	-	-	-	25	-	25	福井県大野市
環境省	白山国立公園 (小原三ノ峰線 歩道)	190	-	-	-	-	-	-	-	-	25	-	25	福井県大野市
環境省	織田山一級鳥類観 測ステーション	191	-	-	-	-	-	0	0	0	0	-	0	福井県丹生郡越前町
環境省	秩父多摩甲斐国 立公園甲斐地区	192	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	山梨県甲府市
環境省	富士箱根伊豆国 立公園富士山 (山梨)地区	193	-	-	-	-	-	-	0	58	120	-	178	山梨県富士吉田市
環境省	富士箱根伊豆国 立公園船津地区	194	3	9	-	-	-	-	-	-	-	-	9	山梨県南都留郡 富士河口湖町
環境省	南アルプス国立 公園野呂川広河 原集団施設地区	195	-	-	0	-	-	0	0	125	37	-	163	山梨県南アルプス市
環境省	南アルプス地区生 態系維持回復事業	196	-	-	-	-	-	-	-	-	11	-	11	山梨県南アルプス市
環境省	南アルプス国立 公園道路(歩 道)事業	197	-	-	-	-	-	-	0	35	8	-	44	山梨県南アルプス市
環境省	妙高戸隠連山国 立公園戸隠地区	198	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	長野県長野市
環境省	中部山岳国立公園 上高地集団施設 地区	199	651	572	0	5	-	2	2	178	488	-	1,241	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公園 乗鞍高原集団 施設地区	200	-	-	0	-	-	0	0	3	103	-	107	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公園 徳沢地区	201	154	3	-	1	-	0	0	0	4	-	9	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公園 濁沢地区	202	-	-	-	-	-	-	0	3	71	-	74	長野県松本市
環境省	中部山岳国立公園 沢渡地区	203	13	24	1	-	-	16	1	240	199	-	481	長野県松本市
環境省	上信越高原国立 公園菅平地区	204	-	-	-	-	-	-	-	-	15	-	15	長野県上田市
国土交通省	国営アルプスあ づみの公園	205	3,264	13,314	6	54	-	142	14	3,313	786	-	17,555	長野県大町市
環境省	秩父多摩甲斐国 立公園長野地区	206	-	-	-	-	-	-	0	0	12	-	13	長野県南佐久郡 川上村
環境省	軽井沢野鳥の森	207	-	-	-	-	-	-	0	0	6	-	6	長野県北佐久郡 軽井沢町

産 明 細 (平成28年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数量		価 格	数量			価 格
			千 平 方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻、千平方 メートル				
環境省	上信越高原国立公園志賀高原集団施設地区	208	-	-	-	-	-	-	0	32	5	-	-	37	長野県下高井郡山ノ内町
環境省	中部山岳国立公園白馬地区	209	-	-	-	-	-	-	-	-	34	-	-	34	長野県北安曇郡白馬村
環境省	妙高戸隠連山国立公園小谷地区	210	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	長野県北安曇郡小谷村
環境省	上信越高原国立公園苗場山地区(栄村)	211	-	-	-	-	-	-	-	-	28	-	-	28	長野県下水内郡栄村
環境省	中部山岳国立公園平湯集団施設地区	212	28	40	0	0	-	0	0	16	16	-	-	73	岐阜県高山市
環境省	恵那二級鳥類観測ステーション	213	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	岐阜県瑞浪市
国土交通省	河川環境楽園	214	49	1,728	10	-	-	397	1	165	597(雑船)	2	0	2,889	岐阜県各務原市
国土交通省	木曾三川公園各務原地区	215	-	-	-	-	-	-	-	-	48	-	-	48	岐阜県各務原市
国土交通省	木曾三川公園笠田広場	216	-	-	0	-	-	3	0	20	39	-	-	64	岐阜県各務原市
環境省	白山国立公園中部地区(石徹白)	217	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	岐阜県郡上市
国土交通省	国営木曾三川公園アquareルド水郷	218	78	1,079	0	-	-	2	2	128	121(雑船)	5	0	1,332	岐阜県海津市
国土交通省	長良川サービスセンター	219	1	17	-	-	-	3	0	605	659(雑船)	34	5	1,292	岐阜県海津市
国土交通省	木曾三川公園中央水郷地区	220	99	1,293	2	-	-	88	4	230	365(雑船)	2	0	1,978	岐阜県海津市
国土交通省	木曾三川大江緑道地区	221	70	616	-	-	-	-	-	-	-	-	-	616	岐阜県海津市
環境省	白山国立公園白川地区	222	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	岐阜県大野郡白川村
国土交通省	木曾三川公園羽島地区	223	10	61	-	-	-	-	-	-	96	-	-	157	岐阜県羽島市
環境省	富士箱根伊豆国立公園田貫湖集団施設地区	224	46	74	0	0	-	11	3	196	205	-	-	487	静岡県富士宮市
環境省	富士箱根伊豆国立公園富士山(静岡)地区	225	-	-	-	-	-	-	0	26	67	-	-	94	静岡県富士宮市
環境省	富士箱根伊豆国立公園富士山頂地区	226	8	0	-	-	-	-	0	15	68	-	-	83	静岡県御殿場市
環境省	富士箱根伊豆国立公園伊豆半島地区	227	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	10	静岡県伊豆市
環境省	富士箱根伊豆国立公園湊集団施設地区	228	18	89	0	0	-	2	0	12	11	-	-	115	静岡県賀茂郡南伊豆町
環境省	富士箱根伊豆国立公園金時山園地	229	-	-	-	-	-	-	0	34	25	-	-	60	静岡県駿東郡小山町
国土交通省	木曾三川公園光明寺広場	230	134	2,003	5	-	-	167	4	463	660	-	-	3,294	愛知県一宮市
国土交通省	木曾三川公園江南地区	231	30	652	11	-	-	51	2	562	689	-	-	1,955	愛知県江南市
国土交通省	木曾三川公園祖父江ワイルドネイチャー	232	-	-	1	-	-	1	0	66	179(雑船)	1	0	248	愛知県稲沢市
国土交通省	木曾三川公園船頭平高水敷	233	-	-	0	-	-	2	-	-	18	-	-	21	愛知県愛西市
国土交通省	木曾三川公園東海広場	234	-	-	0	-	-	6	-	-	61	-	-	67	愛知県愛西市
環境省	伊勢志摩国立公園二見浦地区	235	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	三重県伊勢市
環境省	伊勢志摩国立公園伊勢神宮内宮地区	236	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	三重県伊勢市
国土交通省	木曾三川公園カルチャービレッジ	237	139	2,257	1	-	-	36	7	989	338	-	-	3,621	三重県桑名市

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数量		価 格	数量			価 格
			千 平 方 メートル		千本	千立方 メートル	千束	延べ千平方 メートル			隻、千平方 メートル				
国土交通省	木曽三川公園七里の渡し地区	238	11	847	0	-	-	2	-	-	138	-	-	988	三重県桑名市
環境省	伊勢志摩国立公園青峰山地区	239	-	-	-	-	-	-	-	-	12	-	-	12	三重県鳥羽市
環境省	伊勢志摩国立公園神島地区	240	-	-	-	-	-	-	-	-	19	-	-	19	三重県鳥羽市
環境省	伊勢志摩国立公園浦村地区	241	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	三重県鳥羽市
環境省	伊勢志摩国立公園横山集団施設地区	242	131	123	0	38	-	18	0	17	96	-	-	256	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園広の浜地区	243	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園川向井地区	244	0	10	-	-	-	-	0	1	0	-	-	11	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園三ヶ所地区	245	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園鵜方地区	246	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園登茂山地区	247	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園志摩地区	248	-	-	-	-	-	-	-	-	33	-	-	33	三重県志摩市
環境省	伊勢志摩国立公園古和浦地区	249	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	三重県度会郡南伊勢町
環境省	吉野熊野国立公園熊野地区	250	-	-	-	-	-	-	0	61	171	-	-	232	三重県南牟婁郡紀宝町
環境省	吉野熊野国立公園大杉谷地区	251	-	-	-	-	-	-	-	-	75	-	-	75	三重県多気郡大台町
環境省	琵琶湖水鳥・湿地センター	252	-	-	-	-	-	-	0	42	18	-	-	60	滋賀県長浜市
国土交通省	淀川河川公園背割堤地区	253	-	-	0	0	-	0	-	-	210	-	-	210	京都府八幡市
環境省	山陰海岸国立公園京丹後地区	254	-	-	0	-	-	1	-	-	72	-	-	74	京都府京丹後市
国土交通省	淀川河川公園大山崎地区	255	-	-	-	-	-	-	-	-	77	-	-	77	京都府乙訓郡大山崎町
国土交通省	淀川河川公園毛馬地区	256	-	-	-	-	-	-	-	-	30	-	-	30	大阪府大阪市都島区
国土交通省	淀川河川公園赤川地区	257	-	-	0	-	-	0	-	-	62	-	-	62	大阪府大阪市都島区
国土交通省	淀川河川公園海老江地区	258	-	-	0	-	-	0	-	-	19	-	-	20	大阪府大阪市福島区
国土交通省	淀川河川公園太子橋地区	259	-	-	-	0	-	0	-	-	32	-	-	32	大阪府大阪市旭区
国土交通省	淀川河川公園城北地区	260	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府大阪市旭区
国土交通省	淀川河川公園十三野草地区	261	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府大阪市淀川区
国土交通省	淀川河川公園豊里地区	262	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	5	大阪府大阪市淀川区
国土交通省	淀川河川公園西中島地区	263	-	-	0	-	-	0	-	-	22	-	-	22	大阪府大阪市淀川区
国土交通省	淀川河川公園大淀野草地区	264	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府大阪市北区
国土交通省	淀川河川公園長柄河畔地区	265	-	-	-	-	-	-	-	-	12	-	-	12	大阪府大阪市北区
国土交通省	淀川河川公園長柄地区	266	-	-	-	-	-	-	0	2	18	-	-	20	大阪府大阪市北区
国土交通省	淀川河川公園三島江地区	267	-	-	-	-	-	-	-	-	46	-	-	46	大阪府高槻市
国土交通省	淀川河川公園三島江野草地区	268	-	-	-	-	-	-	-	-	29	-	-	29	大阪府高槻市
国土交通省	淀川河川公園大塚地区	269	-	-	-	0	-	0	-	-	119	-	-	119	大阪府高槻市
国土交通省	淀川河川公園八雲サービスセンター	270	1	64	0	-	-	1	0	4	0	-	-	69	大阪府守口市

産 明 細 (平成28年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数量		価 格	数量			価 格
			千 平 方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻、千平方 メートル				
国土交通省	淀川河川公園八雲地区	271	-	-	-	0	-	1	-	-	36	-	-	37	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園外島地区	272	-	-	-	-	-	-	-	-	22	-	-	22	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園佐太西地区	273	-	-	-	-	-	-	-	-	37	-	-	37	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園守口地区	274	15	1,383	0	-	-	2	0	35	32	-	-	1,452	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園大日地区	275	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	10	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園庭窪河畔地区	276	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園八雲野草地区	277	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府守口市
国土交通省	淀川河川公園出口地区	278	-	-	-	-	-	-	-	-	23	-	-	23	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園松ヶ鼻地区	279	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園伊加賀野草地区	280	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園三矢地区	281	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	10	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園出口野草地区	282	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園枚方地区	283	-	-	-	13	-	5	0	6	280	-	-	292	大阪府枚方市
国土交通省	淀川河川公園 太閤サービスセンター	284	0	57	0	-	-	0	0	8	3	-	-	69	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園木屋元町地区	285	-	-	-	-	-	-	-	-	25	-	-	25	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園仁和寺野草地区	286	-	-	0	-	-	0	0	3	16	-	-	20	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園太閤地区	287	-	-	0	-	-	1	-	-	37	-	-	38	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園点野野草地区	288	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府寝屋川市
国土交通省	淀川河川公園鳥飼上地区	289	-	-	-	0	-	0	-	-	48	-	-	48	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園一津屋地区	290	-	-	-	-	-	-	-	-	49	-	-	49	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園 鳥飼サービスセンター	291	1	160	0	0	-	4	0	69	23	-	-	258	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園鳥飼下地区	292	-	-	0	-	-	0	-	-	195	-	-	195	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園鳥飼西地区	293	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	6	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園鳥飼野草地区	294	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園和道地区	295	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大阪府摂津市
国土交通省	淀川河川公園島本地区	296	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	9	大阪府三島郡島本町
国土交通省	国営明石海峡公園(神戸地区)	297	2,337	10,949	0	-	-	24	3	500	1,972	-	-	13,447	兵庫県神戸市北区
環境省	瀬戸内海国立公園六甲地区	298	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	兵庫県神戸市中央区
環境省	瀬戸内海国立公園由良集団施設地区	299	227	102	0	2	-	1	0	9	40	-	-	154	兵庫県洲本市
環境省	瀬戸内海国立公園由良集団施設地区(生石地区)	300	30	928	0	0	-	0	0	39	46	-	-	1,015	兵庫県洲本市
環境省	山陰海岸国立公園竹野集団施設地区	301	1	7	1	-	-	5	1	106	210	-	-	329	兵庫県豊岡市
環境省	山陰海岸国立公園竹野地区	302	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	兵庫県豊岡市
環境省	竹野地区(猫崎)	303	-	-	-	-	-	-	-	-	19	-	-	19	兵庫県豊岡市

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計 価 格	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数量		価 格	数量			価 格
			千 平 方 メートル		千本	千立方 メートル	千束	延べ千平方 メートル			隻、千平方 メートル				
環境省	瀬戸内海国立公園南淡路集団施設地区	304	-	-	0	0	-	1	0	14	184	-	-	200	兵庫県南あわじ市
国土交通省	国営明石海峡公園(淡路地区)	305	515	5,939	6	-	-	312	7	940	2,239	-	-	9,431	兵庫県淡路市
環境省	瀬戸内海国立公園西播地区	306	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	兵庫県赤穂市
環境省	瀬戸内海国立公園淡路地区	307	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	兵庫県洲本市
国土交通省	国営飛鳥・平城宮跡歴史公園平城宮跡区域	308	18	754	-	-	-	-	0	212	644	-	-	1,611	奈良県奈良市
国土交通省	国営飛鳥歴史公園園甘樫丘地区	309	245	2,288	11	0	-	73	0	70	224	-	-	2,656	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園高松塚地区	310	89	1,677	6	-	0	69	0	18	128	-	-	1,892	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園飛鳥区域 キトラ古墳周辺地区	311	135	1,562	1	0	-	57	3	1,248	2,133	-	-	5,001	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園祝戸地区	312	71	353	6	-	0	28	0	0	110	-	-	493	奈良県高市郡明日香村
国土交通省	国営飛鳥歴史公園石舞台地区	313	43	550	2	-	-	11	0	21	172	-	-	756	奈良県高市郡明日香村
環境省	吉野熊野国立公園吉野山地区	314	-	-	-	-	-	-	0	19	8	-	-	28	奈良県吉野郡吉野町
環境省	吉野熊野国立公園大峯山地区	315	8,631	125	-	202	-	60	0	46	117	-	-	350	奈良県吉野郡上北山村
環境省	吉野熊野国立公園大台ヶ原集団施設地区	316	8,139	260	-	152	-	292	0	46	317	-	-	917	奈良県吉野郡上北山村
環境省	瀬戸内海国立公園加太集団施設地区	317	473	210	4	0	-	11	0	39	194	-	-	456	和歌山県和歌山市
環境省	瀬戸内海国立公園加太集団施設地区(地ノ島地区)	318	451	3	-	0	-	0	-	-	-	-	-	3	和歌山県和歌山市
環境省	瀬戸内海国立公園加太地区	319	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	和歌山県和歌山市
環境省	吉野熊野国立公園宇久井集団施設地区	320	87	167	2	-	-	3	0	77	44	-	-	293	和歌山県東牟婁郡智勝浦町
環境省	吉野熊野国立公園熊野地区(北山村)	321	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	和歌山県東牟婁郡北山村
環境省	吉野熊野国立公園枯木灘地区	322	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	和歌山県西牟婁郡すさみ町
環境省	吉野熊野国立公園白浜地区	323	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2	和歌山県西牟婁郡白浜町
環境省	大山隠岐国立公園大山寺集団施設地区	324	139	98	-	-	-	-	1	79	41	-	-	219	鳥取県西伯郡大山町
環境省	大山隠岐国立公園榎水高原集団施設地区	325	198	35	0	-	-	1	0	22	74	-	-	133	鳥取県西伯郡伯耆町
環境省	大山隠岐国立公園鏡ヶ成集団施設地区	326	-	-	1	-	-	1	1	120	149	-	-	270	鳥取県日野郡江府町
環境省	大山隠岐国立公園船上山地区	327	-	-	-	-	-	-	0	9	10	-	-	19	鳥取県東伯郡琴浦町
環境省	山陰海岸国立公園浦富地区	328	-	-	-	-	-	-	-	-	26	-	-	26	鳥取県岩美郡岩美町
環境省	大山隠岐国立公園隠岐国質浜地区	329	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鳥根県隠岐郡西ノ島町
環境省	大山隠岐国立公園隠岐浄土ヶ浦地区	330	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鳥根県隠岐郡隠岐の島町
環境省	大山隠岐国立公園隠岐赤ハゲ山地区	331	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鳥根県隠岐郡知夫村
環境省	大山隠岐国立公園隠岐白島地区	332	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	鳥根県隠岐郡隠岐の島町

産 明 細 (平成28年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数量		価 格	数量		
			千 平 方 メートル		千本	千立方 メートル	千束	延べ千平方 メートル			隻、千平方 メートル			
環境省	大山隠岐国立公園 隠岐明屋海岸地区	333	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	島根県隠岐郡海士町
環境省	瀬戸内海国立公園 王子ヶ岳渋川 集団施設地区	334	2	6	-	-	-	-	0	3	9	-	19	岡山県玉野市
環境省	大山隠岐国立公園 森山集団施設地区	335	-	-	4	-	-	9	2	94	118	-	222	岡山県真庭市
環境省	瀬戸内海国立公園 野呂山集団施設 地区	336	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3	広島県呉市
環境省	瀬戸内海国立公園 大久野島集団施 設地区	337	710	37	4	-	-	17	6	61	730	-	847	広島県竹原市
環境省	瀬戸内海国立公園 仙酔島集団施設 地区	338	859	156	0	8	-	3	0	0	323	-	484	広島県福山市
国土交通省	国営備北丘陵公園	339	3,026	8,039	99	37	0	1,141	18	1,397	3,256	-	13,835	広島県庄原市
環境省	瀬戸内海国立公園 宮島地区	340	4	2	0	-	-	0	0	0	9	-	12	広島県廿日市市
環境省	瀬戸内海国立公園 包ヶ浦集団施設 地区	341	26	2	0	1	-	1	0	4	11	-	19	広島県廿日市市
環境省	瀬戸内海国立公園 弥山地区	342	-	-	-	-	-	-	0	212	25	-	238	広島県廿日市市
環境省	瀬戸内海国立公園 火の山地区	343	-	-	0	-	-	1	0	1	31	-	33	山口県下関市
環境省	瀬戸内海国立公園 周防大島地区	344	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	山口県大島郡周 防大島町
環境省	瀬戸内海国立公園 鳴門集団施設地区	345	-	-	-	-	-	-	0	25	22	-	47	徳島県鳴門市
環境省	国指定剣山鳥獣 保護区	346	-	-	-	-	-	-	0	5	0	-	5	徳島県三好市
環境省	瀬戸内海国立公園 屋島集団施設地区	347	136	5	0	1	-	1	0	1	1	-	9	香川県高松市
環境省	瀬戸内海国立公園 五色台集団施設 地区	348	121	145	8	0	-	24	2	71	98	-	339	香川県坂出市
国土交通省	オートキャンプ場	349	-	-	28	-	-	65	2	194	350	-	610	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交通省	サイクリングセ ンター	350	-	-	-	-	-	-	0	44	28	-	72	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交通省	環境保全ゾーン	351	-	-	14	-	-	34	0	24	453	-	512	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんの う公園工事事務 所 讃岐公園	352	3,436	2,786	77	51	-	411	1	77	438	-	3,715	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんの う公園工事事務 所 中央広場	353	-	-	28	-	-	161	2	331	605	-	1,098	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんの う公園事務所 健康ゾーン	354	-	-	5	-	-	63	2	334	465	-	863	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交通省	国営讃岐まんの う公園事務所 湖畔ゾーン	355	-	-	-	-	-	-	0	17	60	-	77	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交通省	自然活用ゾーン	356	-	-	0	-	-	10	0	74	268	-	353	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交通省	総合センター	357	-	-	7	-	-	26	2	317	50	-	394	香川県仲多度郡 まんのう町
国土交通省	中央駐車場	358	-	-	-	-	-	-	-	-	13	-	13	香川県仲多度郡 まんのう町
環境省	瀬戸内海国立公園 近見山集団施設 地区	359	25	1	-	-	-	-	-	-	1	-	2	愛媛県今治市
環境省	瀬戸内海国立公園 東予集団施設地区	360	135	2	3	0	-	6	1	128	120	-	259	愛媛県今治市

21. 公 共 用 財

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数量		価 格	数量			価 格
			千 平 方 メートル		千本	千立方 メートル	千束	延べ千平方 メートル			隻、千平方 メートル				
環境省	足摺宇和海国立公園大岐海岸地区	361	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	8	高知県土佐清水市	
国土交通省	海の中道海浜公園	362	4,188	35,401	387	571	0	1,144	41	2,756	4,317(雑船)	1	0	43,619	福岡県福岡市東区
環境省	国指定東よか鳥獣保護区	363	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	佐賀県佐賀市	
環境省	国指定肥前鹿島干潟鳥獣保護区	364	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	佐賀県鹿島市	
国土交通省	国営吉野ヶ里歴史公園	365	36	259	25	-	-	619	15	2,476	2,039	-	-	5,394	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町
環境省	西海国立公園鹿子前集団施設地区	366	31	124	0	-	-	2	0	108	103	-	-	338	長崎県佐世保市
環境省	西海国立公園南九十九島地区	367	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	長崎県佐世保市
環境省	西海国立公園北九十九島地区	368	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	-	14	長崎県佐世保市
環境省	雲仙天草国立公園垂木台地区	369	48	13	0	-	-	0	0	139	64	-	-	217	長崎県島原市
環境省	西海国立公園平戸地区	370	-	-	-	-	-	-	-	-	13	-	-	13	長崎県平戸市
環境省	ツシマヤマネコ保護増殖地	371	216	7	-	7	-	11	-	-	0	-	-	19	長崎県対馬市
環境省	対馬野生生物保護センター	372	-	-	0	-	-	0	1	116	31	-	-	147	長崎県対馬市
環境省	ツシマヤマネコ野生順化施設	373	-	-	0	-	-	1	0	141	365	-	-	508	長崎県対馬市
環境省	国指定舟志ノ内鳥獣保護区	374	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	長崎県対馬市
環境省	西海国立公園五島地区(五島)	375	-	-	-	-	-	-	0	4	41	-	-	46	長崎県五島市
環境省	雲仙天草国立公園雲仙温泉集団施設地区	376	183	2,318	0	-	-	5	1	120	196	-	-	2,640	長崎県雲仙市
環境省	雲仙天草国立公園雲仙諏訪ノ池集団施設地区	377	-	-	1	-	-	5	1	137	36	-	-	179	長崎県雲仙市
環境省	雲仙天草国立公園白雲の池地区	378	49	7	0	0	-	0	0	1	10	-	-	20	長崎県雲仙市
環境省	雲 仙 地 域	379	-	-	-	-	-	-	0	2	21	-	-	23	長崎県雲仙市
環境省	西海国立公園五島地区(上五島)	380	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	長崎県南松浦郡新上五島町
環境省	西海国立公園五島地区(小値賀島)	381	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	-	17	長崎県北松浦郡小値賀町
環境省	阿蘇くじゅう国立公園菊池地区	382	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	熊本県菊池市
環境省	雲仙天草国立公園上天草地区	383	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	熊本県上天草市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園阿蘇山上地区	384	6,266	31	-	-	-	-	-	-	124	-	-	155	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園阿蘇谷地区	385	-	-	-	-	-	-	-	-	18	-	-	18	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園古坊中地区	386	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	熊本県阿蘇市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園小里園地	387	4	29	0	-	-	0	0	160	150	-	-	339	熊本県阿蘇市
環境省	雲仙天草国立公園天草地区	388	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	熊本県天草市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園南阿蘇集団施設地区	389	398	107	20	-	-	40	1	59	156	-	-	364	熊本県阿蘇郡高森町
環境省	阿蘇くじゅう国立公園南郷谷地区	390	-	-	-	-	-	-	-	-	10	-	-	10	熊本県阿蘇郡南阿蘇村
環境省	阿蘇くじゅう国立公園九州自然歩道(くじゅう)	391	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	大分県竹田市
環境省	阿蘇くじゅう国立公園くじゅう地区	392	-	-	-	-	-	-	-	-	34	-	-	34	大分県玖珠郡九重町

産 明 細 (平成28年 3月31日現在) (続)

(単位 百万円)

省庁名	口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹			建 物		工作物	そ の 他		合 計	所 在 地	
			数量	価 格	樹木	立木	竹	価 格	数量		価 格	数量			価 格
			千 平 方 メートル		千本	千立方 メートル	千束		延べ千平方 メートル		隻、千平方 メートル				
環境省	阿蘇くじゅう国立公園長者原集団施設地区	393	468	130	0	0	-	1	0	72	309	-	-	513	大分県玖珠郡九重町
環境省	霧島錦江湾国立公園えびの集団施設地区	394	527	22	4	1	-	4	1	157	243	-	-	427	宮崎県えびの市
環境省	御池野鳥の森	395	-	-	-	-	-	-	0	0	6	-	-	6	宮崎県西諸県郡高原町
環境省	出水一級鳥類観測ステーション	396	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	鹿児島県出水市
環境省	霧島錦江湾国立公園指宿集団施設地区	397	271	117	22	0	-	110	0	35	113	-	-	377	鹿児島県指宿市
環境省	霧島錦江湾国立公園指宿地区	398	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-	6	鹿児島県指宿市
環境省	霧島錦江湾国立公園湯之野地区	399	25	4	-	0	-	0	0	2	14	-	-	21	鹿児島県霧島市
環境省	霧島錦江湾国立公園桜島・奥錦江湾地区	400	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	8	鹿児島県霧島市
環境省	奄美群島国立公園奄美地区	401	-	-	-	-	-	-	0	129	0	-	-	129	鹿児島県大島郡大和村
環境省	重富海岸自然ふれあい館	402	-	-	-	-	-	-	0	58	32	-	-	91	鹿児島県姶良市
環境省	霧島錦江湾国立公園佐多地区	403	81	4	-	-	-	-	-	-	96	-	-	100	鹿児島県肝属郡南大隅町
環境省	屋久島世界遺産センター	404	-	-	0	-	-	0	0	84	76	-	-	160	鹿児島県熊毛郡屋久島町
環境省	屋久島国立公園屋久島地区(屋久)	405	-	-	-	-	-	-	0	23	98	-	-	121	鹿児島県熊毛郡屋久島町
環境省	屋久島国立公園屋久島地区(上屋久)	406	6,175	55	-	-	-	-	0	8	91	-	-	155	鹿児島県熊毛郡屋久島町
国土交通省	国営沖縄記念公園首里城地区	407	46	3,086	3	-	-	72	4	894	2,203	-	-	6,256	沖縄県那覇市
環境省	西表石垣国立公園石垣島地区	408	-	-	-	-	-	-	-	-	21	-	-	21	沖縄県石垣市
環境省	西表石垣国立公園米原園地	409	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	9	沖縄県石垣市
環境省	沖縄一級鳥類観測ステーション	410	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	0	沖縄県名護市
環境省	沖縄島南部地区	411	-	-	-	-	-	-	0	116	18	-	-	135	沖縄県豊見城市
環境省	国指定漫湖鳥獣保護区	412	-	-	-	-	-	-	-	-	68	-	-	68	沖縄県豊見城市
環境省	ヤンバルクイナ飼育下繁殖施設	413	-	-	0	-	-	0	0	119	29	-	-	149	沖縄県国頭郡国頭村
環境省	やんばる野生生物保護センター	414	5	35	0	-	-	2	0	52	26	-	-	116	沖縄県国頭郡国頭村
国土交通省	国営沖縄記念公園	415	729	1,627	164	-	-	896	102	10,008	7,930(雑船)	1	0	20,463	沖縄県国頭郡本部町
環境省	慶良間国立公園渡嘉敷地区	416	-	-	-	-	-	-	-	-	56	-	-	56	沖縄県島尻郡渡嘉敷村
環境省	国指定大東諸島鳥獣保護区	417	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	-	14	沖縄県島尻郡南大東村
環境省	西表石垣国立公園石西礁湖地区	418	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	4	沖縄県八重山郡竹富町
環境省	西表野生生物保護センター	419	6	4	-	-	-	-	0	44	19	-	-	67	沖縄県八重山郡竹富町
環境省	西表石垣国立公園黒島地区	420	-	-	-	-	-	-	0	4	10	-	-	14	沖縄県八重山郡竹富町
環境省	西表石垣国立公園西表島地区	421	0	2	-	-	-	-	0	4	15	-	-	22	沖縄県八重山郡竹富町
環境省	西表石垣国立公園竹富島地区	422	3	7	0	0	-	4	0	26	52	-	-	90	沖縄県八重山郡竹富町
	合 計		115,405	562,495	2,183	1,372	110,104		567	54,676	72,201(雑船)	52	7	699,516	
											(地上権)	0	30		

22. 皇 室 用 財

口 座 名	番 号	土 地		立 木 竹				建
		数 量	価 格	樹 木	立 木	竹	価 格	数 量
		千平方メートル		千本	千立方メートル	千束		延べ千平方メートル
皇 居	1	1,150	297,966	47	—	—	429	107
赤 坂 御 用 地	2	508	174,882	9	—	0	100	22
常 盤 松 御 用 邸	3	19	15,435	0	—	—	15	1
須 崎 御 用 邸	4	384	1,399	0	9	0	14	5
御 料 牧 場	5	2,518	1,907	6	0	0	41	20
葉 山 御 用 邸	6	95	2,984	4	—	0	8	3
新 浜 鴨 場	7	195	52	1	—	0	4	1
埼 玉 鴨 場	8	116	211	1	—	1	20	1
那 須 御 用 邸	9	6,625	172	0	16	—	6	6
高 輪 皇 族 邸	10	19	16,507	0	—	—	50	3
京 都 御 所	11	201	38,821	3	—	—	6	16
修 学 院 離 宮	12	544	1,124	0	6	0	13	1
桂 離 宮	13	69	1,996	1	—	0	14	2
正 倉 院	14	88	408	1	—	—	6	5
陵 墓	15	6,516	9,124	18	100	3	339	6
合 計	16	19,057	562,994	100	133	6	1,074	205

産 明 細 (平成28年3月31日現在)

(単位 百万円)

物 価 格	工 作 物 価 格	船 舶		地 上 権 等		合 計 価 格	所 在 地	番 号
		数 量	価 格	数 量	価 格			
		隻		千平方メートル				
5,725	2,460	1	0	—	—	306,582	東京都千代田区	1
1,063	852	1	0	—	—	176,898	東京都港区	2
116	90	—	—	—	—	15,658	東京都渋谷区	3
96	127	—	—	—	—	1,638	静岡県下田市	4
654	559	—	—	—	—	3,163	栃木県塩谷郡	5
159	82	—	—	—	—	3,235	神奈川県三浦郡	6
58	369	4	0	—	—	485	千葉県市川市	7
7	19	3	0	—	—	258	埼玉県越谷市	8
162	73	—	—	1	17	432	栃木県那須郡	9
59	9	—	—	—	—	16,627	東京都港区	10
282	341	2	1	—	—	39,453	京都府京都市	11
15	184	1	0	—	—	1,337	京都府京都市	12
36	120	1	0	—	—	2,167	京都府京都市	13
905	389	—	—	—	—	1,709	奈良県奈良市	14
207	2,822	11	0	—	—	12,493	大阪府堺市ほか	15
9,550	8,503	24	2	1	17	582,143		16

23. 宿 舎 戸 数 (所管別内訳)

平成28年9月1日現在

(単位 戸)

所 管	戸 数
合 同 宿 舎	71,412
省 庁 別 宿 舎	93,107
衆 議 院	191
参 議 院	60
最 高 裁 判 所	1,680
会 計 検 査 院	6
内 閣 府	32
内 務 省	1,685
総 務 省	172
法 務 省	12,818
外 務 省	561
財 務 省	4,530
文 部 科 学 省	254
厚 生 労 働 省	1,987
農 林 水 産 省	5,047
経 済 産 業 省	308
国 土 交 通 省	14,249
環 境 省	487
防 衛 省	49,030
復 興 庁	10
合 計	164,519

(注)被災者の方々に提供している903戸(総戸数に含まれない廃止決定済宿舎308戸と合わせ、全体で1,211戸を被災者の方々に提供)、その他保育ママ等地方自治体等へ提供している134戸の合計1,037戸を除いている。

24. 普通財産所管別・会計別・

省庁名	会計	番号	土地		立木竹		建物		工作物	機械器具
			千平方メートル	価 格	価 格	延べ千平方メートル	価 格	価 格	価 格	
最高裁判所 内閣府	一般	1	—	—	—	28	1,274	258	—	
	一般	2	10	250	0	0	11	0	—	
	特別	3	9	31,402	6	41	3,857	1,314	—	
総務省	一般	4	12	35	—	2	0	0	—	
	一般	5	2	7,476	—	—	—	—	—	
法務省	一般	6	25	392	0	19	1,636	1,388	—	
	一般	7	786,626	4,595,986	3,572	6,576	246,190	211,082	0	
外務省	特別	8	1,449	131,990	230	644	9,714	564	—	
	一般	9	253	145	3	22	2,809	41	—	
文部科学省	特別	10	—	—	—	—	—	—	—	
	一般	11	2	187	1	3	180	25	—	
厚生労働省	特別	12	469	7,056	33	78	2,283	155	—	
	一般	13	228,492	100,553	253	13	7	0	—	
農林水産省	特別	14	176	11,349	11	72	1,401	149	—	
	一般	15	—	—	—	—	—	—	—	
経済産業省	特別	16	16	688	24	9	611	10	—	
	一般	17	1,406	13,425	4	4	137	253	—	
国土交通省	特別	18	505	11,963	8	9	169	136	—	
	一般	19	—	—	180	12	1,085	141	—	
環境省	特別	20	0	2	0	0	24	1	—	
	一般	21	771	15,985	2,059	3,188	175,236	125,397	—	
防衛省	一般	22	1,017,604	4,734,437	6,075	9,871	428,569	338,590	0	
	特別	23	2,628	194,452	314	856	18,064	2,332	—	
合 計		24	1,020,233	4,928,890	6,390	10,727	446,633	340,922	0	

25. 財務省所管一般会計所属普通

区分	番号	土地		立 木 竹						建 物			工作物	機械器具	
				樹 木		立 木		竹		計				価 格	価 格
		千平方メートル	価 格	千本	価 格	千立方メートル	価 格	千束	価 格	価 格	延べ千平方メートル	延べ千平方メートル	価 格	価 格	価 格
平成 8	1	858,762	8,059,154	553	1,416	544	1,969	10	2	3,389	2,844	4,269	258,921	181,491	761
9	2	861,751	8,210,327	559	1,445	542	1,969	10	2	3,417	2,843	4,358	282,711	202,509	761
10	3	863,978	8,348,088	574	1,661	543	1,969	10	2	3,634	2,829	4,412	303,117	224,043	596
11	4	872,217	8,391,208	583	1,705	561	2,021	10	3	3,730	2,841	4,495	330,628	253,039	520
12	5	882,490	7,344,214	579	1,664	564	1,757	10	2	3,425	2,872	4,525	251,699	191,207	520
13	6	875,547	7,340,641	583	1,699	561	1,747	10	2	3,449	2,717	4,349	247,655	191,881	466
14	7	858,720	7,155,084	581	1,789	544	1,654	10	2	3,446	2,772	4,519	272,737	216,785	92
15	8	843,060	6,828,900	623	1,988	543	1,647	10	2	3,638	2,929	4,888	328,605	272,839	86
16	9	821,000	6,528,393	648	2,065	542	1,642	10	2	3,710	2,977	4,986	343,271	306,325	65
17	10	816,854	5,173,902	526	1,984	564	1,649	10	2	3,636	2,978	4,994	265,681	304,103	56
18	11	810,958	5,132,764	532	1,992	565	1,653	14	6	3,651	2,978	5,020	271,387	318,183	56
19	12	800,488	5,140,978	539	2,028	578	1,666	14	6	3,701	3,013	5,119	283,788	335,987	54
20	13	792,303	5,162,628	571	2,068	568	1,642	10	2	3,713	3,024	5,165	287,490	342,573	54
21	14	789,765	5,123,283	568	2,064	538	1,572	10	2	3,640	2,981	5,080	286,498	342,661	53
22	15	789,580	4,929,969	583	1,968	527	1,425	10	2	3,396	3,010	5,153	207,354	197,263	9
23	16	790,357	4,760,285	586	1,878	520	1,260	10	2	3,141	3,038	5,198	199,162	185,274	0
24	17	788,082	4,740,101	590	1,781	515	1,176	10	2	2,960	3,082	5,333	199,512	182,292	0
25	18	787,240	4,715,708	588	1,702	516	1,114	10	2	2,819	3,129	5,394	196,111	171,884	0
26	19	787,030	4,739,839	596	2,137	516	1,235	10	2	3,375	3,247	5,653	212,862	192,216	0
27	20	786,626	4,595,986	655	2,381	517	1,189	10	2	3,572	3,604	6,575	246,159	211,082	0

区 分 別 現 在 額 (平成28年3月31日現在)

(単位 百万円)

船 舶		航 空 機		地 上 権 等		特 許 権 等		政 府 出 資 等	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		合 計	番 号
隻	価 格	機	価 格	千 平 方 米	価 格	件	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,532	1
7	0	4	0	-	-	-	-	-	-	-	262	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,581	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,476	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,418	6
5	2	-	-	2,034	4	-	-	46,696,159	3	195,352	51,948,350	7
-	-	-	-	-	-	-	-	23,326,911	-	-	23,469,411	8
-	-	-	-	-	-	8	-	-	-	-	2,999	9
-	-	-	-	-	-	-	-	265,741	-	-	265,741	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	393	11
-	-	-	-	-	-	-	-	3,353,007	-	-	3,362,536	12
-	-	-	-	-	-	23	32	-	-	-	100,847	13
-	-	-	-	-	-	-	-	33,286	-	-	46,198	14
-	-	-	-	-	-	39	-	-	-	-	-	15
-	-	-	-	-	-	99	1	1,576,489	-	-	1,577,826	16
8	3	1	0	-	-	164	1	-	-	-	13,826	17
-	-	3	0	-	-	1	2	840,373	-	-	852,654	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,407	19
-	-	-	-	-	-	-	-	2,865	-	-	2,892	20
13	37	3	0	-	-	-	-	-	-	-	318,715	21
33	43	8	0	2,034	4	234	33	46,696,159	3	195,352	52,399,267	22
-	-	3	0	-	-	100	4	29,398,676	-	-	29,613,843	23
33	43	11	0	2,034	4	334	37	76,094,835	3	195,352	82,013,111	24

財産年度別・区分別現在額の推移

(単位 百万円)

船 舶										地 上 権 等		政 府 出 資 等	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権		合 計	番 号
汽 船			艦 船			雑 船		計		千 平 方 米	価 格	価 格	件	価 格	価 格	
隻	千 トン	価 格	隻	千 トン	価 格	隻	価 格	隻	価 格							
-	-	-	-	-	-	7	19	7	19	4,847	123	20,958,673	-	-	29,462,534	1
-	-	-	-	-	-	7	19	7	19	4,847	123	22,062,740	-	-	30,762,610	2
-	-	-	-	-	-	7	19	7	19	4,845	123	22,895,142	-	-	31,774,765	3
-	-	-	-	-	-	7	19	7	19	4,845	123	24,687,114	-	-	33,666,384	4
-	-	-	-	-	-	7	9	7	9	4,845	115	26,396,631	-	-	34,187,823	5
-	-	-	-	-	-	7	19	7	19	4,845	115	28,780,614	-	-	36,564,843	6
-	-	-	-	-	-	6	13	6	13	4,388	7	28,969,093	246	28,312	36,645,573	7
-	-	-	-	-	-	6	13	6	13	4,388	7	26,225,506	308	26,991	33,686,589	8
-	-	-	-	-	-	6	13	6	13	4,388	7	31,989,384	360	23,132	39,194,305	9
-	-	-	-	-	-	5	11	5	11	2,458	5	29,431,882	8	28,178	35,207,457	10
-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	40,373,758	9	19,872	46,119,684	11
-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	33,884,994	7	14,588	39,664,102	12
-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	32,966,815	5	9,752	38,773,039	13
-	-	-	-	-	-	4	4	4	4	2,458	5	35,913,453	3	15,293	41,684,894	14
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	5	35,306,282	2	13,551	40,657,834	15
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	37,000,797	1	10,218	42,158,884	16
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	37,424,950	2	24,507	42,574,330	17
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	39,181,226	2	23,338	44,291,093	18
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	92	48,753,620	1	15,003	53,917,008	19
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	46,696,159	3	195,352	51,948,318	20

26. 財務省所管一般会計所属普通財産区分別増減及び年度末現在額

(単位 百万円)

区 分	数 量 単 位	26年度末現在額		27年度中増加額		27年度中減少額		27年度末現在額		
		数 量	台帳価格	数 量	台帳価格	数 量	台帳価格	数 量	台帳価格	
土 地	千平方メートル	787,030	4,739,839	5,222	240,932	5,626	384,784	786,626	4,595,986	
立 木 竹	樹 木	千本	596	2,137	65	419	6	175	655	2,381
	立 木	千立方メートル	516	1,235	1	2	0	49	517	1,189
	竹	千束	10	2	0	0	—	0	10	2
	計			3,375		422		224		3,572
建 物	建千平方メートル	3,247		462		105		3,604		
	延べ千平方メートル	5,653	212,862	1,190	50,076	268	16,779	6,575	246,159	
工 作 物			192,216		44,878		26,011		211,082	
機 械 器 具			0		0		0		0	
船 舶	汽 船	隻	—	—	—	—	—	—	—	
	艦 船	隻	—	—	—	—	—	—	—	
	雑 船	隻	4	0	—	—	—	—	4	0
	計	隻	4	0	—	—	—	—	4	0
地 上 権 等	千平方メートル	2,034	92	0	—	0	87	2,034	4	
政 府 出 資 等			48,753,620		1,667,377		3,724,838		46,696,159	
不動産の信託の受益権	件	1	15,003	2	180,348	—	—	3	195,352	
合 計			53,917,008		2,184,035		4,152,726		51,948,318	
政府出資等を除いたものの合計			5,163,388		516,658		427,887		5,252,159	

27. 財務省所管一般会計所属普通財産

区分	番 号	土 地		立 木 竹						建 物			工作物	機械 器具	
				樹 木		立 木		竹							計
		千 平 方 メートル	価 格	千本	価 格	千 立 方 メートル	価 格	千束	価 格	価 格	建千平方 メートル	延べ千平方 メートル	価 格	価 格	価 格
北海道財務局	1	549,391	45,113	2	69	99	384	—	—	454	61	149	3,995	259	—
東北財務局	2	42,729	159,180	75	399	72	254	2	0	655	365	569	25,137	11,492	—
青森	3	25,583	119,787	74	396	64	239	—	—	635	349	532	24,262	11,367	—
岩手	4	1,011	1,531	0	0	1	2	—	—	3	1	3	46	0	—
宮城	5	6,608	31,496	0	2	3	5	2	0	8	5	8	116	49	—
秋田	6	3,566	2,116	0	0	0	0	—	—	1	4	11	355	39	—
山形	7	3,285	1,415	—	—	2	6	—	—	6	0	2	64	6	—
福島	8	2,673	2,833	0	0	0	0	—	—	0	4	11	293	29	—
関東財務局	9	87,938	3,486,863	456	1,493	68	157	0	0	1,651	2,329	4,288	131,134	66,552	0
茨城	10	7,248	41,901	18	28	3	13	—	—	42	31	74	1,286	68	—
栃木	11	3,438	15,240	0	4	3	6	—	—	11	9	16	363	63	—
群馬	12	2,854	5,566	0	0	1	1	—	—	2	3	6	104	31	—
埼玉	13	5,292	218,038	39	33	2	3	—	—	37	19	33	733	227	—
千葉	14	9,882	106,896	25	67	5	15	0	0	82	93	237	4,269	621	—
東京	15	24,166	1,689,648	167	674	14	84	0	0	759	590	1,254	39,188	15,722	—
神奈川	16	28,367	1,392,423	204	678	34	29	0	0	708	1,564	2,622	84,475	49,661	0
新潟	17	4,683	9,240	0	2	1	1	—	—	4	8	21	477	81	—
山梨	18	1,378	4,020	0	1	0	0	—	—	1	1	2	62	39	—
長野	19	625	3,885	0	0	0	0	—	—	1	7	19	173	35	—
北陸財務局	20	1,849	16,884	1	13	0	0	—	—	13	2	8	161	21	—
富山	21	685	2,149	0	1	0	0	—	—	1	0	1	27	0	—
石川	22	893	13,921	1	12	0	0	—	—	12	1	6	134	19	—
福井	23	269	813	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	1	—
東海財務局	24	12,020	117,426	20	27	24	22	—	—	49	42	101	2,628	266	—
岐阜	25	1,197	9,004	0	2	6	11	—	—	13	1	6	130	7	—
静岡	26	3,370	26,714	8	6	0	3	—	—	9	27	62	1,902	197	—
愛知	27	5,127	58,068	6	10	18	7	—	—	18	10	22	282	28	—
三重	28	2,325	23,638	4	7	0	0	—	—	7	3	10	313	32	—
近畿財務局	29	17,820	269,949	24	33	80	93	6	0	127	66	141	5,714	1,660	—
滋賀	30	563	5,526	1	1	0	2	—	—	3	1	6	69	3	—
京都	31	4,713	29,360	1	23	12	13	6	0	36	38	74	4,939	1,547	—
大阪	32	3,850	157,999	21	3	—	—	0	0	3	13	24	244	22	—
兵庫	33	2,450	73,014	0	5	0	1	—	—	6	8	23	298	65	—
奈良	34	5,300	1,557	0	0	67	76	—	—	76	2	8	88	5	—
和歌山	35	941	2,490	0	0	0	0	—	—	0	2	4	73	15	—
中国財務局	36	34,027	256,570	43	192	109	201	0	0	394	462	736	56,873	105,361	—
鳥取	37	1,307	2,997	0	0	0	1	0	0	1	2	3	92	8	—
島根	38	1,880	2,432	0	0	0	0	—	—	0	1	3	162	7	—
岡山	39	5,983	14,278	0	0	1	3	0	0	4	9	18	186	37	—
広島	40	12,723	83,278	3	40	103	193	0	0	233	64	92	1,149	2,702	—
山口	41	12,132	153,583	38	151	3	3	0	0	154	384	618	55,283	102,605	—
四国財務局	42	9,857	23,514	2	9	16	31	0	0	40	21	67	1,063	34	—
徳島	43	474	5,088	0	0	0	0	—	—	0	2	7	126	2	—
香川	44	1,218	2,878	0	1	13	26	—	—	27	6	20	248	7	—
愛媛	45	680	11,801	1	4	0	0	—	—	4	6	19	334	12	—
高知	46	7,483	3,745	0	2	2	4	0	0	7	7	20	354	12	—
福岡財務支局	47	17,083	118,744	24	133	41	29	0	0	163	224	437	17,852	25,321	0
福岡	48	7,616	79,026	5	47	35	22	—	—	69	19	43	435	228	—
佐賀	49	373	1,402	0	3	0	2	0	0	5	2	8	216	33	—
長崎	50	9,093	38,315	18	82	5	4	0	0	87	201	385	17,200	25,059	0
九州財務局	51	5,321	30,040	2	5	3	12	0	0	17	26	72	1,431	91	—
熊本	52	1,359	16,984	1	1	2	4	—	—	5	12	35	222	13	—
大分	53	1,222	7,630	1	1	1	7	—	—	8	4	10	256	39	—
宮崎	54	825	2,424	0	1	0	0	—	—	1	3	6	95	28	—
鹿児島	55	1,913	3,000	0	1	0	0	0	0	1	6	20	858	10	—
沖縄総合事務局	56	8,588	71,697	0	4	—	—	—	—	4	1	3	166	20	—
理財局	57	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	58	786,626	4,595,986	655	2,381	517	1,189	10	2	3,572	3,604	6,575	246,159	211,082	0

(注)「政府出資等」は次に掲げるものをいう。

(イ) 各財務局及び都道府県欄に掲げてあるものは、租税物納等により国が取得した株券及び地方債証券等である。

(ロ) 理財局欄に掲げてあるものは、国が特別の法律(国際条約を含む)の規定に基づいて出資したことにより取得した出資による権利、株券等である。

都道府県別・区分別現在額 (平成28年3月31日現在)

(単位 百万円)

船										地上権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合計	番号
汽船		艦船		雑船		計		千平方メートル	価格	価格	価格	件	価格	価格		
隻	トン	隻	トン	隻	隻	隻	隻									
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	49,832	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	196,466	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	156,053	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,581	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,670	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,511	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,492	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,156	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1	4,282	3	195,352	3,885,839	9	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43,299	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,678	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,704	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,282	1	15,106	238,427	13	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	111,869	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	180,246	1,925,565	15	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1	-	-	-	1,527,270	16	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,803	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,124	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,095	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,081	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,178	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,087	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	815	23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,033	3	-	-	-	-	120,373	24
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,155	25
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,824	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,033	3	-	-	-	-	58,401	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,992	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	873	-	-	278,324	29
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,603	30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,885	31
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	873	-	-	159,142	32
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	73,385	33
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,728	34
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,579	35
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	419,201	36
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,099	37
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,602	38
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,506	39
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	87,364	40
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	311,627	41
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	24,653	42
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	5,218	43
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	3,162	44
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,153	45
-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	-	-	4,120	46
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	-	-	-	-	-	162,080	47
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	79,759	48
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	-	-	-	-	-	1,657	49
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80,662	50
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,581	51
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,225	52
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,935	53
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,549	54
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,870	55
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	71,887	56
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46,690,994	-	-	-	46,690,994	57
-	-	-	-	-	-	4	0	4	0	2,034	4	46,696,159	3	195,352	51,948,318	58

28. 財務省所管一般会計所属普通財産(無償)

区分	番 号	土地		立木竹						建物			工作物	機械器具	
				樹木		立木		竹		計					
		千平方メートル	価格	千本	価格	千立方メートル	価格	千束	価格	価格	建千平方メートル	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
北海道財務局	1	9,378	7,387	0	0	12	49	—	—	50	2	2	0	0	—
東北財務局	2	5,108	23,839	0	1	5	14	—	—	16	1	3	99	11	—
青森	3	452	829	0	0	1	4	—	—	4	—	—	—	0	—
岩手	4	40	329	0	0	—	—	—	—	0	—	—	—	0	—
宮城	5	4,317	20,881	0	1	2	4	—	—	6	—	—	—	0	—
秋田	6	50	298	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	—	—
山形	7	196	698	—	—	1	4	—	—	4	—	—	—	—	—
福島	8	51	802	0	0	—	—	—	—	0	1	3	99	11	—
関東財務局	9	12,644	579,619	35	56	11	20	0	0	76	4	7	68	25	—
茨城	10	1,014	8,962	1	0	1	6	—	—	7	—	—	—	0	—
栃木	11	420	5,920	0	0	2	1	—	—	1	—	—	—	1	—
群馬	12	408	1,503	0	0	1	0	—	—	0	—	—	—	0	—
埼玉	13	1,498	26,517	4	9	2	0	—	—	10	—	—	—	—	—
千葉	14	2,634	23,487	1	3	1	5	0	0	9	0	0	0	2	—
東京	15	3,275	401,680	9	30	0	0	0	0	30	3	6	68	4	—
神奈川	16	2,893	106,738	16	10	1	3	—	—	14	0	0	0	16	—
新潟	17	284	2,478	0	1	0	0	—	—	1	0	0	0	0	—
山梨	18	118	571	—	—	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
長野	19	96	1,760	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—
北陸財務局	20	793	14,230	1	10	0	0	—	—	10	0	0	0	0	—
富山	21	410	1,538	0	1	—	—	—	—	1	—	—	—	0	—
石川	22	369	12,413	0	9	0	0	—	—	9	0	0	0	0	—
福井	23	14	277	0	0	—	—	—	—	0	—	—	—	0	—
東海財務局	24	4,883	62,544	14	15	6	11	—	—	27	0	0	0	0	—
岐阜	25	1,089	7,465	0	0	6	11	—	—	11	—	—	—	0	—
静岡	26	493	11,261	5	1	0	0	—	—	1	0	0	0	0	—
愛知	27	2,169	27,380	4	6	0	0	—	—	6	0	0	0	0	—
三重	28	1,130	16,436	4	7	0	0	—	—	7	—	—	—	0	—
近畿財務局	29	10,194	172,920	2	3	71	85	—	—	88	0	0	0	0	—
滋賀	30	406	1,819	1	0	0	1	—	—	1	—	—	—	0	—
京都	31	793	5,074	0	0	3	6	—	—	6	0	0	0	0	—
大阪	32	2,303	116,589	0	1	—	—	—	—	1	0	0	0	0	—
兵庫	33	796	47,531	0	0	0	0	—	—	1	—	—	—	0	—
奈良	34	5,161	618	0	0	67	76	—	—	76	0	0	0	0	—
和歌山	35	732	1,286	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
中国財務局	36	9,013	37,345	0	1	98	188	0	0	190	0	0	44	0	—
鳥取	37	178	802	—	—	0	1	—	—	1	—	—	—	0	—
島根	38	352	1,368	0	0	—	—	—	—	0	—	—	—	0	—
岡山	39	670	8,286	0	0	1	2	—	—	2	0	0	44	0	—
広島	40	5,417	21,637	0	1	94	182	—	—	183	0	0	0	0	—
山口	41	2,394	5,251	—	—	1	2	0	0	2	—	—	—	0	—
四国財務局	42	1,889	14,371	0	0	16	31	—	—	31	0	0	0	0	—
徳島	43	115	3,114	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
香川	44	939	1,003	0	0	13	26	—	—	26	0	0	0	0	—
愛媛	45	314	9,007	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
高知	46	520	1,247	—	—	2	4	—	—	4	0	0	0	0	—
福岡財務支局	47	4,567	55,108	3	44	26	15	—	—	60	2	2	0	0	—
福岡	48	4,185	52,363	3	43	24	10	—	—	53	2	2	0	0	—
佐賀	49	119	493	0	1	0	2	—	—	3	—	—	—	0	—
長崎	50	262	2,251	—	—	1	3	—	—	3	—	—	—	0	—
九州財務局	51	1,135	14,854	0	0	3	11	—	—	11	0	0	0	0	—
熊本	52	596	9,340	0	0	2	4	—	—	4	—	—	—	0	—
大分	53	312	4,555	0	0	1	7	—	—	7	0	0	0	0	—
宮崎	54	143	576	0	0	—	—	—	—	0	0	0	0	0	—
鹿児島	55	83	381	0	0	0	0	—	—	0	—	—	—	0	—
沖縄総合事務局	56	179	2,786	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
理財局	57	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	58	59,787	985,008	58	134	251	428	0	0	563	12	18	213	37	—

(注)「政府出資等」は次に掲げるものをいう。

(イ) 各財務局及び都道府県欄に掲げてあるものは、租税物納等により国が取得した株券及び地方債証券等である。

(ロ) 理財局欄に掲げてあるものは、国が特別の法律(国際条約を含む)の規定に基づいて出資したことにより取得した出資による権利、株券等である。

貸付) 都道府県別・区分別現在額 (平成28年3月31日現在)

(単位 百万円)

船				舶				地上権等		政府出資等	不動産の信託の受益権		合計	番号
汽船		艦船		雑船		計		千平方メートル	価格	価格	件	価格	価格	
隻	トン	隻	トン	隻	隻	隻	隻							隻
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,438	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,966	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	833	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	329	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,887	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	298	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	703	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	913	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	579,790	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,969	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,923	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,503	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,527	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,499	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	401,784	15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	106,769	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,480	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	571	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,760	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,241	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,540	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,423	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	277	23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	62,571	24
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,477	25
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,262	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,387	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,443	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	173,009	29
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,821	30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,080	31
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	116,591	32
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47,533	33
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	695	34
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,287	35
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,580	36
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	803	37
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,368	38
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,333	39
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,821	40
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,253	41
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,403	42
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,114	43
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,029	44
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,007	45
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,251	46
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55,169	47
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52,417	48
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	497	49
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,254	50
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14,866	51
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,344	52
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,563	53
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	576	54
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	381	55
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,786	56
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	985,822	58

29. 財務省所管一般会計所属普通

増加の事由	番 号	土 地		立 木 竹						建 物		工作物	機械器具	
				樹 木		立 木		竹		計				
		千平方 メートル	価 格	千本	価格	千立方 メートル	価格	千束	価格	価格	延べ千平方 メートル	価 格	価 格	価 格
I 対外的異動	1	125	23,845	0	0	—	—	—	—	0	0	164	357	—
1. 歳出を伴うもの	2	—	—	0	0	—	—	—	—	0	—	162	357	—
(1) 購入	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 売払取消, その他	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売払取消	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
売払解除	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) 新築, その他	7	—	—	0	0	—	—	—	—	0	—	—	357	—
新築・新設等	8	—	—	0	0	—	—	—	—	0	—	—	355	—
増築・増設	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
改築・改設	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
移築・移設	11	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地均	12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(4) 修繕, その他	13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	162	—	—
修繕	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
模様替	15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	162	—	—
(5) 出資(現金)	16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(6) 設定	17	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 歳出を伴わないもの	18	125	23,845	0	0	—	—	—	—	0	0	1	0	—
(1) 寄附	19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 帰属	20	69	235	0	0	—	—	—	—	0	0	1	—	—
(3) 租税物納	21	43	2,486	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(4) 現物賠償	22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(5) 譲与取消	23	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(6) 交換, その他	24	11	21,123	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
交 換	25	5	17,489	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
土地区画整理法 による換地	26	5	376	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土地改良法による換地	27	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都市再開発法に よる権利変換	28	—	3,257	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(7) 出資(現物)	29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(8) 出資金回収(現物)	30	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(9) 株式分割	31	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(10) 再交付	32	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(11) 信託	33	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(12) 信託終了	34	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(13) 信託取消	35	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
II 対内的異動	36	5,097	217,087	65	419	1	2	0	0	422	1,189	49,912	44,520	0
1. 調整上の増加	37	3,147	150,237	65	419	1	2	0	0	422	1,189	49,908	44,517	—
(1) 所管換替	38	45	232	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 所属替	39	208	20,280	0	0	—	—	—	—	0	29	0	0	—
(3) 引受, その他	40	2,645	128,249	64	419	1	2	0	0	422	1,157	49,865	44,515	—
引 受	41	2,482	126,717	64	419	1	2	0	0	422	1,157	49,865	44,515	—
公共物より編入	42	162	1,532	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(4) 整理替, その他	43	248	1,473	—	—	—	—	—	—	—	2	42	1	—
整 理 替	44	81	557	—	—	—	—	—	—	—	2	42	1	—
種 目 変 更	45	166	915	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0	—
2. 整理上の増加	46	1,949	4,539	—	0	—	—	—	—	0	0	0	3	0
登 録 修 正	47	1,949	4,539	—	0	—	—	—	—	0	0	0	3	0
誤 謬 訂 正	48	0	130	—	0	—	—	—	—	0	—	0	3	0
報 告 洩	49	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
新 規 登 載	50	1,821	3,849	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実 測	51	125	556	—	—	—	—	—	—	—	0	0	0	—
実 査	52	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
端 数 合 算	53	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通 貨 調 整	54	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3. 価格改定上の増加	55	—	62,310	—	0	—	—	—	—	0	—	4	0	—
合 計	56	5,222	240,932	65	419	1	2	0	0	422	1,190	50,076	44,878	0

財産事由別・区分別増減状況 (平成27年度)

(単位 百万円)

船										航空機		地上権等		政 府 出 資 等	不動産の信託の受益権		合 計	番 号	
汽 船			艦 船			雑 船		計		機 器	機 器	千 平 方 メ ー ト ル	平 方 メ ー ト ル	価 格	価 格	件 数	価 格	価 格	番 号
隻	ト ン	価 格	隻	ト ン	価 格	隻	価 格	隻	価 格										
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	288,465	2	179,745	492,576	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	154,160	-	-	154,680	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	357	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	355	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	162	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	162	15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	154,160	-	-	154,160	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	134,304	2	179,745	337,896	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	-	254	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	118	-	-	2,605	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,123	24
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,489	25
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	376	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,257	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	134,168	-	-	134,168	29
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	179,745	179,745	33
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	1,378,912	-	603	1,691,458	36	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	245,084	37
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	232	38
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,280	39
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	223,053	40
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	221,521	41
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,532	42
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,517	43
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	601	44
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	916	45
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	4,543	46
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	4,543	47
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	134	48
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	49
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,849	50
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	556	51
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,378,912	-	603	1,441,830	55
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	1,667,377	2	180,348	2,184,035	56	

29. 財務省所管一般会計所属普通

減少の事由	番号	土地		立木竹						建物		工作物	機械器具	
				樹木		立木		竹		計				
		千平方メートル	価格	千本	価格	千平方メートル	価格	千束	価格	価格	延べ千平方メートル	価格	価格	価格
I 対外的異動	1	4,240	272,247	6	63	0	0	-	-	63	247	4,685	286	0
1. 歳入を伴うもの	2	3,294	67,331	4	53	0	0	-	-	53	187	4,440	248	-
(1) 売払	3	3,294	67,331	4	53	0	0	-	-	53	187	4,440	248	-
(2) 出資金回収(現金)	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 歳入を伴わないもの	5	946	204,916	1	9	0	0	-	-	9	60	244	38	0
(1) 譲与	6	524	5,124	0	0	-	-	-	-	0	-	-	14	-
(2) 交換, その他	7	151	16,357	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交換	8	35	10,997	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地区画整理法による引渡	9	28	577	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地改良法による引渡	10	80	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都市再開発法による引渡	11	0	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の法による引渡	12	0	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都市再開発法による権利変換	13	6	4,744	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) 取こわし, その他	14	84	1,504	1	9	0	0	-	-	9	60	244	23	0
取こわし	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60	244	23	0
消滅	16	3	42	0	1	-	-	-	-	1	-	-	0	-
移築	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
改設	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
租税物納取消・撤回	19	0	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
喪失	20	81	1,438	-	-	0	0	-	-	0	-	-	0	-
(うち取得時効によるもの)	21	(59)	(1,370)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
伐採	22	-	-	1	8	0	0	-	-	8	-	-	-	-
模様替	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金回収(現物)	24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金回収不能	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本金減少	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 出資(現物)	27	4	2,184	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 信託	28	180	179,745	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(6) 信託終了	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(7) 信託取消	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 対内的異動	31	1,385	112,537	0	112	-	49	-	0	161	20	12,094	25,724	-
1. 調整上の減少	32	1,169	64,817	0	13	-	-	-	-	13	20	231	52	-
(1) 所管換	33	80	45,989	0	12	-	-	-	-	12	12	99	19	-
(2) 所屬替	34	188	16,492	0	0	-	-	-	-	0	5	89	2	-
(3) 公共物へ編入	35	652	862	0	0	-	-	-	-	0	-	-	29	-
(4) 整理替, その他	36	248	1,473	-	-	-	-	-	-	-	2	42	1	-
整理替	37	81	557	-	-	-	-	-	-	-	2	42	1	-
引受取消	38	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
種目変更	39	166	915	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-
2. 整理上の減少	40	215	726	-	-	-	-	-	-	-	0	0	5	-
登録修正	41	215	726	-	-	-	-	-	-	-	0	0	5	-
誤謬訂正	42	75	304	-	-	-	-	-	-	-	-	0	5	-
報告洩	43	27	171	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-
実測	44	112	250	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-
実査	45	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
端数切捨	46	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通貨調整	47	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3. 価格改定上の減少	48	-	46,992	-	99	-	49	-	0	148	-	11,862	25,665	-
合計	49	5,626	384,784	6	175	0	49	-	0	224	268	16,779	26,011	0

財産事由別・区分別増減状況 (平成27年度) (続)

(単位 百万円)

船											航空機	地上権等		政 府 出 資 等	不動産の信託の受益権		合 計	番 号
汽 船			艦 船			雑 船		計		機 価		千 平 方 メ ー ト ル	価 格		価 格	件		
隻	ト ン	価 格	隻	ト ン	価 格	隻	価 格	隻	価 格		機			価			格	格
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	87	257,823	-	-	535,193	1
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	87	7,784	-	-	79,946	2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	87	7,387	-	-	79,549	3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	397	-	-	397	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	250,038	-	-	455,246	5
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,139	6
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,357	7
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,997	8
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	577	9
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	11
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	12
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,744	13
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	250,038	-	-	251,820	14
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	267	15
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43	16
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24	19
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,438	20
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,370)	21
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	22
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	-	-	16	25
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	250,021	-	-	250,021	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,184	27
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	179,745	28
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	3,467,015	-	-	-	3,617,532	31
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65,115	32
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46,121	33
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,584	34
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	892	35
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,517	36
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	601	37
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	38
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	916	39
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34	-	-	767	40
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34	-	-	767	41
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	34	-	-	345	42
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	171	43
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	250	44
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	46
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	47
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	3,466,981	-	-	-	3,551,650	48
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	87	3,724,838	-	-	4,152,726	49

30. 財務省所管一般会計所属

区 分	番 号	26 年 度 末 貸 付 中				27 年 度 中 の			
		時 価	減 額	無 償	計	時 価	減 額	無 償	
土 地	件 数	1	26,011	598	4,384	30,993	10,456	217	968
	数量(千平方メートル)	2	16,329	3,249	71,889	91,468	7,782	1,411	11,534
	台帳価格	3	448,382	118,002	1,286,104	1,852,488	221,823	52,839	343,870
建 物	件 数	4	817	2	4	823	399	2	1
	数量(延べ千平方メートル)	5	113	0	33	147	78	0	23
	台帳価格	6	693	0	207	900	265	0	176

31. 財務省所管一般会計所属

(1) 相 手 方

区 分	数 量 単 位	公 共 団 体			公 益 法 人			法
		件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数
土 地	千 平 方 米	4,977	75,382	1,280,299	259	1,592	67,057	1,960
建 物	延 べ 千 平 方 米	10	21	253	1	4	0	55

(注) 1. 「公共団体」は、国有財産法第22条第1項に規定する公共団体（地方公共団体、水害予防組合及び土地改良区）である。（32表1）及び参考、33表並びに34表において同じ。
 2. 「公益法人」は、国有財産特別措置法第2条第2項第1号及び第5号並びに第3条第1項第4号に規定する公益法人（学校法人、社会福祉法人等）である。（32表1）において同じ。

(2) 用 途 別

区 分	数 量 単 位	医 療 施 設			社 会 福 祉 施 設			学 校 施 設			社 会 教 育 施 設		
		件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格
土 地	千 平 方 米	4	17	498	35	94	3,232	441	2,732	97,551	13	13	347
建 物	延 べ 千 平 方 米	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「その他」は、小笠原諸島振興開発特別措置法第13条に規定する振興開発計画に基づく事業に供する施設等である。

(3) 用 途 別

区 分	数 量 単 位	緑地・公園・ため池・用排水路			火葬場・墓地・ごみ処理施設・屎尿処理施設・と畜場			信号機等の小規模施設			生活困窮者の収容施設・災害の応急施設・地震防災の応急施設等		
		件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格
土 地	千 平 方 米	2,765	58,787	972,502	108	972	11,758	123	2	183	11	24	562
建 物	延 べ 千 平 方 米	1	13	45	0	0	0	-	-	-	1	4	168

(注) 「その他」は、下水道法第36条に規定する下水道施設、警察法附則第12項に規定する警察用施設並びに国家公務員共済組合法第12条に規定する組合の運営に必要な施設等である。

普通財産（土地・建物）貸付増減状況

(単位 百万円)

増 計	27 年 度 中 の 減				27 年 度 末 貸 付 中				番 号
	時 価	減 額	無 償	計	時 価	減 額	無 償	計	
11,641	11,667	223	954	12,844	24,800	592	4,398	29,790	1
20,728	8,133	1,454	11,609	21,197	15,979	3,206	71,813	91,000	2
618,533	250,873	53,025	348,781	652,680	419,332	117,816	1,281,193	1,818,342	3
402	463	2	3	468	753	2	2	757	4
102	83	0	37	121	108	0	19	128	5
442	395	0	170	566	563	0	213	776	6

普通財産（土地・建物）貸付状況（平成28年3月31日現在）

別 貸 付

(単位 百万円)

人		そ の 他			合 計		
数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格	件 数	数 量	台帳価格
8,149	182,246	22,594	5,875	288,738	29,790	91,000	1,818,342
59	196	691	43	326	757	128	776

3. 「法人」は、上記の公共団体及び公益法人以外の法人である。(32表(1)において同じ。)

減 額 貸 付

(単位 百万円)

住 宅			公害防止施設			スポーツ施設			防 災 施 設			そ の 他			合 計		
件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格
56	289	14,237	2	2	3	11	48	1,522	27	4	67	3	3	355	592	3,206	117,816
2	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0	0

無 償 貸 付

(単位 百万円)

水 道 施 設			臨 港 施 設			社会福祉施設			学 校 施 設			そ の 他			合 計		
件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格
322	3,207	49,087	30	129	2,842	194	434	34,876	52	214	1,212	793	8,039	208,167	4,398	71,813	1,281,193
-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	19	213

32. 財務省所管一般会計所屬

(1) 相手方

区分	数量 単位	公共団体					公益法人				
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格
土地	千メートル	391	553	6,819	8,947	8,986	58	104	9,066	13,706	12,927
建物	延べ千平方 メートル	5	12	349	106	119	1	25	1,489	-	-

(2) 契約方式

区分	数量 単位	一般競争契約（うち価格公表）					指名競争入				
		件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	件数
土地	千平方 メートル	605 (521)	1,443 (1,040)	38,946 (31,665)	38,682 (26,860)	79,495 (49,771)	-	-	-	-	-
建物	延べ千平方 メートル	8 (7)	146 (130)	2,580 (2,283)	110 (89)	117 (97)	-	-	-	-	-

(3) 用途別

区分	数量 単位	医療施設					社会福祉施設					学
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数
土地	千平方 メートル	-	-	-	-	-	2	9	714	748	414	14
建物	延べ千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区分	数量 単位	公害防止施設					スポーツ施設					防
		件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数	数量	台帳 価格	評価額	売払 価格	件数
土地	千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	延べ千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

33. 財務省所管一般会計所屬普通

区分	数量 単位	公共団体						そ	
		件数	数量	台帳 価格	評価額	国が支払 った交換 差金	国が収納 した交換 差金	件数	数量
土地	千平方 メートル	5	7	164	199	-	10	1	28
建物	延べ千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-

34. 財務省所管一般会計所屬普通財産（土地・建物）相手方別譲与状況（平成27年度）

（単位 百万円）

区分	数量 単位	公共団体				その他				合計			
		件数	数量	台帳 価格	評価額	件数	数量	台帳 価格	評価額	件数	数量	台帳 価格	評価額
土地	千平方 メートル	268	523	5,073	5,066	13	0	51	11	281	524	5,124	5,078
建物	延べ千平方 メートル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）「その他」は国有財産法第28条第1項第2号の規定により、公共団体以外の者が公共用財産の代替施設を設置したことに伴い、用途廃止された旧施設を譲与したものである。

普通財産（土地・建物）売払状況（平成27年度）

別 売 払

(単位 百万円)

法 人					そ の 他					合 計				
件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格
1,345	1,740	42,142	42,141	82,265	2,497	896	9,302	9,098	9,783	4,291	3,294	67,331	73,893	113,963
7	135	2,313	100	110	3	13	288	59	59	16	187	4,440	265	289

別 時 価 売 払

(単位 百万円)

札	随 意 契 約 (うち価格公示売却)						合 計				
売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	
-	3,670	1,831	26,802	33,317	33,480	4,275	3,274	65,748	71,999	112,975	
-	8	40	1,860	155	171	16	187	4,440	265	289	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)						

減 額 売 払

(単位 百万円)

校 施 設				社 会 教 育 施 設				住 宅					
数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格
11	867	1,145	572	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

災 施 設				そ の 他				合 計					
数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格	件数	数量	台帳価格	評価額	売払価格
-	-	-	-	-	-	-	-	-	16	20	1,582	1,893	987
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

財産（土地・建物）相手方別交換（渡）状況（平成27年度）

(単位 百万円)

の 他				合 計					
台帳価格	評価額	国が支払った交換差金	国が収納した交換差金	件数	数量	台帳価格	評価額	国が支払った交換差金	国が収納した交換差金
10,832	17,300	-	-	6	35	10,997	17,499	-	10
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

35. 財務省所管一般会計所属普通財産（土地・建物）有償無償別所管換（減）状況（平成27年度）

(単位 百万円)

区 分	数 量 単 位	有 償 所 管 換			無 償 所 管 換			合 計		
		件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格	件数	数量	台帳価格
土 地	千メートル	1	0	166	27	79	45,822	28	80	45,989
建 物	延べ千平方メートル	-	-	-	2	8	99	2	8	99

36. 国有財産関係（財務局分）歳入科目別徴収決定額及び収納額（平成27年度）

（単位 千円、％）

科 目	過 年 度 分			当 年 度 分			計		
	徴収決定額	収 納 額	収納割合	徴収決定額	収 納 額	収納割合	徴収決定額	収 納 額	収納割合
国有財産売払収入	967,679	7,053	0.7	78,582,544	78,578,134	99.9	79,550,222	78,585,187	98.8
土地売払代	94,481	7,053	7.5	69,245,009	69,240,599	99.9	69,339,489	69,247,652	99.9
立木竹売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物売払代	—	—	—	231,817	231,817	100.0	231,817	231,817	100.0
工作物売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
船舶売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券売払代	873,198	—	—	9,105,718	9,105,718	100.0	9,978,916	9,105,718	91.2
特定国有財産売払収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
東日本大震災復興 国有財産売払収入	—	—	—	41,487,651	41,487,651	100.0	41,487,651	41,487,651	100.0
土地売払代	—	—	—	41,358,355	41,358,355	100.0	41,358,355	41,358,355	100.0
立木竹売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物売払代	—	—	—	128,804	128,804	100.0	128,804	128,804	100.0
工作物売払代	—	—	—	492	492	100.0	492	492	100.0
国有財産貸付収入	1,262,117	99,103	7.9	30,089,838	30,023,428	99.8	31,351,955	30,122,532	96.1
土地及水面貸付料	594,978	91,461	15.4	15,338,681	15,281,895	99.6	15,933,659	15,373,356	96.5
建物及物件貸付料	666,971	7,534	1.1	661,420	651,926	98.6	1,328,391	659,460	49.6
公務員宿舍貸付料	169	109	64.6	14,089,737	14,089,608	99.9	14,089,906	14,089,716	99.9
(小 計)	2,229,796	106,156	4.8	150,160,034	150,089,214	99.9	152,389,829	150,195,370	98.6
有償管理換収入	—	—	—	321,000	321,000	100.0	321,000	321,000	100.0
配 当 金 収 入	—	—	—	13,321	13,321	100.0	13,321	13,321	100.0
利 子 収 入	32,716	630	1.9	42,928	42,522	99.1	75,644	43,152	57.0
弁償及返納金	1,454,079	7,800	0.5	800,439	589,750	73.7	2,254,518	597,550	26.5
物品売払収入	—	—	—	388	388	100.0	388	388	100.0
雑 入	41,369	553	1.3	1,308,631	1,303,054	99.6	1,350,000	1,303,607	96.6
(小 計)	1,528,165	8,983	0.6	2,486,706	2,270,035	91.3	4,014,871	2,279,018	56.8
特別会計整理収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
引継債権整理収入	76,203	6	0.0	—	—	—	76,203	6	0.0
(小 計)	76,203	6	0.0	—	—	—	76,203	6	0.0
合 計	3,834,163	115,145	3.0	152,646,740	152,359,249	99.8	156,480,903	152,474,394	97.4

（注）金額は百円位、収納割合は小数第2位で各々四捨五入してある。

37. 国有財産関係（財務局分）歳入科目別・年度別収納状況

（単位 百万円）

科目	年度										
	平成18年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28 予算額
国有財産売払収入	223,157	248,276	118,427	96,537	101,578	89,636	93,126	81,867	100,166	78,585	52,384
土地売払代	214,524	220,799	106,781	93,358	77,612	78,939	80,203	79,537	86,744	69,248	42,400
立木竹売払代	0	4	16	16	64	—	0	0	—	—	—
建物売払代	329	395	226	123	211	53	388	654	521	232	544
工作物売払代	8	10	3	2	0	0	0	13	4	—	6
船舶売払代	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券売払代	8,293	27,068	11,402	3,039	23,691	10,643	12,534	1,662	12,898	9,106	9,434
特定国有財産 売払収入	—	—	—	—	—	—	—	—	918	—	624
特定施設売払代	—	—	—	—	—	—	—	—	918	—	624
東日本大震災復興 国有財産売払収入	—	—	—	—	—	—	19,928	50,290	30,052	41,488	64,600
土地売払代	—	—	—	—	—	—	19,472	50,248	30,010	41,358	64,600
立木竹売払代	—	—	—	—	—	—	23	—	—	—	—
建物売払代	—	—	—	—	—	—	420	42	41	129	—
工作物売払代	—	—	—	—	—	—	13	—	1	0	—
国有財産貸付収入	34,603	34,973	34,343	33,687	33,485	35,657	33,924	32,851	30,853	30,123	31,663
土地及水面貸付料	18,702	18,042	17,482	17,186	16,983	18,917	17,612	17,816	14,975	15,373	15,372
建物及物件貸付料	1,358	1,256	1,260	1,121	1,023	962	972	856	782	659	782
公務員宿舍貸付料	14,543	15,675	15,601	15,380	15,479	15,779	15,340	14,179	15,095	14,090	15,509
(小計)	257,760	283,249	152,770	130,224	135,063	125,293	146,978	165,007	161,988	150,195	149,271
有償管理換収入	5	26	5	167	12	217	15	434	491	321	—
配当金収入	89	348	88	225	411	247	107	27	16	13	—
利子収入	145	164	162	154	147	115	91	71	55	43	72
弁償及返納金	792	837	929	685	707	675	667	1,036	546	598	712
物品売払収入	—	7	4	1	17	8	1	3	3	0	2
雑収入	634	668	711	547	613	723	329	444	291	1,304	354
(小計)	1,665	2,050	1,899	1,778	1,907	1,985	1,209	2,015	1,402	2,279	1,141
特別会計整理収入	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
引継債権整理収入	0	0	—	—	—	—	0	—	—	0	—
(小計)	0	1	—	—	—	—	0	—	—	0	—
合計	259,425	285,300	154,669	132,002	136,970	127,278	148,187	167,022	163,390	152,474	150,412
割合 (18年度=100)	100.0	110.0	59.6	50.9	52.8	49.1	57.1	64.4	63.0	58.8	58.0

(注) 金額は十百万円位、割合は小数第2位で各々四捨五入してある。

(参考資料) 1. 相手方別大口売払状況 (平成27年度)

(1件売払数量千㎡以上で、かつ、売買契約金額3億円以上)

(単位: ㎡, 千円)

相手方	旧口座名	所在地	区分	数量	売買契約金額	契約年月日	備考
法人	調布陸軍飛行場跡	東京都府中市朝日町3-8-1外6筆	土地	40,125.00	24,276,000	H27.8.12	
法人	伊丹合同宿舍	兵庫県伊丹市昆陽東1-25-4外3筆	土地	23,215.04	8,055,000	H27.10.30	
			建物	3,516.20/ 13,853.75			
港区	元麻布第一職員宿舍 元麻布第二職員宿舍 最高検察庁元麻布分室	東京都港区元麻布2-322-1	土地	2,644.27	5,540,000	H28.3.31	
			建物	502.39/ 502.39			
法人	合同宿舍深沢住宅	東京都世田谷区深沢1-29-1	土地	4,800.02	5,110,800	H28.2.18	
法人	広尾センター	東京都渋谷区広尾4-1-24	土地	2,660.80	4,690,000	H28.1.29	
			建物	1,547.61/ 6,342.83			
港区	三田住宅	東京都港区三田2-37-9	土地	2,258.98	4,150,000	H28.3.31	
			建物	870.72/ 5,598.18			
法人	川口独身寮 川口宿舍	埼玉県川口市飯塚1-336-1	土地	3,692.68	3,537,000	H28.2.25	
			建物	955.78/ 4,545.29			
法人	撞木住宅	愛知県名古屋市中区撞木町1-10	土地	4,067.55	3,330,000	H28.3.28	
			建物	786.02/ 3,789.75			
法人	成増・成増第2寮	東京都板橋区成増3-323-1	土地	3,612.17	2,920,522	H27.11.27	
			建物	1,342.11/ 5,338.12			
法人	簀子住宅	福岡県福岡市中央区港1-48-1	土地	4,782.65	2,920,000	H28.2.17	
			建物	1,199.79/ 5,634.34			
法人	猪子石住宅	愛知県名古屋市中区平和が丘1-65-1	土地	15,177.82	2,080,000	H27.11.25	
			建物	1,810.85/ 8,281.93			
法人	仁川合同宿舍	兵庫県西宮市田近野町1-15外6筆	土地	19,873.00	1,872,000	H27.11.5	
			建物	2,639.15/ 12,556.92			
東京都	国立国際医療センター戸山	東京都新宿区戸山1-43-489	土地	3,048.61	1,720,000	H27.11.18	
法人	東京拘置所小菅宿舍	東京都葛飾区小菅1-19-23外3筆	土地	9,105.17	1,653,086	H28.2.18	
			建物	1,745.78/ 4,525.83			
法人	早稲田住宅	東京都新宿区戸山3-43-539外1筆	土地	1,637.21	1,601,500	H27.11.27	
			建物	503.89/ 3,167.27			

(参考資料) 1. 相手方別大口売払状況 (平成27年度) (続)

(1件売払数量千㎡以上で、かつ、売買契約金額3億円以上)

(単位: ㎡, 千円)

相手方	旧口座名	所在地	区分	数量	売買契約金額	契約年月日	備考
法人	日吉台合同宿舍	大阪府高槻市日吉台四番町8	土地	15,110.27	1,511,000	H27.11.5	
			建物	2,265.29/ 10,378.40			
法人	白鳥住宅	愛知県名古屋熱田区大宝2-427-1	土地	9,505.85	1,500,000	H28.1.8	
			建物	2,223.28/ 8,123.71			
法人	板橋公務員宿舍	東京都板橋区加賀2-308-36	土地	3,391.68	1,370,000	H28.2.26	
			建物	928.47/ 4,378.46			
埼玉県	税務大学校関東信越研修所 関東信越国税局朝霞合同簿書庫	埼玉県朝霞市栄町5-1659-3外2筆	土地	11,190.50	1,300,000	H27.11.30	
			建物	4,081.51/ 9,901.34			
法人	根岸台宿舍	神奈川県横浜市中区山元町5-198-2	土地	2,147.18	1,200,010	H27.7.23	
			建物	399.60/ 1,820.00			
法人	藤ノ森合同宿舍(5-8号棟)	京都府京都市伏見区深草池ノ内町3-61	土地	4,909.29	1,004,500	H28.2.18	
			建物	1,165.03/ 4,527.63			
文京区	国土交通省春日町宿舍	東京都文京区春日2-115-2	土地	1,470.51	975,000	H27.12.4	
			建物	318.38/ 901.43			
法人	大津税務署	滋賀県大津市中央4-27-1外1筆	土地	3,308.42	885,500	H28.3.1	
法人	城野医療刑務所	福岡県北九州市小倉南区城野1-940-1外1筆	土地	9,529.08	864,764	H28.2.17	
法人	最高裁判所千石宿舍	東京都文京区千石3-12-3	土地	1,083.59	845,000	H27.5.15	
			建物	318.01/ 1,127.05			
法人	博多港湾・空港整備事務所百道宿舍	福岡県福岡市早良区百道3-804-117	土地	1,504.28	819,100	H28.2.17	
			建物	336.64/ 561.84			
法人	陸上自衛隊小倉駐屯地城野分屯地	福岡県北九州市小倉北区東城野町5-2 (仮換地済)	土地	31,115.89 (仮換地: 17,568)	800,011	H28.2.12	
法人	合同宿舍蟹屋住宅 中国四国農政局広島農政事務所庁舎及倉庫	広島県広島市南区南蟹屋2-735-28外4筆	土地	2,676.99	792,074	H27.7.10	
			建物	331.20/ 1,430.41			
法人	昭代町住宅	福岡県福岡市早良区昭代2-227	土地	3,402.17	772,000	H27.4.21	
			建物	578.80/ 2,136.55			
法人	管区警察局枚方宿舍 近畿支局2 近畿管区警察局渚南宿舍・枚方寮	大阪府枚方市御殿山南町1509-1, 御殿山町94-15, 渚南町3474-1	土地	17,573.87	762,000	H27.7.16	
			建物	1,338.93/ 4,194.09			
法人		沖縄県宜野湾市大謝名1-269-1	土地	3,221.83	714,000	H28.2.26	

(参考資料) 1. 相手方別大口売払状況 (平成27年度) (続)

(1件売払数量千㎡以上で、かつ、売買契約金額3億円以上)

(単位: ㎡, 千円)

相手方	旧口座名	所在地	区分	数量	売買契約金額	契約年月日	備考
法人	桃山合同宿舍(3-4号棟)	京都府京都市伏見区奉行前町3, 4-1	土地	2,969.82	706,838	H28.3.2	
			建物	580.02/ 2,209.62			
法人	福岡地方裁判所藤崎町宿舍	福岡県福岡市早良区藤崎1-136	土地	1,042.74	695,000	H28.2.17	
			建物	221.45/ 221.45			
法人	大阪空港合同宿舍(4・5号棟)	兵庫県川西市久代4-92-2	土地	6,801.38	685,120	H28.2.23	
			建物	756.49/ 3,746.45			
沖縄県	平得飛行場跡	沖縄県石垣市字真栄里東原588-1外	土地	30,893.12	673,000	H27.6.25	
法人		東京都練馬区土支田1-1042-29	土地	1,305.27	634,100	H27.7.21	
法人	熊本地方裁判所所長宿舍 京町第二宿舍	熊本県熊本市中央区京町2-103-2外2筆	土地	4,246.48	628,000	H28.3.1	
			建物	393.25/ 712.25			
法人	城野医療刑務所	福岡県北九州市小倉南区城野1-940-6外1筆	土地	6,836.74	620,434	H28.2.17	
法人	陸上自衛隊丘珠駐屯地栄町第3宿舍 丘珠住宅 丘珠住宅(2)	北海道札幌市東区北39条東21-4外13筆	土地	15,450.04	602,952	H27.7.9	
			建物	757.30/ 2,210.46			
法人	国立教育政策研究所 松戸宿泊施設	千葉県松戸市岩瀬字塚田434-4	土地	5,008.40	593,000	H28.3.7	
			建物	1,007.44/ 2,740.89			
大和市	大和園場	神奈川県大和市南林間6-3593-5外14筆	土地	6,086.66	589,800	H28.1.19	
法人	大阪国税局淀川分室	大阪府大阪市都島区網島町8-7	土地	1,494.82	575,000	H28.2.24	
			建物	543.28/ 1,428.34			
法人	高島平寮	東京都板橋区高島平9-25-1	土地	1,112.10	552,700	H28.3.24	
法人	香里合同宿舍14・15号棟	大阪府枚方市香里ヶ丘9-6-2	土地	5,133.60	550,000	H27.7.17	
			建物	851.27/ 4,157.51			
法人	南新川住宅	北海道札幌市北区北21条西13-1	土地	19,412.01	525,200	H28.2.2	
			建物	2,515.77/ 9,624.49			
法人		東京都三鷹市井の頭1-26-1	土地	3,903.33	520,000	H27.4.21	国有財産特別措置法第3条により減額した価格である。
法人	舞子合同宿舍	兵庫県神戸市垂水区清水が丘2-68-17	土地	14,182.82	519,111	H27.7.14	
			建物	1,498.57/ 7,216.97			
法人	大阪国税局西寮	大阪府大阪市西区川口2-17-7	土地	1,027.58	505,300	H28.2.24	
			建物	401.89/ 1,867.09			

(参考資料) 1. 相手方別大口売払状況 (平成27年度) (続)

(1件売払数量千㎡以上で、かつ、売買契約金額3億円以上)

(単位: ㎡, 千円)

相手方	旧口座名	所在地	区分	数量	売買契約金額	契約年月日	備考
法人	山荘宿舍	福岡県福岡市中央区平尾5-10外1筆	土地 建物	1,140.38 306.31/ 1,014.95	505,000	H27.8.11	
法人	合同宿舍牛田住宅	広島県広島市東区牛田本町6-1505-116	土地	2,000.00	480,000	H28.3.22	
法人	陸上自衛隊小倉駐屯地城野分屯地	福岡県北九州市小倉北区東城野町5-8 (仮換地済)	土地	6,004.41 (仮換地: 3,148)	457,089	H28.2.17	
法人		千葉県流山市市野谷字宮尻637-2外2筆 (新市街地地区一体型特定土地区画整理事業施行地区内A25街区6及び7画地)	土地	3,492.69 (仮換地 1,945.48)	453,780	H28.3.24	
法人	近畿公安調査局帝塚山宿舍 大阪地方検察庁帝塚山宿舍	大阪府大阪市阿倍野区帝塚山1-47	土地 建物	1,241.11 364.22/ 832.08	432,910	H27.11.5	
法人	近畿経済産業局研修所	兵庫県西宮市甲子園六石町2-1	土地 建物	1,084.26 289.23/ 560.11	426,400	H28.2.24	
法人	農林水産省小幡寮	愛知県名古屋市守山区小幡1-1201-1	土地 建物	2,321.69 504.33/ 1,221.09	425,000	H28.3.30	
法人		埼玉県三郷市中央3-23-3外1筆	土地	2,339.62	421,132	H28.3.24	
法人	岐阜地方裁判所及び岐阜簡易裁判所庁舎	岐阜県岐阜市美江寺町2-4-3	土地	2,382.48	406,000	H27.11.19	
東京都	萩山独身寮	東京都東村山市萩山町3-30-16	土地 建物	2,776.67 500.98/ 2,088.95	401,000	H28.1.4	
法人	山の手宿舍(3)	北海道札幌市西区山の手4条7-2	土地	4,402.00	400,201	H27.7.17	
宮古島市	宮古海軍兵舎跡	沖縄県宮古島市平良字東仲宗根竹原807外2筆	土地	23,319.87	391,000	H27.9.28	
法人	最高裁判所葛飾宿舍	東京都葛飾区立石8-349-1	土地 建物	1,002.35 337.69/ 1,021.12	355,000	H28.3.18	
法人	平岸宿舍(2)	北海道札幌市豊平区平岸4条9-201, 202, 203, 204	土地 建物	1,877.69 321.84/ 321.84	342,100	H28.2.5	
法人		埼玉県三郷市中央4-19-3外4筆	土地	2,870.89	338,000	H28.3.22	
法人	森林総合研究所関西支所公務員宿舍	京都府京都市伏見区桃山町永井久太郎69-1外3筆	土地 建物	3,535.47 283.10/ 832.66	330,000	H28.3.30	
法人	東雲南宿舍	広島県広島市南区東雲2-1914-2	土地 建物	1,698.67 594.35/ 2,092.23	310,500	H27.11.13	
法人	陸上自衛隊小倉駐屯地城野分屯地	福岡県北九州市小倉北区東城野町5-9 (仮換地済)	土地	9,265.19 (仮換地: 4,858)	300,137	H28.2.17	

(注) 1. 相手方が売買契約金額の公表に同意している物件を掲載している。

2. 売買契約金額は、単位未満切捨てである。

(参考資料) 2. 国有財産地方審議会審議経過一覧表 (平成27年度)

審議会名	開催 年月日	付 議 事 項					審 議 結 果
		相手方及びその用途	対 象 財 産				
			口 座 名 等	所 在 地	区 分	数 量	
東北 地方 審議 会	27.6.3 (102回)	地方公共団体への売払い (学校(グラウンド)用地)	税務大学校仙台研修所 (財政投融资特別会計 特定国有財産整備勘定)	宮城県仙台市青葉区 角五郎2丁目235番3	土 地	6,202.29㎡	可決
		地方公共団体への売払い (都市公園用地)	— (一般会計)	宮城県亶理郡亶理町 荒浜字隈崎160番1	土 地	10,752.18㎡	可決
	28.2.26 (103回)	地方公共団体への売払い (消防庁舎等防災拠点用地 及び多目的広場等)	青森少年院 (財政投融资特別会計 特定国有財産整備勘定) 青森少年院職員宿舍 (一般会計)	青森県東津軽郡平内町 大字沼館字家岸24番1 外4筆	土 地 立木竹 工作物	84,939.19㎡ 641本 一式	可決
関 東 地 方 審 議 会	27.6.25 (250回)	東京都千代田区大手町二丁目 に所在する国有財産を信託することについて	— (一般会計)	東京都千代田区大手町 2丁目1番17 外17筆	土 地 建 物	19,898.68㎡のうち (4,086,108,038,705,670 /10,000,000,000,000,000) B棟事務所79,397.31㎡ (区分所有権 地上5~31階) 外	可決
		地方公共団体への売払い (都市計画公園敷地)	用賀住宅 (一般会計)	東京都世田谷区上用賀 4丁目10番9	土 地	31,113㎡	可決
	27.10.22 (251回)	防衛省への所管換 (災害対処等拠点敷地及び 自衛隊病院敷地)	ジョンソン飛行場跡 (一般会計)	埼玉県入間市向陽台 2丁目1番4	土 地	約280,000㎡	可決
		地方公共団体への売払い (消防署庁舎敷地)	与野住宅 (一般会計)	埼玉県さいたま市中央区 下落合4丁目1番1	土 地	5,080㎡	可決
		地方公共団体への売払い (公園敷地)	鹿島海軍航空隊跡 (一般会計)	茨城県稲敷郡美浦村 大字大山字作鍛1879番1 外5筆	土 地	40,865㎡	可決
		[了解を求める事項] 茨城県笠間市に対し、多 目的公園敷地として時価 売払いする財産の処理区 分を変更することについて (変更前) 売払 (変更後) 売払 無償貸付	— (一般会計)	茨城県笠間市平町字 原1731番 外1筆	土 地	31,091㎡	了解
審 議 会	28.2.16 (252回)	地方公共団体への売払い (都市計画公園敷地)	気象庁高円寺住宅 (一般会計)	東京都杉並区高円寺 北4丁目506番7	土 地	6,437㎡	可決
		地方公共団体への売払い (災害時広域輸送基地)	旧東京農政事務所立 川政府倉庫 旧東京農政事務所立 川庁舎 (食料安定供給特別 会計食糧管理勘定)	東京都立川市緑町 3256番5	土 地 建 物 立木竹 工作物	22,420㎡ 8,613㎡ /16,913㎡ 228本 一式	可決
		①社会福祉法人への減額 貸付及び時価貸付 (特別養護老人ホーム敷 地) ②社会福祉法人への時価 貸付 (障害福祉サービス事業 所敷地) ③社会福祉法人への時価 貸付 (保育所敷地)	第二轟住宅 (一般会計)	千葉県千葉市稲毛区 轟町5丁目83番3	①土地 ②土地 ③土地	4,034㎡ 1,978㎡ 1,119㎡	可決

(参考資料) 2. 国有財産地方審議会審議経過一覧表 (平成27年度) (続)

審議会名	開催年月日	付 議 事 項					審 議 結 果
		相手方及びその用途	対 象 財 産				
			口 座 名 等	所 在 地	区 分	数 量	
東海地方審議会	27.5.20 (108回)	学校法人への売払い (大学校舎等敷地)	旧白鳥住宅 (一般会計)	愛知県名古屋市熱田区大宝2丁目427番1	土地建物 立木竹工作物	9,505.85㎡ 2,223.28㎡ /8,123.71㎡ 230本 一式	可決
近畿地方審議会	27.6.17 (124回)	特別積合せ貨物運送事業者への売払い (特別積合せ貨物運送事業の施設)	旧大阪農政事務所茨木倉庫 (食料安定供給特別会計食糧管理勘定)	大阪府茨木市宮島1丁目1252番6 外1筆	土地建物 立木竹工作物	23,141.98㎡ 11,384.19㎡ /20,481.34㎡ 477本 一式	可決
	27.11.30 (125回)	①地方公共団体への売払い (浄水場施設敷地及び上水道施設敷地) ②学校法人への売払い (大学施設敷地) ③社会福祉法人への時価貸付 (保育施設敷地)	①、②旧北ヶ丘合同宿舍 (財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定) ③旧北ヶ丘合同宿舍 (一般会計)	①大阪府枚方市中宮北町205番1	土地建物 立木竹工作物	17,803.56㎡ 2,231.44㎡ /10,455.82㎡ 90本 一式	可決
				①大阪府枚方市中宮北町298番3	土地	255.17㎡	
		②大阪府枚方市中宮北町298番1	土地建物 立木竹工作物	3,416.45㎡ 560.16㎡ /2,718.40㎡ 35本 一式			
		地方公共団体への売払い (都市開発事業用地)	旧新港 (財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定)	兵庫県神戸市中央区新港町112番	土地	5,774.20㎡	可決
中国地方審議会	28.3.17 (116回)	学校法人への売払い (幼稚園敷地)	広島国税局白鳥集中管理書庫 (一般会計)	広島県広島市中区白鳥中町2番1 外1筆	土地建物 工作物	445.50㎡ 195.73㎡ /316.53㎡ 一式	可決
			広島国税局白鳥宿舍 (財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定)		土地建物 工作物	2,675.70㎡ 535.65㎡ /2,159.97㎡ 一式	
		地方公共団体への売払い (公共下水道事業(浸水対策事業)整備用地)	吉島西三丁目宿舍 (財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定)	広島県広島市中区吉島西3丁目807番7	土地建物 工作物	2,174.08㎡ 467.45㎡ /1,754.44㎡ 一式	可決
四国地方審議会	27.9.25 (75回)	社会福祉法人への売払い (特別養護老人ホームの職員寮及び老人居宅介護等事業所敷地)	幸町住宅 (財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定)	香川県高松市扇町2丁目10番1	土地建物 立木竹工作物	2,341.21㎡ 314.68㎡ /1,573.40㎡ 外 14本 一式	可決
		土地開発公社への売払い (公共事業用地(都市公園敷地等)の先行取得)	えびす住宅(1号棟・2号棟) (財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定)	香川県高松市木太町字夷村3429番1のうち	土地建物 立木竹工作物	5,169.57㎡ のうち 約2,800㎡ 484.18㎡ /1,936.72㎡ 外 15本 一式	可決
		社会福祉法人への売払い (幼保連携型認定こども園施設敷地)	花園住宅(1号棟) (一般会計)	香川県高松市花園町3丁目546番7	土地建物 立木竹工作物	2,147.06㎡ 251.20㎡ /1,238.40㎡ 外 45本 一式	可決

(参考資料) 2. 国有財産地方審議会審議経過一覧表 (平成27年度) (続)

審議会名	開催年月日	付議事項					審議結果
		相手方及びその用途	対象財産				
			口座名等	所在地	区分	数量	
四国地方審議会	27.9.25 (75回)	地方公共団体への売払い (保育所敷地)	— (一般会計)	高知県高知市中秦泉 寺字鷹通49番2 外 3筆	土地	2,632.41㎡ のうち 2,052.27㎡(予定)	可決
		[了解を求める事項] 国有地と徳島県有地を交 換することについて (警察署敷地) 参考：交換受財産 (未定)	— (一般会計)	徳島県徳島市徳島町 1丁目5番のうち 参考：交換受財産 徳島県徳島市中徳島 町2丁目104番のう ち	土地 土地	約4,000㎡ 未定 (14,917.36 ㎡のうち)	了解
九州地方審議会	27.11.5 (68回)	社会福祉法人への売払い (特別養護老人ホーム用 地)	旧九州総合通信局東 町宿舍 (財政投融资特別会 計特定国有財産整備 勘定)	熊本県熊本市東区東 町3丁目3番14	土地 建物 立木竹 工作物	7,250.17㎡ 893.61㎡ /4,404.18㎡ 122本 一式	可決
		地方公共団体への売払い (埋蔵文化財センター収 蔵庫及びその用地)	旧福岡農政事務所福 岡政府倉庫 (食料安定供給特別 会計食糧管理勘定)	福岡県福岡市博多区 月隈1丁目378番3 外4筆	土地 建物 立木竹 工作物	24,974.68㎡ 8,347.93㎡ /8,639.47㎡ 62本 一式	可決
		地方公共団体への売払い (総合運動場用地)	合同宿舍若楠(一) 住宅 (一般会計)	佐賀県佐賀市若楠1 丁目1139番1	土地 建物 立木竹 工作物	8,493.97㎡ 1,242.23㎡ /4,606.53㎡ 81本 一式	可決
沖縄地方審議会	28.1.21 (33回)	①社会福祉法人への時価 貸付 (保育園用地) ②地方公共団体への譲与 (市道敷地)	旧合同宿舍前田住宅 (一般会計)	①沖縄県浦添市前田 1丁目1504番1 外 ②沖縄県浦添市前田 1丁目1番6 外	土地 土地	2,090.34㎡ 3,995.09㎡	可決
		地方公共団体への売払い (運動広場用地)	旧海浜地 (一般会計)	沖縄県名護市字真喜 屋黒崎889番3	土地	7,121.59㎡	可決

(注) 上記のほかに、次の地方審議会が開催され、事務局報告等を行った。
 北陸地方審議会 平成28年3月28日 第74回
 東海地方審議会 平成28年1月13日 第109回
 なお、北海道地方審議会については、27年度は開催実績なし。

- 1日 ○財務省, 2016年7-9月期の法人企業統計調査を発表
売上高は前年比△1.5%で4期連続の減収, 経常利益は同+11.5%で4期ぶりの増益, 設備投資は同△1.3%で14期ぶりの減少
- 自販連, 11月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数(含む軽)は, 41万7,602台で前年比+7.4%と3か月ぶりのプラス
国内新車販売台数(除く軽)は, 27万3,042台で前年比+13.9%と4か月連続のプラス
- 米供給管理協会, 11月のISM景況指数(製造業)を発表
総合指数は53.2ポイントと前月(51.9ポイント)から上昇, 3か月連続で製造業活動の拡大・縮小の分岐点である50ポイントを上回った
- 中国国家統計局, 11月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表
総合指数は51.7ポイントと前月(51.2ポイント)から0.5ポイント上昇, 4か月連続で製造業活動の拡大・縮小の分岐点である50ポイントを上回った
- 2日 ○米労働省, 11月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比17.8万人増, 過去2か月分は修正(10月分は14.2万人増に下方修正(△1.9万人), 9月分は20.8万人増に上方修正(+1.7万人))
失業率は4.6%と前月(4.9%)から低下
- 6日 ○厚生労働省, 10月の毎月勤労統計(速報)を発表
現金給与総額は前年比+0.1%で3か月ぶりの増加(うち所定内給与は同+0.3%, うち所定外給与は同△1.4%, うち特別給与は同△0.5%)
- 7日 ○内閣府, 10月の景気動向指数(CI)(速報)を発表
先行指数は101.0(前月差+1.0ポイント)で2か月ぶりの上昇, 一致指数は113.9(前月差+1.4ポイント)で2か月連続の上昇, 運行指数は113.3(前月差△0.7ポイント)で3か月ぶりの低下, 基調判断は「改善を示している」とし, 前月の「足踏みを示している」から上方修正(上方修正は18か月ぶり)
- 平成28年第20回経済財政諮問会議を開催
「薬価制度の抜本的改革」, 「経済・財政一体改革」, 「GDP統計を軸とした経済統計の改善」について議論
- 8日 ○財務省, 10月の国際収支状況(速報)を発表
経常収支は1兆7,199億円, 前年比+3,181億円(黒字幅拡大)で28か月連続の黒字
- 内閣府, 2016年7-9月期のGDP(2次速報)を発表
実質GDP成長率は季調済前期比+0.3%(年率換算+1.3%)で, 1次速報値の同+0.5%(年率換算+2.2%)から下方改定となるも3四半期連続のプラス
名目GDP成長率は同+0.1%(年率換算+0.5%)で, 1次速報値の同+0.2%(年率換算+0.8%)から下方改定となるも3四半期連続のプラス
GDPデフレ率は前年比△0.2%と11四半期ぶりのマイナス, 季調済前期比は△0.2%で2四半期連続のマイナス
- 東京商工リサーチ, 11月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は693件(前年比△2.5%)と3か月連続で前年比マイナス, 負債総額は5,944億円(同+319.6%)と戦後最大の製造業企業の倒産(負債額5,000億円)があり大幅増, 倒産企業の従業員数は3,412人(同△7.3%), 上場企業倒産は0件
- 内閣府, 11月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差+3.2ポイントの52.5で5か月連続の上昇, 先行き判断DIは前月差+1.6ポイントの53.0で5か月連続の上昇
基調判断は「景気は, 着実に持ち直している」とし, 前月(景気は, 持ち直している)から上方修正(上方修正は2か月連続)
- 欧州中央銀行(ECB), 政策理事会を開催
以下のとおり決定
・政策金利を据置き
・量的緩和策の実施期限を2017年12月まで9か月間延長, 月間買入れ額を2017年4月以降200億ユーロ減額し, 600億ユーロとする(2017年3月までは800億ユーロ)
- 中国海関総署, 11月の貿易収支を発表
貿易収支は446億ドルと33か月連続の黒字, 輸出は1,968億ドルで前年比+0.1%と8か月ぶりのプラス, 輸入は1,522億ドルで前年比+6.7%と3か月ぶりのプラス
- 9日 ○財務省・内閣府, 2016年10-12月期の法人企業景気予測調査を発表
景気判断BSI(大企業・全産業)の現状判断は+3.0%ポイント, 2017年1-3月期見通しは+3.2%ポイント, 2017年4-6月期見通しは△0.4%ポイント
2016年度の通期見通し(前年度比)は, 売上高が△1.3%(前回△0.8%), 経常利益が△6.9%(前回△6.8%), 設備投資が+2.5%(前回+4.9%)
- 日本銀行, 11月のマネーストック(速報)を発表
M2は前年比+4.0%, M3は同+3.4%, 広義流動性は同+1.9%
- 中国国家統計局, 11月の消費者物価上昇率を発表
総合指数は前年比+2.3%で前月(+2.1%)から伸びが拡大
- 12日 ○内閣府, 10月の機械受注統計を発表
民需(除く船舶・電力)は季調済前月比+4.1%と4か月ぶりの増加
基調判断は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」とし, 前月から据置き
- 日本銀行, 11月の企業物価指数(速報)を発表
前年比△2.2%となり, 20か月連続のマイナス
- 14日 ○日本銀行, 短観(概要, 2016年12月調査)を発表
大企業の業況判断DI(現状)は全産業14(前回調査12), 製造業10(前回調査6), 非製造業18(前回調査18)
- FRB(米連邦準備制度理事会), FOMC(米連邦公開市場委員会)を開催(13日~)
・政策金利(フェデラルファンドレート)の誘導目標レンジを0.25%引上げ
- 米商務省, 11月の小売売上高を発表
総合は季調済前月比+0.1%, 10月分は下方修正(+0.8%→+0.6%)
変動の大きい自動車・建築資材等を除くコアベースは同+0.2%
- 米FRB, 11月の鉱工業生産を発表
生産は季調済前月比△0.4%で前月(+0.1%)から減少, 10月分は上方修正(+0.0%→+0.1%)
- 15日 ○米労働省, 11月の消費者物価指数を発表
総合指数は前月比+0.2%, 前年比+1.7%, 食品とエネルギーを除いたコア指数は前月比+0.2%, 前年比+2.1%

日誌

(12 月 中)

<p>○イングランド銀行 (BOE)、金融政策委員会を開催し、以下を決定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策金利は0.25%に据置き ・資産買入れプログラムの規模を4,450億ポンドに据置き 	<p>○米商務省、11月の中古住宅販売件数を発表 前月比+0.7%の季調済年率561万件</p>												
<p>16日 ○米商務省、11月の住宅着工件数を発表 前月比△18.7%の季調済年率109万件</p>	<p>22日 ○米商務省、2016年7-9月期のGDP(確報)を発表 実質GDP成長率は前期比年率+3.5%と2次速報値(+3.2%)から上方修正</p>												
<p>19日 ○財務省、11月の貿易統計(速報)を発表 輸出は自動車の部分品等が増加したものの、自動車、鉄鋼等が減少し、前年比△0.4%の5兆9,565億円、輸入は医薬品、原油等が減少し、同△8.8%の5兆8,040億円、貿易収支は1,525億円で3か月連続の黒字</p>	<p>○米商務省、11月の耐久財受注を発表 新規受注は前月比△4.6%、設備投資計画の先行指数とされるコア(航空機を除く)非国防資本財受注は前月比+0.9%</p> <p>23日 ○米商務省、11月の新築住宅販売件数を発表 前月比+5.2%の季調済年率59.2万件</p>												
<p>○日本銀行、2016年9月末の資金循環統計(速報)を発表 2016年9月末現在の家計金融資産残高は、前年比+0.6%の1,751兆7,776億円となり、3四半期ぶりの前年比プラス</p>	<p>27日 ○総務省、11月の消費者物価指数を発表 生鮮除く総合は前年比△0.4%と9か月連続のマイナス</p> <p>○総務省、11月の家計調査(二人以上の世帯)を発表 実質消費支出は前年比△1.5%と9か月連続の減少 季調済前月比は△0.6%と2か月連続の減少 基調判断は「弱い動きがみられる」として据置き</p>												
<p>20日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催(19日~)以下のとおり決定(政策変更は無し)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 長短金利操作(イールドカーブ・コントロール) 短期金利:日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用 長期金利:10年物国債金利が概ね現状程度(ゼロ%程度)で推移するよう、長期国債を買入れ 買入れ額は、概ね現状程度の買入れペース(保有残高の増加額年間約80兆円)をめどとしつつ、金利操作方針を実現するよう運営 2. 資産買入れ方針は、以下の方針を継続 <ol style="list-style-type: none"> ①ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れ ②CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持 <p>景気の基調判断については、「わが国の景気は、緩やかな回復基調を続けている」とし、前回(11月1日)の「わが国の景気は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けている」から上方修正</p>	<p>○総務省、11月の労働力調査を発表 完全失業率(季調済)は3.1%と前月から0.1%上昇 雇用者数(原数値)は5,758万人で前年比82万人の増加 完全失業者数(同)は197万人で前年比12万人の減少</p> <p>○厚生労働省、11月の一般職業紹介状況を発表 有効求人倍率(季調済)は1.41倍となり、前月比0.01ポイント上昇(1991年7月以来、25年4か月ぶりの水準)、現在の雇用情勢の基調判断は「着実に改善が進んでいる」として15か月連続の据置き</p> <p>○国土交通省、11月の建築着工統計を発表 住宅着工総戸数(原数値)は、85,051戸(前年比+6.7%)と5か月連続のプラス、季調済年率は93.7万戸(前月比△4.2%)と2か月連続のマイナス</p>												
<p>21日 ○政府、12月の月例経済報告を発表 景気の基調判断を「景気は、一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とし、前月の「景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」から上方修正、上方修正は1年9か月ぶり</p>	<p>28日 ○経済産業省、11月の鉱工業指数(速報)を発表 生産は季調済前月比+1.5%となり前月から上昇、出荷は同+0.9%、在庫は同△1.5% 基調判断は「生産は持ち直しの動きがみられる」とし、前月の「生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる」から上方修正</p> <p>○経済産業省、11月の商業動態統計を発表 小売業販売額は前年比+1.7%で9か月ぶりの増加、季調済前月比は+0.2%で3か月連続の増加 基調判断は「持ち直しの動きがみられる小売業販売」とし、前月「一部に弱さがみられるものの横ばい圏」から上方修正</p>												
<p>○第24回総合科学技術・イノベーション会議・平成28年第21回経済財政諮問会議合同会議を開催 「経済成長に資する科学技術イノベーションの活性化」について議論</p> <p>○平成28年第22回経済財政諮問会議を開催 「薬価制度の抜本的改革」、「経済・財政一体改革」、「GDP統計を軸とした経済統計の改善」について議論</p>	<p>東証株価指数 (TOPIX) 第1部 (終値)</p> <table border="1"> <tr> <td>月間最高値</td> <td>1,552.36 (20日)</td> </tr> <tr> <td>〃 最安値</td> <td>1,466.96 (5日)</td> </tr> </table> <p>日経平均株価 (終値)</p> <table border="1"> <tr> <td>月間最高値</td> <td>19,494.53円 (20日)</td> </tr> <tr> <td>〃 最安値</td> <td>18,274.99円 (5日)</td> </tr> </table> <p>東京外為市場 (円相場、銀行間直物、対1ドル)</p> <table border="1"> <tr> <td>月間最高値</td> <td>113.65円 (8日)</td> </tr> <tr> <td>〃 最安値</td> <td>118.21円 (16日)</td> </tr> </table>	月間最高値	1,552.36 (20日)	〃 最安値	1,466.96 (5日)	月間最高値	19,494.53円 (20日)	〃 最安値	18,274.99円 (5日)	月間最高値	113.65円 (8日)	〃 最安値	118.21円 (16日)
月間最高値	1,552.36 (20日)												
〃 最安値	1,466.96 (5日)												
月間最高値	19,494.53円 (20日)												
〃 最安値	18,274.99円 (5日)												
月間最高値	113.65円 (8日)												
〃 最安値	118.21円 (16日)												

〔公社債・株式〕

〔企業倒産〕

1970年度 1975 1980 1985 1990 1995 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2015. 4-6 7-9 10-12 2016. 1-3 4-6 7-9 2015. 10 11 12 2016. 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11	国債 3,557 53,627 145,588 229,978 390,323 684,306 998,065 1,053,917 1,444,933 1,472,984 1,577,975 1,851,005 1,806,919 1,704,322 1,365,044 1,238,668 1,560,232 1,604,108 1,672,834 1,749,568 1,801,712 1,760,647 1,736,700 439,133 427,051 426,100 452,805 430,744 415,893 421,972 146,981 150,523 153,302 150,492 134,422 145,422 138,391 132,796 144,706 143,060 144,028 134,884 141,215	公債 895 3,112 7,290 9,073 9,419 19,740 32,370 33,246 20,610 22,690 22,260 28,366 46,212 56,596 61,894 58,604 57,213 63,460 73,608 74,821 83,311 66,627 65,768 70,694 69,426 67,716 15,280 16,161 17,470 19,589 14,497 16,311 14,913 6,819 6,247 6,523 4,826 4,816 4,816 2,818 4,855 4,714 5,527 6,070 5,040 3,430 6,443 2,900	社債 2,632 4,620 15,765 27,479 20,660 32,370 433,643 33,045 210,427 41,154 43,154 44,456 68,978 87,521 70,021 43,014 42,983 47,517 46,671 41,973 33,311 34,377 47,221 50,597 42,197 38,456 8,547 8,050 6,050 8,700 8,656 8,100 10,200 3,300 4,000 1,400 3,200 2,818 6,388 1,100 3,900 3,100 1,800 5,000 3,400 2,900	債 6,083 15,042 9,935 9,435 20,660 57,192 433,643 233,045 210,427 1,195 1,195 73,182 69,928 92,797 69,040 67,295 94,014 96,049 103,002 37,773 99,333 32,773 82,773 81,524 81,428 87,163 69,412 18,100 18,295 16,207 15,880 19,030 19,883 4,518 4,340 2,650 8,990 3,450 7,040 8,540 6,760 2,888 10,235 17,800 5,410 22,945 8,350	行 東京証券取引所（第一部） 日平均出来高 百方株 CY 138 179 352 415 484 357 363 617 684 811 843 1,254 1,451 2,075 1,927 2,228 2,211 2,272 2,089 2,141 2,096 3,436 2,512 2,541 2,542 2,598 2,664 2,359 2,800 2,377 2,123 2,393 2,416 2,272 2,719 3,262 2,449 2,561 2,287 2,287 2,308 2,021 2,048 1,975 2,716	式（期中平均） 有配平均 日平均出来高 百万株 CY 3.47 2.31 1.63 0.99 0.52 0.92 1.04 0.98 1.22 1.41 1.42 1.20 1.14 1.10 1.30 1.99 2.30 2.04 2.12 2.23 2.23 1.70 1.62 1.51 1.43 1.50 1.68 1.56 1.74 2.01 1.93 1.56 1.52 1.68 1.83 1.74 1.77 1.86 2.01 1.98 1.93 1.83 1.96 2.02	高 金融債 31,726 80,795 135,633 263,004 469,079 1,378,930 433,643 233,045 210,427 168,670 120,232 92,797 92,797 69,040 67,295 94,014 96,049 103,002 37,773 99,333 32,773 82,773 30,002 30,002 26,183 24,992 23,640 6,247 6,247 6,188 5,875 5,336 4,576 4,518 2,018 1,991 1,956 1,962 1,727 1,646 1,492 1,434 1,649 1,444 1,477 1,797 1,383	社債				債				行高				東京証券取引所（第一部）				不渡手形 （実数） 京 円 3,493 3,586 5,134 5,479 8,023 5,306 3,220 2,853 3,016 2,572 1,608 1,003 874 1,227 2,467 2,217 1,018 1,337 776 949 1,166 1,683 1,648 741 1,019 1,03 162 361 305 1,513 9 130 23 12 116 232 105 94 198 569 418 526 207 71	債券				株式				企業倒産			
								地方債				政保債				普通債				金融債					株式				取引停止処分（注）		企業倒産					
								債				債				債				債					負総額		倒産件数		負債総額							
								億				億				億				億					億 円		億 円		%							
				1,757				11,757				4,576				10,160		21.2		7,857		37.9														
				14,946				11,553				14,946				13,224		12.6		10,752		21.9														
				19,082				14,000				19,082				18,319		10.1		28,720		27.1														
				8,023				5,989				16,153				7,157		7.5		32,753		176.0														
				25,922				10,762				25,922				15,741		6.7		96,307		32.7														
				11,888				11,888				30,996				18,787		12.2		112,880		△25.4														
				11,790				11,790				28,146				19,565		4.1		161,287		131.4														
				22,045				22,045				15,898				16,146		△4.9		182,808		△37.6														
				15,226				15,226				12,707				14,366		12.9		132,630		△18.5														
				6,034				6,034				15,656				15,486		△14.7		102,678		△22.5														
				10,330				10,330				12,707				13,337		△0.1		72,622		△29.2														
				5,315				5,315				12,707				13,337		△0.1		61,220		△11.0														
				15,898				15,898				12,707				14,366		7.7		54,462		△11.0														
				11,918				11,918				15,898				16,146		12.9		57,965		6.4														
				2,993				2,993				11,230				14,732		△8.7		140,189		141.8														
				7,556				7,556				11,230				14,732		△8.7		171,967		△49.0														
				6,407				6,407				11,230				14,732		△8.7		47,245		△33.7														
				844				844				11,230				14,732		△8.7		39,906		△15.5														
				2,272				2,272				11,230				14,732		△8.7		30,757		△22.9														
				1,703				1,703				3,759				10,536		△10.0		27,749		△9.7														
				1,414				1,414				3,178				9,543		△9.4		18,686		△32.6														
				1,198				1,198				2,960				8,684		△9.0		20,358		8.9														
				313				313				687				2,272		△7.6		5,428		△0.9														
				348				348				919				2,296		△12.1		4,473		△11.5														
				279				279				550				2,092		△14.1		4,888		21.5														
				296				296				647				2,152		△3.1		6,332		51.5														
				361				361				844				2,144		△3.6		4,663		△14.0														
				276				276				592				2,129		△7.2		3,274		△26.8														
				1,513				1,513				571				2,088		△0.1		3,353		△31.3														
				113				113				243				742		△7.2		1,062		△14.3														
				87				87				202				711		△3.3		1,416		22.6														
				96				96				202				699		1.8		3,853		116.1														
				234				234				324				675		△6.3		1,269		△24.4														
				83				83				213				723		4.4		1,758		8.1														
				397				397				397				746		△13.1		1,033		△46.3														
				105				105				204				695		△7.0		1,582		△9.3														
				164				164				164				671		△7.4		1,058		△14.6														
				79				79				224				763		△7.4		1,240		28.8														
				166				166				166				712		△9.5		1,260		3.2														
				242				242				242				726		14.9		1,400		28.2														
				72				72				116				650		△8.0		853		△68.5														
				68				68				158				693		△2.5		5,944		319.7														

（注）取引停止処分：2007年4月以降、算出方法変更。

（注）有配平均利率：月と四半期は未現在の数値。
株式（日経平均）：2000年4月24日に権成銘柄の大幅な入替えを行ったことにより、入替えの前後を連続して比較することにより、問題があるという意味において指数の連続性が失われている。
東京証券指数（期中平均）は当該試算。

〔生産・出荷・在庫・稼働率〕

1970年度 1975 1980 1985 1990 1995 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2015. 4-6 7-9 10-12 2016. 1-3 4-6 7-9 10 11 12 2016. 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 発表機関	鉱工業生産指数				特殊分類生産指数				季節調整済		2010年 = 100 (注) %		生産者出荷指数		生産者製品在庫指数		生産者製品在庫率		製造工業生産能力指数(季調済)		製造工業稼働率(季調済)		
	原指数	季節調整済		前期比	資本財	建設財	耐用消費財	非耐用消費財	生産財	生産者出荷指数		生産者製品在庫指数		前期比(前年比)	指数(季調済)	前期比(前年比)	指数(季調済)	前期比(前年比)	指数(季調済)	前期比(前年比)	指数(季調済)	前期比(前年比)	指数(季調済)
		前年比	指数							前期比	指数	前期比(前年比)	指数(季調済)										
71.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
85.0	2.1	—	—	76.0	185.9	69.3	76.5	59.3	67.9	0.4	104.4	7.9	99.1	14.4	85.0	118.2	—	—	—	—	—	—	—
107.1	2.4	—	—	96.8	167.9	95.2	87.3	70.9	79.1	2.7	109.0	4.4	97.7	4.0	94.9	118.9	—	—	—	—	—	—	—
101.5	4.9	—	—	133.4	205.9	113.2	102.5	89.5	100.7	5.2	118.4	4.1	88.8	△2.4	103.9	124.9	—	—	—	—	—	—	—
105.8	2.7	—	—	119.9	184.3	93.2	102.7	88.6	96.9	1.9	124.4	3.4	104.4	4.3	105.9	108.1	—	—	—	—	—	—	—
105.8	4.2	—	—	114.5	156.9	101.9	101.3	91.9	99.7	3.1	113.3	△2.8	104.9	△8.8	104.9	106.0	—	—	—	—	—	—	—
96.1	△9.2	—	—	122.7	156.2	105.4	101.6	97.1	104.1	4.4	115.9	2.3	102.4	△0.1	104.2	108.1	—	—	—	—	—	—	—
98.9	2.9	—	—	106.8	143.9	99.2	98.6	86.3	95.4	△8.4	108.9	△6.1	125.5	9.8	99.7	98.8	—	—	—	—	—	—	—
101.8	2.9	—	—	102.1	136.6	100.7	98.5	93.4	98.8	3.6	108.9	△5.6	100.2	△10.9	97.4	103.8	—	—	—	—	—	—	—
105.7	3.9	—	—	107.0	132.9	101.9	98.6	97.4	102.0	3.3	103.9	△1.8	96.3	△3.9	96.3	108.0	—	—	—	—	—	—	—
107.4	1.6	—	—	120.1	130.8	103.4	99.0	101.1	105.7	3.6	100.9	3.0	94.6	△1.8	95.8	111.7	—	—	—	—	—	—	—
112.3	4.6	—	—	121.8	128.0	108.5	96.1	103.6	108.1	2.2	106.5	2.5	96.5	2.1	96.9	113.2	—	—	—	—	—	—	—
115.4	2.8	—	—	128.8	127.3	115.7	98.8	108.6	112.6	4.2	108.3	1.7	96.0	△0.5	99.7	116.0	—	—	—	—	—	—	—
101.0	△12.5	—	—	131.2	121.4	120.7	98.9	112.5	116.2	3.2	109.1	0.7	97.1	1.1	101.7	117.2	—	—	—	—	—	—	—
91.4	△9.5	—	—	110.1	114.9	101.2	100.4	96.2	100.8	△13.3	104.9	△3.8	119.6	23.1	101.2	99.7	—	—	—	—	—	—	—
99.4	8.8	—	—	84.5	100.4	91.7	99.5	90.6	91.5	△9.2	93.9	△10.5	114.3	△4.4	100.2	90.2	—	—	—	—	—	—	—
98.7	△0.7	—	—	101.8	100.2	95.8	99.0	93.5	99.2	8.4	92.1	△1.9	100.4	△12.2	99.9	99.1	—	—	—	—	—	—	—
95.8	△2.9	—	—	107.5	100.2	93.6	100.1	96.2	97.7	△1.5	103.2	12.1	109.0	8.6	98.9	97.9	—	—	—	—	—	—	—
98.9	3.2	—	—	99.5	101.4	88.8	99.1	94.6	95.9	△1.8	100.1	△3.0	114.4	5.0	97.9	95.4	—	—	—	—	—	—	—
98.4	△0.5	—	—	104.0	106.1	92.0	100.3	97.6	98.7	2.9	98.9	△1.2	106.3	△7.1	96.1	100.0	—	—	—	—	—	—	—
97.4	△1.0	—	—	107.4	100.4	85.9	98.0	98.0	97.5	△1.2	104.9	6.1	112.0	5.4	96.6	100.6	—	—	—	—	—	—	—
99.0	△2.3	—	—	104.4	98.7	84.2	100.1	97.1	96.3	△1.2	106.8	1.8	115.0	2.7	94.8	98.0	—	—	—	—	—	—	—
96.0	△0.8	—	—	108.8	98.3	85.2	98.2	99.4	98.2	0.7	113.3	0.9	113.0	△0.7	95.6	101.4	—	—	—	—	—	—	—
97.8	△0.9	—	—	108.0	98.1	83.1	98.0	97.9	96.9	△1.3	113.9	0.5	113.8	0.7	95.2	98.0	—	—	—	—	—	—	—
96.4	△0.8	—	—	104.0	98.9	82.3	100.1	96.7	96.2	△0.7	113.2	△0.5	114.7	0.8	94.9	97.6	—	—	—	—	—	—	—
97.4	△0.9	—	—	102.3	98.0	84.8	100.9	96.9	96.9	0.4	112.7	△0.5	114.9	0.2	95.0	97.9	—	—	—	—	—	—	—
94.3	△1.6	—	—	101.7	98.3	84.0	100.3	95.6	94.7	△2.0	115.4	2.4	116.3	1.2	94.8	97.3	—	—	—	—	—	—	—
98.2	0.4	—	—	103.7	96.1	83.2	104.0	94.6	94.9	0.2	113.9	△1.3	116.5	0.2	94.6	95.4	—	—	—	—	—	—	—
102.0	△1.2	—	—	104.8	94.9	85.5	103.5	96.2	95.6	0.7	110.9	△2.6	115.3	△1.0	94.5	97.2	—	—	—	—	—	—	—
100.1	△1.6	—	—	101.6	98.5	82.1	101.2	97.6	96.1	△0.3	113.3	△0.1	115.1	△1.0	94.9	97.7	—	—	—	—	—	—	—
97.4	△1.4	—	—	104.0	100.7	86.1	102.0	97.4	98.6	2.6	111.9	△1.2	113.0	△1.8	95.1	98.4	—	—	—	—	—	—	—
97.8	△2.1	—	—	103.3	97.5	84.6	100.3	97.3	96.2	△2.4	112.3	0.4	115.5	2.2	95.1	98.2	—	—	—	—	—	—	—
89.8	△4.2	—	—	101.5	95.7	83.7	100.3	96.1	94.9	△1.4	112.7	0.4	116.3	0.7	95.0	97.2	—	—	—	—	—	—	—
94.4	△4.2	—	—	94.6	99.5	87.2	99.7	98.4	96.8	2.0	112.4	△0.2	116.2	△0.1	94.8	99.5	—	—	—	—	—	—	—
108.0	0.2	—	—	98.2	94.0	79.3	99.8	93.0	92.8	△4.1	112.2	△0.3	114.5	△1.5	94.9	99.9	—	—	—	—	—	—	—
89.4	△3.3	—	—	102.2	101.3	85.4	101.4	95.4	94.5	1.8	115.4	2.9	118.3	3.3	94.8	97.5	—	—	—	—	—	—	—
89.4	△3.3	—	—	102.6	96.6	83.4	105.9	95.8	96.0	1.6	113.4	△1.7	115.7	△2.2	94.6	96.5	—	—	—	—	—	—	—
100.7	△0.4	—	—	104.0	93.7	82.3	102.0	93.0	93.5	△2.6	113.9	0.4	117.8	1.8	94.2	96.5	—	—	—	—	—	—	—
98.7	△1.5	—	—	104.4	98.1	83.8	104.1	95.0	95.1	0.7	113.9	0.0	116.0	△1.5	94.6	95.6	—	—	—	—	—	—	—
92.5	△4.2	—	—	103.2	96.2	86.8	103.3	94.5	95.8	1.7	111.2	△2.4	117.3	1.1	94.4	96.2	—	—	—	—	—	—	—
103.5	1.5	—	—	104.7	95.5	84.6	103.6	96.5	96.5	△1.1	111.5	0.3	113.6	△3.2	94.4	96.7	—	—	—	—	—	—	—
98.7	△1.4	—	—	106.5	93.1	85.0	103.7	97.7	96.4	1.8	110.9	△0.5	114.9	1.1	94.5	96.7	—	—	—	—	—	—	—
98.7	△1.4	—	—	105.0	96.6	86.1	104.4	97.5	98.3	2.0	108.6	△2.1	114.2	△0.6	94.5	96.7	—	—	—	—	—	—	—

生産者製品在庫率
製造工業稼働率
製造工業生産能力指数(季調済)
製造工業稼働率(季調済)

(注) 2013年6月基準年次改訂。2008年度以前の指数は、2010年基準指数に換算させたものである。
年度の指数については原指数。

〔設備・住宅〕

1970年度 1975 1980 1985 1990 1995 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2015. 1-3 4-6 7-9 10-12 2016. 1-3 4-6 7-9 2015. 9 10 11 12 2016. 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 発表機関	機械受注 (280社) (季節調整済) (注)				建設工事受注 (50社) (注)				新設住宅着工										
	総額		民需		製造業		非製造業 (のぞく)		総額		民間 非住宅		戸数		季調済 生率戸数		利用関係別		
	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	億 円	%	千 戸	%	千 戸	%	持家	貸家	別 在 宅 戸 数 %
	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
86,440	25.1	40,036	5.5	19,202	0.0	10,179	18.5	36,001	15.7	18,569	17.3	1,491	5.9	1,428	13.2	9.8	20.5	—	—
66,048	△0.1	38,599	△18.2	17,104	△30.8	15,607	2.1	59,449	△17.3	24,520	17.3	1,428	13.2	1,214	△18.3	△18.5	△25.8	△10.2	△10.2
146,409	13.3	74,602	15.7	29,674	17.8	25,727	14.1	91,978	11.6	41,549	11.6	1,214	13.2	1,251	△18.3	△2.8	12.8	—	—
159,584	△2.5	80,053	5.1	37,262	2.5	29,861	8.1	121,576	30.4	62,723	11.0	1,251	13.2	1,665	△0.4	△3.0	△6.5	20.3	—
283,949	8.3	167,625	14.5	73,297	6.1	72,666	11.3	268,167	30.4	166,203	11.0	1,665	13.2	1,485	△0.4	△5.2	△1.8	△8.7	—
261,322	△4.2	142,399	△8.5	52,149	9.9	67,485	8.1	197,846	1.5	88,846	1.5	1,485	13.2	1,226	△4.0	△8.0	△4.0	10.7	—
236,311	△0.3	119,547	104.693	43,596	0.7	61,323	6.6	160,328	△2.1	77,966	△11.8	1,226	4.0	1,226	4.0	△8.0	△4.0	△0.7	—
265,489	△12.3	134,044	122.028	16.6	19.1	51,905	14.6	149,680	68.794	68,794	△11.8	1,213	4.0	1,213	4.0	△13.9	△1.8	11.0	—
232,808	△12.3	124,138	106.622	39.575	△23.8	67,362	△4.1	137,470	62.170	62,170	△11.8	1,173	△3.3	1,173	△3.3	△13.9	5.8	△0.7	—
228,343	△1.9	155,509	102.664	38,807	△1.9	64,143	△4.8	125,330	56.587	56,587	△9.0	1,146	△2.4	1,146	△2.4	△3.1	2.8	△8.1	—
284,636	11.5	120,393	111.078	45,500	17.2	65,764	2.5	125,485	61.313	61,313	8.4	1,174	2.5	1,174	2.5	2.1	0.9	5.6	—
285,050	4.1	128,260	118.292	6.5	12.5	67,341	2.4	135,913	68.711	68,711	12.1	1,193	1.7	1,193	1.7	△1.6	1.9	4.6	—
276,779	—	124,425	112.340	—	—	57,721	—	134,537	70.895	70,895	3.2	1,249	4.7	1,249	4.7	△4.0	10.8	6.1	—
302,637	3.9	127,931	111.841	58,183	6.0	58,403	1.2	138,936	75.464	75,464	6.4	1,265	2.9	1,265	2.9	0.9	3.9	3.3	—
247,049	△18.4	112,839	97.221	43,487	△22.5	54,363	△3.8	141,141	81.128	81,128	7.5	1,036	△19.4	1,036	△19.4	△12.3	△19.9	△26.1	—
200,800	△18.7	94,917	77.405	31,366	△27.9	46,346	△14.7	106,162	60.464	60,464	△10.8	1,039	0.3	1,039	0.3	△0.4	3.2	△3.5	—
243,646	21.3	108,747	84.480	37,112	18.3	47,576	2.7	100,685	56.214	56,214	△7.0	819	5.6	819	5.6	△7.6	△30.0	△40.0	—
250,226	2.7	104,816	89.742	39,284	5.9	50,698	6.6	107,829	59.446	59,446	5.7	841	2.7	841	2.7	△1.2	△0.7	12.7	—
233,338	△6.7	103,233	87.026	35,313	△10.2	52,125	2.8	110,447	61.182	61,182	2.9	893	6.2	893	6.2	3.8	10.7	4.4	—
263,702	13.0	114,991	97.030	38,904	11.5	58,441	12.1	132,677	71.714	71,714	17.2	987	10.6	987	10.6	11.5	15.3	3.8	—
285,756	8.4	120,172	97.805	41,620	7.0	56,510	△3.3	143,579	74.890	74,890	4.4	880	△10.8	880	△10.8	△21.1	△3.1	△8.9	—
283,956	△0.6	125,916	101.838	44,214	6.2	57,888	2.5	142,253	79.811	79,811	6.6	921	4.6	921	4.6	2.2	7.1	4.5	—
73,177	10.4	32,748	25.376	11,075	5.2	14,580	6.6	41,387	23.539	23,539	41.7	205	△5.4	205	△5.4	△10.1	△4.4	△2.3	—
71,791	△1.9	30,676	26.149	11,713	5.8	14,501	△0.5	33,345	19.235	19,235	16.7	235	7.6	235	7.6	2.2	5.3	18.8	—
68,976	△3.9	28,993	24.456	10,583	△9.6	13,795	△4.9	33,705	19.825	19,825	12.5	236	6.2	236	6.2	4.8	16.5	△5.4	—
72,164	4.6	30,832	23.098	10,266	△3.0	14,565	5.6	32,803	18.117	18,117	5.1	222	△0.7	222	△0.7	0.2	1.3	△3.6	—
69,021	△4.4	34,667	26.785	11,677	13.7	15,071	3.5	42,401	22.633	22,633	△3.8	216	5.5	216	5.5	1.7	6.0	9.3	—
64,834	△6.1	28,742	24.312	10,110	△13.4	14,325	△5.0	33,854	21.011	21,011	9.2	247	4.9	247	4.9	2.1	11.0	△0.5	—
62,916	△3.0	29,347	26.080	10,563	4.5	15,503	8.2	36,204	19.995	19,995	△15.1	253	7.1	253	7.1	3.9	11.2	3.6	—
23,004	7.8	9,610	8.384	3,404	△3.5	4,972	13.7	14,360	8.373	8,373	9.1	78	2.6	78	2.6	2.4	13.3	△10.1	—
27,337	18.8	11,743	8.918	3,615	6.2	5,229	5.2	8,754	5.024	5,024	△19.1	77	△2.5	77	△2.5	2.4	△2.6	△9.5	—
22,260	△18.6	9,354	8.050	3,276	△6.6	4,565	△12.7	10,045	5.320	5,320	10.1	80	1.7	80	1.7	3.5	2.6	△2.5	—
22,567	1.4	9,735	8.130	3,376	△3.0	4,770	4.5	14,004	7.773	7,773	△5.5	75	△1.3	75	△1.3	△5.4	3.9	△3.5	—
20,586	△8.8	11,128	9.347	4,625	41.2	4,818	1.0	9,081	4.609	4,609	△29.5	68	0.2	68	0.2	△0.1	5.3	△5.7	—
22,442	9.0	11,655	8.487	3,210	△0.6	5,310	10.2	9,906	6.033	6,033	△5.7	73	7.8	73	7.8	0.8	12.5	9.6	—
25,993	15.8	11,884	8.951	3,842	19.7	4,944	△6.9	23,414	11.991	11,991	13.1	76	8.4	76	8.4	4.3	1.1	26.0	—
22,672	△12.8	9,478	7.963	3,329	△13.3	4,750	△3.9	9,838	5.827	5,827	△17.5	82	9.0	82	9.0	1.2	16.0	9.0	—
20,064	△11.5	9,310	7.850	3,115	△6.4	4,738	△0.3	11,022	7.682	7,682	57.3	79	9.8	79	9.8	4.3	15.0	7.9	—
22,098	10.1	9,954	8.498	3,666	17.7	4,838	2.1	12,993	7.503	7,503	2.9	86	8.6	86	8.6	1.1	1.1	△15.2	—
21,489	△2.8	9,838	8.919	3,677	0.3	5,251	4.0	9,061	6.295	6,295	4.0	85	8.9	85	8.9	6.0	3.7	9.1	—
20,619	△4.0	9,721	8.725	3,531	△4.0	5,149	△1.9	10,444	5.690	5,690	5.4	82	2.5	82	2.5	4.3	9.9	△12.7	—
20,808	0.9	9,721	8.437	3,355	△3.3	4,510	△0.6	16,699	8.009	8,009	△4.3	86	10.0	86	10.0	1.4	12.6	17.0	—
21,486	3.3	9,842	8.783	3,310	△1.4	5,336	4.6	10,084	6.016	6,016	19.8	88	13.7	88	13.7	4.9	22.0	11.7	—

(注) 機械受注 (280社) : 1986年度以前は178社ベース。
 2005年4月より、季節調整方法がセンサス局法 X-11 から X-12-ARIMA の中の X-11 に移行した。
 2005年度以降は、「携帯電話」の受注額は含まない。
 建設工事受注 (50社) : 1984年度以前は43社ベース。

[賃金・労働]

1970年度 1975 1980 1985 1990 1995 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2015. 1-3 4-6 7-9 10-12 2016. 1-3 4-6 7-9 9 10 2016. 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10	賃金指数												労働指数												所定外労働時間指数												新規有 効求人 倍率																																														
	実質				名目				前年比				製造業				全産業				前年比				製造業				全産業				前年比				製造業				全産業				完全失業者数	完全失業者率 (季調済)	有効求人 倍率	新規有 効求人 倍率																																			
	前年比				前年比				前年比				前年比				前年比				前年比				前年比				前年比				前年比																																																		
	2010年 = 100 (注)												%												%												%				%																																										
19.8												17.2												18.1												79.4												130.0				103.9				△7.9				-				5.170				61				1.2				1.35				1.52			
46.5												39.1												9.9												80.4												83.5				55.9				△8.5				5.344				104				1.9				0.59				0.98							
66.9												57.3												7.1												84.7												105.7				92.2				2.6				5.671				118				2.1				0.73				1.02							
80.2												86.7												3.1												88.7												114.5				125.9				△0.7				6.414				158				2.6				0.67				0.95							
101.7												86.7												3.1												87.5												131.2				102.1				-				5.975				134				2.1				1.43				2.11							
110.8												95.5												2.5												95.2												97.1				89.1				6.4				6.672				216				3.2				0.64				1.09							
110.5												98.0												△0.7												96.0												98.1				91.2				6.9				6.772				320				4.7				0.49				1.08							
110.5												98.0												1.4												95.7												95.1				100.7				10.5				6.453				319				4.7				0.62				0.90							
105.4												98.7												△0.6												95.2												96.1				89.4				△11.2				6.737				348				5.2				0.56				0.96							
108.2												98.1												△0.8												94.2												93.7				89.4				11.5				6.677				360				5.4				0.56				0.96							
104.4												99.7												1.6												93.5												100.8				108.2				8.6				6.662				342				5.1				0.69				1.12							
104.1												99.7												1.6												93.8												103.5				113.1				4.5				6.639				308				4.6				0.86				1.35							
104.8												102.2												0.9												93.8												102.6				114.3				1.0				6.635				289				4.3				0.98				1.49							
104.8												103.3												1.0												94.7												102.8				118.4				3.7				6.669				271				1.06				1.56											
102.9												102.4												△1.1												97.2												103.4				96.4				△18.7				6.686				255				3.8				1.02				1.47							
99.5												96.9												△1.1												99.7												101.2				96.4				△14.3				6.674				275				4.1				0.77				1.08							
100.0												100.4												3.6												100.2												99.9				101.4				22.7				6.630				328				4.9				0.56				0.93							
99.7												102.3												1.9												100.8												99.6				103.1				1.7				6.578				288				4.5				0.68				1.11							
98.7												101.4												△0.9												101.5												101.4				102.3				△0.8				6.555				280				4.3				0.82				1.32							
98.5												102.4												△0.1												102.4												106.3				109.8				7.3				6.578				266				3.5				0.97				1.53							
99.0												101.3												1.6												104.1												108.4				112.9				2.8				6.593				233				3.9				1.11				1.69							
99.2												103.5												0.6												106.3												107.0				112.5				△0.4				6.605				218				3.3				1.23				1.86							
84.6												84.7												0.1												104.2												97.4				114.2				0.2				6.545				228				3.5				1.15				1.73							
101.9												△0.7												△2.4												△1.4				101.1				△9.9				△1.6				6.616				223				3.3				1.18				1.78															
95.3												0.5												0.2												105.0												98.5				111.8				0.4				6.624				220				3.4				1.22				1.83							
114.2												0.2												△0.1												122.3												98.3				117.2				0.2				6.605				216				3.3				1.26				1.89							
85.3												0.7												0.5												85.4												106.4				110.6				△3.2				6.576				213				3.2				1.29				1.96							
102.5												0.6												1.1												101.3												99.1				108.3				△0.4				6.663				204				3.1				1.36				2.05							
95.8												0.5												1.2												105.8												98.8				110.0				△1.6				6.687				207				3.1				1.37				2.04							
83.6												0.4												0.3												84.9												98.3				114.2				1.9				6.665				225				3.4				1.23				1.83							
84.1												0.7												0.4												84.9												106.5				115.6				1.2				6.640				210				3.2				1.24				1.86							
86.6												0.0												△0.4												89.4												98.3				118.4				0.6				6.588				217				3.3				1.26				1.90							
171.9												0.0												△0.2												192.7												98.3				117.7				△1.2				6.588				221				3.3				1.27				1.90							
84.9												0.0												0.0												85.1												98.1				103.5				0.3				6.610				212				3.2				1.28				2.07							
82.8												0.7												0.3												83.9												97.9				113.5				△2.3				6.564				216				3.3				1.28				1.92							
88.0												1.5												1.6												87.3												109.8				114.9				△0.4				6.555				211				3.2				1.30				1.90							
86.5												0.0												0.4												86.1												99.1				113.5				1.0				6.621				211				3.2				1.34				2.06							
84.7												△1.4												0.4												83.9												102.0				101.4				△1.9				6.662				212				3.2				1.36				2.09							
136.2												1.4												2.0												133.8												99.1				109.9				△1.3				6.707				208				3.1				1.37				2.01							
117.8												1.2												1.8												144.7												108.5				112.1				△0.6				6.682				201				3.0				1.37				2.02							
85.9												0.0												0.6												87.7												100.0				105.7				△1.5				6.677				210				3.1				1.37				2.02							
9												0.0												0.8												85.0												104.9				112.1				△1.4				6.701				202				3.0				1.40				2.09							
84.2												0.1												0.0												108.8												107.8				114.2				△1.2				6.690				197				3.0				1.40				2.11							

(注) 毎月労働統計調査：2012年4月基準年改訂。1989年度以前は事業所規模30人以上（2005年基準）。
 労働力調査：2012年1月より算出の基礎となる人口が2010年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えられた。
 2005年度から2009年度までの数値は新基準による調査結果の補正を行ったもの。
 網掛け部分は、東日本震災の影響を受けた岩手県、宮城県及び福島県を含む補完推計値（2010年国勢調査基準）。
 完全失業者数、完全失業率の四半期は当調査。

厚生労働省
 総務省

[消費・物価]

発表機関	総	家計調査		商業動態統計		企業物価指数		消費者物価指数		原価価格 <トハイ> 期中平均 \$/bl	Bloomberg	P	総	東		京							
		世帯		販売額		国内		全						国		省		都					
		前年	比	前年	比	前年	比	前年	比					前年	比	前年	比	前年	比	前年	比	前年	比
1970年度	81,668																						
1975	162,041	5.2	79.8																				
1980	233,465	13.6	2.9																				
1985	273,907	6.5	△1.2																				
1990	314,641	2.1	0.2	6.9	△1.7	△0.8																	
1995	330,736	△0.3	0.1	△1.0	△0.2	△0.8																	
1999	321,167	△1.8	1.2	△3.8	△2.3	△5.0																	
2000	317,903	△1.2	△0.5	△4.7	△2.7	△6.2																	
2001	306,268	△3.7	2.4	△2.9	△4.8	△2.4																	
2002	304,463	△0.6	0.1	△2.0	△2.3	△1.7																	
2003	303,265	△0.4	△0.2	△3.3	△4.7	△0.5																	
2004	301,776	△0.5	0.5	△4.0	△3.2	△4.5																	
2005	299,156	△0.9	△0.6	△1.7	△0.3	△3.2																	
2006	295,394	△1.3	1.6	△0.9	△0.8	△1.0																	
2007	299,067	1.2	0.8	△1.1	△0.8	△1.1																	
2008	294,428	△1.6	△2.9	△1.0	△0.8	△1.1																	
2009	292,146	△0.8	1.1	△4.2	△6.6	△5.1																	
2010	287,645	△1.5	△1.1	△2.0	△3.1	△1.4																	
2011	284,044	△1.3	1.3	△0.9	△0.0	△1.3																	
2012	287,700	1.3	1.6	△1.4	△0.1	△2.1																	
2013	293,448	2.0	0.9	1.5	4.2	0.1																	
2014	288,188	△1.8	△5.1	1.7	△2.3	△1.4																	
2015	285,588	△0.9	△1.2	1.8	1.9	1.7																	
2015.1	291,019	△4.0	△6.5	△4.6	△6.4	△3.6																	
2015.4	285,188	1.1	0.5	4.4	6.5	3.4																	
2015.7	281,979	1.0	0.7	1.9	2.8	1.4																	
2015.10	291,308	△3.0	3.3	0.2	0.4	0.3																	
2016.1	283,879	△2.5	△2.6	△1.4	△1.4	1.7																	
2016.4	280,600	△1.6	△1.2	△1.5	△4.0	△0.1																	
2016.7	273,841	△2.9	△2.4	△2.0	△3.4	△1.3																	
2015.10	282,401	△2.1	△2.4	2.9	4.2	2.3																	
2015.11	273,268	△2.5	△2.9	△1.1	△2.6	△1.0																	
2015.12	318,254	△4.2	△4.4	0.0	0.3	△0.1																	
2016.1	280,973	△3.1	3.1	0.9	△1.6	2.3																	
2016.2	269,774	1.6	1.2	2.2	0.5	3.1																	
2016.3	300,889	△5.3	△5.3	△1.0	△2.6	△0.3																	
2016.4	298,520	△0.7	△0.4	△0.7	△3.6	0.8																	
2016.5	281,827	△1.6	△1.1	△2.2	△4.8	△0.8																	
2016.6	261,452	△2.7	2.3	△1.5	△3.6	△0.3																	
2016.7	278,067	△0.9	△0.5	0.6	△0.2	1.1																	
2016.8	276,338	△5.1	△4.6	△3.6	△6.0	△2.6																	
2016.9	267,119	△2.6	△2.1	△3.2	△5.0	△2.3																	
2016.10	281,961	△0.2	△0.4	△1.0	△4.0	P 0.6																	
2016.11																							
2016.12																							

(注) 家計調査：2000年1月以降は、二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）。平均消費性向の年度は原数値。
 商業動態統計：店舗調整済による。
 企業物価指数：2012年7月、2010年基準企業物価指数への移行。
 消費者物価指数：2016年8月基準年次改訂。

〔通 関〕

1970年度 1975 1980 1985 1990 1995 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2015. 1-3 4-6 7-9 10-12 2016. 1-3 4-6 7-9 2015. 9 10 11 12 2016. 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 発表機関	貿易											輸 入												
	輸 出						輸 入						輸 入											
	総 額	原 価 値 前 年 比	季 調 済 前 期 比	金 属 及 び 同 類 品	一 般 機 械	事 務 用 機 器	電 気 機 器	輸 送 用 機 器	自 動 車	アメリカ	E U	アジア	総 額	原 価 値 前 年 比	季 調 済 前 期 比	食 料 品	原 料 品	石 油 製 品	機 械	機 器	事 務 用 機 器	Aメリカ	E U	アジア
億 円	%	%	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	%	%	%	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円	億 円
	20.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69,671	20.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	△0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	173,963	△4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	22.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	314,771	14.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	△1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	290,797	△11.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	329,530	12.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	329,530	13.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	△1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	364,516	3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	424,494	16.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	△6.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	415,091	△2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	430,671	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	448,552	4.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	503,858	12.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	605,113	20.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	13.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	684,473	13.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	9.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	749,581	9.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	△16.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	719,104	△4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	△17.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	538,200	△25.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	14.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	624,567	16.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	△3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	697,106	11.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	△2.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	720,978	3.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	10.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	846,128	17.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	837,948	△1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	△0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	752,048	△10.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	9.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	203,714	△9.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	191,259	△5.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	190,016	△5.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	△4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	190,016	△13.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	△7.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	171,707	△15.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	△9.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	155,383	△18.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	△10.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	160,338	△19.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65,346	△11.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	△2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64,365	△13.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	△3.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63,662	△10.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	△8.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61,989	△18.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	△12.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	59,991	△17.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	△4.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54,638	△14.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	△6.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	57,077	△14.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	△10.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50,685	△23.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	△1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51,347	△13.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	△1.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,351	△18.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	△1.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52,188	△24.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54,795	△17.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	△6.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54,795	△16.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	△10.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	53,744	△16.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1976年1月より「金銀」及び「非貨幣用金」を含む。「E U」は1981年以降10カ国、1986年度以降12カ国、1995年以降15カ国、2004年以降25カ国、2007年以降加盟国27カ国へ変更。

〔企業収益〕 (％)

	法人企業統計 (全産業)			日銀短観 (全国企業、全産業)				(注)	
	売上高 前年比	経常利益 前年比	設備投資 前年比	売上高 前年比	大企業 製造業	経常利益 前年比	大企業 製造業	大企業 製造業	
								売上高 前年比	経常利益 前年比
1985年度	6.9	4.2	12.8	2.3	0.3	△5.7	△14.4	2.68	4.04
1990	9.2	△2.0	14.1	6.7	9.6	1.1	△1.9	3.41	5.15
1995	3.2	20.2	3.9	1.4	2.6	19.1	27.9	2.67	3.81
2000	3.7	33.2	8.6	2.8	4.9	18.0	32.3	2.87	4.61
2005	6.2	15.6	△3.9	4.8	6.7	12.3	16.5	4.01	6.48
2010	1.3	36.1	△0.2	4.5	6.9	38.3	67.9	3.61	4.68
2011	△0.3	3.5	0.7	2.2	0.4	△3.2	△11.7	3.42	4.11
2012	△0.5	7.0	4.0	0.6	△0.4	7.2	12.4	3.65	4.64
2013	2.5	23.1	6.6	5.5	7.1	28.4	48.7	4.44	6.45
2014	2.7	8.3	7.8	0.6	1.3	5.9	11.5	4.63	7.38
2015	△1.1	5.6	7.1	△1.3	△2.3	4.8	△5.3	4.91	7.15
2016	△1.3	[△6.2]	[2.1]	*△1.6	*△3.7	*△8.2	*△18.9	*4.58	*6.02
2012. 10-12	△6.8	7.9	△8.7	△0.6	△2.5	15.4	46.1	3.87	5.34
2013. 1-3	△5.8	6.0	△3.9						
4-6 2013-上	△0.5	24.0	0.0	2.9	4.0	36.5	83.9	4.52	6.93
7-9	0.8	24.1	1.5						
10-12 2013-下	3.8	26.6	4.0	7.9	10.0	21.7	23.7	4.36	6.01
2014. 1-3	5.6	20.2	7.4						
4-6 2014-上	1.1	4.5	3.0	2.3	2.2	4.4	3.1	4.57	7.22
7-9	2.9	7.6	5.5						
10-12 2014-下	2.4	11.6	2.8	△0.9	0.5	7.3	20.2	4.68	7.53
2015. 1-3	△0.5	0.4	7.3						
4-6 2015-上	1.1	23.8	5.6	0.0	0.1	16.0	14.5	5.30	8.26
7-9	0.1	9.0	11.2						
10-12 2015-下	△2.7	△1.7	8.5	△2.5	△4.5	△5.4	△23.0	4.5	6.1
2016. 1-3	△3.3	△9.3	4.2						
4-6 2016-上	△3.5	△10.0	3.1	*△3.4	*△6.0	*△9.4	*△26.0	*4.97	*6.50
7-9	△1.5	11.5	△1.3						
10-12 2016-下	[△0.6]	[△7.1]	[4.5]	*0.1	*△1.4	*△6.9	*△9.4	*4.22	*5.57
発表機関	財務省			日本銀行					

(注) 日銀短観・*印は2016年12月調査による計画である。

法人企業統計・金融業、保険業は含まれていない。

2008年度以降は「金融機関を子会社とする純粋持株会社」を含む計数である。

2009年度年度別調査から、日本郵政(株)、郵政事業(株)、郵便局(株)を含んだ計数となっている。

設備投資は2002年度以降はソフトウェア投資額を含んだものである。

なお、「」は「法人企業景気予測調査」(金融業、保険業を除く)の年度及び半期の見通しの計数である。

最近の財政金融政策（2016年12月16日現在）

2013. 1. 11 日本経済再生に向けた緊急経済対策（閣議決定）
 1. 22 テフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について（共同声明）
 1. 31 平成24年度補正予算（第1号）（国会提出）
 2. 4 財政演説
 2. 26 平成24年度補正予算（第1号）成立
 2. 28 施政方針演説・財政演説
 〃 平成25年度予算（国会提出）
 〃 平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
 3. 27 平成25年度暫定予算（国会提出）
 3. 29 平成25年度暫定予算成立
 〃 平成25年度税制改正法案成立
 4. 4 「量的・質的金融緩和」の導入（日銀金融政策決定会合）
 5. 15 平成25年度予算成立
 6. 14 日本再興戦略（閣議決定）
 〃 経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）（閣議決定）
 8. 8 当面の財政健全化に向けた取組等について（中期財政計画）（閣議了解）
 〃 平成26年度予算の概要要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）
 10. 1 消費税率及び地方消費税率の引上げとそれに伴う対応について（閣議決定）
 12. 5 「好循環実現のための経済対策」（閣議決定）
 12. 12 平成26年度予算編成の基本方針（閣議決定）
 〃 平成25年度補正予算（第1号）（閣議決定）
 12. 21 平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）
 12. 24 平成26年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）
 〃 平成26年度税制改正の大綱について（閣議決定）
2014. 1. 24 施政方針演説・財政演説
 〃 平成25年度補正予算（第1号）（国会提出）
 〃 平成26年度予算（国会提出）
 〃 平成26年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
 〃 産業競争力の強化に関する実行計画（閣議決定）
 2. 6 平成25年度補正予算（第1号）成立
 3. 20 平成26年度予算成立
 〃 平成26年度税制改正法案成立
 6. 24 日本再興戦略 改訂2014（閣議決定）
 〃 経済財政運営と改革の基本方針2014（骨太の方針）（閣議決定）
 7. 25 平成27年度予算の概要要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）
 10. 31 「量的・質的金融緩和」の拡大（日銀金融政策決定会合）
 12. 27 地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策（閣議決定）
 〃 平成27年度予算編成の基本方針（閣議決定）
 〃 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（閣議決定）
 〃 まち・ひと・しごと創生総合戦略（閣議決定）
2015. 1. 9 平成26年度補正予算（第1号、特第1号及び機第1号）（閣議決定）
 1. 12 平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（閣議了解）
 1. 14 平成27年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）
 〃 平成27年度税制改正の大綱について（閣議決定）
 1. 22 財政演説
 〃 平成26年度補正予算（第1号、特第1号及び機第1号）（国会提出）
 2. 3 平成26年度補正予算（第1号、特第1号及び機第1号）成立
 2. 10 産業競争力の強化に関する実行計画（閣議決定）
 〃 平成26年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書（閣議決定）
 2. 12 施政方針演説・財政演説
 〃 平成27年度予算（国会提出）
 〃 平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
 3. 27 平成27年度暫定予算（国会提出）
 3. 30 平成27年度暫定予算成立
 3. 31 平成27年度税制改正法案成立
 4. 9 平成27年度予算成立
 6. 30 「日本再興戦略」改訂2015（閣議決定）
 〃 経済財政運営と改革の基本方針2015（骨太の方針）（閣議決定）
 〃 まち・ひと・しごと創生基本方針2015（閣議決定）
 7. 24 平成28年度予算の概要要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）
 11. 27 平成27年度補正予算（第1号及び特第1号）（閣議決定）
 12. 18 平成27年度補正予算（第1号及び特第1号）（閣議決定）
 12. 22 平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議了解）
 12. 24 まち・ひと・しごと創生総合戦略2015（改訂版）（閣議決定）
 〃 平成28年度一般会計歳入歳出概算について（閣議決定）
 〃 平成28年度税制改正の大綱について（閣議決定）
2016. 1. 4 財政演説
 〃 平成27年度補正予算（第1号及び特第1号）（国会提出）
 1. 20 平成27年度補正予算（第1号及び特第1号）成立
 1. 22 施政方針演説・財政演説
 〃 平成28年度予算（国会提出）
 〃 平成28年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度について（閣議決定）
 1. 29 「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入決定（日本銀行政策決定会合）
 2. 5 「産業競争力の強化に関する実行計画」（2016年版）（閣議決定）
 〃 平成27年度産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書（閣議決定）
 3. 29 平成28年度予算成立
 〃 平成28年度税制改正法案成立
 5. 13 財政演説
 〃 平成28年度補正予算（第1号及び特第1号）（国会提出）
 5. 17 平成28年度補正予算（第1号及び特第1号）成立
 6. 2 「日本再興戦略」2016（閣議決定）
 〃 経済財政運営と改革の基本方針2016（骨太の方針）（閣議決定）
 〃 まち・ひと・しごと創生基本方針2016（閣議決定）
 〃 ニッポン一億総活躍プラン（閣議決定）
 7. 29 「金融緩和の強化」を決定（日本銀行政策決定会合）
 8. 2 未来への投資を実現する経済対策（閣議決定）
 〃 平成29年度予算の概要要求に当たっての基本的な方針について（閣議了解）
 8. 24 消費税率引上げ時期の変更に伴う税制上の措置について（閣議決定）
 〃 平成28年度補正予算（第2号、特第2号及び機第1号）（閣議決定）
 9. 21 「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入決定（日本銀行政策決定会合）
 9. 26 所信表明演説・財政演説
 〃 平成28年度補正予算（第2号、特第2号及び機第1号）（国会提出）
 10. 11 平成28年度補正予算（第2号、特第2号及び機第1号）成立
 11. 29 平成29年度予算編成の基本方針（閣議決定）